

島根地方最低賃金審議会

第441回会議 資料

— その 2 —

島根労働局

資 料 目 次

(第 4 4 1 回会議 令和 7 年 7 月 1 4 日開催)

1 賃金引上げ関係

資料番号

2 0 2 5 春季生活闘争賃上げ情報 「連合島根」	No 1
2 0 2 5 年春季労使交渉妥結結果「(一社) 島根県経営者協会」	No 2

2 賃金統計関係

毎月勤労統計調査 令和 6 年度分結果確報

「厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室」	No 3
-----------------------------------	------

毎月勤労統計調査 令和 7 年 4 月分結果速報

「厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室」	No 4
-----------------------------------	------

毎月勤労統計調査 地方調査 令和 6 年 4 月分

「島根県政策企画局統計調査課」	No 5
-----------------------	------

令和 5 年賃金構造基本統計調査 (全国) の概況

「厚生労働省政策統括官付参事官付賃金福祉統計室」	No 6
--------------------------------	------

3 経済指標、行政関係

令和 6 年 6 月 月例経済報告 「内閣府」	No 7
-------------------------------	------

山陰の「企業短期経済観測調査」結果 (2 0 2 4 年 6 月調査)

「日本銀行松江支店」	No 8
------------------	------

山陰の金融経済動向 (2 0 2 4 年 7 月 1 日) 「日本銀行松江支店」	No 9
--	------

島根県の経済情勢 令和 6 年 4 月 2 2 日「財務省中国財務局松江財務事務所」 ...	No 1 0
--	--------

法人企業景気予測調査 (島根県の概要) 令和 6 年 4 ~ 6 月期調査

「財務省中国財務局松江財務事務所」	No 1 1
-------------------------	--------

島根の雇用情勢 (令和 6 年 5 月分)

「島根労働局職業安定部職業安定課」	No 1 2
-------------------------	--------

しまね職業安定業務統計速報（令和6年5月）

「島根労働局職業安定部職業安定課」 № 1 3

島根県景気動向指数（令和6年4月分）

「島根県政策企画局統計調査課」 № 1 4

松江市消費者物価指数（2023年度平均）

「島根県政策企画局統計調査課」 № 1 5

松江市消費者物価指数（令和6年5月分）

「島根県政策企画局統計調査課」 № 1 6

島根県鉱工業生産指数 令和6年4月速報

「島根県政策企画局統計調査課」 № 1 7

4 生活保護関係

生活保護基準額表「島根県健康福祉部地域福祉課」 № 1 8

2025春季生活闘争賃上げ情報

2025年5月8日 現在

[単純平均]

連 合 島 根

全体組合集計	組合数	要求			妥結			昨年実績（最終）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
	125	81	17,168	6.06	58	11,624	4.91	8,914	3.42

全体規模別	組合数	要求			妥結			昨年実績（最終）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
A（1～99）	59	34	16,055	6.14	22	9,403	5.13	6,929	2.30
B（100～299）	26	20	20,105	6.95	13	13,566	5.77	10,808	4.45
C（300以上）	40	27	16,355	5.60	23	12,555	4.40	10,070	3.98

地場組合集計	組合数	要求			妥結			昨年実績（最終）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
	84	56	17,680	6.56	35	10,462	5.35	8,047	3.06

地場規模別	組合数	要求			妥結			昨年実績（最終）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
A（1～99）	58	33	16,055	6.14	21	8,874	5.02	6,827	2.21
B（100～299）	20	17	20,659	7.25	11	13,396	5.91	10,390	5.12
C（300以上）	6	6	18,486	6.49	3	10,290	4.93	10,211	4.50

業種別集計	組合数	要求			妥結			昨年実績（最終）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
A 製造	47	34	19,418	6.30	23	12,171	5.95	10,267	4.99
a a 鉄鋼・金属	11	9	22,781	6.96	7	14,595	6.87	12,680	5.08
a b 一般機械	14	14	19,227		7	8,123		8,227	
a c 電気機器	4	2	19,589	7.78	1	5,000		7,450	4.80
a d 輸送機器	9	4	16,603	6.17	4	15,073	6.37	13,103	5.64
a e 化学・繊維	7	5	15,523	5.64	4	13,906	5.22	10,012	4.03
a f 食品・飲料	2							5,667	
E 交通・運輸	22	18	15,405	6.16	13	11,592	4.73	6,366	2.23
e a 鉄道・バス	15	13	15,907	6.16	10	11,678	4.98	5,830	2.23
e b 運輸・貨物	7	5	14,400		3	11,333	3.97	7,616	
F サービス・一般	16	8	12,715	5.46	7	11,046	5.85	7,300	3.03
f a サービス業	13	8	12,715	5.46	7	11,046	5.85	7,734	3.27
f b 自動車学校	3							3,826	1.60
G 情報・出版	3	2	6,000	2.50	2	11,100	3.00	7,500	1.46
g a 通信	2	2	6,000	2.50	2	11,100	3.00	7,500	1.46
g b 印刷	1								
H 商業・流通	18	7	20,496	7.77	2	14,961	5.14	12,315	4.58
J 建設・資材・林産	13	9	12,931	5.54	8	10,640	4.50	6,867	2.72
j b 合板	2	1	12,700	5.98	1	13,165	6.20		
j c 建設・資材	11	8	12,964	5.45	7	10,279	4.16	6,867	2.72
L その他	6	3	17,490	5.71	3	9,660	2.94	4,700	1.09

2025年春季労使交渉妥結結果（第1次集計）

集計日：2025年6月9日 （一社）島根県経営者協会

1. 業種別

業 種	2025年			2024年		
	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %
機 械 ・ 金 属	7	10,348	4.14	9	9,357	3.99
鉄 鋼	0	—	—	1	—	—
食 料 品	7	7,188	2.85	3	4,126	1.81
電 気 製 品	1	—	—	1	—	—
窯 業 ・ 土 石	2	10,150	3.97	3	10,256	4.30
木 材 ・ 木 製 品	1	—	—	1	—	—
印 刷 ・ 出 版	0	—	—	1	—	—
そ の 他 製 造	3	13,448	5.72	1	—	—
製 造 業 平 均	21	9,627	3.95	20	8,644	3.58
卸 ・ 小 売	9	7,865	3.25	9	6,636	3.00
運 輸 ・ 情 報 通 信	4	13,970	4.90	7	13,908	5.90
建 設	13	9,115	3.48	10	9,776	3.60
電気・ガス・水道	0	—	—	2	14,387	6.43
金 融 ・ 保 険	3	11,972	4.31	1	—	—
医 療 ・ 福 祉	0	—	—	1	—	—
サ ー ビ ス	10	11,633	4.53	10	11,347	5.19
そ の 他 非 製 造	0	—	—	1	—	—
非 製 造 業 平 均	39	10,190	3.91	41	11,055	4.64
全 産 業 平 均	60	9,993	3.92	61	10,264	4.29

2. 規模別

規 模	2025年			2024年		
	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %
1 ～ 29人	21	9,647	3.76	19	10,633	4.47
30 ～ 99人	25	9,926	4.13	30	10,557	4.51
100 ～ 299人	9	9,413	3.74	9	7,976	3.21
300 ～	5	12,825	3.92	3	11,866	4.26

3. 地区別

地 区	2025年			2024年		
	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %
東 部	49	9,978	3.89	50	10,684	4.53
西 部	11	10,062	4.09	11	8,359	3.21

(注) ① 調査対象は、当協会会員企業559社

② 74社で回答が出ているが、このうち10社は金額不明等の為、集計より除外

③ 有額回答のみを集計対象とし、ゼロ回答(4社)については集計より除外

④ 2024年の数値は、2024年7月24日付最終集計結果

⑤ 『3. 地区別』の区分については、出雲市以东を東部、大田市以西を西部として集計

⑥ 業種別集計において集計社数が2社に満たないところなど数字を伏せたところがあるが、平均には含まれる

令和7年5月22日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 渡邊 学

室長 補佐 細野 晃司

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(6812)7819

毎月勤労統計調査 令和6年度分結果確報

【調査結果の概要】 ※1 () 内は前年度比を示す。

※2 断りのない限り事業所規模5人以上の結果。

1 名目賃金（一人平均）【7ページ 第1表】

(1) 就業形態計

・現金給与総額〔規模5人以上〕	349,388円 (3.0%増)
〔規模30人以上〕	399,638円 (3.4%増)
・きまって支給する給与	283,070円 (2.1%増)
・所定内給与	263,381円 (2.1%増)
・特別に支払われた給与	66,318円 (7.5%増)

(2) 一般労働者

・現金給与総額	455,726円 (3.5%増)
・所定内給与	334,392円 (2.5%増)

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	112,637円 (3.9%増)
・所定内給与	105,284円 (3.1%増)
時間当たり給与（所定内給与）	1,357円 (4.3%増)

2 実質賃金指数（令和2年平均=100）【10ページ 時系列第1表、13ページ 時系列第6表】

○消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの

・現金給与総額	98.7 (0.5%減)
---------	--------------

（参考）消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年度比 3.5%上昇

○消費者物価指数（総合）で実質化したもの

・現金給与総額	100.2（前年度と同水準）
---------	----------------

（参考）消費者物価指数（総合）の前年度比 3.0%上昇

※ 令和6年1月分確報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。ベンチマーク更新に伴って賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。なお、令和6年度平均と比較する令和5年度平均はベンチマーク更新の影響を考慮し、参考値である令和5年4月～12月と公表値である令和6年1月～3月をもとに作成しました。

注1：前年度比（差）は、単位が%のものは前年度比、ポイント又は日のものは前年度差である。

注2：2つの実質賃金は、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて作成し、また、国際比較のため、消費者物価指数（総合）を用いて作成している。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

付表 前年度比（％）、前年度差（ポイント）の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）

年月	賃 金									「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化		「総合」で実質化		労 働 時 間				常 用 雇 用	
	現金給与総額		きまっ て支給 する 給 与	所定内 給 与				所定外 給 与	特別に 支払わ れた 給 与	(注2) 実質 賃金 (総額)	(注3) (参考) 消費者 物価 指数	(注2) 実質 賃金 (総額)	(注3) (参考) 消費者 物価 指数	総実労働時間				(注4) パート タイム 労働者 比率	
				一 般	一 般	給 与	一 般							(注1) パート 時間当	所定内 労 働 時 間	所定外 労 働 時 間	製造業		
	%	%																	%
平成29年度	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	2.4	0.6	1.0	-0.2	0.9	0.0	0.7	-0.2	-0.3	0.4	3.0	1.5	0.07
平成30年度	0.9	1.2	0.5	0.9	0.5	0.9	2.3	0.4	2.5	0.0	0.9	0.2	0.7	-1.0	-1.0	-1.7	-0.8	0.4	0.40
令和元年度	0.0	0.5	0.1	0.5	0.2	0.6	2.8	-1.2	-0.2	-0.6	0.6	-0.5	0.5	-1.9	-1.8	-2.5	-9.6	1.2	0.39
令和２年度	-1.5	-1.9	-0.8	-1.3	0.2	-0.2	3.9	-13.3	-4.3	-1.1	-0.3	-1.3	-0.2	-3.0	-2.1	-13.9	-19.8	-0.1	-0.50
令和３年度	0.7	1.0	0.8	1.1	0.4	0.5	0.6	7.1	0.0	0.5	0.1	0.6	0.1	1.0	0.5	8.2	18.9	0.6	0.30
令和４年度	1.9	2.3	1.3	1.6	1.1	1.4	1.6	4.1	4.5	-1.8	3.8	-1.3	3.2	0.4	0.1	3.9	2.2	1.1	0.49
令和５年度	1.3	1.7	1.2	1.7	1.3	1.8	3.5	-0.3	1.6	-2.2	3.5	-1.7	3.0	-0.4	-0.3	-2.0	-5.9	1.8	0.60
令和６年度	3.0	3.5	2.1	2.5	2.1	2.5	4.3	0.6	7.5	-0.5	3.5	0.0	3.0	-1.2	-1.1	-2.5	-1.3	1.2	0.51
令和５年４月～６月	2.0	2.6	1.3	1.7	1.3	1.7	2.6	0.6	5.1	-1.8	4.0	-1.2	3.4	0.5	0.6	-0.6	-4.1	1.8	0.53
７月～９月	0.9	1.4	1.1	1.7	1.2	1.8	3.6	-0.1	-0.7	-2.6	3.7	-2.1	3.1	-0.6	-0.5	-2.0	-6.8	1.9	0.61
１０月～１２月	0.9	1.5	1.2	1.6	1.2	1.7	4.0	-0.6	0.5	-2.5	3.4	-1.9	2.9	-0.2	0.2	-2.5	-6.3	2.0	0.63
令和６年１月～３月	1.3	1.7	1.4	1.7	1.5	2.0	4.2	-1.2	-0.5	-1.6	3.0	-1.2	2.5	-1.4	-1.2	-2.9	-6.7	1.3	0.60
４月～６月	3.0	3.6	1.9	2.5	2.1	2.6	4.1	0.2	7.0	-0.2	3.1	0.2	2.7	-1.1	-0.9	-2.6	-5.0	1.2	0.63
７月～９月	2.9	3.3	2.2	2.5	2.4	2.7	4.4	0.2	7.4	-0.3	3.2	0.0	2.8	-1.1	-1.0	-2.7	-1.0	1.1	0.39
１０月～１２月	3.7	4.0	2.4	2.7	2.5	2.7	4.5	1.0	7.0	0.4	3.4	0.7	2.9	-0.6	-0.4	-2.5	-1.7	1.0	0.40
令和７年１月～３月	2.2	2.8	1.6	2.2	1.6	2.2	4.3	1.2	14.7	-2.0	4.4	-1.4	3.8	-1.9	-1.8	-2.3	2.2	1.7	0.62

注1：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。

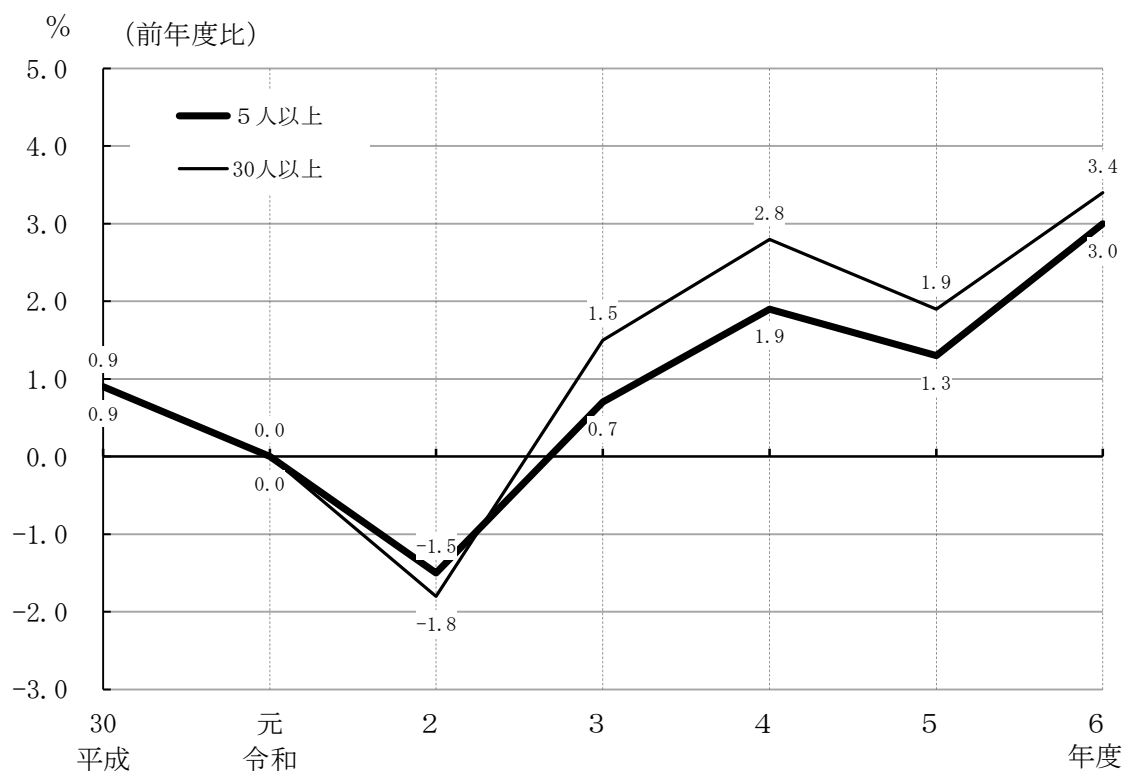
注2：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数で除して算出しており、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「持家の帰属家賃を除く総合」を、国際比較のため「総合」をそれぞれ用いて作成している。

注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数の前年度比を掲載している。

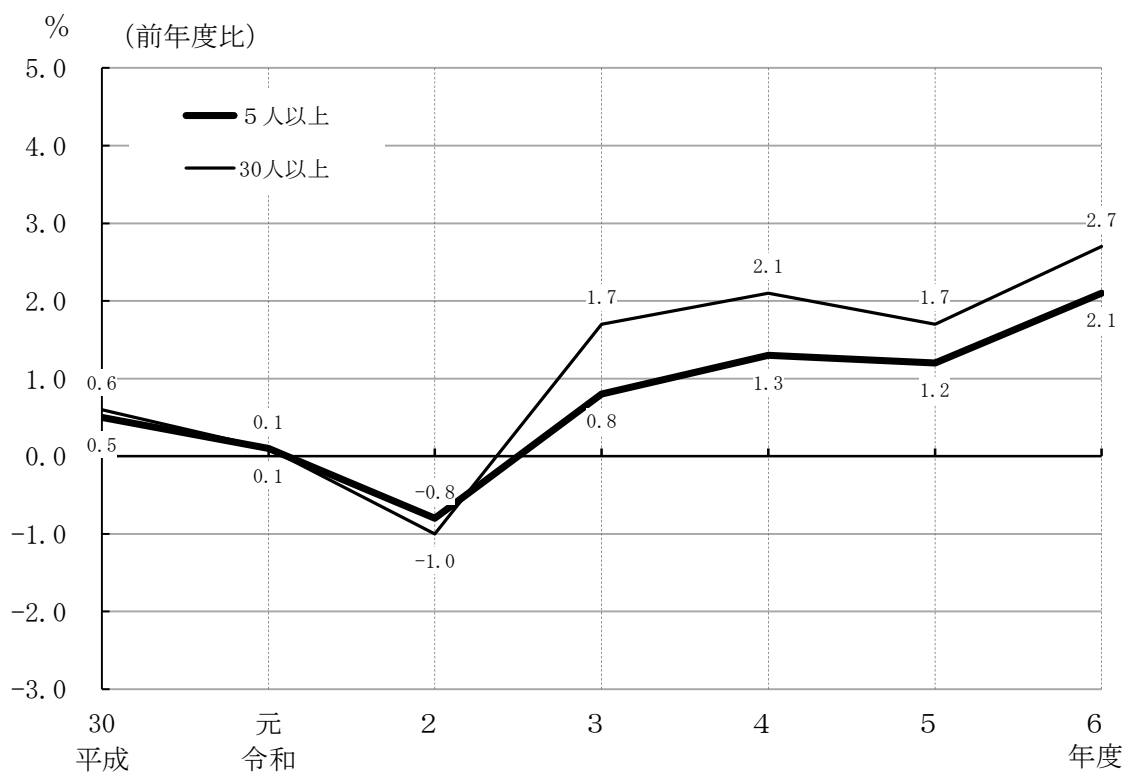
注4：パートタイム労働者比率は、前年度差（ポイント）の推移となっている。

注5：令和６年１月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年（１月分確報以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

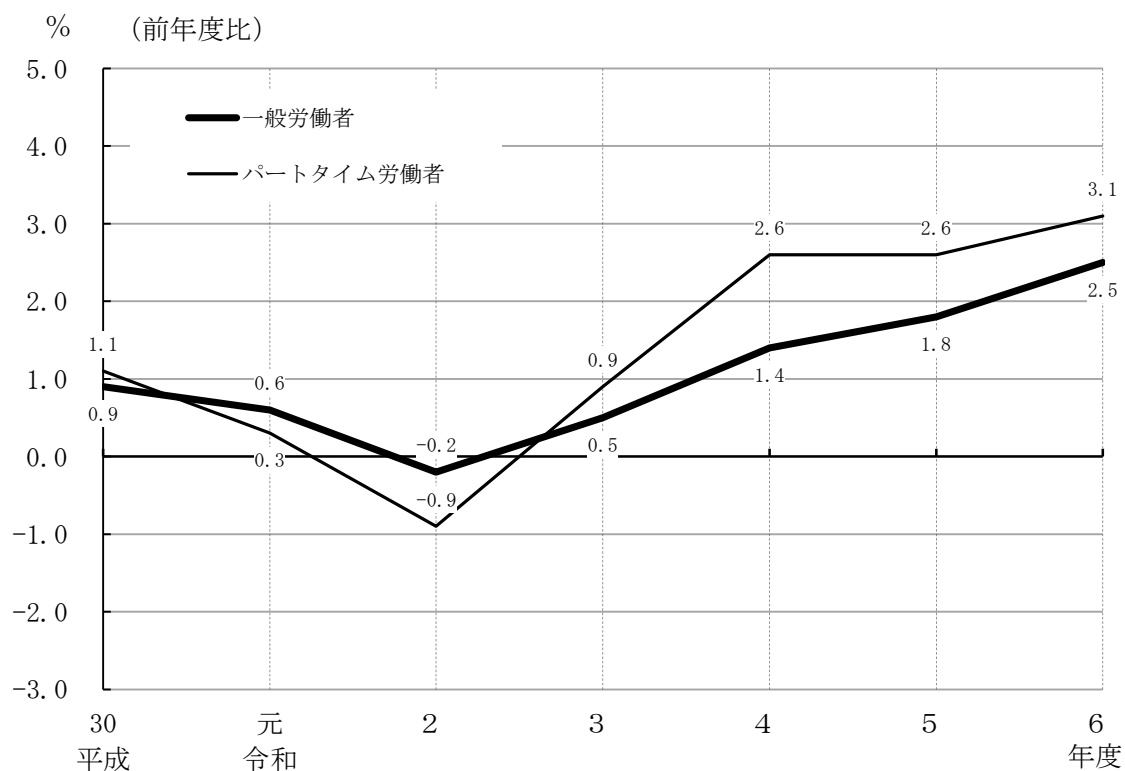
1－1図 賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



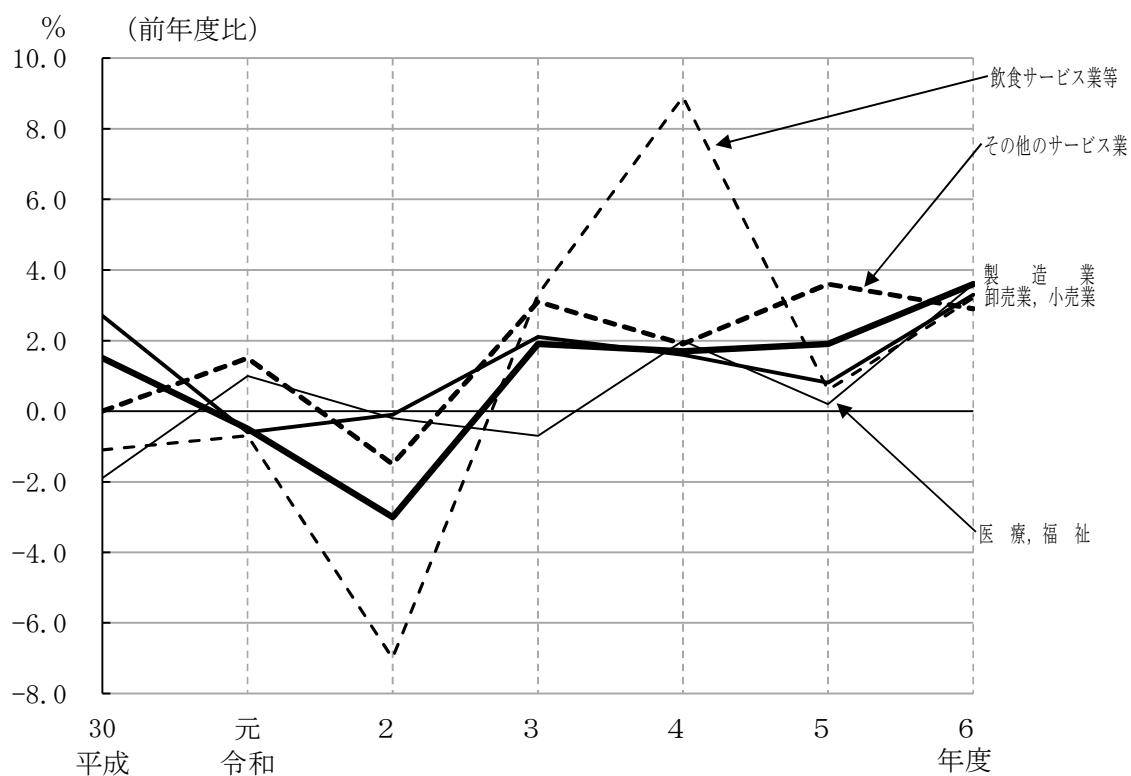
1－2図 賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与



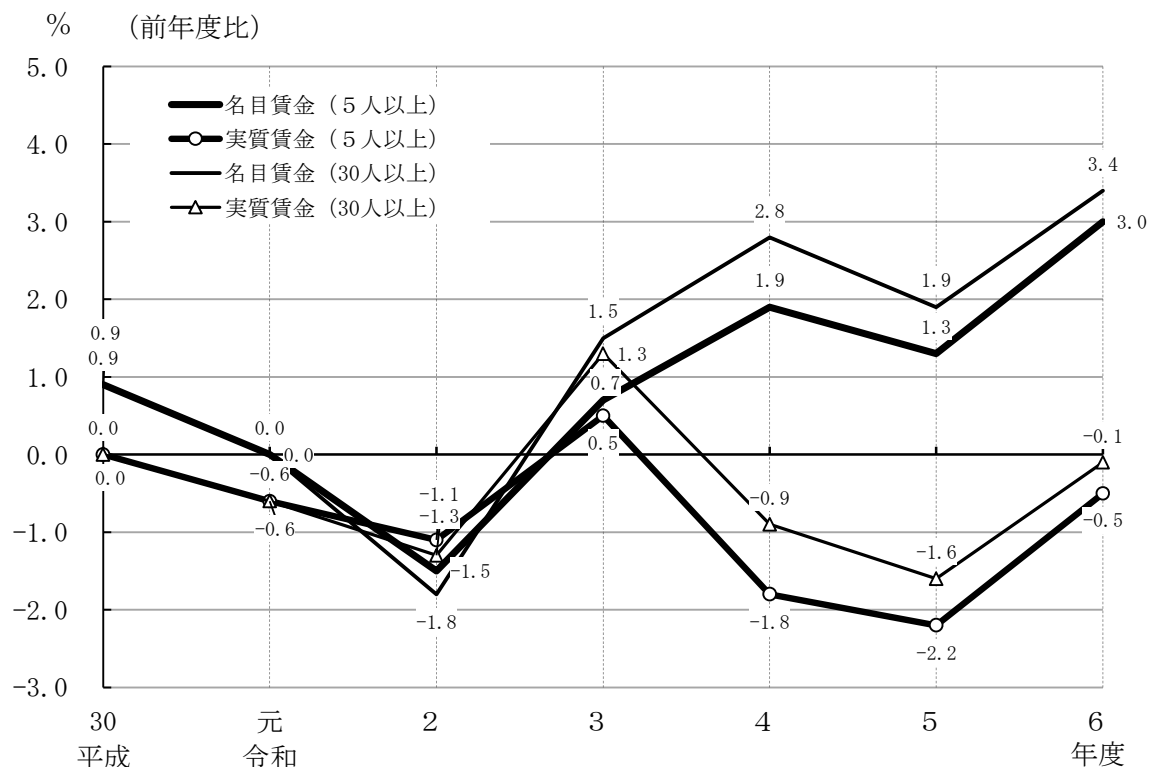
1－3図 賃金の動き 就業形態別所定内給与



1－4図 賃金の動き 産業別現金給与総額

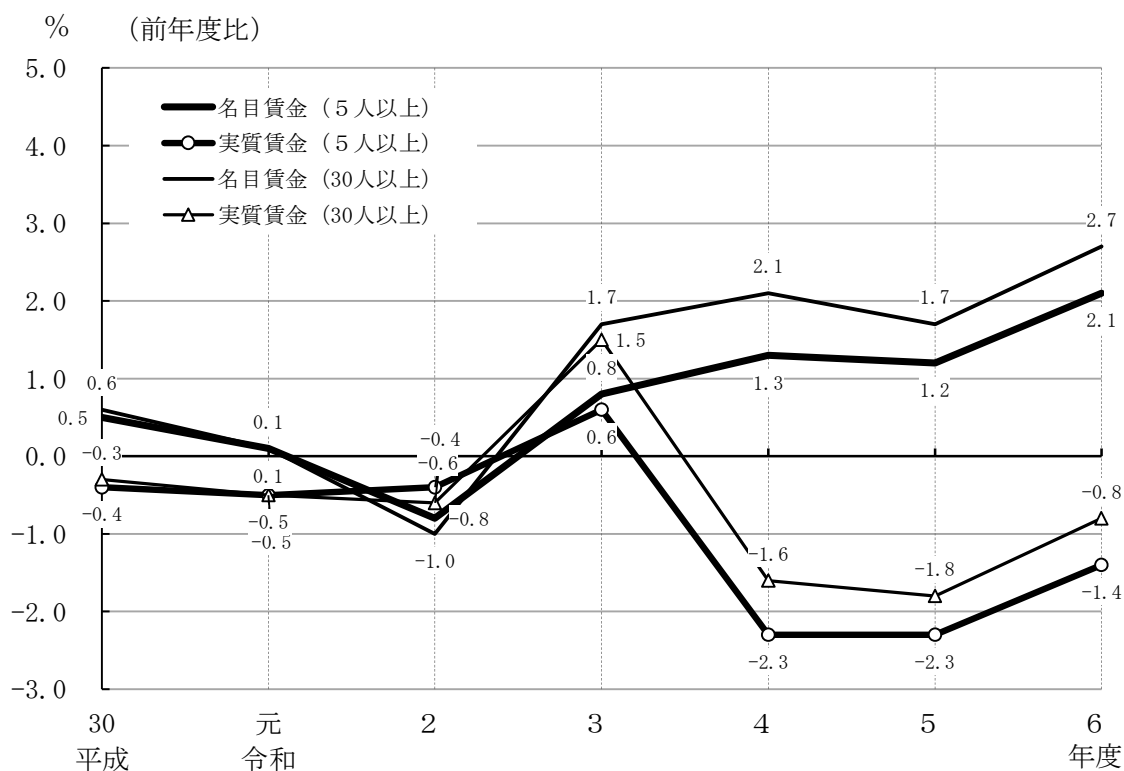


1－5図 実質賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



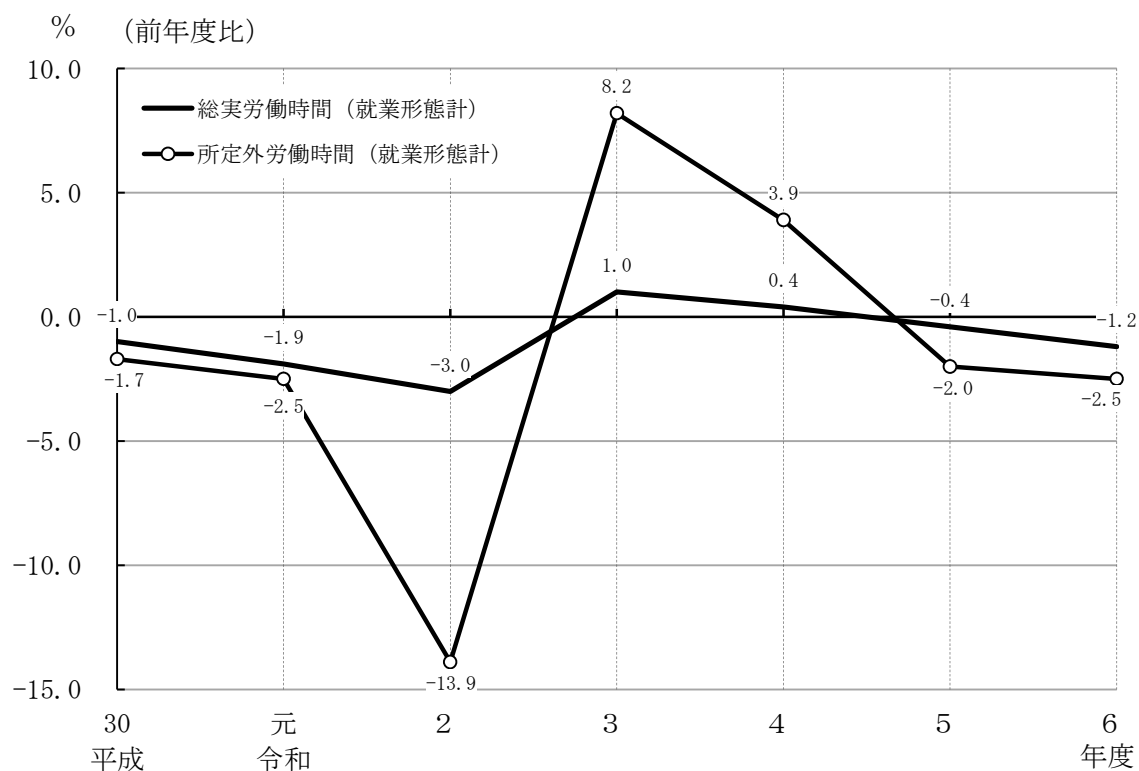
注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年度比である。

1－6図 実質賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与

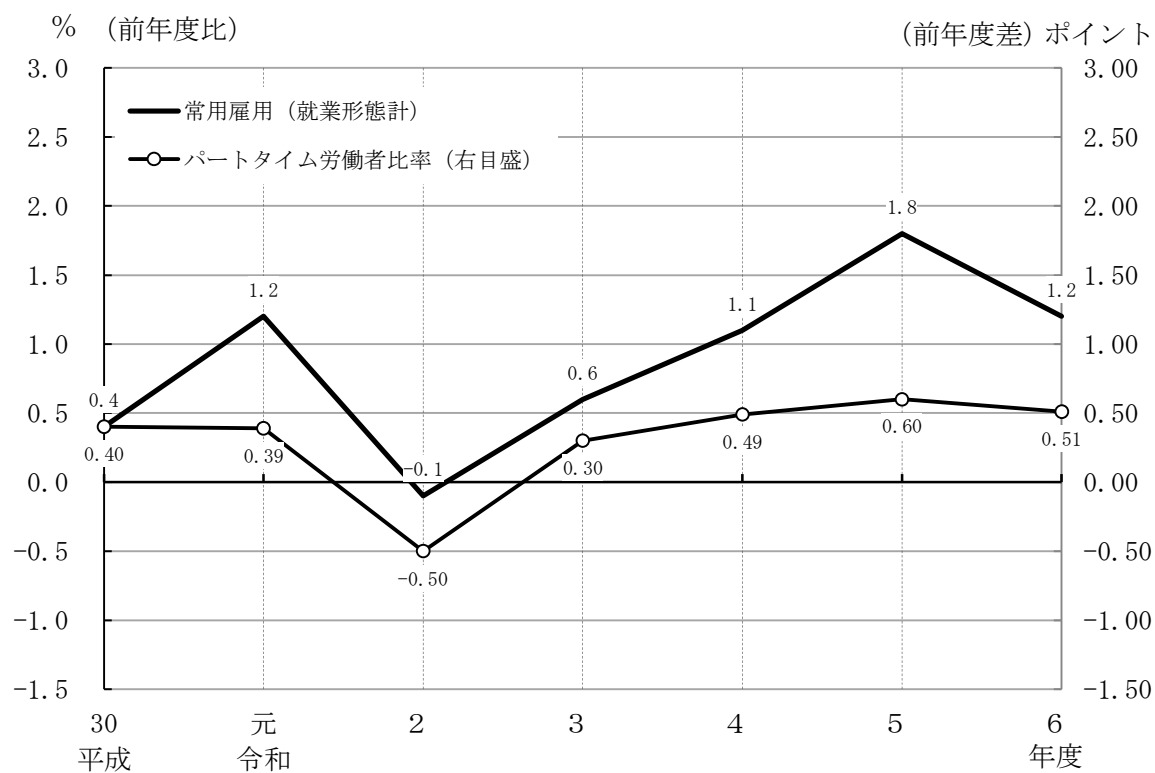


注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年度比である。

2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統計表 第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和6年度確報)

産 業	現金給与総額									
			きまって支給 する給与		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与		特別に支払われ た給与	
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	349,388	3.0	283,070	2.1	263,381	2.1	19,689	0.6	66,318	7.5
鉱業、採石業等	425,900	7.6	327,067	5.4	301,156	5.6	25,911	2.5	98,833	15.7
建設業	455,080	5.2	363,528	2.7	338,978	2.9	24,550	0.4	91,552	16.6
製造業	416,001	3.6	326,549	3.1	296,195	3.0	30,354	3.3	89,452	5.6
電気・ガス業	609,804	5.1	471,627	3.7	414,511	3.7	57,116	4.0	138,177	10.3
情報通信業	532,171	2.9	412,906	3.7	377,738	3.8	35,168	2.7	119,265	0.7
運輸業、郵便業	384,422	1.5	321,892	1.3	279,356	1.9	42,536	-2.8	62,530	2.2
卸売業、小売業	306,842	3.3	248,985	1.8	236,363	1.7	12,622	2.0	57,857	10.3
金融業、保険業	535,870	6.0	398,684	3.9	371,989	3.7	26,695	7.2	137,186	12.4
不動産・物品賃貸業	422,141	0.8	328,974	0.7	306,904	0.7	22,070	1.1	93,167	0.7
学術研究等	516,673	2.0	404,512	2.7	378,584	3.0	25,928	-4.3	112,161	-0.3
飲食サービス業等	141,183	3.2	130,302	1.9	122,828	1.9	7,474	2.6	10,881	20.5
生活関連サービス等	233,065	5.7	207,230	4.4	197,852	4.4	9,378	6.1	25,835	16.1
教育、学習支援業	402,858	3.5	303,105	0.7	296,241	0.7	6,864	2.9	99,753	13.4
医療、福祉	312,320	3.6	263,556	2.3	249,080	2.3	14,476	1.8	48,764	11.5
複合サービス事業	382,930	0.2	301,421	0.9	283,417	1.1	18,004	-2.3	81,509	-2.2
その他のサービス業	286,662	2.9	248,402	2.3	229,483	2.7	18,919	-1.7	38,260	6.9
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	455,726	3.5	361,525	2.5	334,392	2.5	27,133	1.0	94,201	7.9
鉱業、採石業等	435,764	8.9	333,998	6.8	307,290	7.0	26,708	4.6	101,766	16.6
建設業	474,233	5.1	377,763	2.6	351,941	2.7	25,822	0.0	96,470	15.9
製造業	457,167	3.6	355,199	3.0	321,416	3.0	33,783	3.1	101,968	5.6
電気・ガス業	628,913	4.9	486,124	3.6	426,434	3.6	59,690	3.8	142,789	9.9
情報通信業	555,807	2.5	429,617	3.2	392,614	3.3	37,003	2.1	126,190	0.8
運輸業、郵便業	433,613	1.9	359,492	1.8	310,360	2.4	49,132	-2.4	74,121	2.5
卸売業、小売業	466,820	4.4	364,534	2.4	343,530	2.4	21,004	3.0	102,286	12.1
金融業、保険業	578,024	6.3	426,229	4.2	396,905	4.0	29,324	7.1	151,795	12.8
不動産・物品賃貸業	497,584	0.5	382,310	0.5	355,462	0.5	26,848	1.2	115,274	0.6
学術研究等	560,667	2.5	436,576	3.2	407,897	3.7	28,679	-3.5	124,091	0.0
飲食サービス業等	355,127	5.2	308,664	3.1	283,491	2.9	25,173	4.2	46,463	21.9
生活関連サービス等	366,182	5.7	316,845	4.4	300,746	4.4	16,099	4.5	49,337	14.8
教育、学習支援業	546,628	4.0	403,668	1.3	393,936	1.2	9,732	3.4	142,960	12.2
医療、福祉	399,527	2.7	330,780	1.5	310,394	1.5	20,386	1.4	68,747	9.0
複合サービス事業	432,387	0.4	335,326	0.9	315,193	1.2	20,133	-2.2	97,061	-1.5
その他のサービス業	355,973	3.3	302,286	2.5	277,379	3.0	24,907	-1.6	53,687	7.8
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	112,637	3.9	108,399	3.1	105,284	3.1	3,115	5.8	4,238	28.3
鉱業、採石業等	130,928	11.0	119,803	4.7	117,727	6.5	2,076	-53.6	11,125	102.0
建設業	122,908	-4.2	116,652	-4.1	114,159	-4.1	2,493	-1.3	6,256	-5.6
製造業	140,227	4.9	134,619	4.7	127,239	4.2	7,380	14.6	5,608	8.1
電気・ガス業	203,714	10.6	163,553	2.2	161,140	2.0	2,413	20.4	40,161	70.2
情報通信業	150,626	6.2	143,148	6.3	137,603	6.3	5,545	6.4	7,478	4.1
運輸業、郵便業	133,196	1.6	129,867	1.7	121,023	1.5	8,844	4.5	3,329	-2.1
卸売業、小売業	107,617	4.6	105,089	4.6	102,904	4.5	2,185	7.6	2,528	9.4
金融業、保険業	166,740	-2.2	157,480	-1.7	153,802	-2.2	3,678	21.9	9,260	-8.2
不動産・物品賃貸業	116,747	7.8	113,068	6.8	110,343	6.8	2,725	7.4	3,679	45.5
学術研究等	156,084	6.3	141,701	3.7	138,325	3.7	3,376	-1.4	14,383	41.7
飲食サービス業等	80,026	1.5	79,316	1.5	76,902	1.5	2,414	0.2	710	13.1
生活関連サービス等	100,210	4.4	97,831	3.7	95,161	3.6	2,670	14.5	2,379	41.4
教育、学習支援業	105,225	4.7	94,919	0.5	93,993	0.4	926	6.4	10,306	71.2
医療、福祉	136,205	6.0	127,797	4.1	125,255	4.1	2,542	0.2	8,408	48.4
複合サービス事業	155,815	-0.9	145,723	0.3	137,495	0.4	8,228	-2.7	10,092	-15.2
その他のサービス業	126,906	5.2	124,203	5.1	119,086	4.9	5,117	8.4	2,703	11.2
事業所規模30人以上	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
就業形態計	399,638	3.4	316,810	2.7	292,036	2.8	24,774	1.2	82,828	6.7
一般労働者	490,561	3.7	381,777	2.9	350,120	3.1	31,657	1.5	108,784	6.8
パートタイム労働者	126,922	4.2	121,947	3.4	117,818	3.3	4,129	5.1	4,975	26.1

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4）を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和6年度確報)

産業	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
			前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度差	前年度差
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.3	-1.2	126.3	-1.1	10.0	-2.5	17.6	0.0
鉱業、採石業等	158.3	-2.0	144.3	-1.7	14.0	-4.0	19.6	-0.2
建設業	161.1	-1.3	148.3	-1.0	12.8	-5.0	19.7	-0.3
製造業	156.2	-0.5	142.9	-0.5	13.3	-1.3	18.8	-0.1
電気・ガス業	154.8	-0.3	139.1	-0.3	15.7	0.0	18.5	-0.1
情報通信業	157.2	0.3	141.4	0.2	15.8	1.0	18.6	0.1
運輸業、郵便業	164.1	-2.0	142.8	-1.5	21.3	-5.7	19.3	-0.1
卸売業、小売業	127.8	-1.3	120.7	-1.2	7.1	-1.6	17.4	-0.2
金融業、保険業	146.7	0.2	134.0	-0.1	12.7	3.4	18.4	0.0
不動産・物品賃貸業	149.5	-0.4	137.5	-0.4	12.0	-0.3	18.5	-0.1
学術研究等	152.8	-1.1	139.6	-0.6	13.2	-5.8	18.4	-0.1
飲食サービス業等	88.3	-2.1	83.1	-2.1	5.2	-1.4	13.4	-0.2
生活関連サービス等	121.3	-0.2	114.8	-0.6	6.5	7.9	16.6	-0.2
教育、学習支援業	124.7	-0.9	113.6	-1.0	11.1	-0.8	16.2	0.0
医療、福祉	129.1	-0.7	124.1	-0.7	5.0	0.0	17.4	-0.1
複合サービス事業	147.2	-0.8	138.5	-0.3	8.7	-6.6	18.7	-0.1
その他のサービス業	137.6	-1.0	127.2	-0.7	10.4	-5.0	17.8	-0.1
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	161.6	-0.8	148.2	-0.7	13.4	-2.5	19.3	-0.2
鉱業、採石業等	160.6	-0.8	146.1	-0.8	14.5	-1.8	19.8	0.0
建設業	165.6	-1.4	152.2	-1.0	13.4	-5.4	20.1	-0.3
製造業	163.0	-0.7	148.5	-0.6	14.5	-1.6	19.2	-0.1
電気・ガス業	157.2	-0.3	140.8	-0.2	16.4	-0.2	18.7	0.0
情報通信業	161.1	0.1	144.6	0.0	16.5	1.2	18.8	0.0
運輸業、郵便業	176.6	-1.8	152.3	-1.2	24.3	-5.5	20.0	-0.2
卸売業、小売業	162.3	-0.6	151.0	-0.6	11.3	-0.7	19.5	-0.2
金融業、保険業	151.9	0.2	138.0	-0.2	13.9	3.2	18.7	0.0
不動産・物品賃貸業	164.7	-0.6	150.2	-0.7	14.5	-0.3	19.5	-0.2
学術研究等	160.5	-0.8	145.9	-0.3	14.6	-5.0	18.9	-0.1
飲食サービス業等	173.2	-0.1	157.7	-0.1	15.5	-0.8	20.1	-0.2
生活関連サービス等	164.2	-0.4	153.8	-0.7	10.4	5.5	20.0	-0.2
教育、学習支援業	158.9	-0.1	143.0	0.0	15.9	-0.8	19.1	0.1
医療、福祉	154.5	-1.0	147.7	-1.1	6.8	0.1	19.3	-0.2
複合サービス事業	156.0	-0.5	146.6	0.1	9.4	-7.6	19.1	0.0
その他のサービス業	157.6	-1.2	144.2	-0.8	13.4	-5.2	19.0	-0.2
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	79.9	-1.2	77.6	-1.3	2.3	3.3	13.6	-0.1
鉱業、採石業等	88.9	-11.9	87.6	-8.0	1.3	-82.9	13.7	-2.6
建設業	82.2	-5.7	80.8	-5.7	1.4	-8.7	13.9	-0.3
製造業	110.2	0.6	105.1	0.3	5.1	7.1	16.6	0.0
電気・ガス業	105.9	-2.4	104.7	-2.5	1.2	20.7	15.6	-0.4
情報通信業	94.9	-0.8	90.4	0.5	4.5	-20.4	14.1	0.0
運輸業、郵便業	99.7	-1.5	94.1	-1.6	5.6	2.9	15.4	-0.2
卸売業、小売業	84.9	-0.8	83.1	-1.0	1.8	8.0	14.8	-0.2
金融業、保険業	101.3	1.3	99.0	1.0	2.3	18.0	15.9	0.1
不動産・物品賃貸業	88.0	1.9	86.1	1.8	1.9	4.6	14.5	0.2
学術研究等	89.7	-0.2	87.7	0.1	2.0	-8.5	14.3	0.3
飲食サービス業等	64.1	-3.0	61.8	-3.2	2.3	-0.7	11.5	-0.3
生活関連サービス等	78.4	-0.2	75.8	-0.7	2.6	17.7	13.1	-0.3
教育、学習支援業	53.9	-3.3	52.8	-3.8	1.1	28.5	10.3	-0.4
医療、福祉	77.7	-0.7	76.4	-0.6	1.3	-6.7	13.4	-0.2
複合サービス事業	106.3	-2.5	101.0	-2.7	5.3	1.0	16.7	-0.3
その他のサービス業	91.5	1.8	88.2	1.6	3.3	6.1	15.0	0.2
事業所規模30人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	142.3	-1.0	130.6	-0.8	11.7	-2.4	17.9	-0.1
一般労働者	160.7	-0.8	146.1	-0.6	14.6	-2.0	19.1	0.0
パートタイム労働者	86.8	-0.7	83.9	-0.8	2.9	0.6	14.3	-0.1

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4）を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和6年度確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
			パートタイム労働者比率					
	前年度比		前年度差		前年度差		前年度差	
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,021	1.2	31.01	0.51	2.02	-0.11	1.92	-0.08
鉱業、採石業等	12	0.6	3.27	1.84	0.83	-0.26	1.13	0.02
建設業	2,536	0.9	5.45	-0.34	1.35	0.05	1.18	-0.10
製造業	7,665	-0.1	12.99	0.09	1.05	-0.04	1.05	-0.05
電気・ガス業	265	-0.6	4.49	-0.16	1.22	-0.18	1.22	-0.25
情報通信業	1,871	1.6	5.85	-0.63	1.63	-0.15	1.43	-0.28
運輸業、郵便業	2,953	-0.7	16.36	0.67	1.54	-0.03	1.59	0.01
卸売業、小売業	9,334	1.7	44.56	0.93	1.92	0.01	1.83	-0.04
金融業、保険業	1,328	0.2	10.24	0.08	1.84	0.01	1.82	-0.10
不動産・物品賃貸業	911	2.2	19.80	0.21	1.86	-0.06	1.73	0.01
学術研究等	1,738	2.4	10.88	0.84	1.54	-0.01	1.49	0.10
飲食サービス業等	4,365	4.7	77.78	0.17	4.36	-0.26	4.05	-0.06
生活関連サービス等	1,477	4.2	50.05	-0.18	2.81	-0.22	2.61	-0.19
教育、学習支援業	3,188	3.4	32.56	0.43	2.57	-0.19	2.46	0.03
医療、福祉	8,314	1.0	33.13	-0.41	1.79	-0.07	1.69	-0.04
複合サービス事業	347	-0.2	17.90	0.06	1.59	-0.02	1.66	-0.05
その他のサービス業	4,716	1.4	30.28	0.76	2.58	-0.01	2.49	0.01
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,200	2.5	—	—	1.48	-0.02	1.44	-0.03
鉱業、採石業等	12	-1.3	—	—	0.77	-0.32	1.07	-0.04
建設業	2,398	1.3	—	—	1.28	0.09	1.13	-0.06
製造業	6,669	0.2	—	—	0.91	-0.02	0.93	-0.02
電気・ガス業	253	0.0	—	—	1.18	-0.19	1.16	-0.25
情報通信業	1,761	2.3	—	—	1.53	-0.05	1.35	-0.20
運輸業、郵便業	2,470	-1.6	—	—	1.39	-0.03	1.40	0.00
卸売業、小売業	5,175	0.0	—	—	1.43	0.06	1.43	0.06
金融業、保険業	1,192	0.0	—	—	1.90	0.03	1.86	-0.09
不動産・物品賃貸業	731	1.7	—	—	1.72	0.00	1.57	0.05
学術研究等	1,549	1.9	—	—	1.37	-0.01	1.35	0.11
飲食サービス業等	970	10.0	—	—	2.62	-0.13	2.58	-0.04
生活関連サービス等	738	3.7	—	—	1.98	-0.05	1.83	-0.21
教育、学習支援業	2,150	4.4	—	—	1.64	-0.10	1.55	-0.04
医療、福祉	5,560	1.8	—	—	1.48	-0.07	1.45	-0.05
複合サービス事業	285	-0.3	—	—	1.53	-0.08	1.63	-0.08
その他のサービス業	3,288	0.2	—	—	2.17	-0.07	2.16	0.02
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	15,822	-1.7	—	—	3.23	-0.24	2.99	-0.16
鉱業、採石業等	0	133.7	—	—	3.60	2.74	3.02	2.07
建設業	138	-5.4	—	—	2.71	-0.37	1.98	-0.81
製造業	996	-2.5	—	—	1.95	-0.19	1.91	-0.15
電気・ガス業	12	-10.1	—	—	2.02	0.01	2.32	-0.24
情報通信業	109	-8.6	—	—	3.39	-1.30	2.74	-1.10
運輸業、郵便業	483	4.1	—	—	2.32	-0.02	2.57	0.00
卸売業、小売業	4,159	4.0	—	—	2.54	-0.06	2.33	-0.18
金融業、保険業	136	1.0	—	—	1.38	-0.06	1.55	-0.14
不動産・物品賃貸業	180	4.6	—	—	2.44	-0.34	2.38	-0.16
学術研究等	189	6.4	—	—	2.96	-0.07	2.57	-0.09
飲食サービス業等	3,396	3.2	—	—	4.86	-0.26	4.47	-0.05
生活関連サービス等	739	4.6	—	—	3.63	-0.40	3.37	-0.20
教育、学習支援業	1,038	1.4	—	—	4.51	-0.32	4.33	0.20
医療、福祉	2,755	-0.6	—	—	2.41	-0.05	2.17	-0.01
複合サービス事業	62	-0.1	—	—	1.81	0.24	1.81	0.10
その他のサービス業	1,428	4.2	—	—	3.53	0.10	3.24	-0.05
事業所規模30人以上	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	31,103	1.2	25.01	0.43	1.85	-0.05	1.81	-0.03
一般労働者	23,324	0.8	—	—	1.44	-0.03	1.42	-0.01
パートタイム労働者	7,778	2.3	—	—	3.07	-0.15	2.96	-0.13

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4）を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月		調 査 産 業 計			一 般 労 働 者		パートタイム労働者		規模30人以上				
					前年度比	実質前年度比	前年度比	実質前年度比	前年度比	実質前年度比	前年度比	実質前年度比	
					%	%	%	%	%	%	%	%	
現 金 給 与 総 額													
平成29年度		100.5	0.7	-0.2	100.2	0.7	-0.2	99.4	1.2	0.3	100.8	0.6	-0.3
平成30年度		101.4	0.9	0.0	101.4	1.2	0.3	100.5	1.0	0.1	101.8	0.9	0.0
令和元年度		101.4	0.0	-0.6	101.9	0.5	-0.1	100.6	0.2	-0.4	101.7	0.0	-0.6
令和2年度		99.9	-1.5	-1.1	99.8	-1.9	-1.7	99.7	-0.9	-0.5	100.0	-1.8	-1.3
令和3年度		100.6	0.7	0.5	100.8	1.0	0.8	100.6	0.9	0.7	101.5	1.5	1.3
令和4年度		102.5	1.9	-1.8	103.1	2.3	-1.4	103.4	2.8	-0.9	104.3	2.8	-0.9
令和5年度		104.3	1.3	-2.2	105.0	1.7	-1.7	106.6	2.4	-1.1	106.2	1.9	-1.6
令和6年度		109.7	3.0	-0.5	109.2	3.5	0.0	113.4	3.9	0.4	109.4	3.4	-0.1
令和6年4月～6月		114.3	3.0	-0.2	113.8	3.6	0.4	113.8	3.9	0.7	115.7	3.2	0.0
7月～9月		103.7	2.9	-0.3	102.5	3.3	0.1	111.6	3.5	0.4	101.7	3.4	0.1
10月～12月		127.6	3.7	0.4	128.5	4.0	0.7	118.2	5.1	1.6	129.1	4.3	1.0
令和7年1月～3月		93.2	2.2	-2.0	91.8	2.8	-1.6	109.8	2.9	-1.3	91.2	2.6	-1.7
きまって支給する給与													
平成29年度		100.2	0.6	-0.3	99.8	0.6	-0.3	100.0	1.2	0.3	100.4	0.4	-0.5
平成30年度		100.7	0.5	-0.4	100.7	0.9	0.0	101.0	1.1	0.2	101.0	0.6	-0.3
令和元年度		100.8	0.1	-0.5	101.1	0.5	-0.1	101.1	0.0	-0.6	101.1	0.1	-0.5
令和2年度		100.0	-0.8	-0.4	99.9	-1.3	-0.8	99.6	-1.4	-1.1	100.1	-1.0	-0.6
令和3年度		100.8	0.8	0.6	101.0	1.1	0.9	100.5	0.9	0.7	101.8	1.7	1.5
令和4年度		102.1	1.3	-2.3	102.6	1.6	-2.1	103.5	3.0	-0.7	103.9	2.1	-1.6
令和5年度		103.9	1.2	-2.3	104.4	1.7	-1.8	106.7	2.4	-1.2	105.6	1.7	-1.8
令和6年度		107.9	2.1	-1.4	107.2	2.5	-1.0	112.5	3.1	-0.4	108.1	2.7	-0.8
令和6年4月～6月		107.9	1.9	-1.3	106.8	2.5	-0.7	112.2	2.8	-0.3	107.9	2.6	-0.6
7月～9月		107.8	2.2	-1.0	106.8	2.5	-0.7	112.2	3.3	0.1	108.0	2.9	-0.3
10月～12月		108.7	2.4	-1.0	107.9	2.7	-0.6	114.1	3.7	0.4	109.1	3.1	-0.2
令和7年1月～3月		107.2	1.6	-2.6	107.1	2.2	-2.1	111.3	2.6	-1.7	107.4	1.9	-2.4
所 定 内 給 与													
平成29年度		99.3	0.6	—	98.8	0.5	—	99.3	1.3	—	99.2	0.6	—
平成30年度		99.8	0.5	—	99.6	0.9	—	100.4	1.1	—	99.9	0.6	—
令和元年度		99.9	0.2	—	100.2	0.6	—	100.6	0.3	—	100.1	0.2	—
令和2年度		100.1	0.2	—	100.1	-0.2	—	99.8	-0.9	—	100.2	0.1	—
令和3年度		100.5	0.4	—	100.6	0.5	—	100.7	0.9	—	101.3	1.1	—
令和4年度		101.6	1.1	—	102.0	1.4	—	103.3	2.6	—	103.2	1.9	—
令和5年度		103.5	1.3	—	103.9	1.8	—	106.7	2.6	—	105.1	1.9	—
令和6年度		107.5	2.1	—	106.7	2.5	—	112.4	3.1	—	107.8	2.8	—
令和6年4月～6月		107.6	2.1	—	106.4	2.6	—	112.2	2.8	—	107.6	2.8	—
7月～9月		107.6	2.4	—	106.5	2.7	—	112.1	3.2	—	107.8	3.1	—
10月～12月		108.1	2.5	—	107.2	2.7	—	114.0	3.7	—	108.4	3.0	—
令和7年1月～3月		106.8	1.6	—	106.7	2.2	—	111.1	2.4	—	107.1	1.9	—

注：実質前年度比は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年度比、または前年同期比を指す。

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上		製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
			前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
		%		%		%		%		%	%
総 実 労 働 時 間											
平成29年度	105.8	-0.2	104.8	-0.1	108.4	-1.2	105.3	-0.3	0.6	-0.5	0.1
平成30年度	104.7	-1.0	104.1	-0.6	107.0	-1.2	104.6	-0.6	-0.5	-0.9	-0.8
令和元年度	102.7	-1.9	102.6	-1.5	104.3	-2.5	102.7	-1.8	-1.9	-1.3	-1.9
令和2年度	99.6	-3.0	99.6	-2.9	99.0	-5.1	99.7	-2.9	-4.6	-1.8	-0.7
令和3年度	100.6	1.0	101.0	1.4	99.4	0.4	101.5	1.8	2.6	0.8	-0.3
令和4年度	101.0	0.4	101.5	0.5	100.6	1.2	102.2	0.7	0.2	-0.2	-0.1
令和5年度	100.9	-0.4	101.6	0.2	100.2	-0.9	102.1	-0.2	0.0	-0.8	-0.1
令和6年度	100.9	-1.2	100.8	-0.8	100.7	-1.2	101.3	-1.0	-0.5	-1.3	-0.7
令和6年4月～6月	103.2	-1.1	102.9	-0.6	102.8	-1.1	103.7	-0.7	-0.6	-1.1	-0.7
7月～9月	100.8	-1.1	100.4	-0.8	101.1	-1.0	101.1	-0.9	-0.7	-1.2	-0.4
10月～12月	102.9	-0.6	103.0	-0.3	101.3	-0.8	103.4	-0.3	-0.2	-1.0	0.0
令和7年1月～3月	96.7	-1.9	96.7	-1.5	97.6	-1.7	97.1	-1.8	-0.7	-1.9	-1.9
所 定 内 労 働 時 間											
平成29年度	104.8	-0.3	103.7	-0.1	107.9	-1.0	104.3	-0.2	0.3	-0.6	0.1
平成30年度	103.9	-1.0	103.1	-0.7	106.6	-1.2	103.7	-0.7	-0.4	-1.0	-0.9
令和元年度	101.9	-1.8	101.6	-1.4	103.9	-2.5	101.8	-1.8	-1.1	-1.5	-1.9
令和2年度	99.7	-2.1	99.7	-1.8	99.2	-4.6	99.9	-1.9	-3.1	-1.0	-0.2
令和3年度	100.2	0.5	100.5	0.8	99.5	0.3	100.9	1.0	1.3	0.5	-0.6
令和4年度	100.3	0.1	100.6	0.1	100.5	1.0	101.3	0.4	0.1	-0.4	-0.4
令和5年度	100.3	-0.3	100.9	0.3	100.1	-1.0	101.4	0.0	0.7	-0.7	-0.1
令和6年度	100.3	-1.1	100.1	-0.7	100.5	-1.3	100.8	-0.8	-0.5	-1.2	-0.7
令和6年4月～6月	102.8	-0.9	102.4	-0.4	102.7	-1.3	103.2	-0.6	-0.1	-1.0	-0.8
7月～9月	100.4	-1.0	100.0	-0.6	100.8	-1.1	100.8	-0.7	-0.7	-1.2	-0.4
10月～12月	102.2	-0.4	102.3	-0.1	101.2	-0.7	102.7	-0.2	-0.2	-0.8	0.0
令和7年1月～3月	96.0	-1.8	95.9	-1.4	97.3	-1.9	96.3	-1.8	-1.0	-1.9	-2.0
所 定 外 労 働 時 間											
平成29年度	119.0	0.4	117.4	1.1	127.5	-4.9	116.9	-0.7	3.0	0.0	1.3
平成30年度	116.9	-1.7	116.1	-1.1	124.3	-2.5	116.3	-0.5	-0.8	0.9	-1.3
令和元年度	114.0	-2.5	113.9	-1.9	119.5	-3.9	113.9	-2.2	-9.6	1.4	-0.8
令和2年度	98.2	-13.9	98.4	-13.7	94.4	-21.0	98.7	-13.4	-19.8	-13.6	-14.5
令和3年度	106.3	8.2	107.4	9.1	94.8	0.4	109.0	10.4	18.9	7.3	4.9
令和4年度	110.4	3.9	111.7	4.0	104.8	10.5	113.0	3.7	2.2	2.6	8.6
令和5年度	109.0	-2.0	110.5	-1.3	104.8	0.0	110.6	-2.0	-5.9	-2.1	-1.0
令和6年度	108.7	-2.5	108.3	-2.5	109.1	3.3	107.8	-2.4	-1.3	-1.6	0.0
令和6年4月～6月	109.8	-2.6	109.1	-2.4	107.9	4.6	109.0	-2.4	-5.0	-1.9	2.7
7月～9月	106.2	-2.7	105.7	-2.7	111.1	4.4	105.3	-2.5	-1.0	0.1	-2.0
10月～12月	111.9	-2.5	111.8	-2.4	108.0	0.0	111.1	-2.5	-1.7	-3.1	-2.7
令和7年1月～3月	106.9	-2.3	106.7	-2.5	109.5	4.5	105.9	-2.2	2.2	-1.4	2.0

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計								製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上						
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
平成29年度	98.5	1.5	99.4	1.6	96.7	1.9	96.3	2.1	0.5	0.6	2.0
平成30年度	98.9	0.4	99.0	-0.4	98.9	2.3	97.5	1.2	0.6	0.0	0.5
令和元年度	100.1	1.2	99.5	0.5	101.2	2.3	99.4	1.9	0.7	0.4	2.8
令和2年度	100.0	-0.1	100.1	0.6	99.6	-1.6	100.1	0.7	-0.2	-0.5	2.0
令和3年度	100.6	0.6	100.3	0.2	101.1	1.5	100.1	0.0	-1.4	0.2	3.0
令和4年度	101.7	1.1	100.8	0.5	103.9	2.8	99.8	-0.3	-0.5	-0.6	2.4
令和5年度	103.5	1.8	102.3	1.5	106.1	2.1	100.6	0.8	0.2	0.6	1.6
令和6年度	104.7	1.2	104.9	2.5	104.3	-1.7	101.8	1.2	-0.1	1.7	1.0
令和6年4月～6月	104.3	1.2	105.1	3.0	102.6	-2.6	101.9	1.3	-0.1	1.5	1.0
7月～9月	104.8	1.1	105.4	3.3	103.6	-3.6	101.9	1.2	0.0	1.8	0.7
10月～12月	105.1	1.0	105.1	3.1	105.0	-3.9	102.0	1.2	-0.1	1.8	0.5
令和7年1月～3月	104.7	1.7	104.1	0.7	106.0	3.6	101.4	1.0	-0.1	1.5	1.8

時系列表第4表 パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
	前年度差	
	%	ポイント
平成29年度	30.72	0.07
平成30年度	31.12	0.40
令和元年度	31.51	0.39
令和2年度	31.01	-0.50
令和3年度	31.31	0.30
令和4年度	31.80	0.49
令和5年度	31.93	0.60
令和6年度	31.01	0.51
令和6年4月～6月	30.63	0.63
7月～9月	30.77	0.39
10月～12月	31.11	0.40
令和7年1月～3月	31.53	0.62

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	前年度差		前年度差	
	%	ポイント	%	ポイント
平成29年度	2.14	0.00	2.04	0.02
平成30年度	2.14	0.00	2.04	0.00
令和元年度	2.13	-0.01	2.04	0.00
令和2年度	1.95	-0.18	1.97	-0.07
令和3年度	1.95	0.00	1.94	-0.03
令和4年度	2.09	0.14	1.99	0.05
令和5年度	2.13	0.04	2.00	0.01
令和6年度	2.02	-0.11	1.92	-0.08
令和6年4月～6月	3.17	-0.09	2.59	-0.08
7月～9月	1.68	-0.12	1.71	-0.05
10月～12月	1.69	-0.15	1.56	-0.10
令和7年1月～3月	1.54	-0.07	1.83	-0.08

時系列表第6表
各国公表による主要国の実質賃金

(前年度比)					
年 月	日本	アメリカ		イギリス	ドイツ
		時給	週給		
	%	%	%	%	%
平成29年度	0.0	0.5	0.7	-0.3	1.1
平成30年度	0.2	0.9	1.0	0.9	1.2
令和元年度	-0.5	1.3	0.8	1.4	1.0
令和2年度	-1.3	4.1	5.2	1.5	-1.8
令和3年度	0.6	-1.7	-1.5	3.0	0.3
令和4年度	-1.3	-2.2	-2.8	-2.6	-4.4
令和5年度	-1.7	0.8	0.3	1.3	1.6
令和6年度	0.0	1.1	0.8	1.9	—
令和6年4月～6月	0.2	0.8	0.4	1.7	3.1
7月～9月	0.0	1.1	0.8	1.7	2.9
10月～12月	0.7	1.3	1.0	2.6	2.5
令和7年1月～3月	-1.4	1.1	0.8	1.7	—

厚生労働省調べ（2025年05月14日18:00（JST）時点）

各国の値はすべて前年同期比であり、適宜遡及改訂されることがある。

日本は、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数（総合）で除して算出している。

アメリカ、イギリス、ドイツについては各国のプレス等におけるヘッドラインを引用している。

ただし、各国の年度平均は、日本に合わせ4月から翌年3月までの月次の値（ドイツは四半期の値）を用いて算出し、アメリカの四半期平均は、月次の値を用いて算出している。

なお、実質化に用いた日本を含む各国の消費者物価指数は帰属家賃を含んでいる。

○アメリカ

（民間非農業部門全体、CPI-U(1982-1984年基準の固定ドル）により実質化、季節調整済）

・時給

出典：Current Employment Statistics（CES）、アメリカ労働統計局（U.S. Bureau of Labor Statistics）

系列：Average Hourly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted（Series ID: CES0500000013）

・週給

出典：同上

系列：Average Weekly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted（Series ID: CES0500000012）

○イギリス

（平均週給、全産業、CPIHにより実質化、季節調整済）

出典：Monthly Wages and Salaries Survey（MWSS）、英国国家統計局（Office for National Statistics）

系列：Average Weekly Earnings: Whole Economy Real Terms Level (£): Seasonally Adjusted Total Pay（Series ID: A3WX）

Average Weekly Earnings: Whole Economy Real Terms Year on Year 3 Month Average Growth（%）: Seasonally Adjusted Total Pay（Series ID: A3WW）

○ドイツ

（平均月給、全産業、Verbraucherpreisindex（CPI）により実質化、季節調整していない）

出典：Verdiensthebung（Earnings Survey）、ドイツ連邦統計局（Statistisches Bundesamt（Federal Statistical Office））

系列：Real wage index, Germany, Overall Economy（Series ID: 62361-0010）

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

（事業所規模5人以上）

年 月	時間当たり給与	
	前年度比	
	円	%
平成29年度	1,117	2.4
平成30年度	1,143	2.3
令和元年度	1,175	2.8
令和2年度	1,221	3.9
令和3年度	1,228	0.6
令和4年度	1,248	1.6
令和5年度	1,294	3.5
令和6年度	1,357	4.3
令和6年4月～6月	1,326	4.1
7月～9月	1,350	4.4
10月～12月	1,368	4.5
令和7年1月～3月	1,386	4.3

注：時間当たり給与は、所定内給与を

所定内労働時間で除して算出している。

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1 か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。（平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要）
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・ **現金給与総額**：以下に述べるきままって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・ **きままって支給する給与（定期給与）**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・ **所定内給与**：きままって支給する給与のうち次の**所定外給与**以外のもの。
 - ・ **所定外給与（超過労働給与）**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・ **特別に支払われた給与（特別給与）**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実質賃金は、名目賃金指数を「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」及び「消費者物価指数（総合）」で除して算出している。持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。
本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」を用いて算出し、また、国際比較のため、「消費者物価指数（総合）」を用いて実質賃金を算出することとしている。
- 7) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・ **総実労働時間**：次の**所定内労働時間**と**所定外労働時間**の合計。
 - ・ **所定内労働時間**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・ **所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・ **出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【平成15年12月分以前】
毎月の集計結果
 - 【平成16年1月分～平成23年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【平成24年1月分～令和元年5月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 - 【令和元年6月分以降】
毎月の集計結果
※ 令和元年6月分から令和2年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
- 2) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、事業所規模5人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 3) 「前年度比」は、対前年度増減率（％）を掲載している。四半期の場合、「前年度比」、「前年度差」は、前年度同期と比較している。
- 4) 表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。また、産業名で「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 5) 前年度比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 6) 令和4年1月分確報公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。
令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。
- 8) 令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>
- 9) 賃金の伸び率は「ベースアップ」の影響を受けやすく、各労働者の「定期昇給」による賃金増の影響は受けづらい。「ベースアップ」の影響は、特に一般労働者の所定内給与に反映される。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-chinginnobiritsu.pdf>

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	速報	備考
4月分	6月5日		6月24日	
5月分	7月7日		7月24日	
6月分	8月6日		8月22日	
7月分	9月5日		9月26日	

令和7年6月5日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 渡邊 学

室長補佐 細野 晃司

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(6812)7819

毎月勤労統計調査 令和7年4月分結果速報

【調査結果の概要】 ※1 ()内は前年同月比を示す。

※2 断りのない限り事業所規模5人以上の結果。

1 名目賃金（一人平均）【7ページ 第1表】

(1) 就業形態計

・現金給与総額〔規模5人以上〕	302,453円 (2.3%増)
〔規模30人以上〕	339,229円 (2.7%増)
・きまって支給する給与	289,551円 (2.2%増)
・所定内給与	269,325円 (2.2%増)
・特別に支払われた給与	12,902円 (4.1%増)

(2) 一般労働者

・現金給与総額	388,583円 (2.6%増)
・所定内給与	342,434円 (2.7%増)

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	111,291円 (2.2%増)
・所定内給与	107,061円 (2.1%増)
時間当たり給与（所定内給与）	1,362円 (3.6%増)

2 実質賃金指数（令和2年平均＝100）【10ページ 時系列第1表、13ページ 時系列第6表】

○消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの

・現金給与総額	83.7 (1.8%減)
---------	--------------

（参考）消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年同月比 4.1%上昇

○消費者物価指数（総合）で実質化したもの

・現金給与総額	85.2 (1.3%減)
---------	--------------

（参考）消費者物価指数（総合）の前年同月比 3.6%上昇

3 共通事業所による賃金【14ページ 参考資料】

(1) 就業形態計

・現金給与総額	2.6%増
・所定内給与	2.5%増

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	3.1%増
・所定内給与	3.2%増

(2) 一般労働者

・現金給与総額	2.6%増
・所定内給与	2.5%増

注1：前年比（差）は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注2：速報値は確報で改訂される場合がある。

注3：2つの実質賃金は、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて作成し、また、国際比較のため、消費者物価指数（総合）を用いて作成している。

注4：今回の調査対象事業所数は32,766事業所、回答事業所数は21,935事業所、回収率は66.9%であった。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

付表 前年比（％）、前年差（ポイント）の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）

年 月	賃 金										「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化		「総合」で実質化		労 働 時 間				常 用 雇 用					
	現金給与総額										(注2) 実質賃金 (総額)		(注3) (参考) 消費者物価 指数		(注2) 実質賃金 (総額)		(注3) (参考) 消費者物価 指数				総実労働時間			
	きまって支給する給与																				製造業			
	一 般		給 与	一 般		所定内給与		(注1) パート時間当		所定外給与									特別に支払われた給与	一 般		所定内労働時間	所定外労働時間	製造業 (注4) 季調値
%	%	%		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%							
平成29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	2.4	0.5	0.6	0.7	-0.2	0.6	0.0	0.5	-0.2	-0.4	1.1	-	1.8	0.06				
30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	3.9	0.2	1.2	0.5	1.0	-0.8	-0.8	-1.5	-	0.2	0.19				
令和元年	-0.4	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-1.0	-0.3	-1.0	0.6	-0.9	0.5	-2.2	-2.2	-1.9	-	1.2	0.65				
2年	-1.2	-1.7	-0.7	-1.1	0.2	-0.1	3.9	-12.1	-3.6	-4.5	-1.2	0.0	-1.2	0.0	-2.8	-2.0	-13.2	-	0.2	-0.40				
3年	0.3	0.5	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	3.9	-0.8	-0.4	0.6	-0.3	0.5	-0.2	0.6	0.4	5.1	-	0.5	0.15				
4年	2.0	2.3	1.4	1.6	1.1	1.3	1.6	5.0	4.6	5.2	-1.0	3.0	-0.5	2.5	0.1	-0.3	4.6	-	0.8	0.32				
5年	1.2	1.8	1.1	1.6	1.2	1.6	3.0	0.2	1.9	2.8	-2.5	3.8	-2.0	3.2	0.1	0.2	-0.9	-	1.9	0.64				
6年	2.8	3.2	2.0	2.4	2.1	2.4	4.3	0.0	6.7	7.0	-0.3	3.2	0.0	2.7	-1.0	-0.9	-2.7	-	1.2	0.51				
令和5年5月	2.9	3.5	1.6	1.9	1.7	2.0	2.4	0.5	35.9	37.1	-0.9	3.8	-0.4	3.2	2.0	2.1	0.0	-0.3	1.8	0.62				
6月	2.3	2.9	1.4	1.8	1.3	1.7	3.0	1.9	3.5	4.3	-1.6	3.9	-1.1	3.3	0.1	0.2	0.0	0.3	1.8	0.47				
7月	1.1	1.8	1.3	2.0	1.4	2.0	4.0	0.0	0.6	1.8	-2.7	3.9	-2.1	3.3	-1.0	-0.9	-2.0	-2.7	1.8	0.69				
8月	0.8	1.2	1.2	1.5	1.3	1.6	3.4	0.2	-6.3	-6.0	-2.8	3.7	-2.2	3.2	-0.3	-0.2	-1.1	0.0	1.8	0.39				
9月	0.6	1.2	0.9	1.5	1.0	1.6	3.3	-0.5	-8.6	-8.0	-2.9	3.6	-2.4	3.0	-0.6	-0.3	-3.0	0.2	1.9	0.75				
10月	1.5	1.9	1.2	1.6	1.3	1.7	3.8	-0.7	13.7	15.0	-2.3	3.9	-1.7	3.3	0.8	1.0	-1.8	0.1	1.9	0.58				
11月	0.7	1.1	1.0	1.6	1.0	1.6	4.2	0.2	-3.9	-3.2	-2.5	3.3	-2.2	2.8	-0.3	-0.1	-1.8	-0.7	2.1	0.72				
12月	0.8	1.4	1.2	1.6	1.4	1.8	3.8	-1.2	0.4	1.3	-2.1	3.0	-1.8	2.6	-0.9	-0.5	-3.8	-1.1	2.0	0.59				
6年1月	1.5	2.1	1.1	1.6	1.3	1.8	3.6	-1.5	12.4	13.4	-1.1	2.5	-0.6	2.2	-0.9	-0.6	-4.0	-2.4	1.2	0.68				
2月	1.4	1.8	1.5	1.9	1.7	2.2	3.8	-1.6	-4.1	-4.3	-1.8	3.3	-1.4	2.8	-0.5	-0.4	-2.0	0.6	1.3	0.56				
3月	1.0	1.3	1.5	1.8	1.7	2.0	4.9	-0.5	-5.8	-5.1	-2.1	3.1	-1.7	2.7	-2.6	-2.6	-2.8	1.0	1.4	0.56				
4月	1.6	2.1	1.6	2.1	1.8	2.3	3.6	-1.2	2.2	3.5	-1.2	2.9	-0.8	2.5	-0.9	-0.7	-2.8	-1.1	1.2	0.62				
5月	2.0	2.6	2.0	2.6	2.1	2.6	4.1	0.9	0.1	1.2	-1.3	3.3	-0.9	2.8	1.0	1.2	-2.0	2.0	1.3	0.73				
6月	4.5	5.0	2.1	2.6	2.2	2.7	4.7	0.9	7.8	8.1	1.1	3.3	1.5	2.8	-3.1	-3.1	-2.9	-0.4	1.1	0.54				
7月	3.4	3.9	2.2	2.5	2.4	2.6	3.7	-0.2	6.6	7.1	0.3	3.2	0.7	2.8	0.6	0.8	-2.0	1.4	1.2	0.45				
8月	2.8	3.1	2.4	2.7	2.4	2.7	4.8	1.7	12.0	12.9	-0.8	3.5	-0.4	3.0	-1.1	-1.0	-3.1	-1.0	1.2	0.48				
9月	2.5	2.6	2.2	2.4	2.5	2.7	4.7	-0.9	12.4	13.1	-0.4	2.9	-0.1	2.5	-2.7	-2.7	-3.0	0.3	1.0	0.23				
10月	2.2	2.5	2.3	2.7	2.5	2.7	4.3	0.7	-2.2	-1.2	-0.4	2.6	0.0	2.3	-0.4	-0.2	-2.8	-0.1	1.0	0.45				
11月	3.9	4.2	2.5	2.7	2.5	2.7	4.5	1.4	24.9	25.4	0.5	3.4	0.9	2.9	-0.3	-0.2	-1.9	-1.0	0.9	0.40				
12月	4.4	4.7	2.4	2.7	2.6	2.8	4.7	0.8	6.2	6.4	0.3	4.2	0.7	3.6	-1.1	-0.9	-2.8	-1.1	0.9	0.36				
7年1月	1.8	2.0	2.2	2.5	2.1	2.6	4.3	1.5	-7.4	-8.3	-2.8	4.7	-2.2	4.0	-0.2	-0.1	-1.0	2.8	1.7	0.55				
2月	2.7	3.6	1.4	2.2	1.3	2.1	4.6	2.4	74.1	79.5	-1.5	4.3	-0.8	3.7	-2.8	-2.8	-3.0	0.4	1.6	0.73				
3月	r2.3	r2.9	r1.4	r1.9	r1.4	r2.0	r4.0	r-0.4	r14.5	r14.9	r-1.8	4.2	r-1.2	3.6	r-2.7	r-2.6	r-2.8	r-1.8	1.7	r0.58				
速報※ 4月	2.3	2.6	2.2	2.5	2.2	2.7	3.6	0.8	4.1	5.0	-1.8	4.1	-1.3	3.6	-1.2	-1.2	-2.8	2.1	1.7	0.36				

注1：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。

注2：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数で除して算出しており、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「持家の帰属家賃を除く総合」を、国際比較のため「総合」をそれぞれ用いて作成している。

注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数の前年（同月）比を掲載している。

注4：季節調整値（季調値）は、前月比であり、令和7年1月分速報公表時において過去に遡って改訂した。

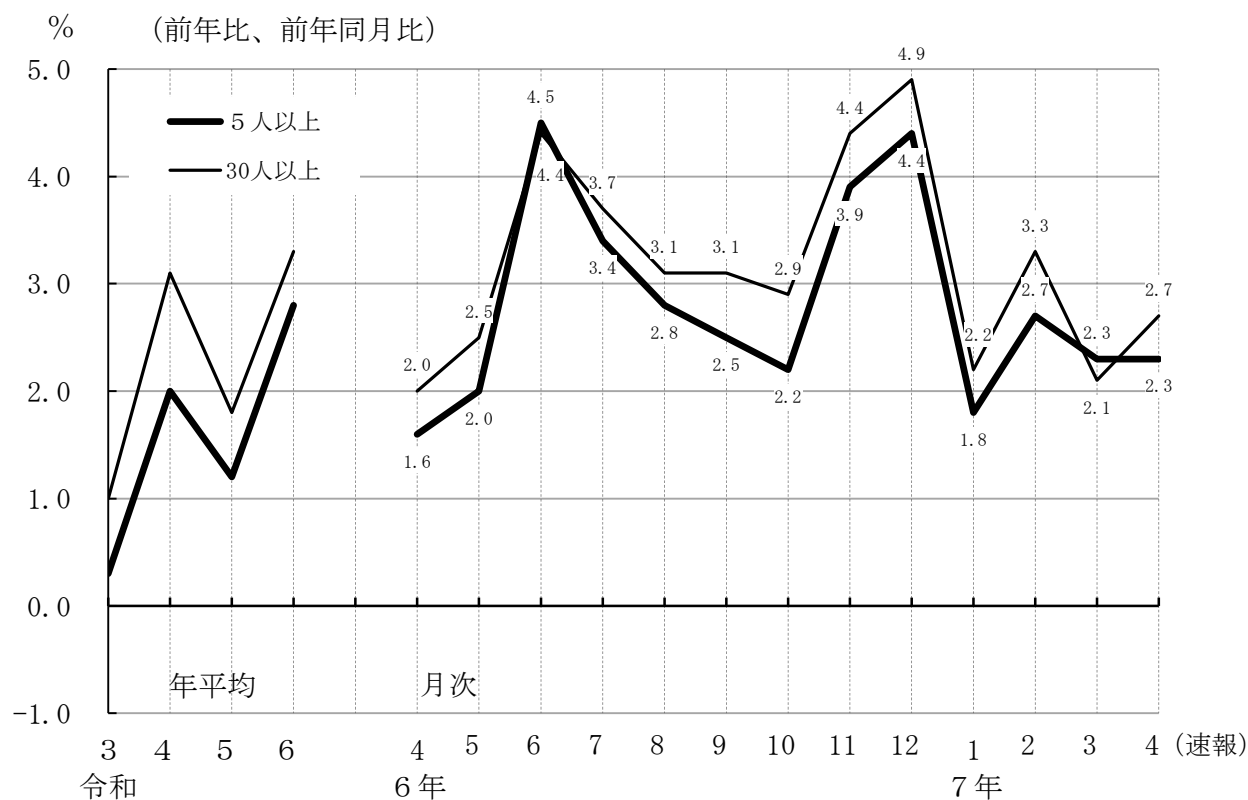
注5：パートタイム労働者比率は、前年差（ポイント）の推移となっている。

注6：rは速報から確報時に改訂（revised）された値を表す。

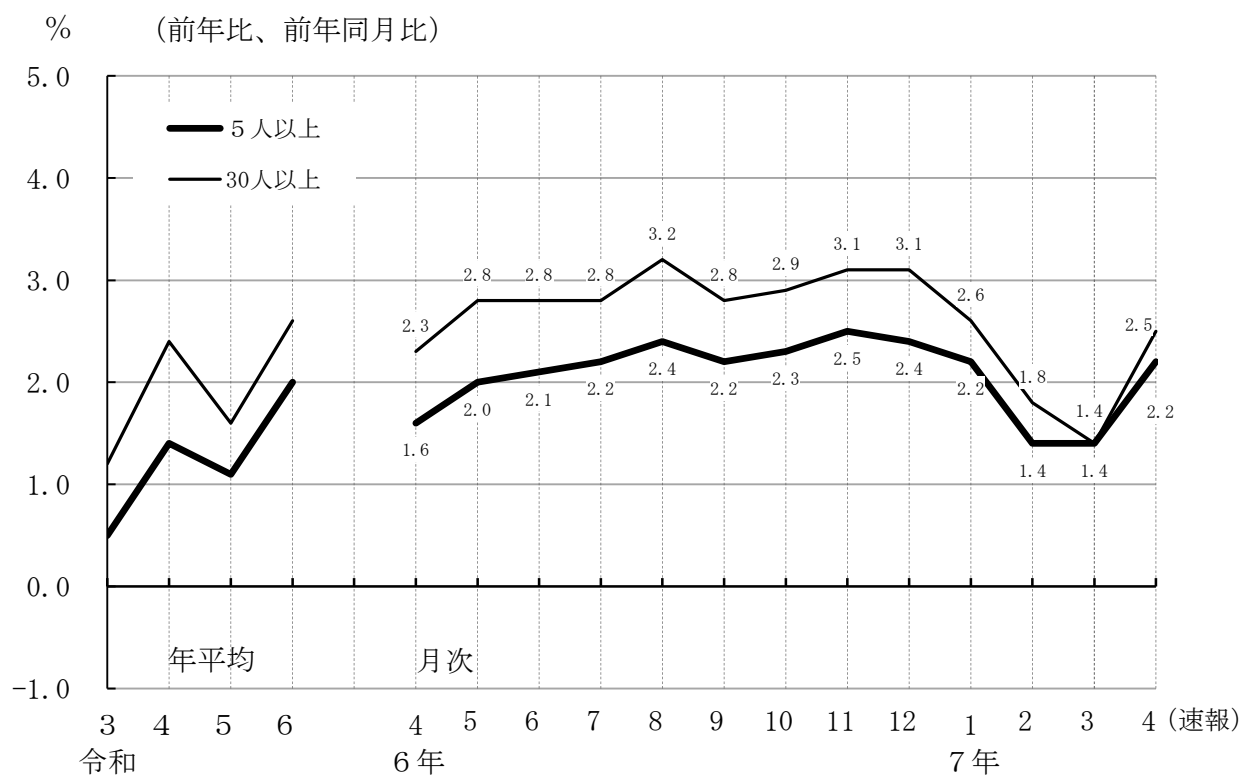
注7：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

※速報値は、確報で改訂される場合がある。

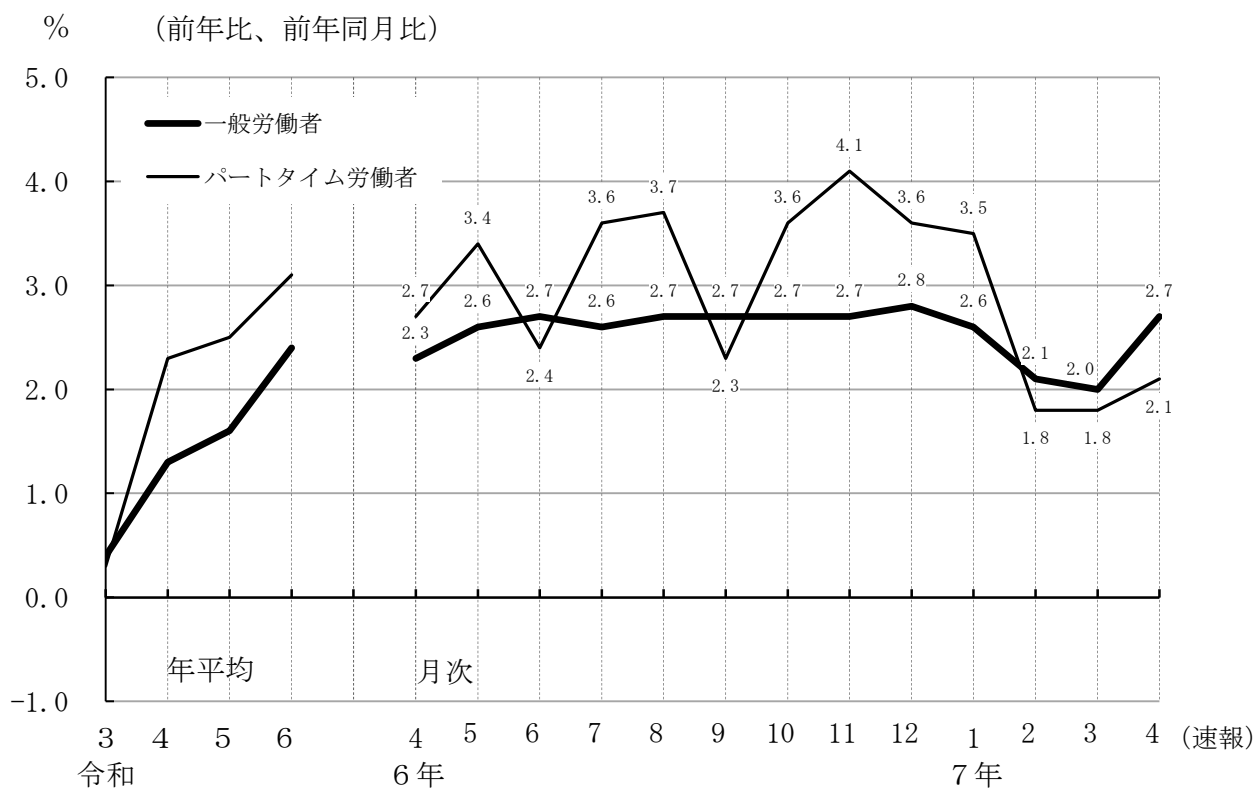
1－1図 賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



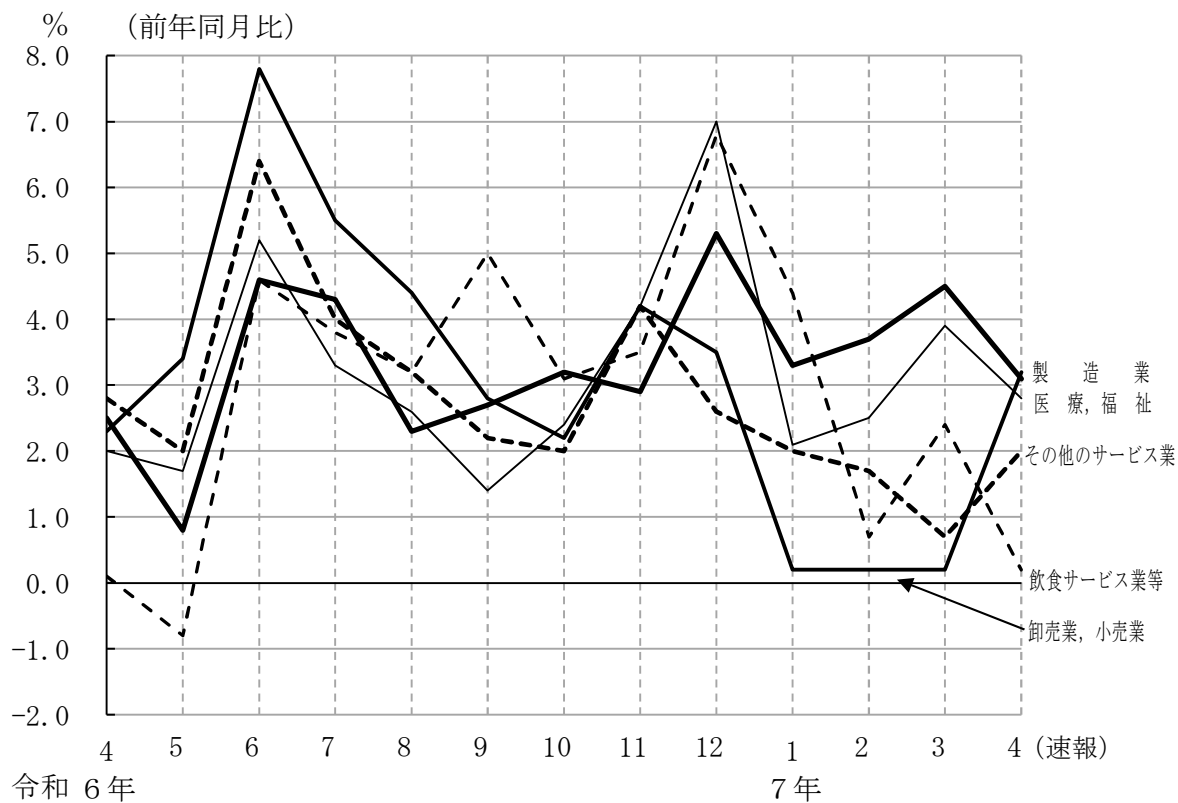
1－2図 賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与



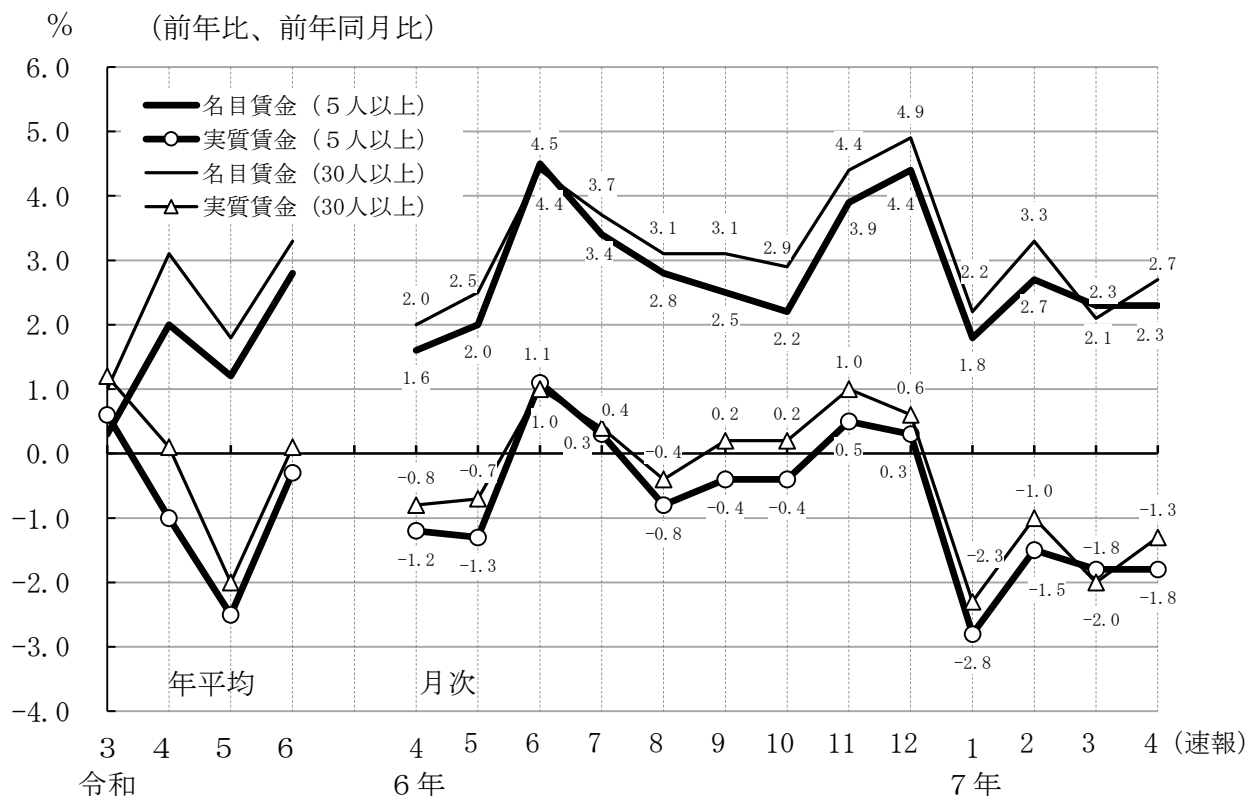
1－3図 賃金の動き 就業形態別所定内給与



1－4図 賃金の動き 産業別現金給与総額

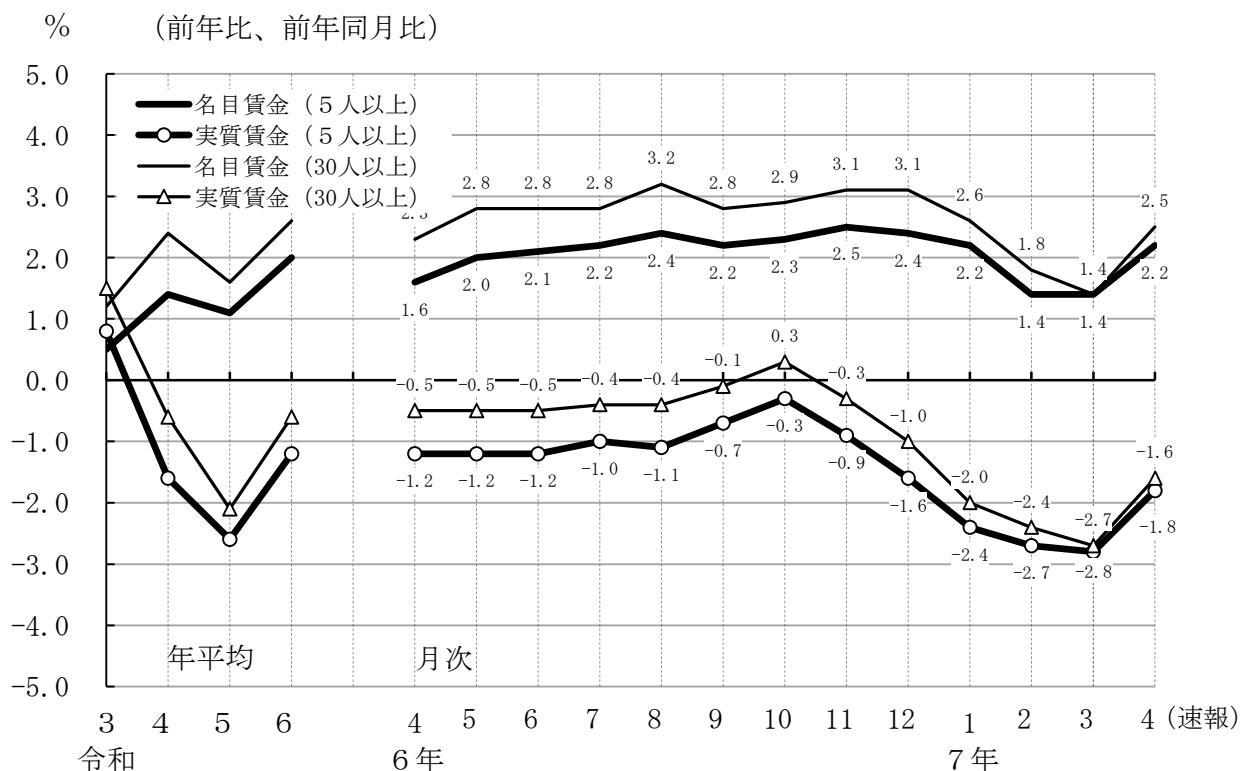


1－5図 実質賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



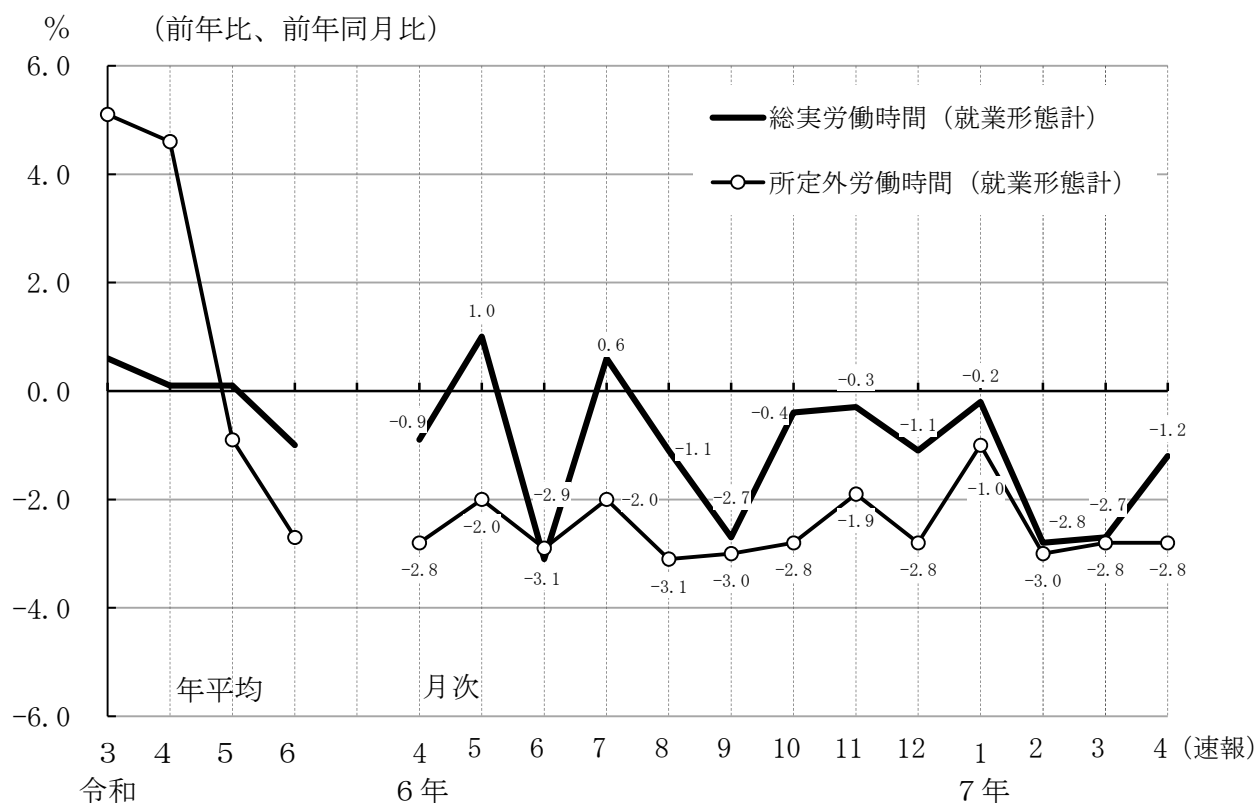
注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比である。

1－6図 実質賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与

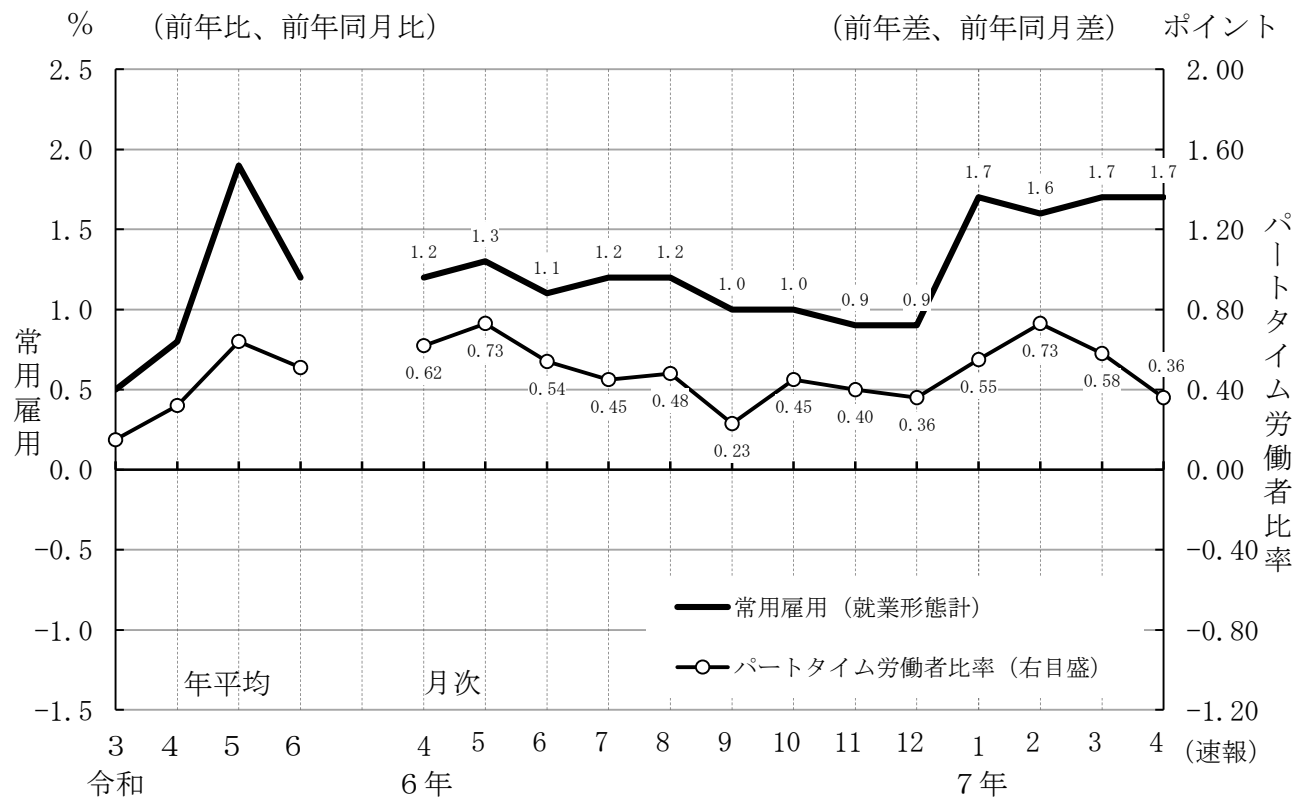


注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比である。

2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統計表 第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和7年4月速報)

産業	現金給与総額									
	前年比		きまって支給 する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われ た給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
就業形態計										
調査産業計	302,453	2.3	289,551	2.2	269,325	2.2	20,226	0.8	12,902	4.1
鉱業、採石業等	384,603	30.7	366,809	24.8	339,341	26.1	27,468	11.6	17,794	3568.9
建設業	392,296	2.0	370,298	2.7	345,255	2.2	25,043	9.9	21,998	-8.6
製造業	347,518	3.1	335,948	3.7	303,959	3.3	31,989	8.3	11,570	-11.1
電気・ガス業	503,472	5.5	490,262	5.3	427,009	5.1	63,253	7.1	13,210	10.7
情報通信業	452,751	0.3	426,764	3.2	390,581	3.7	36,183	-2.0	25,987	-30.6
運輸業、郵便業	330,296	-2.9	317,724	-2.0	275,447	-1.5	42,277	-4.3	12,572	-22.0
卸売業、小売業	271,266	3.2	255,102	2.3	242,133	2.6	12,969	-2.6	16,164	18.3
金融業、保険業	449,453	9.2	433,186	9.1	402,335	9.0	30,851	10.4	16,267	13.0
不動産・物品賃貸業	365,994	4.1	338,683	3.4	314,713	3.3	23,970	3.5	27,311	14.7
学術研究等	453,916	4.7	406,520	0.0	378,814	-0.1	27,706	0.4	47,396	76.2
飲食サービス業等	135,371	0.2	131,031	-0.2	123,460	0.0	7,571	-2.3	4,340	12.0
生活関連サービス等	222,893	5.3	218,187	6.0	207,916	5.8	10,271	10.0	4,706	-22.7
教育、学習支援業	320,777	1.2	311,595	0.7	303,384	0.4	8,211	9.2	9,182	23.8
医療、福祉	276,126	2.8	269,257	2.4	255,777	3.0	13,480	-6.8	6,869	21.7
複合サービス事業	326,709	3.3	311,268	3.6	293,047	4.0	18,221	-3.0	15,441	-1.3
その他のサービス業	258,517	2.0	252,743	2.5	233,687	2.7	19,056	-1.1	5,774	-16.1
一般労働者										
調査産業計	388,583	2.6	370,279	2.5	342,434	2.7	27,845	1.0	18,304	5.0
鉱業、採石業等	407,370	38.1	388,118	31.7	358,620	32.9	29,498	19.1	19,252	3845.1
建設業	406,507	1.3	383,502	2.0	357,256	1.6	26,246	8.9	23,005	-9.0
製造業	378,469	3.2	365,301	3.8	329,720	3.2	35,581	8.2	13,168	-10.3
電気・ガス業	514,377	4.3	500,882	4.1	435,684	4.0	65,198	5.3	13,495	8.8
情報通信業	469,078	-0.6	441,858	2.3	404,023	2.8	37,835	-3.0	27,220	-31.7
運輸業、郵便業	376,482	-0.1	361,231	0.8	311,185	1.2	50,046	-0.8	15,251	-18.4
卸売業、小売業	402,167	3.3	373,691	2.1	352,164	2.6	21,527	-3.1	28,476	18.7
金融業、保険業	480,722	9.1	462,891	9.0	429,200	8.9	33,691	9.7	17,831	12.8
不動産・物品賃貸業	426,970	3.3	394,121	2.6	364,759	2.6	29,362	3.1	32,849	11.9
学術研究等	491,424	5.0	438,461	0.0	407,612	-0.2	30,849	1.3	52,963	78.1
飲食サービス業等	334,586	3.0	315,073	2.2	289,235	2.4	25,838	-0.6	19,513	19.4
生活関連サービス等	341,379	4.5	332,312	5.6	314,891	5.4	17,421	7.2	9,067	-23.7
教育、学習支援業	423,802	1.6	410,923	0.9	399,411	0.7	11,512	10.3	12,879	26.8
医療、福祉	346,003	2.2	336,448	1.6	317,712	2.3	18,736	-8.0	9,555	24.1
複合サービス事業	363,203	3.7	344,755	3.9	324,342	4.3	20,413	-2.9	18,448	0.0
その他のサービス業	317,771	2.3	309,737	2.9	284,566	3.3	25,171	-1.4	8,034	-15.8
パートタイム労働者										
調査産業計	111,291	2.2	110,378	2.2	107,061	2.1	3,317	6.3	913	-10.5
鉱業、採石業等	109,428	-21.1	109,258	-21.2	106,324	-22.9	2,934	282.5	170	0.0
建設業	129,577	4.6	126,189	5.9	123,378	5.2	2,811	53.5	3,388	-29.1
製造業	144,186	5.2	143,115	5.8	134,719	5.3	8,396	16.1	1,071	-43.4
電気・ガス業	169,628	2.5	165,149	1.4	161,420	0.7	3,729	46.8	4,479	62.7
情報通信業	143,232	-2.2	140,623	-2.2	135,771	-1.5	4,852	-18.2	2,609	0.4
運輸業、郵便業	136,321	2.2	134,998	2.4	125,349	2.1	9,649	7.4	1,323	-17.6
卸売業、小売業	109,799	5.3	108,822	5.1	106,410	4.9	2,412	9.5	977	27.0
金融業、保険業	157,219	-2.5	155,569	-2.1	151,267	-2.4	4,302	9.3	1,650	-27.2
不動産・物品賃貸業	127,775	13.6	122,098	10.9	119,193	10.9	2,905	11.8	5,677	143.2
学術研究等	153,772	7.4	150,925	7.9	148,371	9.2	2,554	-34.2	2,847	-15.5
飲食サービス業等	80,971	2.7	80,774	2.7	78,191	2.4	2,583	10.3	197	14.5
生活関連サービス等	103,018	6.5	102,724	6.5	99,687	5.9	3,037	25.8	294	5.8
教育、学習支援業	91,659	-4.7	90,698	-4.4	89,828	-4.1	870	-20.4	961	-31.3
医療、福祉	129,506	1.0	128,272	1.3	125,818	1.4	2,454	-6.4	1,234	-18.7
複合サービス事業	151,728	-1.5	150,706	-0.7	142,993	-0.5	7,713	-5.7	1,022	-55.4
その他のサービス業	121,707	-1.8	121,152	-1.6	116,216	-1.6	4,936	-2.7	555	-34.6
事業所規模30人以上										
調査産業計	339,229	2.7	324,402	2.5	298,872	2.6	25,530	1.3	14,827	6.1
一般労働者	410,725	3.1	391,299	3.0	358,727	3.0	32,572	1.6	19,426	6.9
パートタイム労働者	123,831	0.6	122,860	0.7	118,545	0.6	4,315	2.3	971	-13.5

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5）を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和7年4月速報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
		前年比		前年比		前年比		前年差
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	139.7	-1.2	129.5	-1.2	10.2	-2.8	18.0	-0.2
鉱業、採石業等	163.5	7.8	151.5	11.0	12.0	-20.5	20.5	1.7
建設業	165.4	-1.0	153.1	-1.0	12.3	-0.9	20.5	0.0
製造業	159.8	-0.9	146.2	-1.2	13.6	3.1	19.3	-0.2
電気・ガス業	161.1	0.1	143.8	-0.3	17.3	4.8	19.2	0.1
情報通信業	162.6	-0.1	146.1	-0.1	16.5	0.0	19.1	-0.2
運輸業、郵便業	164.5	-4.0	143.5	-3.7	21.0	-6.3	19.5	-0.5
卸売業、小売業	130.7	-1.0	123.3	-0.9	7.4	-2.7	17.7	-0.2
金融業、保険業	154.6	1.3	140.3	1.1	14.3	3.6	19.2	0.1
不動産・物品賃貸業	155.0	-0.2	141.7	-0.5	13.3	3.9	19.1	-0.1
学術研究等	155.7	-2.0	142.5	-1.7	13.2	-4.4	18.9	-0.2
飲食サービス業等	88.8	-1.6	83.5	-1.6	5.3	-1.9	13.5	-0.2
生活関連サービス等	124.4	0.2	117.5	-0.2	6.9	6.2	16.9	-0.2
教育、学習支援業	136.4	-1.2	122.8	-0.9	13.6	-3.6	17.4	-0.1
医療、福祉	132.4	-0.7	127.6	-0.4	4.8	-7.7	17.7	-0.2
複合サービス事業	152.9	-0.2	145.3	0.9	7.6	-16.5	19.4	0.0
その他のサービス業	139.1	-1.1	128.9	-1.0	10.2	-3.7	18.1	0.0
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	166.2	-1.1	152.4	-0.9	13.8	-2.1	19.9	-0.2
鉱業、採石業等	169.7	11.7	156.9	14.8	12.8	-15.8	21.0	2.1
建設業	169.7	-1.5	156.8	-1.4	12.9	-2.2	20.8	-0.1
製造業	166.6	-1.1	151.8	-1.4	14.8	2.7	19.6	-0.3
電気・ガス業	162.8	-0.3	145.0	-0.7	17.8	3.5	19.3	0.0
情報通信業	166.4	-0.6	149.2	-0.5	17.2	-0.5	19.4	-0.2
運輸業、郵便業	179.2	-2.3	154.6	-2.1	24.6	-3.5	20.4	-0.3
卸売業、小売業	166.9	-1.0	155.0	-0.8	11.9	-3.3	20.0	-0.2
金融業、保険業	160.1	1.1	144.6	1.0	15.5	2.6	19.5	0.1
不動産・物品賃貸業	170.8	-0.8	154.7	-1.2	16.1	3.2	20.2	-0.1
学術研究等	163.5	-1.9	148.8	-1.9	14.7	-3.3	19.4	-0.2
飲食サービス業等	177.4	1.2	161.2	1.2	16.2	1.3	20.5	0.1
生活関連サービス等	169.1	0.6	158.1	0.4	11.0	2.8	20.6	0.0
教育、学習支援業	173.6	-0.7	154.4	-0.4	19.2	-3.5	20.5	-0.1
医療、福祉	157.9	-1.3	151.4	-1.0	6.5	-8.4	19.8	-0.2
複合サービス事業	161.4	-0.3	153.1	0.8	8.3	-16.2	19.9	0.1
その他のサービス業	161.2	-0.2	148.0	0.1	13.2	-4.3	19.5	0.1
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	81.0	-1.3	78.6	-1.4	2.4	4.4	13.8	-0.2
鉱業、採石業等	87.9	-19.4	86.1	-20.8	1.8	500.0	14.6	-3.0
建設業	86.8	2.1	85.2	1.5	1.6	45.6	14.6	0.5
製造業	114.9	0.6	109.4	0.4	5.5	5.8	17.1	-0.1
電気・ガス業	109.0	-0.6	107.6	-0.9	1.4	27.3	16.2	0.1
情報通信業	90.6	-7.2	87.5	-4.9	3.1	-44.7	14.0	-0.5
運輸業、郵便業	103.0	-1.1	97.3	-1.5	5.7	5.5	16.0	-0.1
卸売業、小売業	86.1	-0.3	84.3	-0.3	1.8	0.0	14.9	-0.2
金融業、保険業	102.5	-1.0	100.0	-1.0	2.5	0.0	16.2	0.0
不動産・物品賃貸業	93.0	3.7	91.0	4.0	2.0	-4.7	15.1	0.3
学術研究等	94.2	2.5	92.5	2.9	1.7	-15.0	14.7	-0.1
飲食サービス業等	64.6	-0.8	62.3	-0.8	2.3	0.0	11.6	-0.1
生活関連サービス等	79.1	-1.4	76.4	-1.9	2.7	17.4	13.2	-0.4
教育、学習支援業	53.6	-6.5	52.5	-6.1	1.1	-21.4	10.5	-0.3
医療、福祉	78.9	-1.2	77.6	-1.2	1.3	-7.1	13.4	-0.4
複合サービス事業	112.2	0.0	107.6	0.7	4.6	-13.2	17.0	-0.6
その他のサービス業	88.1	-5.6	84.8	-5.6	3.3	-5.7	15.1	0.0
事業所規模30人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	145.8	-1.2	133.8	-1.1	12.0	-1.7	18.3	-0.2
一般労働者	165.0	-1.0	150.0	-0.8	15.0	-1.9	19.6	-0.1
パートタイム労働者	87.6	-2.3	84.7	-2.2	2.9	-3.3	14.5	-0.2

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5）を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和7年4月速報)

産 業	労 働 者 総 数				入 職 率		離 職 率	
			パートタイム労働者比率					
	前年比		前年差		前年差		前年差	
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,511	1.7	30.84	0.36	5.29	-0.04	4.00	-0.17
鉱業、採石業等	13	-1.6	7.51	6.89	4.35	2.38	1.24	0.22
建設業	2,584	2.8	5.07	-0.84	3.72	-0.58	2.10	-0.57
製造業	7,707	0.1	13.13	0.15	2.86	0.07	1.63	-0.07
電気・ガス業	267	0.4	3.19	-1.58	5.73	-0.14	4.71	-0.55
情報通信業	1,909	2.2	4.88	-1.36	6.18	-0.02	3.10	-0.03
運輸業、郵便業	2,952	-0.4	19.21	4.22	3.35	0.02	2.62	0.02
卸売業、小売業	9,409	1.9	44.45	0.30	3.87	0.21	3.31	-0.09
金融業、保険業	1,346	0.7	9.50	-0.73	8.66	-0.08	6.20	-0.61
不動産・物品賃貸業	925	2.2	20.08	-0.13	5.18	-0.20	3.34	-0.03
学術研究等	1,752	0.9	10.90	0.30	5.70	-0.05	3.78	0.01
飲食サービス業等	4,428	6.0	78.28	1.41	6.22	-0.27	5.89	-0.90
生活関連サービス等	1,493	2.5	49.03	-0.38	5.80	-0.50	4.78	0.30
教育、学習支援業	3,210	2.1	31.23	0.00	13.06	-0.39	10.00	-0.88
医療、福祉	8,423	1.7	32.04	-0.89	6.19	0.14	4.34	0.20
複合サービス事業	346	-0.6	17.15	-0.09	9.35	-0.07	8.35	-0.24
その他のサービス業	4,749	1.5	30.06	-0.44	4.57	-0.30	4.10	-0.19
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,625	1.2	—	—	5.34	-0.06	3.45	-0.15
鉱業、採石業等	12	-8.4	—	—	4.71	2.74	1.31	0.31
建設業	2,453	3.8	—	—	3.74	-0.51	1.99	-0.60
製造業	6,695	-0.1	—	—	2.94	0.09	1.55	-0.04
電気・ガス業	258	2.2	—	—	5.52	-0.20	4.54	-0.46
情報通信業	1,816	3.8	—	—	6.26	-0.06	2.92	-0.15
運輸業、郵便業	2,385	-5.4	—	—	3.44	0.04	2.66	0.16
卸売業、小売業	5,226	1.3	—	—	4.46	0.04	2.84	-0.19
金融業、保険業	1,218	1.7	—	—	9.32	-0.08	6.50	-0.69
不動産・物品賃貸業	739	2.4	—	—	5.89	-0.09	3.37	0.20
学術研究等	1,561	0.6	—	—	5.64	-0.05	3.32	-0.27
飲食サービス業等	962	-0.3	—	—	5.86	-0.34	3.32	-1.36
生活関連サービス等	761	3.2	—	—	6.75	-0.73	3.16	-0.24
教育、学習支援業	2,207	2.0	—	—	11.35	-0.92	8.89	-0.84
医療、福祉	5,724	3.0	—	—	6.68	0.11	4.22	0.34
複合サービス事業	287	-0.6	—	—	10.74	0.12	9.49	-0.16
その他のサービス業	3,322	2.1	—	—	4.68	-0.10	3.75	-0.14
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	15,886	2.9	—	—	5.18	0.01	5.20	-0.24
鉱業、採石業等	1	1096.2	—	—	0.00	-2.50	0.42	-3.33
建設業	131	-11.9	—	—	3.41	-1.69	4.28	0.44
製造業	1,012	1.4	—	—	2.37	-0.02	2.14	-0.27
電気・ガス業	9	-32.8	—	—	12.17	3.46	10.02	-0.36
情報通信業	93	-20.0	—	—	4.77	0.27	6.37	2.35
運輸業、郵便業	567	27.4	—	—	2.98	0.08	2.46	-0.71
卸売業、小売業	4,182	2.5	—	—	3.14	0.41	3.87	0.01
金融業、保険業	128	-6.3	—	—	2.61	-0.55	3.48	-0.16
不動産・物品賃貸業	186	1.5	—	—	2.44	-0.66	3.22	-0.92
学術研究等	191	3.8	—	—	6.24	-0.03	7.35	2.10
飲食サービス業等	3,466	8.0	—	—	6.32	-0.26	6.59	-0.82
生活関連サービス等	732	1.8	—	—	4.86	-0.28	6.38	0.86
教育、学習支援業	1,002	2.0	—	—	16.90	0.85	12.49	-0.92
医療、福祉	2,699	-1.1	—	—	5.16	0.14	4.57	-0.10
複合サービス事業	59	-1.1	—	—	2.70	-0.98	2.88	-0.70
その他のサービス業	1,427	0.1	—	—	4.32	-0.75	4.92	-0.28
事業所規模30人以上	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	31,396	1.2	24.74	0.33	5.73	0.12	3.89	-0.13
一般労働者	23,628	0.7	—	—	5.84	0.10	3.52	-0.09
パートタイム労働者	7,768	2.4	—	—	5.43	0.19	5.02	-0.26

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5）を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計			一 般 労 働 者			パートタイム労働者			事業所規模30人以上		
		前年比	実質前年比		前年比	実質前年比		前年比	実質前年比		前年比	実質前年比
	%			%			%			%		
現 金 給 与 総 額												
令和3年	100.3	0.3	0.6	100.5	0.5	0.8	100.1	0.1	0.4	100.9	1.0	1.2
4年	102.3	2.0	-1.0	102.8	2.3	-0.7	102.7	2.6	-0.4	104.0	3.1	0.1
5年	103.5	1.2	-2.5	104.6	1.8	-2.0	105.2	2.4	-1.3	105.9	1.8	-2.0
6年	109.2	2.8	-0.3	108.5	3.2	0.0	112.6	3.9	0.7	108.9	3.3	0.1
令和6年3月	94.9	1.0	-2.1	93.2	1.3	-1.8	109.0	2.8	-0.3	93.1	1.7	-1.4
4月	92.9	1.6	-1.2	90.7	2.1	-0.7	109.6	2.5	-0.2	90.5	2.0	-0.8
5月	93.4	2.0	-1.3	91.2	2.6	-0.7	109.4	3.4	0.1	91.5	2.5	-0.7
6月	156.7	4.5	1.1	159.4	5.0	1.6	122.4	5.7	2.4	165.1	4.4	1.0
7月	126.6	3.4	0.3	127.2	3.9	0.7	115.9	4.2	1.1	126.0	3.7	0.4
8月	93.0	2.8	-0.8	90.8	3.1	-0.5	110.5	3.8	0.2	89.6	3.1	-0.4
9月	91.6	2.5	-0.4	89.4	2.6	-0.2	108.3	2.5	-0.4	89.5	3.1	0.2
10月	91.9	2.2	-0.4	89.7	2.5	0.0	110.6	3.4	0.8	89.9	2.9	0.2
11月	96.9	3.9	0.5	95.1	4.2	0.7	112.8	4.4	1.0	94.4	4.4	1.0
12月	193.9	4.4	0.3	200.8	4.7	0.6	131.3	7.3	3.0	203.1	4.9	0.6
7年1月	91.9	1.8	-2.8	90.3	2.0	-2.4	109.7	4.3	-0.3	89.7	2.2	-2.3
2月	90.7	2.7	-1.5	89.3	3.6	-0.6	108.0	2.1	-2.1	88.7	3.3	-1.0
3月	97.1	2.3	-1.8	95.9	2.9	-1.3	111.7	2.5	-1.7	95.1	2.1	-2.0
4月(速報)	95.0	2.3	-1.8	93.1	2.6	-1.4	112.0	2.2	-1.9	92.9	2.7	-1.3
きまって支給する給与												
令和3年	100.5	0.5	0.8	100.7	0.8	1.0	100.1	0.2	0.4	101.2	1.2	1.5
4年	101.9	1.4	-1.6	102.3	1.6	-1.4	102.6	2.5	-0.5	103.6	2.4	-0.6
5年	103.0	1.1	-2.6	103.9	1.6	-2.1	105.3	2.6	-1.1	105.3	1.6	-2.1
6年	107.5	2.0	-1.2	106.6	2.4	-0.8	111.8	3.2	0.0	107.6	2.6	-0.6
令和6年3月	106.4	1.5	-1.5	105.7	1.8	-1.3	110.1	3.1	0.0	106.5	2.1	-0.9
4月	108.0	1.6	-1.2	107.0	2.1	-0.7	112.0	2.8	0.0	108.0	2.3	-0.5
5月	107.4	2.0	-1.2	106.3	2.6	-0.6	111.6	3.4	0.1	107.5	2.8	-0.5
6月	108.2	2.1	-1.2	107.0	2.6	-0.7	113.1	2.4	-0.9	108.2	2.8	-0.5
7月	108.2	2.2	-1.0	107.1	2.5	-0.6	113.2	3.6	0.4	108.3	2.8	-0.4
8月	107.5	2.4	-1.1	106.5	2.7	-0.8	112.3	3.7	0.2	107.8	3.2	-0.4
9月	107.8	2.2	-0.7	106.9	2.4	-0.5	111.0	2.5	-0.4	108.0	2.8	-0.1
10月	108.6	2.3	-0.3	107.8	2.7	0.0	113.4	3.5	0.9	108.9	2.9	0.3
11月	108.7	2.5	-0.9	107.9	2.7	-0.7	114.3	4.0	0.5	109.1	3.1	-0.3
12月	108.8	2.4	-1.6	108.0	2.7	-1.4	114.6	3.7	-0.4	109.2	3.1	-1.0
7年1月	107.0	2.2	-2.4	106.7	2.5	-2.0	111.3	3.8	-0.8	107.2	2.6	-2.0
2月	106.8	1.4	-2.7	106.9	2.2	-2.0	110.4	1.9	-2.2	107.0	1.8	-2.4
3月	107.9	1.4	-2.8	107.7	1.9	-2.3	112.2	1.9	-2.3	108.0	1.4	-2.7
4月(速報)	110.4	2.2	-1.8	109.7	2.5	-1.5	114.5	2.2	-1.8	110.7	2.5	-1.6
所 定 内 給 与												
令和3年	100.3	0.3	—	100.4	0.4	—	100.3	0.3	—	100.8	0.8	—
4年	101.4	1.1	—	101.7	1.3	—	102.6	2.3	—	102.8	2.0	—
5年	102.6	1.2	—	103.3	1.6	—	105.2	2.5	—	104.7	1.8	—
6年	107.1	2.1	—	106.1	2.4	—	111.7	3.1	—	107.2	2.7	—
令和6年3月	105.9	1.7	—	105.1	2.0	—	110.0	3.1	—	106.0	2.3	—
4月	107.5	1.8	—	106.4	2.3	—	111.8	2.7	—	107.5	2.5	—
5月	107.2	2.1	—	106.0	2.6	—	111.6	3.4	—	107.3	2.9	—
6月	108.0	2.2	—	106.7	2.7	—	113.2	2.4	—	108.1	3.0	—
7月	107.9	2.4	—	106.7	2.6	—	113.2	3.6	—	108.1	3.0	—
8月	107.2	2.4	—	106.1	2.7	—	112.2	3.7	—	107.5	3.2	—
9月	107.7	2.5	—	106.7	2.7	—	110.9	2.3	—	107.9	3.1	—
10月	108.1	2.5	—	107.1	2.7	—	113.4	3.6	—	108.3	2.9	—
11月	108.0	2.5	—	107.1	2.7	—	114.3	4.1	—	108.4	3.1	—
12月	108.2	2.6	—	107.4	2.8	—	114.4	3.6	—	108.6	3.1	—
7年1月	106.7	2.1	—	106.5	2.6	—	110.9	3.5	—	107.0	2.6	—
2月	106.4	1.3	—	106.5	2.1	—	110.3	1.8	—	106.6	1.6	—
3月	107.4	1.4	—	107.2	2.0	—	112.0	1.8	—	107.7	1.6	—
4月(速報)	109.9	2.2	—	109.3	2.7	—	114.2	2.1	—	110.3	2.6	—

注：実質前年比は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比を指す。

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均＝100)

年 月	調 査 産 業 計								製造業	卸売業、 小売業	医療、 福 祉
			一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上				
	前年比		前年比		前年比		前年比				
%			%		%		%		前年比	前年比	前年比
総 実 労 働 時 間									%	%	%
令和3年	100.7	0.6	101.0	1.1	99.3	-0.7	101.4	1.4	1.8	0.6	0.0
4年	100.8	0.1	101.2	0.2	100.3	1.0	102.0	0.6	0.4	-0.2	-0.7
5年	100.9	0.1	101.9	0.7	99.9	-0.4	102.4	0.4	0.3	-0.8	0.4
6年	101.4	-1.0	101.1	-0.7	101.1	-1.0	101.8	-0.8	-0.7	-1.0	-0.5
令和6年3月	100.9	-2.6	100.6	-2.5	101.0	-1.6	101.1	-2.7	-1.8	-0.8	-2.2
4月	104.7	-0.9	104.7	-0.5	103.4	-0.8	105.1	-0.7	-1.6	-1.2	0.4
5月	101.3	1.0	100.6	1.8	102.1	-0.5	102.3	1.7	2.2	0.1	0.7
6月	103.7	-3.1	103.4	-2.9	103.0	-1.9	103.7	-2.9	-2.0	-2.1	-3.0
7月	104.7	0.6	104.9	1.2	102.8	0.0	105.4	1.1	0.1	-0.3	1.4
8月	97.9	-1.1	97.1	-0.8	100.4	-0.9	98.5	-0.8	-0.3	-0.2	-0.5
9月	99.7	-2.7	99.3	-2.7	100.0	-2.1	99.4	-2.9	-2.0	-2.9	-2.1
10月	103.6	-0.4	103.9	0.1	101.5	-0.8	104.5	0.0	-0.5	-1.2	1.1
11月	103.8	-0.3	104.1	0.0	101.4	-0.5	104.3	-0.1	0.7	-0.5	-0.3
12月	101.2	-1.1	101.1	-0.9	101.1	-1.0	101.3	-1.0	-1.0	-1.2	-0.8
7年1月	95.1	-0.2	94.8	0.2	97.0	-0.5	96.2	0.1	1.6	-0.5	-0.8
2月	96.8	-2.8	97.1	-2.3	96.8	-2.6	96.6	-2.9	-0.9	-2.1	-2.8
3月	98.2	-2.7	98.3	-2.3	99.0	-2.0	98.4	-2.7	-2.5	-2.8	-1.8
4月(速報)	103.4	-1.2	103.6	-1.1	102.1	-1.3	103.8	-1.2	-0.9	-1.0	-0.7
所 定 内 労 働 時 間											
令和3年	100.4	0.4	100.6	0.6	99.5	-0.4	100.9	0.8	0.7	0.5	0.1
4年	100.1	-0.3	100.3	-0.3	100.3	0.8	101.1	0.2	0.0	-0.5	-1.2
5年	100.3	0.2	101.1	0.8	99.8	-0.5	101.6	0.5	0.8	-0.7	0.5
6年	100.8	-0.9	100.5	-0.5	101.0	-1.0	101.2	-0.6	-0.3	-0.9	-0.6
令和6年3月	99.9	-2.6	99.5	-2.5	100.8	-1.8	100.1	-2.8	-1.5	-0.8	-2.4
4月	104.1	-0.7	103.9	-0.3	103.2	-0.9	104.4	-0.5	-1.1	-1.2	0.1
5月	100.9	1.2	100.2	2.1	101.9	-0.7	101.9	2.0	2.7	0.3	0.6
6月	103.3	-3.1	103.0	-2.9	103.0	-2.1	103.4	-3.0	-1.8	-2.0	-3.0
7月	104.4	0.8	104.5	1.5	102.6	-0.1	105.1	1.3	0.2	-0.5	1.4
8月	97.6	-1.0	96.8	-0.6	100.0	-1.0	98.4	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3
9月	99.1	-2.7	98.6	-2.8	99.7	-2.4	98.8	-2.9	-2.0	-2.9	-2.1
10月	102.9	-0.2	103.1	0.3	101.4	-0.8	103.8	0.3	-0.4	-1.1	1.2
11月	103.1	-0.2	103.4	0.2	101.3	-0.5	103.6	0.0	0.8	-0.4	-0.3
12月	100.6	-0.9	100.5	-0.6	100.8	-1.0	100.7	-0.8	-0.9	-0.9	-0.7
7年1月	94.5	-0.1	94.2	0.4	96.5	-0.8	95.6	0.2	1.4	-0.5	-1.2
2月	96.1	-2.8	96.3	-2.3	96.6	-2.8	95.8	-3.0	-1.3	-2.1	-2.8
3月	97.3	-2.6	97.2	-2.3	98.7	-2.1	97.5	-2.6	-2.9	-2.8	-1.8
4月(速報)	102.9	-1.2	103.0	-0.9	101.8	-1.4	103.2	-1.1	-1.2	-0.9	-0.4
所 定 外 労 働 時 間											
令和3年	105.2	5.1	106.2	6.2	93.7	-6.4	107.4	7.4	14.1	3.6	-0.8
4年	110.0	4.6	111.3	4.8	102.8	9.7	113.0	5.2	6.2	4.2	10.3
5年	109.0	-0.9	110.9	-0.4	104.4	1.6	111.6	-1.2	-5.5	-2.8	0.4
6年	109.3	-2.7	109.0	-2.4	107.9	2.6	108.4	-2.6	-3.6	-1.3	-0.8
令和6年3月	114.1	-2.8	114.5	-2.1	109.5	4.5	113.0	-1.6	-5.5	0.0	1.9
4月	114.1	-2.8	113.7	-2.7	109.5	4.5	113.0	-3.2	-6.4	0.0	8.3
5月	106.5	-2.0	105.6	-1.6	109.5	4.5	106.5	-1.7	-3.9	-2.8	2.1
6月	108.7	-2.9	108.1	-2.9	104.8	4.8	107.4	-2.5	-4.4	-2.8	-2.1
7月	109.8	-2.0	109.7	-1.4	109.5	4.5	109.3	-0.8	-0.7	2.9	2.0
8月	101.1	-3.1	100.0	-3.1	114.3	4.4	100.0	-2.7	-0.8	0.0	-6.0
9月	107.6	-3.0	107.3	-3.6	109.5	4.5	106.5	-4.1	-1.5	-2.8	-2.0
10月	113.0	-2.8	113.7	-1.4	104.8	0.0	113.0	-2.3	-1.4	-2.8	-2.0
11月	113.0	-1.9	112.9	-2.1	104.8	0.0	112.0	-1.7	-1.4	-2.7	-4.0
12月	109.8	-2.8	108.9	-3.5	114.3	0.0	108.3	-3.3	-2.1	-3.9	-2.0
7年1月	103.3	-1.0	102.4	-1.5	114.3	9.1	102.8	-0.9	3.2	0.0	6.1
2月	106.5	-3.0	107.3	-2.2	104.8	4.8	105.6	-2.5	3.0	-1.5	0.0
3月	110.9	-2.8	110.5	-3.5	109.5	0.0	109.3	-3.3	0.7	-2.8	0.0
4月(速報)	110.9	-2.8	111.3	-2.1	114.3	4.4	111.1	-1.7	3.1	-2.7	-7.7

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業			卸売業、 小売業		医療、福 祉 社	
	前年比		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		%		%		%		%					
令和3年	100.5	0.5	100.3	0.3	101.0	1.0	100.3	0.3	-1.1	0.4	2.8		
4年	101.3	0.8	100.6	0.3	102.8	1.8	99.7	-0.6	-0.9	-0.8	2.6		
5年	103.1	1.9	101.5	0.9	106.8	3.9	100.4	0.8	0.2	0.3	1.9		
6年	104.3	1.2	104.7	3.2	103.4	-3.2	101.6	1.2	-0.1	1.6	0.7		
令和6年3月	102.7	1.4	103.0	3.1	102.0	-2.8	100.0	1.2	0.0	1.3	0.8		
4月	103.9	1.2	104.9	2.9	101.7	-2.6	101.6	1.1	0.0	1.3	1.1		
5月	104.3	1.3	105.0	2.9	102.9	-2.2	101.9	1.2	-0.1	1.6	1.0		
6月	104.6	1.1	105.3	3.1	103.2	-3.0	102.1	1.4	-0.1	1.7	0.8		
7月	104.9	1.2	105.4	3.2	103.6	-3.4	102.1	1.3	0.0	1.8	0.7		
8月	104.8	1.2	105.3	3.2	103.8	-3.3	101.9	1.3	-0.1	2.0	0.8		
9月	104.7	1.0	105.4	3.5	103.3	-4.4	101.8	1.2	-0.1	1.8	0.5		
10月	104.9	1.0	105.1	3.1	104.5	-3.6	102.0	1.4	-0.1	1.9	0.6		
11月	105.1	0.9	105.2	3.2	105.1	-3.9	102.0	1.1	-0.1	1.9	0.6		
12月	105.2	0.9	105.1	3.1	105.5	-4.1	102.1	1.1	-0.1	1.7	0.3		
7年1月	105.0	1.7	104.5	0.9	106.0	3.5	101.8	1.1	0.0	1.5	1.8		
2月	104.8	1.6	104.0	0.5	106.5	4.0	101.6	1.0	-0.1	1.5	1.8		
3月	104.4	1.7	103.8	0.8	105.6	3.5	100.9	0.9	-0.1	1.6	1.8		
4月(速報)	105.7	1.7	106.2	1.2	104.7	2.9	102.8	1.2	0.1	1.9	1.7		

時系列表第4表 パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
	前年差	
	%	ポイント
令和3年	31.28	0.15
4年	31.60	0.32
5年	32.24	0.64
6年	30.86	0.51
令和6年3月	30.93	0.56
4月	30.48	0.62
5月	30.70	0.73
6月	30.70	0.54
7月	30.77	0.45
8月	30.82	0.48
9月	30.72	0.23
10月	31.00	0.45
11月	31.12	0.40
12月	31.22	0.36
7年1月	31.43	0.55
2月	31.65	0.73
3月	31.51	0.58
4月(速報)	30.84	0.36

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	前年差		前年差	
	%	ポイント	%	ポイント
令和3年	1.96	-0.01	1.93	-0.05
4年	2.05	0.09	1.98	0.05
5年	2.14	0.09	2.01	0.03
6年	2.04	-0.10	1.94	-0.07
令和6年3月	1.86	-0.07	2.32	-0.07
4月	5.33	-0.13	4.17	-0.13
5月	2.31	-0.03	1.97	-0.04
6月	1.86	-0.11	1.64	-0.06
7月	1.81	-0.12	1.67	-0.06
8月	1.61	-0.06	1.72	-0.09
9月	1.61	-0.18	1.73	-0.02
10月	1.98	-0.16	1.81	-0.17
11月	1.61	-0.18	1.46	-0.07
12月	1.48	-0.10	1.42	-0.04
7年1月	1.30	-0.08	1.60	-0.14
2月	1.51	-0.09	1.68	0.00
3月	1.81	-0.05	2.20	-0.12
4月(速報)	5.29	-0.04	4.00	-0.17

時系列表第6表
各国公表による主要国の実質賃金

(前年比)					
年 月	日本	アメリカ		イギリス	ドイツ
		時給	週給		
	%	%	%	%	%
令和3年	0.5	-0.4	0.1	3.4	0.0
4年	-0.5	-2.4	-2.9	-1.6	-4.0
5年	-2.0	0.5	0.0	0.2	0.1
6年	0.0	1.0	0.5	2.0	3.1
令和6年3月	-1.7	0.7	0.7	2.2	5.0
4月	-0.8	0.6	0.0	2.2	4.7
5月	-0.9	0.8	0.5	2.5	4.4
6月	1.5	0.9	0.6	0.3	0.5
7月	0.7	0.6	0.4	1.3	3.2
8月	-0.4	1.4	1.0	1.8	5.1
9月	-0.1	1.4	0.9	2.0	3.4
10月	0.0	1.5	1.5	3.3	3.0
11月	0.9	1.4	1.1	1.7	3.1
12月	0.7	1.1	0.5	2.7	1.8
7年1月	-2.2	0.9	0.6	1.3	1.1
2月	-0.8	1.1	0.8	2.1	1.4
3月	-1.2	1.4	1.1	1.9	1.0
4月	-1.3	1.4	1.7	—	—

厚生労働省調べ (2025年05月28日18:00(JST)時点)

各国の値はすべて前年比、または前年同月比であり、適宜適及改訂されることがある。

日本は、名目賃金指数(現金給与総額)を消費者物価指数(総合)で除して算出しており、最新月の値は速報値である。

アメリカ、イギリス、ドイツについては各国のプレス等におけるヘッドラインを引用している。なお、実質化に用いた日本を含む各国の消費者物価指数は帰属家賃を含んでいる。

○アメリカ

(民間非農業部門全体、CPI-U(1982-1984年基準の固定ドル)により実質化、季節調整済)

・時給

出典：Current Employment Statistics (CES)、アメリカ労働統計局(U.S. Bureau of Labor Statistics)

系列：Average Hourly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000013)

・週給

出典：同上

系列：Average Weekly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000012)

○イギリス

(平均週給、全産業、CPIHにより実質化、季節調整済)

出典：Monthly Wages and Salaries Survey (MWSS)、英国国家統計局(Office for National Statistics)

系列：Average Weekly Earnings: Whole Economy Real Terms Year on Year Single Month Growth (%): Seasonally Adjusted Total Pay (Series ID: A3WV)

○ドイツ

(平均月給、全産業、Verbraucherpreisindex (CPI)により実質化、季節調整していない)

出典：Verdienstenerhebung (Earnings Survey)、ドイツ連邦統計局(Statistisches Bundesamt (Federal Statistical Office))

系列：Real wage index, Germany, Overall Economy (Series ID: 62361-0001/0020)

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模5人以上)		
年 月	時間当たり給与	
	円	%
	前年比	
令和3年	1,223	0.8
4年	1,242	1.6
5年	1,279	3.0
6年	1,343	4.3
令和6年3月	1,325	4.9
4月	1,315	3.6
5月	1,329	4.1
6月	1,335	4.7
7月	1,339	3.7
8月	1,362	4.8
9月	1,350	4.7
10月	1,357	4.3
11月	1,369	4.5
12月	1,378	4.7
7年1月	1,395	4.3
2月	1,385	4.6
3月	1,378	4.0
4月(速報)	1,362	3.6

注：時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

時系列表第8表 季節調整済指数

(事業所規模 5 人以上)				(令和 2 年平均＝1 0 0)								
年 月	現 金 給 与 総 額				総 実 労 働 時 間				常 用 雇 用			
			きまって支給 する給与				所定外労働時間		製 造 業			
	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%
令和 5 年 5 月	103.8	0.5	103.3	0.6	101.5	0.7	109.4	0.1	115.6	-0.3	102.9	0.1
6 月	103.8	0.0	103.0	-0.3	101.0	-0.5	109.6	0.2	115.9	0.3	103.2	0.3
7 月	102.9	-0.9	103.0	0.0	100.4	-0.6	108.3	-1.2	112.8	-2.7	103.2	0.0
8 月	103.5	0.6	103.1	0.1	101.0	0.6	108.7	0.4	112.8	0.0	103.3	0.1
9 月	103.6	0.1	103.1	0.0	100.3	-0.7	108.1	-0.6	113.0	0.2	103.6	0.3
10 月	104.0	0.4	103.4	0.3	101.0	0.7	108.8	0.6	113.1	0.1	103.6	0.0
11 月	103.5	-0.5	103.5	0.1	100.4	-0.6	107.9	-0.8	112.3	-0.7	103.9	0.3
12 月	103.7	0.2	103.7	0.2	100.8	0.4	107.2	-0.6	111.1	-1.1	104.0	0.1
6 年 1 月	104.3	0.6	103.5	-0.2	99.3	-1.5	105.8	-1.3	108.4	-2.4	103.5	-0.5
2 月	104.5	0.2	104.0	0.5	100.3	1.0	107.8	1.9	109.0	0.6	103.8	0.3
3 月	104.7	0.2	104.1	0.1	100.1	-0.2	107.1	-0.6	110.1	1.0	103.9	0.1
4 月	104.8	0.1	104.4	0.3	99.9	-0.2	106.1	-0.9	108.9	-1.1	104.0	0.1
5 月	105.8	1.0	105.2	0.8	100.4	0.5	107.0	0.8	111.1	2.0	104.2	0.2
6 月	108.6	2.6	105.3	0.1	99.8	-0.6	106.6	-0.4	110.7	-0.4	104.3	0.1
7 月	106.5	-1.9	105.3	0.0	99.8	0.0	106.2	-0.4	112.2	1.4	104.4	0.1
8 月	106.3	-0.2	105.5	0.2	99.7	-0.1	105.2	-0.9	111.1	-1.0	104.5	0.1
9 月	106.3	0.0	105.6	0.1	99.5	-0.2	105.4	0.2	111.4	0.3	104.5	0.0
10 月	106.7	0.4	105.7	0.1	99.9	0.4	105.4	0.0	111.3	-0.1	104.6	0.1
11 月	107.4	0.7	105.9	0.2	99.2	-0.7	105.6	0.2	110.2	-1.0	104.8	0.2
12 月	108.0	0.6	106.2	0.3	99.4	0.2	104.5	-1.0	109.0	-1.1	104.9	0.1
7 年 1 月	106.3	-1.6	105.9	-0.3	98.6	-0.8	104.7	0.2	112.1	2.8	105.3	0.4
2 月	107.4	1.0	105.5	-0.4	99.4	0.8	104.6	-0.1	112.5	0.4	105.5	0.2
3 月	106.9	-0.5	105.6	0.1	97.5	-1.9	104.0	-0.6	110.5	-1.8	105.7	0.2
4 月 (速報)	107.7	0.7	106.7	1.0	99.0	1.5	103.5	-0.5	112.8	2.1	105.8	0.2

注1：季節調整の方法は、センサス局法(X-13ARIMA-SEATS)の中のX-12ARIMAによる。

注2：季節調整値及びその前月比は、令和7年1月分速報公表時において過去に遡って改訂した。

この季節調整値の令和6年12月分以前については、平成9年1月から令和6年12月分までの28年分のデータを用いて再計算し、令和7年1月分以降については、当該データから得られる予測季節要素を用いて計算している。

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）に基づき、共通事業所による前年同月比について、以下のとおり参考提供します。

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い(詳細は最終頁の利用上の注意8)を参照)、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(賃金)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計			調査産業計 (就業形態計)	
	一般	パート		一般	パート		一般	パート		所定外 給与	特別 給与
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外 給与	特別 給与
令和5年5月	2.5	2.7	2.8	1.8	1.8	2.7	1.9	2.0	2.8	0.0	18.9
6月	2.8	3.0	1.7	1.5	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	2.2	4.6
7月	2.3	2.7	2.1	1.9	2.2	2.2	2.1	2.4	2.3	-0.4	3.4
8月	1.4	1.4	3.0	1.7	1.7	3.1	1.9	1.8	3.3	0.2	-4.9
9月	1.8	1.7	3.0	2.1	2.0	3.1	2.1	2.1	3.3	0.9	-5.9
10月	2.6	2.5	3.3	2.1	1.9	3.3	2.2	2.0	3.4	0.8	24.2
11月	2.0	1.8	3.3	2.1	2.0	3.3	2.2	2.0	3.4	1.4	-0.1
12月	2.0	1.9	4.0	2.0	1.9	3.0	2.2	2.1	3.1	-0.1	1.9
6年1月	2.2	2.5	2.4	1.7	2.0	2.1	1.9	2.1	2.3	-0.1	14.0
2月	1.9	1.8	3.4	1.9	1.9	3.3	2.1	2.0	3.5	0.2	-2.3
3月	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.3	2.0	2.1	2.3	1.5	0.5
4月	1.8	1.7	2.6	2.1	2.0	3.0	2.2	2.1	3.0	0.6	-5.1
5月	2.6	2.6	3.7	2.8	2.8	3.8	2.8	2.7	3.9	3.1	-0.3
6月	5.1	5.2	5.9	2.5	2.7	2.7	2.5	2.7	2.6	2.9	8.6
7月	4.7	5.0	3.5	2.7	2.8	3.0	2.9	3.0	3.1	0.1	9.9
8月	3.5	3.6	4.0	2.9	2.9	4.0	2.8	2.8	4.0	3.6	16.3
9月	2.9	3.0	2.0	2.5	2.6	1.9	2.7	2.8	1.9	0.2	13.6
10月	2.8	2.7	2.9	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9	3.2	2.1	-0.6
11月	3.7	3.6	4.1	2.8	2.6	3.8	2.9	2.7	3.8	2.0	16.0
12月	5.3	5.2	6.1	2.8	2.7	3.1	2.9	2.8	3.0	2.1	7.5
7年1月	2.0	2.1	3.9	2.6	2.8	3.1	2.7	2.9	3.2	1.3	-9.2
2月	2.5	2.7	2.2	2.0	2.1	2.1	1.9	2.0	2.2	2.8	36.1
3月	2.7	2.9	2.4	1.9	2.1	1.5	2.0	2.1	1.6	1.0	12.3
4月(速報)	2.6	2.6	3.1	2.6	2.6	3.2	2.5	2.5	3.2	3.7	2.9
年 月	製造業(就業形態計)			卸売業、小売業(就業形態計)			医療、福祉(就業形態計)				
	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与		
令和5年5月	4.5	2.1	2.3	2.0	1.8	1.9	0.0	0.9	1.2		
6月	4.1	1.8	1.9	2.9	2.2	2.2	0.6	-0.3	-0.2		
7月	1.3	2.1	2.7	3.5	3.1	3.0	2.2	0.7	0.7		
8月	2.0	1.7	2.4	2.8	2.6	2.4	-0.2	0.1	0.3		
9月	1.9	1.8	2.4	1.5	3.0	2.7	0.7	0.9	1.2		
10月	2.3	2.0	2.5	4.2	3.1	2.8	1.1	0.9	1.0		
11月	-0.1	1.7	2.1	3.3	3.0	2.7	0.1	0.7	0.9		
12月	2.7	1.7	2.2	1.4	3.1	2.9	1.6	0.6	0.7		
6年1月	1.0	1.8	2.4	4.3	2.5	2.3	0.7	0.1	0.4		
2月	1.6	1.5	2.2	2.5	2.5	2.6	0.8	0.6	0.3		
3月	1.4	1.4	2.0	4.3	3.5	3.3	0.9	1.4	1.2		
4月	1.7	2.2	2.8	3.7	3.2	3.3	1.1	1.4	1.4		
5月	0.0	3.0	3.2	4.5	3.0	3.0	1.7	1.5	1.3		
6月	5.5	2.7	2.9	4.2	3.5	3.3	4.0	1.9	1.7		
7月	5.9	2.8	3.1	7.3	3.0	3.2	2.3	2.3	2.3		
8月	3.2	3.2	3.2	5.7	3.4	3.2	2.9	2.3	2.3		
9月	3.0	2.9	3.1	4.1	2.5	2.3	2.0	2.3	2.2		
10月	3.5	3.4	3.3	2.1	2.7	2.8	2.6	2.6	2.6		
11月	3.2	2.9	2.9	4.0	2.9	2.8	3.2	3.2	3.2		
12月	5.3	3.1	3.2	5.5	2.8	2.8	5.5	3.0	2.8		
7年1月	3.1	3.7	3.5	-2.2	0.5	0.7	3.4	4.0	4.1		
2月	3.8	3.7	3.3	-0.4	-0.4	-0.4	3.1	2.5	2.5		
3月	3.7	3.3	3.2	0.3	-0.5	-0.2	4.3	1.9	2.0		
4月(速報)	3.2	3.5	3.3	1.1	0.9	1.1	2.4	2.3	2.3		

(労働時間)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計		
	一般	パート		一般	パート		一般	パート	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
令和5年5月	1.5	2.0	0.4	1.7	2.2	0.5	-1.0	0.0	-4.5
6月	-0.1	0.2	-1.1	0.0	0.4	-1.1	-2.0	-2.2	0.0
7月	-0.8	-0.5	-0.7	-0.6	-0.3	-0.8	-2.9	-2.2	0.0
8月	-0.3	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.1	-2.1	-2.3	-4.2
9月	0.0	0.2	-0.1	0.2	0.4	-0.3	-2.0	-2.2	4.8
10月	1.0	1.2	0.1	1.3	1.5	0.1	-1.9	-1.4	0.0
11月	0.3	0.5	-0.4	0.5	0.7	-0.4	-1.9	-2.1	0.0
12月	-0.4	-0.5	-0.1	-0.2	-0.3	0.0	-2.9	-3.5	-4.0
6年1月	-0.5	-0.3	-0.8	-0.3	-0.1	-0.7	-3.0	-3.0	-4.5
2月	-0.1	-0.2	0.5	0.0	0.0	0.5	-1.9	-2.2	0.0
3月	-2.3	-2.5	-1.4	-2.3	-2.4	-1.4	-1.9	-2.7	0.0
4月	-0.4	-0.5	0.2	-0.2	-0.3	0.3	-2.8	-2.7	0.0
5月	1.4	1.7	0.1	1.6	2.0	0.1	-1.0	-1.5	0.0
6月	-2.6	-2.8	-1.1	-2.5	-2.8	-1.2	-2.9	-2.9	5.0
7月	0.8	1.0	0.5	1.0	1.2	0.3	-2.0	-2.2	9.5
8月	-0.7	-0.8	0.1	-0.6	-0.6	-0.1	-2.1	-3.1	9.5
9月	-2.6	-2.8	-2.1	-2.6	-2.7	-2.3	-3.0	-3.7	4.8
10月	0.1	0.1	-0.6	0.2	0.2	-0.6	-0.9	-1.4	0.0
11月	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3	-1.9	-2.1	0.0
12月	-0.9	-0.9	-1.1	-0.7	-0.7	-1.1	-2.9	-3.6	0.0
7年1月	-0.2	0.3	-1.4	-0.2	0.4	-1.4	-1.0	-0.8	0.0
2月	-2.4	-2.2	-2.8	-2.4	-2.3	-2.8	-2.0	-1.5	0.0
3月	-2.6	-2.5	-2.7	-2.5	-2.4	-2.7	-2.9	-2.8	-4.2
4月(速報)	-1.0	-0.8	-1.2	-0.9	-0.8	-1.3	-1.9	-1.4	0.0
年 月	製造業（就業形態計）			卸売業、小売業（就業形態計）			医療、福祉（就業形態計）		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
令和5年5月	2.5	3.0	-3.1	0.5	0.7	-1.4	1.4	1.5	-2.0
6月	0.2	0.7	-4.3	0.7	0.6	1.4	-0.7	-0.7	-2.0
7月	-0.9	-0.3	-7.5	-0.7	-0.8	1.4	-0.5	-0.5	-2.0
8月	-1.0	-0.4	-7.2	-0.6	-0.7	0.0	-0.2	0.0	-4.0
9月	-0.3	0.4	-6.8	1.2	1.1	2.8	0.1	0.2	-4.0
10月	0.7	1.4	-6.0	1.0	0.8	4.2	1.1	1.1	0.0
11月	0.1	0.7	-5.9	0.7	0.6	2.7	0.3	0.3	0.0
12月	-0.4	0.1	-6.0	0.2	0.1	1.3	0.2	0.3	-1.9
6年1月	-0.4	0.2	-6.1	-1.0	-1.0	-1.4	0.0	0.4	-8.9
2月	-0.5	0.3	-8.3	-0.6	-0.6	-1.5	0.4	0.3	2.0
3月	-1.8	-1.2	-6.9	-0.2	-0.4	2.9	-1.7	-1.8	1.9
4月	-1.6	-1.1	-7.0	0.2	0.2	1.3	1.1	0.9	6.0
5月	1.8	2.4	-4.7	1.3	1.4	0.0	0.5	0.5	2.0
6月	-1.8	-1.6	-3.7	-1.3	-1.3	0.0	-2.9	-3.0	0.0
7月	-0.3	-0.1	-2.9	-0.5	-0.4	-1.4	1.7	1.5	6.0
8月	-0.5	-0.4	-2.4	0.5	0.4	1.5	-0.2	-0.2	0.0
9月	-2.4	-2.2	-4.3	-2.5	-2.8	1.4	-2.2	-2.3	0.0
10月	-0.5	-0.5	-0.7	-1.0	-1.1	0.0	0.8	0.9	0.0
11月	0.5	0.8	-2.8	-0.2	-0.2	-1.4	0.2	0.2	0.0
12月	-1.1	-0.9	-2.9	-1.2	-1.1	-2.6	-0.5	-0.7	4.1
7年1月	1.5	1.6	0.0	-1.2	-1.1	-2.9	-0.6	-0.7	0.0
2月	-0.6	-0.8	1.5	-2.7	-2.5	-7.1	-2.4	-2.4	-2.0
3月	-2.6	-2.8	-0.7	-3.5	-3.3	-6.8	-2.0	-2.0	-2.0
4月(速報)	-1.2	-1.3	0.0	-1.6	-1.5	-2.7	-0.9	-0.7	-6.0

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。（平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要）
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・ **現金給与総額**：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・ **きまって支給する給与（定期給与）**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・ **所定内給与**：きまって支給する給与のうち次の**所定外給与**以外のもの。
 - ・ **所定外給与（超過労働給与）**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・ **特別に支払われた給与（特別給与）**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実質賃金は、名目賃金指数を「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」及び「消費者物価指数（総合）」で除して算出している。持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」を用いて算出し、また、国際比較のため、「消費者物価指数（総合）」を用いて実質賃金を算出することとしている。
- 7) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・ **総実労働時間**：次の**所定内労働時間**と**所定外労働時間**の合計。
 - ・ **所定内労働時間**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・ **所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・ **出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【平成15年12月分以前】
毎月の集計結果
 - 【平成16年1月分～平成23年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【平成24年1月分～令和元年5月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 - 【令和元年6月分以降】
毎月の集計結果※ 令和元年6月分から令和2年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
- 2) 1) 以外に、共通事業所による前年同月比を参考として公表している。

共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことであり、平成30年からの部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査対象事業所が前年も調査対象となり共通事業所に限定した集計が可能となったことから、共通事業所による前年同月比を参考情報として公表している。

共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるための参考値として公表しているものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。そのため、この数値は調査対象事業所の部分入替えや労働者数のベンチマーク更新による断層の影響を含まない数値となっている。（8）及び9）参照）

また、共通事業所集計は、通常の公表値に比べて、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。
- 3) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、事業所規模5人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 4) 「前年比」は、対前年増減率（％）を掲載している。季節調整指数の「前月比」は、対前月増減率（％）を掲載している。月次の場合、「前年比」、「前年差」は前年同月と比較している。
- 5) 表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。また、産業名で「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 6) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 令和4年1月分確報公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。

令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 8) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。

従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。なお、1月は30人以上規模の事業所について入替え前後の両方の事業所を調べており、1月分速報では入替え前の事業所を、1月分確報以降では入替え後の事業所を集計している。

※ 令和7年1月に標本の部分入替えを行った際の新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では-2,541円（-0.9%）、きまって支給する給与では-1,897円（-0.7%）の断層が生じている。
- 9) 令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>
- 10) 季節調整値及びその前月比は、原則、毎年1月分速報公表時に過去に遡って改訂している。また、賃金・労働時間の季節調整値については、ベンチマーク更新の影響を取り除くため、令和6年以降の前年同月比を用いて令和6年以降の指数を作成している。

（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-kicho2025.pdf>
- 11) 確報値は、速報値の集計後に審査を終えた調査票も加え集計したものである。新たに集計の対象となった調査票の多くが速報値と異なる傾向であった場合、改訂の度合いが大きくなることもある。（なお、平成30年以降毎年1月に30人以上規模の事業所について部分入替えを行っており、1月の速報は入替え前、確報は入替え後の事業所の調査票を集計していることにも留意する必要がある。）
- 12) 賃金の伸び率は「ベースアップ」の影響を受けやすく、各労働者の「定期昇給」による賃金増の影響は受けづらい。「ベースアップ」の影響は、特に一般労働者の所定内給与に反映される。

（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-chinginobiritsu.pdf>

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
4月分	***		6月24日	
5月分	7月7日		7月24日	
6月分	8月6日		8月22日	
7月分	9月5日		9月26日	

令和 7 年 4 月分

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計)月報—

主な指標

(事業所規模 5 人以上・調査産業計)

区分	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	246,618円	301,698円	242,243円	289,291円	141.9時間	139.5時間	9.2時間	10.2時間	251,254人	51,481 千人
一般労働者	310,445円	388,077円	304,600円	370,421円	168.3時間	166.1時間	12.8時間	13.8時間	174,406人	35,503 千人
パートタイム労働者	102,310円	111,850円	101,259円	110,979円	82.5時間	80.9時間	1.3時間	2.3時間	76,848人	15,978 千人
対前年同月比	1.0%	2.0%	0.1%	2.1%	▲ 0.7%	▲ 1.3%	8.2%	▲ 2.8%	2.0%	1.7%
一般労働者	3.4%	2.5%	2.2%	2.6%	1.6%	▲ 1.1%	13.2%	▲ 2.1%	▲ 1.3%	0.9%
パートタイム労働者	▲ 1.1%	2.7%	▲ 0.8%	2.8%	▲ 3.9%	▲ 1.4%	▲ 13.3%	0.0%	10.5%	3.5%

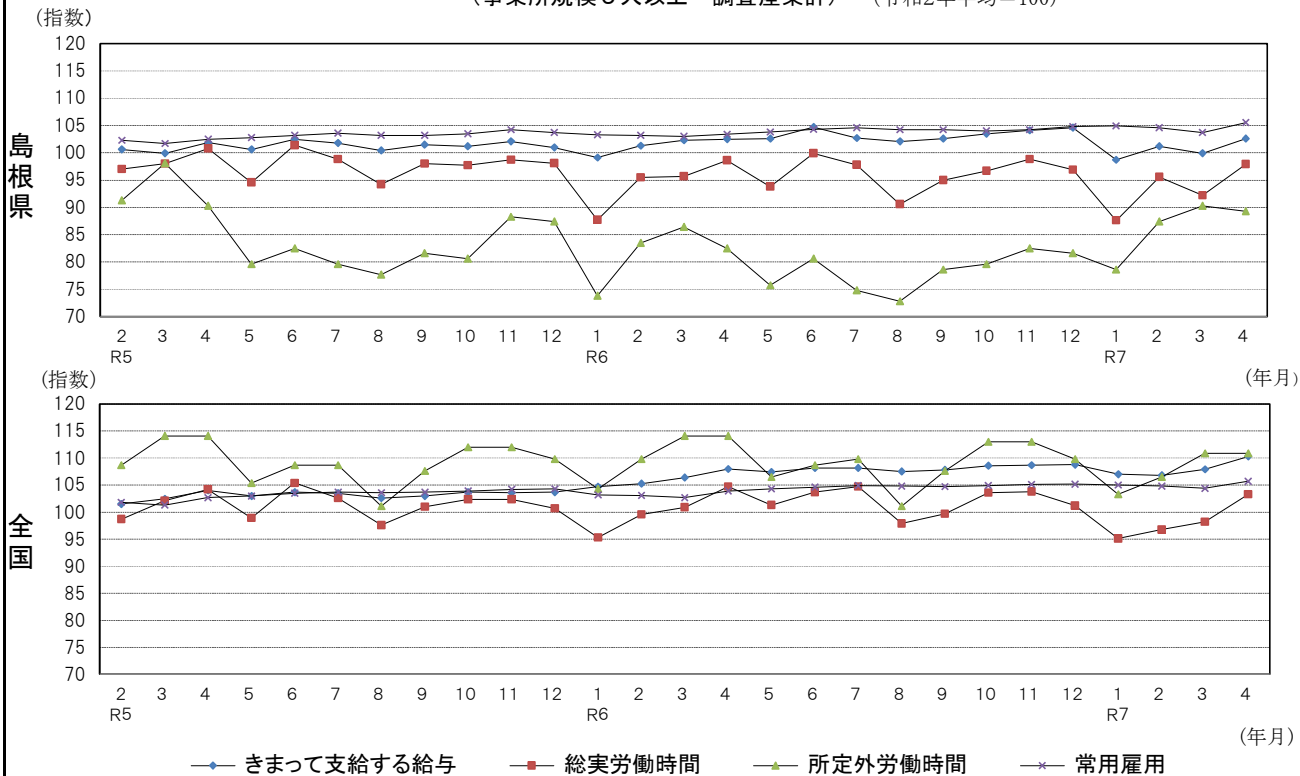
区分	実質賃金 (現金給与総額)		実質賃金 (きまって支給する給与)	
	島根県	全国	島根県	全国
対前年同月比	▲ 2.5%	▲ 2.0%	▲ 3.4%	▲ 1.9%
一般労働者	▲ 0.2%	▲ 1.6%	▲ 1.3%	▲ 1.5%
パートタイム労働者	▲ 4.6%	▲ 1.4%	▲ 4.2%	▲ 1.4%

区分	パートタイム比率
島根県	30.6%
全国	31.04%
対前年同月差	2.4 ポイント

注 1：表及び時系列グラフの「全国」の値は全国調査結果確報(厚生労働省発表)の公表値を用いています。
 注 2：就業形態別数値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意が必要です。

指数の推移

(事業所規模 5 人以上・調査産業計) (令和2年平均=100)



I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約540事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のもの。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入離職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明		P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって		P 2
III. 調査結果の概要		P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）		P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）		P 11
V. 就業形態別実数表		P 13
VI. 指数表		P 15
VII. 全国結果（令和7年4月分確報）		P 19
VIII. 産業接続表		P 20

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所（本文中5人以上）と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所（本文中30人以上）にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

令和4年1月から、指数は令和2年平均＝100として算出しています。

これに伴い、令和3年12月までの指数を遡及改訂しています。なお、増減率については、実質賃金を除き遡及改訂は行わないため、改訂した指数から計算した増減率と一致しない場合があります。

また、4（2）により常用雇用指数を遡及改訂したことに伴い、令和6年1～3月分月報においては基準年（令和2年）が100とならない場合がありますが、令和6年4月分月報より、基準年（令和2年）が100となるよう常用雇用指数を再計算し、遡及改訂しています。

3 事業所の抽出替え等について

（1）事業所規模30人以上500人未満の事業所については、平成30年以降は毎年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。

（2）事業所規模5～29人事業所については、6ヶ月毎（1月、7月）に三分の一ずつ抽出替えを行っています。

4 母集団労働者数の変更について

（1）令和6年1月調査から、常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を令和3年経済センサス活動調査に基づく労働者数へ変更しました。

（2）4（1）に伴い、平成28年6月から令和5年12月までの常用雇用指数とその増減率を遡及改訂しています。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章（公表）しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP20産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

（1）所定外給与と特別に支払われた給与を除き、前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合は必ずしも一致しません。

（2）統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「－」……調査あるいは集計を行っていないもの（指数については指数化していないもの）

「▲」……減又はマイナス

「λ」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

（3）実質賃金指数については、次の算式によって作成しています。

実質賃金指数＝名目賃金指数÷松江市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼びます。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模5人以上

項 目		金額（円）	前年同月比（％）	全国結果（円）
調 査 産 業 計	現金給与総額	246,618	1.0（2か月ぶりの増加）	301,698
	きまって支給する給与	242,243	0.1（4か月ぶりの増加）	289,291
	所定内給与	224,246	▲ 0.2（2か月連続の減少）	268,960
	所定外給与	17,997	2.1	20,331
	特別に支払われた給与	4,375	119.4	12,407

4月の一人平均現金給与総額は246,618円で、前年同月比1.0%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は242,243円で、前年同月比0.1%増となり、所定内給与は224,246円で、前年同月比0.2%減となった。また、所定外給与は17,997円、特別に支払われた給与は4,375円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は310,445円で、パートタイム労働者は102,310円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は77.7で、前年同月比2.5%減となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は90.8で、前年同月比3.4%減となった。

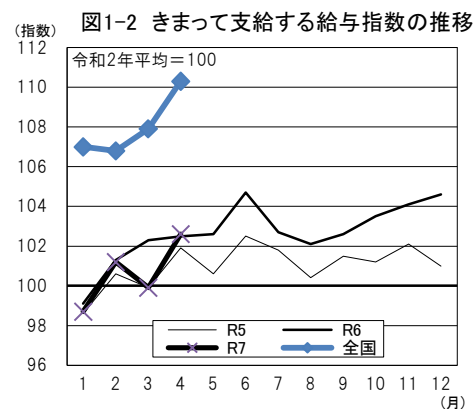
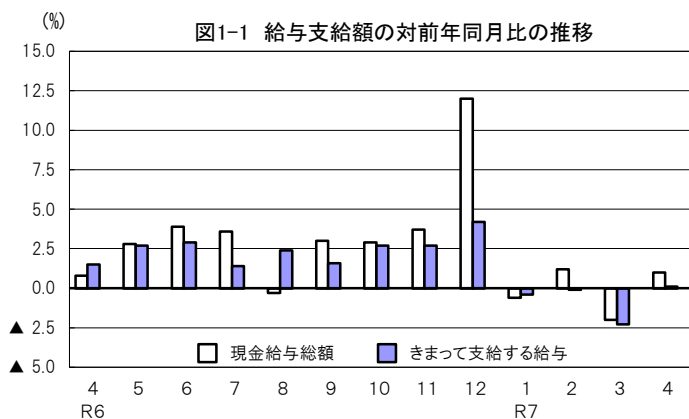
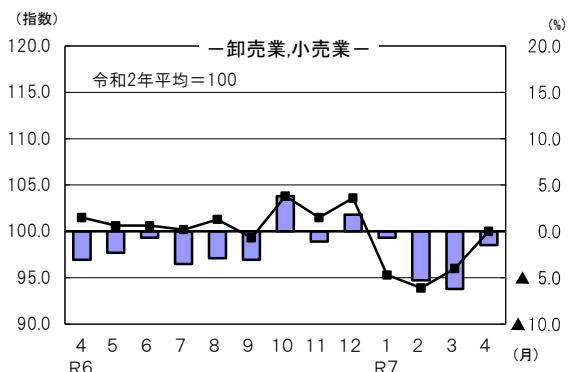
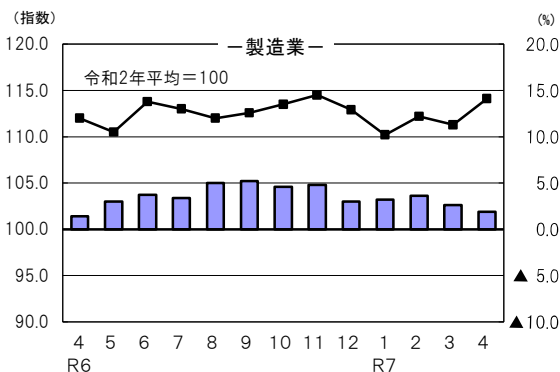


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



果 の 概 要

(2) 事業所規模30人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	270,541	0.5 (3か月連続の増加)
	きまって支給する給与	266,817	▲ 0.3 (2か月連続の減少)
	所定内給与	242,529	▲ 0.7 (2か月連続の減少)
	所定外給与	24,288	3.3
	特別に支払われた給与	3,724	125.6

4月の一人平均現金給与総額は270,541円で、前年同月比0.5%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は266,817円で、前年同月比0.3%減となり、所定内給与は242,529円で、前年同月比0.7%減となった。また、所定外給与は24,288円、特別に支払われた給与は3,724円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は327,034円で、パートタイム労働者は117,556円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は75.6で、前年同月比3.0%減となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は90.3で、前年同月比3.7%減となった。

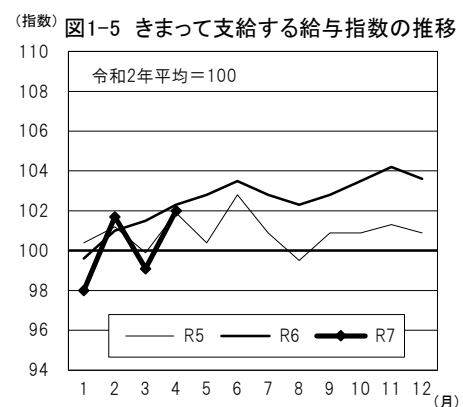
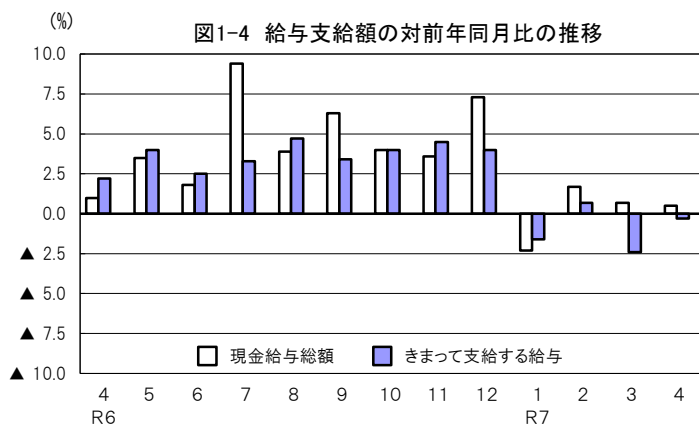
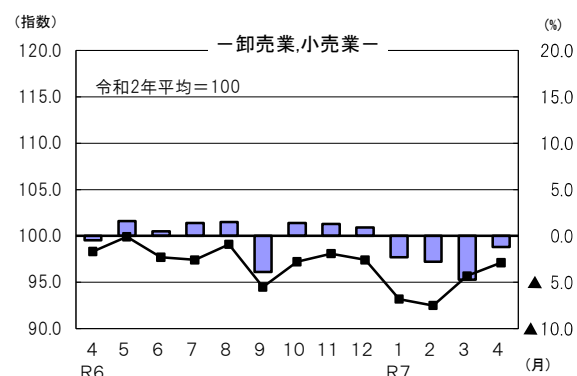
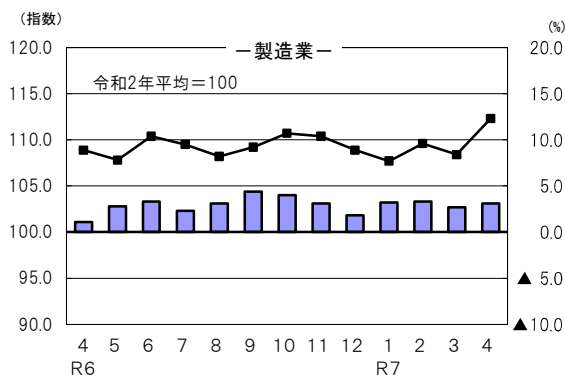


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移



2. 労働時間の動き

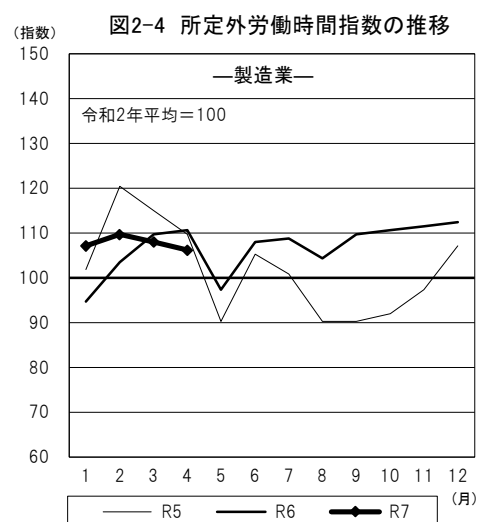
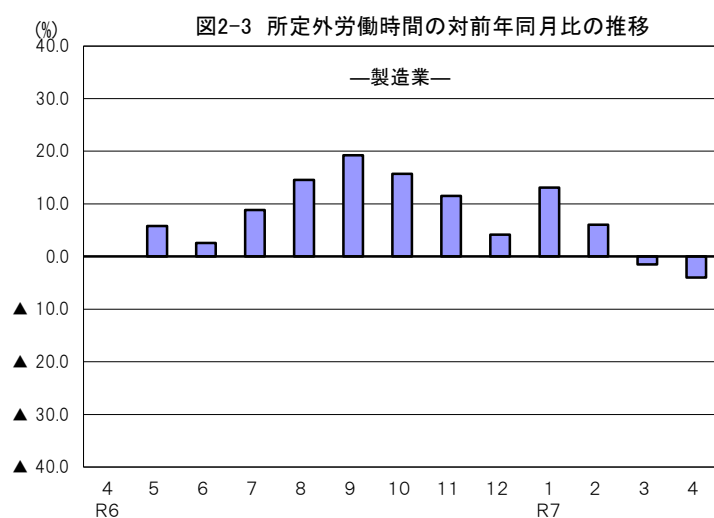
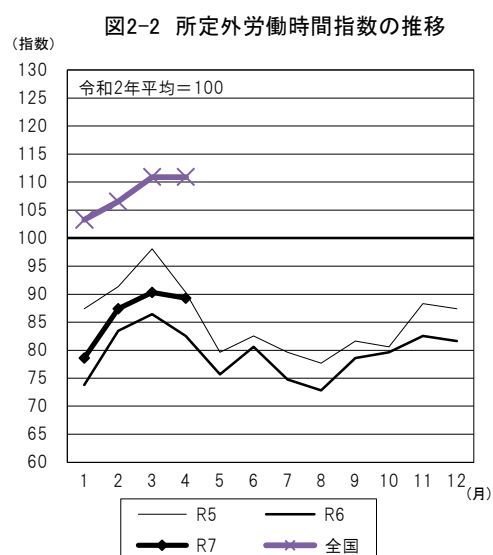
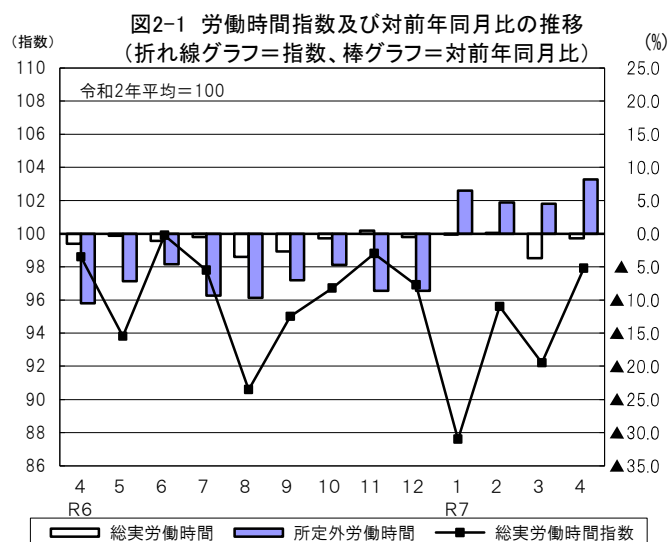
(1) 事業所規模5人以上

項 目		労働時間（時間）	前年同月比（％）	全国結果（時間）
調査 産業 計	総実労働時間	141.9	▲ 0.7（2か月連続の減少）	139.5
	所定内労働時間	132.7	▲ 1.3（4か月連続の減少）	129.3
	所定外労働時間	9.2	8.2（4か月連続の増加）	10.2

4月の一人平均総実労働時間は141.9時間で、前年同月比0.7%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は132.7時間で、前年同月比1.3%減となり、所定外労働時間は9.2時間で、前年同月比8.2%増となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は168.3時間で、パートタイム労働者は82.5時間であった。



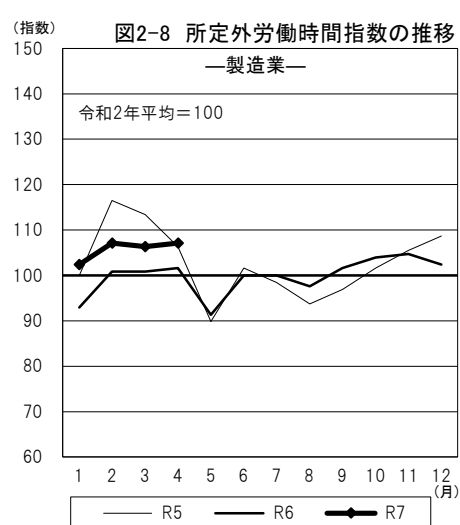
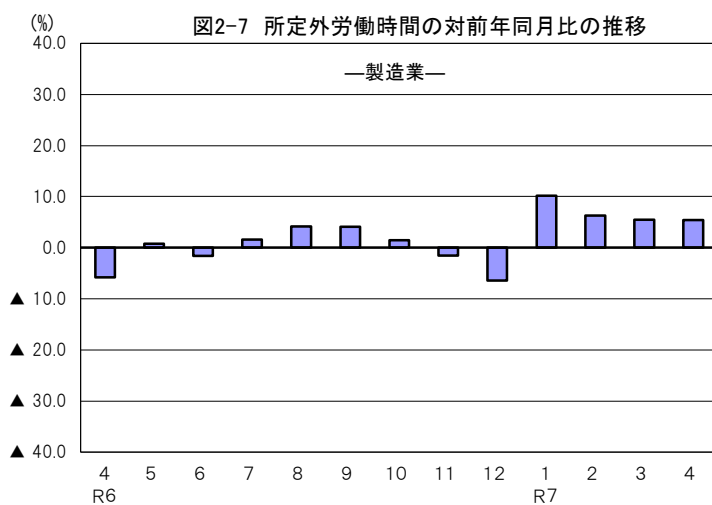
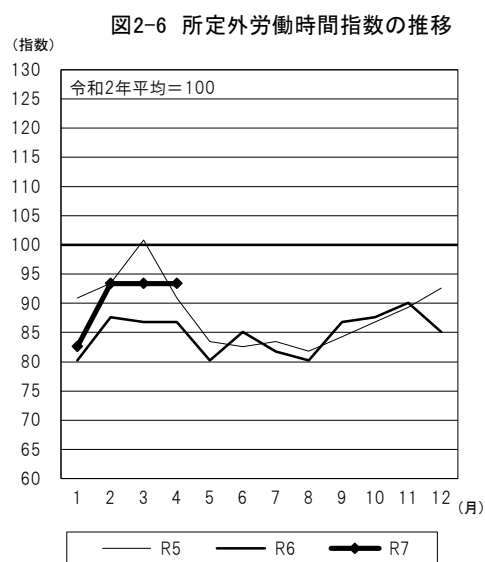
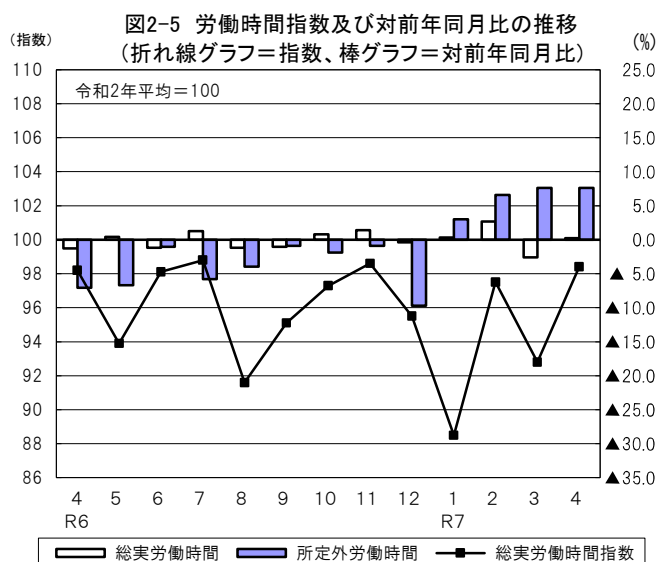
(2) 事業所規模30人以上

項 目		労働時間（時間）	前年同月比（％）
調 査 産 業 計	総実労働時間	147.6	0.2（2か月ぶりの増加）
	所定内労働時間	136.3	▲ 0.4（2か月連続の減少）
	所定外労働時間	11.3	7.6（4か月連続の増加）

4月の一人平均総実労働時間は147.6時間で、前年同月比0.2%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は136.3時間で、前年同月比0.4%減となり、所定外労働時間は11.3時間で、前年同月比7.6%増となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は167.6時間で、パートタイム労働者は93.6時間であった。



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模 5 人以上

項 目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)
調査産業計	常用労働者数	251,254 人	2.0% (5か月連続の増加)	51,481 千人
	パートタイム労働者比率	30.6 %	2.4 ポイント	31.04 %
	労働異動率			
	入職率	4.84 %	▲ 0.40 ポイント	5.27 %
	離職率	3.19 %	▲ 1.61 ポイント	4.04 %

4月の常用労働者数は251,254人で、前年同月比2.0%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は174,406人で、パートタイム労働者は76,848人であった。パートタイム労働者比率は30.6%で、前年同月と比べて2.4ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は40,138人で、前年同月比4.5%増となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

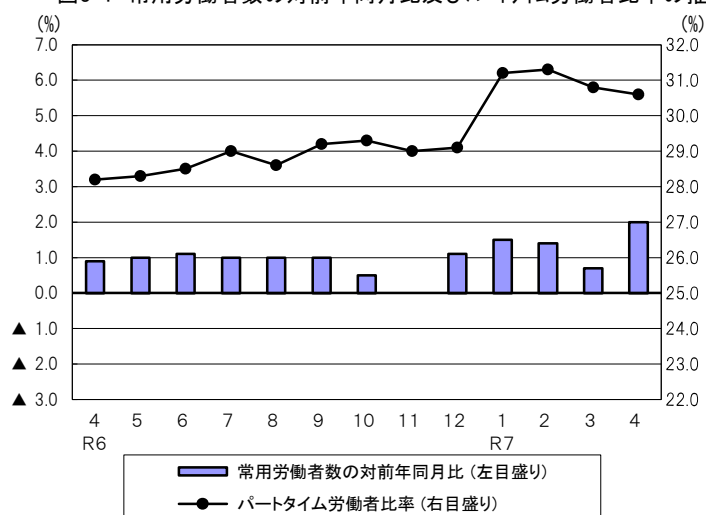


図3-2 常用雇用指数の推移

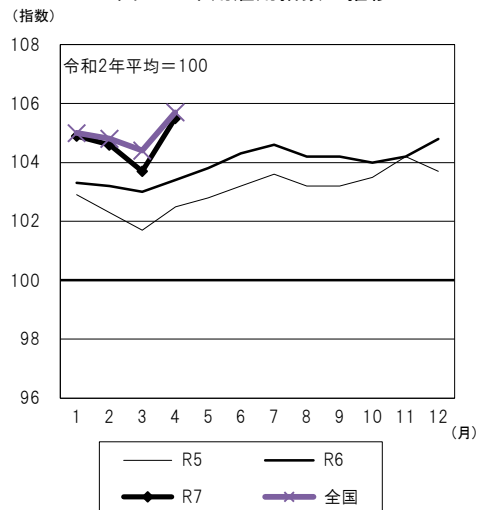
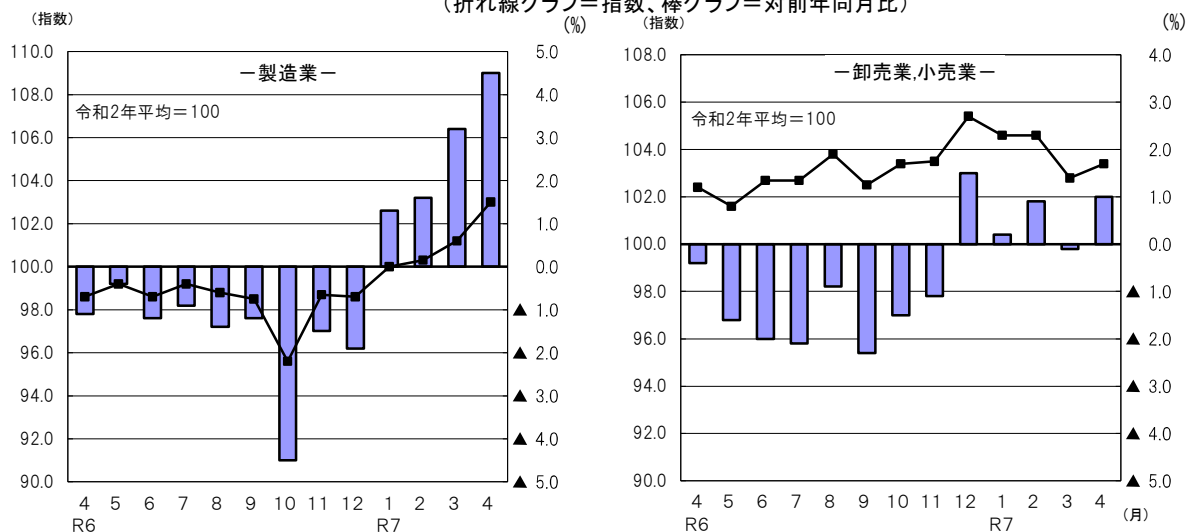


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項 目		人数・率	前年同月比(%)・差
調査産業計	常用労働者数	137,986 人	0.8% (6か月連続の増加)
	パートタイム労働者比率	26.9 %	2.5 ポイント
	入職率	4.42 %	▲ 1.34 ポイント
	離職率	3.12 %	▲ 1.31 ポイント

4月の常用労働者数は137,986人で、前年同月比0.8%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は100,884人で、パートタイム労働者は37,102人であった。パートタイム労働者比率は26.9%で、前年同月と比べて2.5ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は30,587人で、前年同月比0.4%増となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

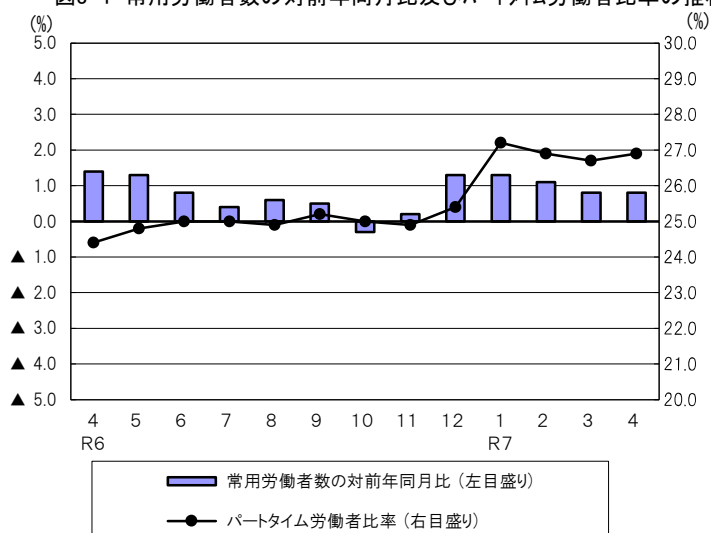


図3-5 常用雇用指数の推移

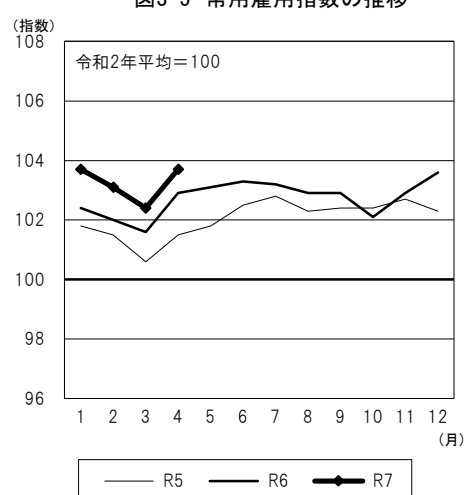
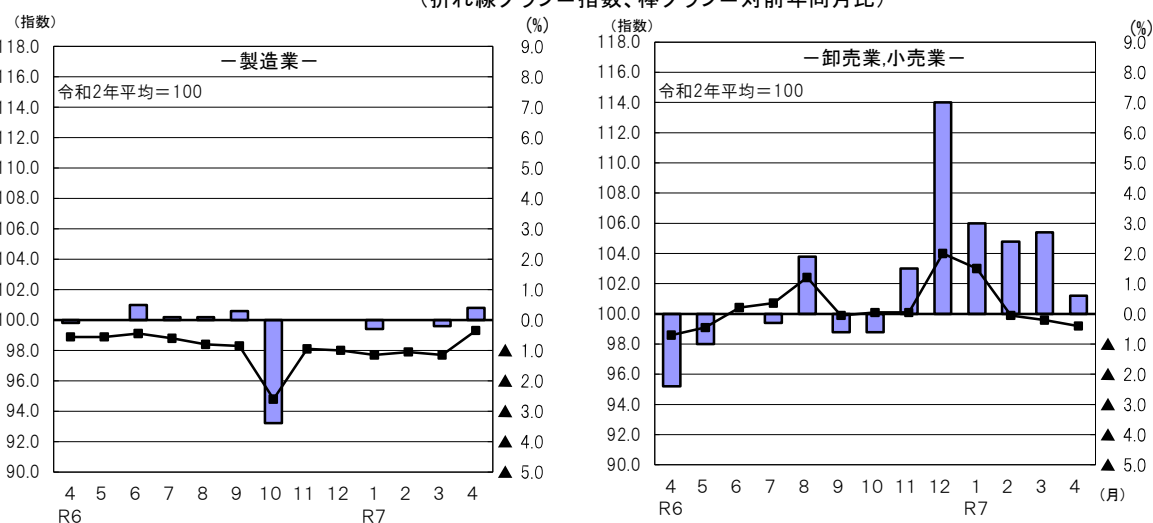


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(令和7年4月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与と総額 (円)	246, 618	323, 063	281, 634	337, 248	281, 340	199, 973	328, 260	
前年同月比 (%)	1. 0	8. 2	2. 1	▲ 4. 2	▲ 3. 3	▲ 2. 1	15. 1	
男 (円)	295, 687	340, 578	322, 172	384, 668	296, 661	247, 528	432, 786	
女 (〃)	195, 943	238, 880	200, 381	265, 169	212, 361	155, 001	256, 567	
きまって支給する給与 (〃)	242, 243	307, 541	278, 895	336, 437	279, 469	199, 144	326, 869	
前年同月比 (%)	0. 1	3. 2	1. 9	▲ 4. 2	▲ 3. 7	▲ 1. 5	16. 5	
男 (円)	289, 985	323, 843	319, 112	383, 488	294, 415	246, 699	432, 075	
女 (〃)	192, 938	229, 186	198, 287	264, 919	212, 179	154, 172	254, 710	
所定内給与 (〃)	224, 246	291, 986	253, 360	307, 651	215, 434	186, 999	308, 329	
前年同月比 (%)	▲ 0. 2	1. 9	2. 2	▲ 3. 2	▲ 6. 7	▲ 0. 5	14. 8	
所定外給与 (円)	17, 997	15, 555	25, 535	28, 786	64, 035	12, 145	18, 540	
特別に支払われた給与 (〃)	4, 375	15, 522	2, 739	811	1, 871	829	1, 391	
男 (〃)	5, 702	16, 735	3, 060	1, 180	2, 246	829	711	
女 (〃)	3, 005	9, 694	2, 094	250	182	829	1, 857	
出勤日数 (日)	18. 5	20. 2	19. 5	19. 6	20. 4	18. 4	20. 0	
前年同月差 (〃)	▲ 0. 2	▲ 0. 7	▲ 0. 2	▲ 0. 7	0. 2	▲ 0. 7	0. 5	
男 (〃)	19. 0	20. 3	19. 6	19. 8	20. 6	18. 8	20. 8	
女 (〃)	18. 0	20. 1	19. 1	19. 3	19. 4	18. 0	19. 5	
総実労働時間 (時間)	141. 9	163. 0	158. 3	165. 7	179. 8	131. 9	157. 0	
前年同月比 (%)	▲ 0. 7	▲ 1. 9	▲ 2. 3	▲ 3. 2	1. 7	▲ 2. 5	6. 1	
男 (時間)	155. 1	164. 2	164. 1	168. 3	187. 0	146. 1	170. 0	
女 (〃)	128. 4	157. 3	146. 5	161. 7	147. 5	118. 5	148. 1	
所定内労働時間 (〃)	132. 7	154. 9	146. 3	151. 1	152. 6	125. 0	147. 8	
前年同月比 (%)	▲ 1. 3	▲ 3. 3	▲ 2. 2	▲ 3. 1	▲ 4. 2	▲ 2. 2	4. 8	
男 (時間)	141. 8	155. 3	149. 4	152. 9	156. 6	135. 5	155. 7	
女 (〃)	123. 4	153. 0	140. 0	148. 4	134. 8	115. 1	142. 3	
所定外労働時間 (〃)	9. 2	8. 1	12. 0	14. 6	27. 2	6. 9	9. 2	
前年同月比 (%)	8. 2	34. 9	▲ 4. 0	▲ 4. 6	54. 5	▲ 8. 0	31. 4	
男 (時間)	13. 3	8. 9	14. 7	15. 4	30. 4	10. 6	14. 3	
女 (〃)	5. 0	4. 3	6. 5	13. 3	12. 7	3. 4	5. 8	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	247, 169	17, 532	39, 410	3, 253	10, 689	39, 864	6, 037
	増加常用労働者数 (〃)	11, 965	864	1, 347	147	433	758	701
	減少常用労働者数 (〃)	7, 880	608	619	106	66	530	264
	本調査期間末労働者数 (〃)	251, 254	17, 788	40, 138	3, 294	11, 056	40, 092	6, 474
	前年同月比 (%)	2. 0	4. 0	4. 5	0. 4	5. 6	1. 0	8. 9
	うちパートタイム労働者数 (人)	76, 848	379	4, 937	349	1, 217	19, 446	834
	パートタイム労働者比率 (%)	30. 6	2. 1	12. 3	10. 6	11. 0	48. 5	12. 9
労働異動率	入職率 (%)	4. 84	4. 93	3. 42	4. 52	4. 05	1. 90	11. 61
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0. 40	1. 70	1. 00	0. 84	2. 84	▲ 1. 09	3. 65
	離職率 (%)	3. 19	3. 47	1. 57	3. 26	0. 62	1. 33	4. 37
	前年同月差 (ポイント)	▲ 1. 61	0. 48	▲ 0. 31	0. 07	0. 12	▲ 2. 24	▲ 3. 64
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(5人以上)

様式1の1

							項 目
L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 他に分類されないもの	
332,308	113,462	133,023	237,385	249,656	χ	222,021	現金給与総額 (円)
6.1	▲ 15.0	▲ 18.5	▲ 4.6	2.6	χ	▲ 0.3	前年同月比 (%)
376,948	143,123	187,899	281,373	295,671	χ	254,712	男 (円)
225,433	95,422	94,124	218,430	230,865	χ	172,659	女 (円)
330,103	110,750	131,757	232,707	244,848	χ	220,736	きまって支給する給与 (円)
10.4	▲ 17.0	▲ 11.2	▲ 6.5	0.9	χ	▲ 0.4	前年同月比 (%)
376,471	141,802	186,553	280,505	285,840	χ	253,519	男 (円)
219,090	91,863	92,914	212,109	228,108	χ	171,233	女 (円)
309,102	106,286	123,156	228,623	234,941	χ	189,992	所定内給与 (円)
8.5	▲ 15.1	▲ 12.9	▲ 7.0	1.4	χ	▲ 0.5	前年同月比 (%)
21,001	4,464	8,601	4,084	9,907	χ	30,744	所定外給与 (円)
2,205	2,712	1,266	4,678	4,808	χ	1,285	特別に支払われた給与 (円)
477	1,321	1,346	868	9,831	χ	1,193	男 (円)
6,343	3,559	1,210	6,321	2,757	χ	1,426	女 (円)
19.3	14.5	15.5	18.3	18.5	χ	17.6	出勤日数 (日)
▲ 0.3	▲ 1.5	1.2	1.6	0.2	χ	▲ 1.1	前年同月差 (日)
19.3	15.1	18.4	18.8	18.5	χ	17.7	男 (日)
19.5	14.1	13.5	18.1	18.4	χ	17.4	女 (日)
155.2	88.2	103.5	144.6	136.5	χ	140.4	総実労働時間 (時間)
▲ 0.9	▲ 18.6	2.9	17.1	1.9	χ	▲ 6.0	前年同月比 (%)
159.0	106.8	135.5	165.3	139.6	χ	151.2	男 (時間)
146.0	76.9	80.8	135.8	135.3	χ	124.0	女 (時間)
145.3	84.1	97.2	132.1	133.0	χ	125.7	所定内労働時間 (時間)
▲ 0.8	▲ 17.4	0.2	9.9	2.8	χ	▲ 5.6	前年同月比 (%)
146.5	100.5	124.2	142.1	135.6	χ	133.3	男 (時間)
142.5	74.2	78.0	127.8	132.0	χ	114.1	女 (時間)
9.9	4.1	6.3	12.5	3.5	χ	14.7	所定外労働時間 (時間)
▲ 0.9	▲ 37.0	75.0	279.1	▲ 22.1	χ	▲ 8.8	前年同月比 (%)
12.5	6.3	11.3	23.2	4.0	χ	17.9	男 (時間)
3.5	2.7	2.8	8.0	3.3	χ	9.9	女 (時間)
6,921	16,402	5,272	18,485	54,140	χ	22,146	前調査期間末常用労働者数 (人)
369	999	295	2,425	2,441	χ	772	増加常用労働者数 (人)
227	630	186	2,146	1,480	χ	687	減少常用労働者数 (人)
7,063	16,771	5,381	18,764	55,101	χ	22,231	本調査期間末労働者数 (人)
1.4	12.5	▲ 13.7	▲ 1.8	▲ 0.5	χ	2.3	前年同月比 (%)
884	13,275	3,285	7,380	16,783	χ	7,082	うちパートタイム労働者数 (人)
12.5	79.2	61.0	39.3	30.5	χ	31.9	パートタイム労働者比率 (%)
5.33	6.09	5.60	13.12	4.51	χ	3.49	入職率 (%)
▲ 0.37	▲ 0.15	1.18	▲ 5.77	▲ 0.70	χ	▲ 0.70	前年同月差 (ポイント)
3.28	3.84	3.53	11.61	2.73	χ	3.10	離職率 (%)
▲ 1.85	▲ 3.39	▲ 1.80	▲ 3.43	▲ 2.48	χ	0.60	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

IV-2 産業別実数表

(令和7年4月)

項 目		TL	D	E	G	H	I	J
		調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
現金給与総額 (円)		270,541	401,247	301,303	367,881	300,931	188,823	328,470
前年同月比 (%)		0.5	18.2	2.7	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 1.0	10.1
男 (円)		324,522	425,560	337,566	420,865	318,796	249,689	425,449
女 (〃)		211,828	264,866	215,417	283,444	183,963	144,651	253,384
きまって支給する給与 (〃)		266,817	368,285	301,293	367,737	297,438	187,083	326,793
前年同月比 (%)		▲ 0.3	8.6	3.1	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 1.2	11.1
男 (円)		319,055	387,115	337,552	420,630	314,841	247,214	424,182
女 (〃)		210,000	262,659	215,417	283,444	183,498	143,444	251,389
所定内給与 (〃)		242,529	344,934	271,293	338,118	210,610	175,637	303,148
前年同月比 (%)		▲ 0.7	7.1	3.2	▲ 0.4	▲ 5.4	▲ 0.1	9.5
所定外給与 (円)		24,288	23,351	30,000	29,619	86,828	11,446	23,645
特別に支払われた給与 (〃)		3,724	32,962	10	144	3,493	1,740	1,677
男 (〃)		5,467	38,445	14	235	3,955	2,475	1,267
女 (〃)		1,828	2,207	0	0	465	1,207	1,995
出勤日数 (日)		18.8	20.3	19.3	20.4	21.0	18.7	19.7
前年同月差 (〃)		0.1	▲ 0.7	▲ 0.2	0.0	0.8	0.2	▲ 0.2
男 (〃)		19.2	20.4	19.5	20.6	21.2	19.3	20.2
女 (〃)		18.4	20.2	18.8	20.0	20.1	18.2	19.3
総実労働時間 (時間)		147.6	169.9	160.1	171.1	189.7	129.6	158.8
前年同月比 (%)		0.2	▲ 0.7	▲ 1.0	0.1	5.2	▲ 0.9	3.7
男 (時間)		160.1	171.6	165.7	172.7	195.3	146.9	169.7
女 (〃)		134.0	160.4	146.7	168.5	153.0	117.1	150.3
所定内労働時間 (〃)		136.3	158.7	146.5	156.5	158.9	122.9	147.2
前年同月比 (%)		▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 1.5	0.2	2.7	▲ 0.5	3.2
男 (時間)		143.8	159.2	149.5	157.6	161.5	135.2	152.0
女 (〃)		128.1	156.0	139.4	154.7	142.0	114.0	143.5
所定外労働時間 (〃)		11.3	11.2	13.6	14.6	30.8	6.7	11.6
前年同月比 (%)		7.6	39.9	5.4	▲ 0.7	20.3	▲ 8.3	11.5
男 (時間)		16.3	12.4	16.2	15.1	33.8	11.7	17.7
女 (〃)		5.9	4.4	7.3	13.8	11.0	3.1	6.8
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	136,216	5,736	30,099	2,196	5,826	15,185	3,246
	増加常用労働者数 (〃)	6,015	227	1,020	147	59	308	243
	減少常用労働者数 (〃)	4,245	324	532	52	66	374	188
	本調査期間末労働者数 (〃)	137,986	5,639	30,587	2,291	5,819	15,119	3,301
	前年同月比 (%)	0.8	▲ 5.9	0.4	2.3	▲ 2.2	0.6	4.0
	うちパートタイム労働者数 (人)	37,102	110	2,180	132	535	9,326	624
	パートタイム労働者比率 (%)	26.9	2.0	7.1	5.8	9.2	61.7	18.9
労働異動率	入職率 (%)	4.42	3.96	3.39	6.69	1.01	2.03	7.49
	前年同月差 (ポイント)	▲ 1.34	2.53	0.77	1.97	0.10	▲ 1.12	▲ 1.90
	離職率 (%)	3.12	5.65	1.77	2.37	1.13	2.46	5.79
	前年同月差 (ポイント)	▲ 1.31	5.26	0.25	▲ 1.63	0.26	0.89	▲ 3.57
産 業 種 別		TL	D	E	G	H	I	J

(30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 他に分類されないもの	
355,065	138,716	157,200	257,558	274,909	χ	225,754	現金給与総額 (円)
▲ 0.2	4.3	8.8	χ	▲ 3.4	χ	4.6	前年同月比 (%)
392,205	165,733	202,937	311,384	320,493	χ	270,147	男 (円)
241,536	121,407	123,771	231,182	253,476	χ	173,812	女 (円)
354,724	138,534	153,038	249,317	274,788	χ	224,079	きまって支給する給与 (円)
8.3	4.5	5.9	χ	▲ 3.4	χ	3.9	前年同月比 (%)
391,752	165,513	198,592	310,158	320,332	χ	268,429	男 (円)
241,536	121,249	119,743	219,504	253,375	χ	172,187	女 (円)
335,724	130,555	147,789	242,766	260,953	χ	185,963	所定内給与 (円)
7.1	6.8	5.3	χ	▲ 2.9	χ	4.6	前年同月比 (%)
19,000	7,979	5,249	6,551	13,835	χ	38,116	所定外給与 (円)
341	182	4,162	8,241	121	χ	1,675	特別に支払われた給与 (円)
453	220	4,345	1,226	161	χ	1,718	男 (円)
0	158	4,028	11,678	101	χ	1,625	女 (円)
18.7	16.4	15.6	19.0	18.8	χ	17.3	出勤日数 (日)
▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	χ	0.2	χ	▲ 0.9	前年同月差 (日)
18.7	16.3	16.9	19.8	18.7	χ	17.5	男 (日)
18.7	16.5	14.7	18.6	18.9	χ	17.2	女 (日)
154.6	104.0	112.8	152.0	141.8	χ	139.5	総実労働時間 (時間)
▲ 0.2	▲ 7.8	3.5	χ	▲ 0.3	χ	▲ 4.9	前年同月比 (%)
156.4	115.7	129.5	179.4	143.7	χ	154.8	男 (時間)
149.1	96.5	100.6	138.5	140.8	χ	121.6	女 (時間)
144.1	99.3	107.6	135.6	137.6	χ	121.6	所定内労働時間 (時間)
0.4	▲ 5.9	2.5	χ	0.7	χ	▲ 4.6	前年同月比 (%)
144.5	109.4	121.9	148.6	138.6	χ	131.0	男 (時間)
142.8	92.9	97.2	129.2	137.1	χ	110.7	女 (時間)
10.5	4.7	5.2	16.4	4.2	χ	17.9	所定外労働時間 (時間)
▲ 8.7	▲ 35.6	33.3	χ	▲ 26.3	χ	▲ 7.3	前年同月比 (%)
11.9	6.3	7.6	30.8	5.1	χ	23.8	男 (時間)
6.3	3.6	3.4	9.3	3.7	χ	10.9	女 (時間)
2,954	6,029	1,600	10,085	32,930	χ	16,807	前調査期間末常用労働者数 (人)
315	271	123	798	1,756	χ	578	増加常用労働者数 (人)
227	198	81	440	1,012	χ	571	減少常用労働者数 (人)
3,042	6,102	1,642	10,443	33,674	χ	16,814	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 11.7	17.2	31.1	χ	0.4	χ	2.2	前年同月比 (%)
423	4,444	879	3,890	8,294	χ	5,945	うちパートタイム労働者数 (人)
13.9	72.8	53.5	37.2	24.6	χ	35.4	パートタイム労働者比率 (%)
10.66	4.49	7.69	7.91	5.33	χ	3.44	入職率 (%)
0.55	▲ 0.53	▲ 2.33	χ	0.00	χ	▲ 0.29	前年同月差 (ポイント)
7.68	3.28	5.06	4.36	3.07	χ	3.40	離職率 (%)
▲ 1.26	▲ 1.68	▲ 1.32	χ	▲ 1.54	χ	0.96	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

V 就 業 形

(令和7年4月)

事業 所規模	産 業	本調査 期間末 常用労働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内 労働時間 (時間)	所定外 労働時間 (時間)	現金給与 総額 (円)	きまって 支給する 給与 (円)	所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)	特別に支 給された 給与 (円)	産業 区分
人	一般労働者											
	TL 調査産業計	174,406	20.2	168.3	155.5	12.8	310,445	304,600	279,587	25,013	5,845	TL
	D 建設業	17,409	20.4	164.7	156.4	8.3	327,116	311,277	295,425	15,852	15,839	D
	E 製造業	35,201	19.8	165.7	152.3	13.4	304,624	301,558	272,787	28,771	3,066	E
	G 情報通信業	2,945	19.9	170.2	154.0	16.2	359,705	358,797	326,710	32,087	908	G
	H 運輸業, 郵便業	9,839	21.2	192.9	162.9	30.0	304,421	302,446	231,707	70,739	1,975	H
	I 卸売業, 小売業	20,646	21.2	175.6	163.2	12.4	293,017	291,907	269,753	22,154	1,110	I
	J 金融業, 保険業	5,640	20.3	162.7	152.3	10.4	352,511	351,099	330,155	20,944	1,412	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,179	20.0	163.1	152.0	11.1	357,669	356,292	332,797	23,495	1,377	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,496	22.2	184.3	169.1	15.2	279,802	268,423	251,708	16,715	11,379	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,096	21.6	179.0	164.1	14.9	247,833	244,635	225,252	19,383	3,198	N
	O 教育, 学習支援業	11,384	20.9	189.8	169.1	20.7	324,326	318,072	311,375	6,697	6,254	O
	P 医療, 福祉	38,318	20.0	159.2	154.3	4.9	309,259	303,280	289,431	13,849	5,979	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	15,149	18.5	160.6	141.4	19.2	268,984	267,120	226,575	40,545	1,864	R
以 上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	76,848	14.7	82.5	81.2	1.3	102,310	101,259	99,124	2,135	1,051	TL
	D 建設業	379	14.3	85.0	84.3	0.7	124,642	124,642	123,666	976	0	D
	E 製造業	4,937	17.1	104.4	102.8	1.6	114,651	114,290	112,262	2,028	361	E
	G 情報通信業	349	17.0	128.8	127.6	1.2	150,268	150,268	148,972	1,296	0	G
	H 運輸業, 郵便業	1,217	12.9	64.7	62.3	2.4	78,942	77,989	72,737	5,252	953	H
	I 卸売業, 小売業	19,446	15.5	86.0	84.9	1.1	102,159	101,626	100,003	1,623	533	I
	J 金融業, 保険業	834	18.1	121.1	119.0	2.1	173,622	172,366	169,154	3,212	1,256	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	884	14.9	98.6	97.3	1.3	150,996	142,874	139,699	3,175	8,122	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	13,275	12.4	62.6	61.5	1.1	69,128	68,725	67,527	1,198	403	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,285	11.7	56.3	55.3	1.0	61,019	60,964	59,125	1,839	55	N
	O 教育, 学習支援業	7,380	14.4	76.4	76.2	0.2	106,176	103,875	103,734	141	2,301	O
	P 医療, 福祉	16,783	15.1	85.1	84.8	0.3	114,553	112,397	111,425	972	2,156	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	7,082	15.6	97.1	92.0	5.1	121,849	121,797	111,960	9,837	52	R

態 別 実 数 表

様式 2

事業 所規模	産 業	本調査 期間末 常用労働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内 労働時間 (時間)	所定外 労働時間 (時間)	現金給与 総額 (円)	きまって 支給する 給与 (円)	所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)	特別に支 給された 給与 (円)	産業 区分
30 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	100,884	19.8	167.6	152.8	14.8	327,034	322,245	290,330	31,915	4,789	TL
	D 建設業	5,529	20.5	172.1	160.7	11.4	408,172	374,423	350,569	23,854	33,749	D
	E 製造業	28,407	19.5	164.3	149.9	14.4	314,948	314,937	282,905	32,032	11	E
	G 情報通信業	2,159	20.7	174.5	159.1	15.4	382,332	382,178	350,893	31,285	154	G
	H 運輸業, 郵便業	5,284	21.3	197.0	163.7	33.3	317,024	313,389	219,167	94,222	3,635	H
	I 卸売業, 小売業	5,793	21.4	179.6	165.0	14.6	303,458	300,625	274,746	25,879	2,833	I
	J 金融業, 保険業	2,677	20.2	166.6	152.9	13.7	361,492	359,813	331,477	28,336	1,679	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,619	19.1	159.4	147.3	12.1	382,797	382,402	360,879	21,523	395	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,658	21.2	173.7	160.7	13.0	275,095	275,095	251,547	23,548	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	763	20.9	171.1	161.4	9.7	256,709	247,996	238,345	9,651	8,713	N
	O 教育, 学習支援業	6,553	21.4	194.4	168.6	25.8	345,506	335,070	324,801	10,269	10,436	O
	P 医療, 福祉	25,380	19.8	158.3	152.9	5.4	324,565	324,409	306,580	17,829	156	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	10,869	17.9	160.9	136.3	24.6	280,707	278,137	224,984	53,153	2,570	R
以 上		本調査 期間末 常用労働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内 労働時間 (時間)	所定外 労働時間 (時間)	現金給与 総額 (円)	きまって 支給する 給与 (円)	所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)	特別に支 給された 給与 (円)	産業 区分
	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	37,102	16.0	93.6	91.5	2.1	117,556	116,715	113,082	3,633	841	TL
	D 建設業	110	12.0	75.2	73.4	1.8	110,974	110,974	108,702	2,272	0	D
	E 製造業	2,180	16.8	105.5	102.6	2.9	123,492	123,492	119,978	3,514	0	E
	G 情報通信業	132	15.2	118.6	115.3	3.3	140,388	140,388	136,992	3,396	0	G
	H 運輸業, 郵便業	535	18.6	115.5	110.3	5.2	136,476	134,432	123,168	11,264	2,044	H
	I 卸売業, 小売業	9,326	17.0	99.0	97.2	1.8	118,765	117,693	115,067	2,626	1,072	I
	J 金融業, 保険業	624	17.5	126.4	123.6	2.8	192,061	190,392	186,122	4,270	1,669	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	423	16.1	123.9	123.7	0.2	179,766	179,766	176,713	3,053	0	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	4,444	14.7	78.6	77.0	1.6	89,226	88,978	86,648	2,330	248	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	879	11.1	62.1	60.9	1.2	70,768	70,559	69,133	1,426	209	N
	O 教育, 学習支援業	3,890	14.9	79.7	79.4	0.3	107,673	103,173	102,958	215	4,500	O
	P 医療, 福祉	8,294	15.9	90.4	90.1	0.3	121,514	121,503	120,006	1,497	11	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	5,945	16.4	100.9	95.2	5.7	126,616	126,555	115,566	10,989	61	R

VI 指数表

様式 3 の 1

令和 2 年平均＝100

事業所規模	年 月	現 金 給 与 総 額													
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	L 学術研究、 専門・技 術サービ ス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業、娯楽 業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5 人 以 上	令和 3 年	101.1	101.3	110.0	107.0	94.1	102.7	101.5	91.7	105.4	108.6	102.8	95.3	99.0	97.0
	令和 4 年	99.7	105.2	109.9	126.3	100.1	97.7	101.3	88.4	96.6	128.5	94.7	95.7	104.8	93.9
	令和 5 年	102.5	112.6	108.6	132.3	116.9	105.1	97.7	95.6	103.1	151.1	97.5	93.4	×	87.7
	令和 6 年	105.4	113.9	114.6	144.4	106.0	102.7	103.6	110.1	117.7	118.3	106.1	101.2	×	96.9
	令和 6 年 4 月	86.9	89.7	93.3	110.7	97.6	89.2	78.3	86.4	123.6	110.0	78.5	81.0	×	86.2
	5	88.7	98.2	91.7	118.7	107.4	90.9	79.3	84.3	122.7	111.9	79.2	82.0	×	86.6
	6	151.7	134.5	169.0	184.9	160.1	97.0	196.2	150.6	128.0	151.0	215.9	162.7	×	115.4
	7	119.2	190.9	138.3	147.6	116.7	140.0	84.8	116.2	108.1	129.2	81.1	99.3	×	113.1
	8	89.5	96.4	98.5	121.4	86.4	92.7	82.7	86.4	116.9	116.9	78.3	84.2	×	91.2
	9	88.5	97.4	93.2	114.7	89.4	86.4	92.8	120.5	102.7	96.8	79.5	83.2	×	90.8
	10	87.4	89.1	94.3	114.6	89.4	90.3	84.7	87.9	105.2	105.6	80.7	83.5	×	89.6
	11	92.1	99.0	100.6	124.9	96.1	89.7	83.1	105.4	112.7	124.3	85.2	84.9	×	96.6
	12	197.7	195.9	221.9	383.2	152.9	187.3	229.8	211.4	147.0	137.9	252.0	200.0	×	130.5
	令和 7 年 1 月	85.0	94.3	91.6	103.8	90.1	85.8	85.4	88.1	100.1	81.0	76.0	80.9	×	83.1
	2	86.5	103.4	93.2	103.9	91.8	82.7	83.2	90.9	96.2	90.3	72.3	78.9	×	103.5
	3	89.9	99.9	93.9	120.6	87.2	91.2	94.7	110.3	96.0	90.2	100.1	80.0	×	86.2
	4	87.8	97.1	95.3	106.1	94.4	87.3	90.1	91.7	105.1	89.6	74.9	83.1	×	85.9
30 人 以 上	令和 3 年	102.1	103.0	108.8	113.7	105.0	99.9	105.4	105.9	91.7	190.1	98.3	94.9	×	100.2
	令和 4 年	101.8	105.5	108.8	124.4	121.1	100.8	104.6	99.4	89.7	175.8	93.5	95.1	×	96.8
	令和 5 年	102.8	101.1	107.7	135.6	138.3	103.0	97.8	109.5	92.5	172.0	×	96.1	×	89.1
	令和 6 年	104.5	122.2	111.5	151.2	114.5	95.9	105.9	115.9	94.6	161.4	×	101.6	×	98.2
	令和 6 年 4 月	85.0	96.2	89.0	118.4	105.2	83.6	78.5	92.7	91.4	144.6	×	81.3	×	86.5
	5	86.5	101.1	88.1	118.9	111.4	87.9	79.0	85.1	90.6	147.8	×	83.3	×	90.1
	6	160.6	105.3	173.1	224.0	130.9	96.8	216.9	186.4	93.5	170.5	×	176.8	×	113.3
	7	115.5	248.1	135.6	137.1	150.8	135.4	83.0	99.6	89.7	204.7	×	92.5	×	112.6
	8	87.0	104.0	92.7	119.1	95.2	86.8	82.4	78.3	98.9	163.5	×	83.9	×	93.2
	9	88.3	110.4	89.0	123.7	101.2	79.9	82.6	165.5	89.8	154.0	×	81.5	×	94.8
	10	85.6	94.9	90.1	122.6	98.1	82.1	83.1	82.6	93.5	145.3	×	83.1	×	93.3
	11	89.9	104.1	96.5	127.7	116.6	86.4	82.7	83.2	97.4	167.5	×	83.9	×	99.8
	12	199.5	209.7	224.0	401.0	165.1	156.2	229.7	236.0	135.8	230.7	×	199.6	×	120.6
	令和 7 年 1 月	81.5	96.3	87.8	112.7	90.2	78.8	83.6	91.5	88.8	151.0	67.0	77.2	×	88.2
	2	85.2	118.7	89.7	112.8	99.5	78.4	82.0	91.5	87.9	145.5	66.2	75.5	×	114.8
	3	89.1	121.2	90.5	138.2	95.3	91.7	86.5	123.7	92.8	157.3	105.5	76.6	×	89.3
	4	85.4	113.7	91.4	115.3	102.5	82.8	86.4	92.5	95.3	157.3	71.4	78.5	×	90.5

事業所規模	年 月	き ま っ て 支 給 す る 給 与													
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	L 学術研究、 専門・技 術サービ ス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業、娯楽 業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5 人 以 上	令和 3 年	100.2	100.0	107.5	102.1	94.4	100.1	99.8	92.5	106.6	106.6	102.9	94.4	92.3	100.2
	令和 4 年	99.1	102.3	108.7	113.1	100.7	98.5	100.6	87.9	98.3	119.8	97.5	94.2	97.7	95.8
	令和 5 年	101.0	105.4	107.2	114.5	115.7	102.8	97.1	92.3	105.1	144.4	98.2	93.1	×	90.8
	令和 6 年	102.7	105.3	111.5	126.3	104.4	100.8	102.0	103.3	119.4	115.4	101.2	99.1	×	99.5
	令和 6 年 4 月	102.5	103.6	112.0	128.0	111.6	101.5	97.3	101.7	131.5	107.6	99.1	97.8	×	97.3
	5	102.6	103.0	110.5	128.8	108.9	100.6	99.5	104.0	130.7	120.4	100.1	98.3	×	96.8
	6	104.7	107.7	113.8	133.8	115.3	100.6	102.4	105.0	129.3	129.5	101.9	99.5	×	100.0
	7	102.7	107.5	113.0	120.7	99.4	100.2	105.7	103.9	111.1	110.2	100.6	98.7	×	103.3
	8	102.1	102.5	112.0	130.0	96.3	101.3	104.3	98.3	114.1	116.6	98.8	100.4	×	99.8
	9	102.6	106.3	112.6	131.6	102.4	99.3	108.3	101.4	109.2	104.1	100.4	100.1	×	102.8
	10	103.5	103.0	113.5	131.7	102.5	103.8	106.2	103.7	111.9	113.5	101.9	100.5	×	101.4
	11	104.1	107.1	114.5	132.1	103.1	101.5	104.7	100.5	116.0	115.4	101.9	100.8	×	104.2
	12	104.6	106.5	112.9	135.4	99.7	103.6	107.3	104.2	115.7	107.4	105.5	103.4	×	99.5
	令和 7 年 1 月	98.7	102.3	110.2	119.4	93.7	95.3	107.7	108.2	104.5	86.8	89.2	97.6	×	94.2
	2	101.2	105.6	112.2	120.3	105.0	93.9	105.0	112.0	100.3	94.6	89.8	95.5	×	117.2
	3	99.9	109.5	111.3	120.4	99.2	96.0	109.3	110.2	102.2	95.7	90.8	95.9	×	94.4
	4	102.6	106.9	114.1	122.6	107.5	100.0	113.4	112.3	109.2	95.5	92.7	98.7	×	96.9
30 人 以 上	令和 3 年	101.3	99.0	106.5	103.4	107.0	99.6	104.1	105.3	94.8	183.4	99.5	93.9	×	102.2
	令和 4 年	100.6	103.1	106.7	110.9	120.3	102.0	103.2	100.3	92.9	166.3	95.7	92.9	×	98.0
	令和 5 年	100.9	99.3	105.8	116.3	134.6	101.1	95.6	103.5	96.5	162.9	×	95.1	×	90.7
	令和 6 年	102.5	113.1	108.3	134.6	117.3	97.6	102.6	109.1	98.1	154.3	×	100.2	×	100.3
	令和 6 年 4 月	102.3	112.7	108.9	138.0	122.6	98.3	98.4	110.3	99.8	154.2	×	99.5	×	95.6
	5	102.8	112.4	107.8	138.7	117.4	99.9	99.3	110.0	99.2	157.6	×	101.4	×	97.9
	6	103.5	109.2	110.4	143.9	120.3	97.7	103.6	111.5	98.8	157.0	×	101.4	×	99.2
	7	102.8	115.7	109.5	125.8	114.0	97.4	105.0	109.9	94.2	162.7	×	99.2	×	104.1
	8	102.3	110.4	108.2	138.9	111.4	99.1	104.4	101.2	99.4	162.5	×	101.0	×	101.5
	9	102.8	111.7	109.2	143.0	118.3	94.5	108.1	108.0	98.1	164.3	×	99.3	×	104.8
	10	103.5	111.3	110.7	141.7	114.7	97.2	105.0	106.7	102.2	155.0	×	101.3	×	103.0
	11	104.2	115.5	110.4	142.4	123.0	98.1	104.4	107.5	104.4	156.5	×	101.2	×	103.2
	12	103.6	114.7	108.9	147.3	116.4	97.4	107.9	108.9	107.3	154.9	×	100.7	×	99.1
	令和 7 年 1 月	98.0	112.9	107.7	131.5	104.7	93.2	105.7	118.3	96.8	160.1	81.8	94.1	×	97.5
	2	101.7	119.2	109.6	131.5	116.0	92.5	103.9	118.2	91.5	154.9	82.2	92.4	×	126.8
	3	99.1	125.2	108.4	132.8	111.2	95.7	106.0	120.6	101.5	161.3	83.5	92.7	×	95.8
	4	102.0	122.4	112.3	134.5	118.5	97.1	109.3	119.4	104.3	163.3	88.3	96.1	×	99.3

様式 3 の 2

令和 2 年平均＝100

事業所規模	年 月	所 定 内 給 与													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技 術サービ ス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5 人 以 上	令和 3 年	99.7	100.8	104.9	100.2	96.0	99.6	98.4	92.7	107.7	109.2	103.0	93.9	93.9	99.7
	令和 4 年	98.8	102.8	107.1	109.6	104.7	98.0	99.9	86.9	97.9	120.9	96.7	92.7	96.7	97.0
	令和 5 年	100.7	106.1	106.2	110.8	117.7	100.4	96.9	91.9	103.9	142.1	98.1	92.6	×	94.0
	令和 6 年	102.6	108.9	109.9	121.9	98.6	98.0	102.0	103.8	116.7	116.3	101.8	99.5	×	103.1
	令和 6 年 4 月	102.3	108.1	110.3	123.6	106.2	98.2	97.2	102.2	128.6	107.8	99.2	98.5	×	98.6
	5	102.8	107.1	109.6	124.9	108.4	97.0	98.8	104.7	127.3	121.6	100.7	99.0	×	99.9
	6	104.9	110.6	113.7	128.7	106.1	97.9	102.2	106.6	126.0	129.7	102.6	99.8	×	108.4
	7	103.4	111.5	111.1	117.4	95.2	98.1	106.3	106.3	110.8	112.8	101.6	98.9	×	111.7
	8	102.2	106.4	110.1	125.8	92.6	99.2	104.4	99.8	113.0	116.0	99.9	100.7	×	102.0
	9	102.5	109.4	111.0	128.1	95.3	96.7	107.8	103.2	107.9	104.5	101.5	100.7	×	104.6
	10	103.1	106.3	111.3	126.9	91.2	101.0	106.6	105.0	110.8	114.9	102.9	100.5	×	104.1
	11	103.5	110.5	112.2	126.9	90.4	97.9	104.7	100.8	104.5	116.3	103.0	100.9	×	112.8
	12	104.2	110.1	110.6	131.3	94.6	99.3	107.1	105.6	113.8	110.4	106.8	103.9	×	100.5
	令和 7 年 1 月	98.8	105.8	108.3	117.5	89.4	94.2	107.0	109.2	104.0	88.0	89.3	98.4	×	97.3
	2	101.1	107.1	110.5	120.4	95.1	93.6	104.7	109.6	100.9	93.2	89.0	96.7	×	124.3
	3	99.0	110.4	109.3	116.8	90.7	93.7	108.7	107.9	101.4	92.4	89.7	97.1	×	95.3
	4	102.1	110.1	112.7	119.7	99.1	97.7	111.6	110.9	109.2	93.9	92.3	99.9	×	98.1
30 人 以 上	令和 3 年	99.9	98.3	103.1	99.7	107.2	100.4	103.4	103.4	95.6	183.3	99.8	93.1	×	101.0
	令和 4 年	99.3	99.3	104.7	102.7	122.7	101.6	102.1	98.2	88.7	166.7	96.2	90.7	×	99.5
	令和 5 年	100.0	94.3	104.6	108.6	135.1	95.0	95.4	101.9	91.5	163.1	×	94.1	×	95.4
	令和 6 年	102.1	114.4	106.9	126.3	102.1	95.0	102.2	110.2	93.4	153.5	×	100.2	×	105.9
	令和 6 年 4 月	101.6	114.6	107.4	129.6	109.5	95.2	97.9	110.5	94.4	153.0	×	99.9	×	97.4
	5	102.7	113.6	106.9	130.2	111.1	96.5	98.3	111.4	93.7	155.5	×	101.9	×	102.3
	6	103.9	109.8	110.8	134.2	102.3	95.5	102.5	113.8	94.3	156.4	×	101.3	×	110.8
	7	103.1	117.2	107.9	118.7	99.6	95.2	104.7	112.1	90.5	161.8	×	99.0	×	116.9
	8	101.9	113.9	106.5	130.3	100.4	96.4	104.4	102.2	93.6	160.6	×	100.9	×	105.3
	9	102.1	112.1	107.7	136.0	100.4	92.8	107.7	108.7	93.9	163.0	×	99.4	×	107.9
	10	102.4	111.4	108.4	133.4	90.0	95.5	105.2	108.0	97.5	155.0	×	100.9	×	107.5
	11	103.5	116.2	108.2	133.0	93.4	96.2	104.5	107.7	98.6	155.6	×	100.8	×	115.6
	12	102.8	116.3	107.1	139.7	97.7	94.9	107.5	109.7	102.4	154.0	×	101.0	×	101.1
	令和 7 年 1 月	97.6	115.7	105.9	128.1	96.1	91.1	105.6	118.9	94.0	157.3	81.7	94.7	×	102.7
	2	101.1	117.7	108.0	128.4	100.5	90.9	104.0	118.4	89.0	153.9	80.5	93.1	×	139.2
	3	97.7	124.2	106.5	127.9	96.7	93.0	105.5	120.8	97.9	158.5	81.4	93.4	×	98.1
	4	100.9	122.7	110.8	129.1	103.6	95.1	107.2	118.4	100.8	161.1	87.2	97.0	×	101.9

事業所規模	年 月	総 実 労 働 時 間													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技 術サービ ス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5 人 以 上	令和 3 年	99.5	100.9	103.6	106.0	98.0	98.2	101.8	96.7	107.2	115.3	97.1	93.7	99.8	100.9
	令和 4 年	97.9	99.5	102.3	102.0	98.5	98.1	96.8	93.8	105.1	131.3	89.8	91.9	99.2	100.1
	令和 5 年	97.2	96.6	101.8	104.2	98.8	99.1	94.5	92.7	109.0	141.0	85.1	91.9	×	95.3
	令和 6 年	95.6	94.8	102.1	107.9	97.3	93.7	94.1	96.8	115.8	111.6	85.7	92.1	×	94.7
	令和 6 年 4 月	98.6	97.8	106.3	112.3	102.7	95.5	97.2	101.5	127.6	101.0	89.6	92.9	×	98.0
	5	93.8	87.9	96.6	107.7	88.2	90.6	99.7	95.8	125.1	110.7	91.0	91.7	×	91.7
	6	99.9	106.2	106.2	111.2	105.9	97.2	93.8	104.2	122.6	120.7	87.1	94.6	×	98.3
	7	97.8	96.6	105.6	111.0	97.7	94.8	101.2	98.8	108.5	110.2	88.9	95.1	×	98.2
	8	90.6	87.2	95.7	105.3	90.5	92.7	89.8	84.6	110.6	111.9	64.2	91.5	×	92.3
	9	95.0	98.4	101.8	107.6	99.9	93.3	88.0	93.2	105.8	105.4	83.5	92.8	×	95.2
	10	96.7	92.8	103.7	108.3	96.9	93.8	98.9	97.0	108.8	111.2	95.2	93.1	×	96.9
	11	98.8	102.5	109.0	111.7	103.5	97.0	92.7	98.8	114.5	112.8	89.4	92.9	×	97.0
	12	96.9	100.1	103.9	110.4	96.3	95.6	96.1	95.3	113.1	105.5	84.5	94.7	×	95.3
	令和 7 年 1 月	87.6	81.0	92.8	101.0	88.8	83.4	90.9	90.2	101.3	87.6	86.7	88.5	×	84.2
	2	95.6	98.6	104.3	108.3	100.0	88.6	83.5	93.9	94.1	101.0	91.6	89.9	×	112.2
	3	92.2	93.2	98.8	103.9	96.3	86.7	91.9	97.0	94.7	98.1	97.5	89.1	×	89.4
	4	97.9	95.9	103.9	108.7	104.4	93.1	103.1	100.6	103.9	103.9	104.9	94.7	×	92.1
30 人 以 上	令和 3 年	100.1	99.0	103.3	105.0	101.4	95.1	100.3	101.0	92.3	184.3	99.6	96.7	×	100.5
	令和 4 年	97.5	98.2	99.9	103.9	101.9	96.9	102.3	92.0	109.5	157.2	85.9	94.3	×	99.7
	令和 5 年	96.4	99.1	99.9	105.7	102.0	98.9	94.7	92.0	113.6	156.0	×	96.6	×	93.3
	令和 6 年	95.5	97.0	99.4	107.4	101.2	94.1	96.0	92.8	109.7	145.1	×	96.0	×	95.5
	令和 6 年 4 月	98.2	100.1	103.5	112.7	103.9	96.0	99.2	97.9	114.9	149.6	×	96.8	×	96.1
	5	93.9	88.5	93.7	109.1	87.0	93.8	101.1	95.3	114.4	150.0	×	97.3	×	93.4
	6	98.1	105.6	103.0	110.2	110.4	96.4	97.0	97.2	108.9	154.3	×	96.7	×	97.5
	7	98.8	98.5	103.0	112.5	98.8	96.3	103.1	95.9	106.3	149.0	×	99.8	×	99.9
	8	91.6	89.8	93.0	104.1	93.7	93.5	93.5	83.8	107.0	147.5	×	96.7	×	95.0
	9	95.1	102.2	98.5	105.1	106.5	92.4	90.7	91.9	109.1	151.6	×	94.8	×	97.5
	10	97.3	93.9	101.6	109.8	98.3	94.3	102.6	94.1	112.2	148.5	×	97.6	×	98.2
	11	98.6	106.3	106.1	110.9	116.8	94.6	95.5	94.4	116.2	152.5	×	95.6	×	94.8
	12	95.5	100.4	99.9	110.9	102.9	92.7	96.2	89.3	116.3	142.4	×	95.5	×	94.9
	令和 7 年 1 月	88.5	81.6	91.4	100.7	92.5	87.2	91.0	91.5	100.9	144.8	80.1	90.0	×	85.5
	2	97.5	104.1	102.0	106.3	108.0	89.4	85.6	87.5	92.3	136.0	87.7	91.6	×	118.2
	3	92.8	96.4	98.0	105.9	102.0	89.5	92.0	93.6	100.7	143.7	91.9	89.5	×	88.3
	4	98.4	99.4	102.5	112.8	109.3	95.1	102.9	97.7	105.9	154.9	102.3	96.5	×	91.4

様式 3 の 3

令和2年平均＝100

事業所規模	年 月	所 定 内 労 働 時 間													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技 術サービ ス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5 人 以 上	令和 3 年	99.4	101.3	101.8	102.2	101.0	97.3	101.3	97.4	107.9	118.4	96.2	94.5	101.7	100.7
	令和 4 年	98.6	98.5	101.2	96.5	106.1	98.3	96.6	92.5	104.3	131.3	94.9	92.3	98.7	102.0
	令和 5 年	98.1	96.3	101.8	98.8	108.9	98.1	94.2	92.3	107.6	137.2	88.4	92.5	×	99.2
	令和 6 年	96.8	97.4	101.8	104.1	105.2	94.3	93.2	96.1	114.3	111.1	91.4	92.9	×	95.7
	令和 6 年 4 月	99.8	101.5	106.0	107.7	111.7	95.2	96.3	100.5	124.9	101.4	94.8	93.9	×	99.6
	5	95.2	90.8	96.5	103.6	98.0	90.6	98.2	95.4	122.0	109.8	96.8	92.5	×	93.6
	6	101.3	110.3	106.1	107.4	113.9	97.6	92.8	105.5	120.4	119.1	92.6	95.6	×	99.7
	7	99.6	99.4	105.4	107.7	107.4	96.1	100.4	100.0	108.1	110.8	95.5	95.9	×	99.3
	8	92.0	89.7	95.0	101.8	98.5	93.7	89.0	85.0	109.4	110.9	69.5	92.2	×	93.0
	9	96.3	100.8	101.1	104.0	106.3	94.8	86.6	93.3	105.3	105.3	89.6	93.8	×	94.9
	10	98.0	95.1	103.2	104.1	102.8	94.9	98.6	97.4	108.2	111.3	102.1	93.7	×	98.4
	11	100.0	104.6	108.8	107.7	110.4	98.1	92.1	98.4	113.0	112.0	95.9	93.2	×	98.8
	12	98.1	102.8	103.3	106.5	105.8	96.1	95.3	96.3	111.7	106.2	90.7	95.0	×	95.9
	令和 7 年 1 月	88.3	83.4	91.7	96.8	90.0	83.9	89.6	89.8	101.7	88.1	87.9	89.8	×	85.4
	2	96.2	100.0	103.8	105.8	100.5	89.3	82.3	91.9	95.5	96.8	91.6	91.9	×	115.3
	3	92.4	93.1	98.0	99.2	96.7	86.7	90.6	94.1	93.7	94.6	97.3	90.8	×	90.9
	4	98.5	98.2	103.7	104.4	107.0	93.1	100.9	99.7	103.2	101.6	104.2	96.5	×	94.0
30 人 以 上	令和 3 年	99.2	99.2	100.6	99.3	101.2	96.0	100.1	100.2	93.8	183.1	98.4	96.7	×	99.7
	令和 4 年	97.9	94.8	98.5	96.0	106.4	97.4	101.6	90.9	107.3	156.4	96.2	93.7	×	101.3
	令和 5 年	97.1	95.7	99.6	98.0	109.6	95.9	94.0	91.4	109.6	153.8	×	96.2	×	97.7
	令和 6 年	96.5	98.6	99.3	102.5	105.8	93.7	94.0	92.7	106.4	141.6	×	95.9	×	97.5
	令和 6 年 4 月	99.3	102.3	103.6	107.2	108.8	95.3	96.8	95.9	111.1	145.4	×	96.9	×	98.6
	5	95.1	89.7	93.9	104.0	94.2	92.7	98.2	96.1	110.4	145.4	×	97.3	×	96.4
	6	99.3	108.3	103.2	105.3	115.4	96.3	94.0	98.4	105.7	151.1	×	96.8	×	99.7
	7	100.4	100.3	103.2	108.2	106.9	96.3	101.2	97.0	104.0	145.4	×	99.8	×	102.2
	8	92.7	91.8	92.5	98.8	100.5	93.0	91.9	83.6	102.7	143.1	×	96.7	×	97.0
	9	95.9	103.7	98.2	100.3	110.5	92.7	88.4	91.5	105.8	147.6	×	95.0	×	97.8
	10	98.3	94.8	101.3	104.5	99.6	94.5	101.4	94.7	108.6	145.7	×	97.1	×	100.9
	11	99.4	107.6	106.1	105.2	118.8	94.9	94.0	93.4	112.2	149.3	×	95.1	×	97.5
	12	96.5	102.6	99.7	105.8	110.1	92.6	94.2	89.4	112.6	139.5	×	95.3	×	96.0
	令和 7 年 1 月	89.0	84.7	90.4	95.7	95.3	86.6	89.7	90.5	98.7	140.0	83.9	90.8	×	87.4
	2	97.9	102.6	101.5	102.5	109.1	89.4	84.1	86.0	92.1	132.8	89.9	92.8	×	123.5
	3	92.8	94.0	97.1	100.8	102.7	88.9	90.4	91.1	98.9	138.1	93.8	90.2	×	90.6
	4	98.9	99.5	102.0	107.4	111.7	94.8	99.9	96.3	104.5	149.0	103.3	97.6	×	94.1

事業所規模	年 月	所 定 外 労 働 時 間													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技 術サービ ス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5 人 以 上	令和 3 年	100.7	95.1	127.1	176.7	83.4	114.9	113.3	84.5	88.2	38.5	106.7	76.4	55.3	102.5
	令和 4 年	88.6	113.3	115.6	204.4	61.9	97.0	100.4	117.3	126.8	130.1	31.8	84.0	111.7	87.2
	令和 5 年	85.4	99.9	101.7	206.2	50.2	118.0	102.7	100.6	145.9	233.8	47.3	79.1	×	68.3
	令和 6 年	79.4	61.4	106.8	180.3	59.3	84.6	115.5	109.9	155.1	125.6	20.4	75.4	×	88.0
	令和 6 年 4 月	82.5	49.6	110.6	198.7	59.5	102.7	120.7	119.0	197.0	92.3	29.7	71.4	×	86.6
	5	75.7	49.6	97.3	184.4	40.5	91.8	139.7	103.6	206.1	133.3	25.2	74.6	×	79.0
	6	80.6	53.7	108.0	181.8	67.2	91.8	117.2	83.3	181.8	159.0	24.3	71.4	×	88.7
	7	74.8	59.5	108.8	171.4	50.7	71.2	122.4	78.6	121.2	97.4	13.5	76.2	×	90.9
	8	72.8	53.7	104.4	171.4	52.0	75.3	108.6	79.8	142.4	138.5	4.5	74.6	×	87.1
	9	78.6	66.9	109.7	175.3	69.3	67.1	122.4	92.9	121.2	107.7	13.5	69.8	×	97.8
	10	79.6	63.6	110.6	188.3	68.2	74.0	108.6	90.5	127.3	110.3	17.1	81.0	×	86.6
	11	82.5	74.4	111.5	187.0	70.3	76.7	108.6	107.1	154.5	130.8	15.3	87.3	×	84.4
	12	81.6	64.5	112.4	183.1	50.7	87.7	115.5	79.8	151.5	89.7	13.5	88.9	×	91.9
	令和 7 年 1 月	78.6	49.6	107.1	180.5	83.1	75.3	125.9	97.6	93.9	74.4	73.0	60.3	×	75.8
	2	87.4	81.0	109.7	154.5	97.6	75.3	113.8	129.8	63.6	205.1	91.9	47.6	×	90.9
	3	90.3	94.2	108.0	192.2	94.6	86.3	125.9	148.8	121.2	184.6	99.1	52.4	×	79.6
	4	89.3	66.9	106.2	189.6	91.9	94.5	158.6	117.9	124.2	161.5	112.6	55.6	×	79.0
30 人 以 上	令和 3 年	110.9	96.3	134.5	243.8	102.4	76.7	105.2	114.7	47.1	350.7	108.2	96.1	×	104.8
	令和 4 年	93.2	145.8	113.9	296.0	81.4	87.3	117.3	109.2	173.5	255.6	8.0	110.3	×	91.2
	令和 5 年	88.4	146.5	102.7	292.2	67.3	157.3	110.0	103.0	234.6	420.8	×	105.7	×	68.6
	令和 6 年	84.9	75.4	99.8	226.2	80.5	101.8	138.9	93.8	209.1	561.1	×	98.2	×	84.8
	令和 6 年 4 月	86.8	70.2	101.6	245.0	81.8	109.0	150.7	132.2	228.1	650.0	×	95.0	×	82.5
	5	80.2	71.9	91.3	233.3	54.0	114.9	163.8	82.8	231.3	700.0	×	98.3	×	76.9
	6	85.1	67.5	100.0	230.0	87.9	98.5	160.9	75.9	203.1	533.3	×	95.0	×	85.5
	7	81.8	74.6	100.0	218.3	62.3	95.5	143.5	77.0	175.0	583.3	×	100.0	×	86.8
	8	80.2	61.4	97.6	233.3	62.6	103.0	129.0	87.4	234.4	683.3	×	98.3	×	84.2
	9	86.8	80.7	101.6	223.3	88.2	86.6	139.1	98.9	206.3	633.3	×	91.7	×	95.7
	10	87.6	80.7	103.9	238.3	92.0	89.6	129.0	83.9	218.8	483.3	×	108.3	×	83.3
	11	90.1	88.6	104.7	248.3	107.3	89.6	127.5	111.5	234.4	533.3	×	108.3	×	79.9
	12	85.1	69.3	102.4	235.0	70.0	95.5	137.7	86.2	225.0	500.0	×	100.0	×	88.9
	令和 7 年 1 月	82.6	38.6	102.4	221.7	79.9	100.0	118.8	108.0	165.6	716.7	52.0	71.7	×	74.8
	2	93.4	124.6	107.1	198.3	103.2	89.6	117.4	112.6	96.9	516.7	70.5	65.0	×	88.9
	3	93.4	129.8	106.3	230.0	98.7	101.5	127.5	136.8	153.1	816.7	78.0	71.7	×	75.6
	4	93.4	98.2	107.1	243.3	98.4	100.0	168.1	120.7	146.9	866.7	94.8	70.0	×	76.5

様式 3 の 4

令和2年平均＝100

事業所規模	年 月	常 用 雇 用													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技 術サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5 人 以 上	令和 3 年	101.1	103.6	100.2	99.7	96.4	102.8	99.0	96.9	93.6	102.7	104.7	100.5	91.0	107.4
	令和 4 年	102.1	104.5	100.3	106.0	95.9	105.3	96.4	102.7	92.1	118.4	112.6	100.6	90.2	108.7
	令和 5 年	103.1	106.9	99.9	110.1	95.6	104.2	99.6	103.8	97.9	120.7	113.4	101.0	×	105.3
	令和 6 年	104.0	106.3	98.5	109.0	96.9	103.2	98.0	106.8	109.5	111.0	111.9	102.9	×	107.8
	令和 6 年 4 月	103.4	105.2	98.6	109.6	95.6	102.4	97.4	107.3	102.4	123.0	114.6	102.0	×	106.7
	5	103.8	105.8	99.2	109.7	95.4	101.6	97.3	106.9	105.2	101.7	113.3	104.9	×	107.3
	6	104.3	106.8	98.6	109.9	97.6	102.7	96.9	107.9	111.2	106.9	111.1	104.9	×	108.2
	7	104.6	106.1	99.2	110.0	96.5	102.7	98.5	109.9	111.7	106.2	112.4	104.9	×	108.4
	8	104.2	105.7	98.8	109.1	97.5	103.8	97.9	104.8	114.2	108.8	112.4	102.2	×	108.7
	9	104.2	106.9	98.5	109.0	98.3	102.5	98.5	104.5	112.5	108.7	112.0	103.0	×	109.8
	10	104.0	106.4	95.6	108.0	98.5	103.4	98.4	107.1	114.1	106.9	112.3	102.8	×	109.7
	11	104.2	106.7	98.7	107.7	98.4	103.5	99.2	108.3	112.4	105.9	111.9	102.3	×	109.6
	12	104.8	106.8	98.6	107.9	98.6	105.4	99.7	108.3	117.9	100.8	113.1	102.1	×	109.7
	令和 7 年 1 月	104.9	106.2	100.0	107.4	98.1	104.6	99.7	109.5	119.4	106.8	113.6	101.2	×	109.1
	2	104.6	105.6	100.3	107.4	98.5	104.6	99.2	109.3	117.5	105.0	112.8	100.8	×	108.6
	3	103.7	107.9	101.2	108.7	97.6	102.8	99.0	106.6	112.6	104.0	110.8	99.8	×	108.8
	4	105.5	109.4	103.0	110.0	101.0	103.4	106.1	108.8	115.2	106.2	112.5	101.5	×	109.2
30 人 以 上	令和 3 年	101.5	99.5	99.1	96.2	100.2	102.4	101.2	99.3	101.5	106.4	106.0	100.1	×	109.2
	令和 4 年	100.4	96.1	98.9	105.2	98.1	102.6	104.3	100.3	86.3	103.6	110.5	99.4	×	109.5
	令和 5 年	102.1	97.1	98.2	113.8	98.2	100.7	111.3	100.7	117.4	107.6	×	99.4	×	105.8
	令和 6 年	102.7	98.4	98.1	109.1	98.3	100.0	113.0	96.7	135.2	93.3	×	100.4	×	107.9
	令和 6 年 4 月	102.9	100.6	98.9	109.6	98.7	98.6	111.7	103.0	129.3	92.6	×	100.2	×	106.7
	5	103.1	99.8	98.9	109.8	98.3	99.1	112.9	102.3	131.6	94.6	×	100.6	×	107.4
	6	103.3	99.2	99.1	110.2	98.5	100.4	110.8	100.8	135.9	94.9	×	101.0	×	108.0
	7	103.2	98.4	98.8	110.3	97.5	100.7	112.6	100.8	135.7	92.5	×	100.8	×	108.3
	8	102.9	97.2	98.4	109.7	98.2	102.4	113.0	89.3	138.5	94.0	×	100.6	×	108.6
	9	102.9	96.6	98.3	109.4	97.8	99.9	113.1	89.4	135.5	93.6	×	101.3	×	109.6
	10	102.1	96.7	94.8	108.1	96.4	100.1	114.9	90.4	137.0	94.0	×	100.9	×	109.6
	11	102.9	97.0	98.1	107.6	98.1	100.1	114.7	90.1	137.5	96.3	×	100.9	×	109.7
	12	103.6	97.0	98.0	107.9	98.4	104.0	114.6	90.2	147.6	96.2	×	100.4	×	109.7
	令和 7 年 1 月	103.7	97.0	97.7	107.3	97.6	103.0	114.7	91.3	153.3	119.8	109.5	100.0	×	109.1
	2	103.1	97.0	97.9	107.3	98.3	99.9	114.9	91.8	150.6	117.3	108.2	99.4	×	109.5
	3	102.4	96.3	97.7	107.4	96.7	99.6	114.3	88.4	149.8	118.3	106.0	98.4	×	109.1
	4	103.7	94.7	99.3	112.1	96.5	99.2	116.2	91.0	151.6	121.4	109.8	100.6	×	109.1

事業所規模	年 月	実 質 賃 金									
		現金給与総額					きまって支給する給与				
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	I 卸売業、 小売業	P 医療、 福祉	TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	I 卸売業、 小売業	P 医療、 福祉
5 人 以 上	令和 3 年	101.2	101.4	110.1	102.8	95.4	100.3	100.1	107.6	100.2	94.5
	令和 4 年	97.2	102.5	107.1	95.2	93.3	96.6	99.7	105.9	96.0	91.8
	令和 5 年	96.3	105.8	102.1	98.8	87.8	94.9	99.1	100.8	96.6	87.5
	令和 6 年	96.2	103.9	104.6	93.7	92.3	93.7	96.1	101.7	92.0	90.4
	令和 6 年 4 月	79.7	82.2	85.5	81.8	74.2	94.0	95.0	102.7	93.0	89.6
	5	81.2	89.8	83.9	83.2	75.0	93.9	94.2	101.1	92.0	89.9
	6	139.0	123.3	154.9	88.9	149.1	96.0	98.7	104.3	92.2	91.2
	7	108.5	173.7	125.8	127.4	90.4	93.4	97.8	102.8	91.2	89.8
	8	81.0	87.2	89.1	83.9	76.2	92.4	92.8	101.4	91.7	90.9
	9	80.0	88.1	84.3	78.1	75.2	92.8	96.1	101.8	89.8	90.5
	10	78.8	80.3	85.0	81.4	75.3	93.3	92.9	102.3	93.6	90.6
	11	83.0	89.3	90.7	80.9	76.6	93.9	96.6	103.2	91.5	90.9
	12	177.2	175.5	198.8	167.8	179.2	93.7	95.4	101.2	92.8	92.7
	令和 7 年 1 月	75.4	83.6	81.2	76.1	71.7	87.5	90.7	97.7	84.5	86.5
	2	76.9	91.9	82.8	73.5	70.1	90.0	93.9	99.7	83.5	84.9
	3	80.0	88.9	83.5	81.1	71.2	88.9	97.4	99.0	85.4	85.3
	4	77.7	85.9	84.3	77.3	73.5	90.8	94.6	101.0	88.5	87.3
	前年同月比 (%)	▲ 2.5	4.5	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 2.6
30 人 以 上	令和 3 年	102.2	103.1	108.9	100.0	95.0	101.4	99.1	106.6	99.7	94.0
	令和 4 年	99.2	102.8	106.0	98.2	92.7	98.1	100.5	104.0	99.4	90.5
	令和 5 年	96.6	95.0	101.2	96.8	90.3	94.8	93.3	99.4	95.0	89.4
	令和 6 年	95.3	111.5	101.7	87.5	92.7	93.5	103.2	98.8	89.1	91.4
	令和 6 年 4 月	77.9	88.2	81.6	76.6	74.5	93.8	103.3	99.8	90.1	91.2
	5	79.1	92.5	80.6	80.4	76.2	94.1	102.8	98.6	91.4	92.8
	6	147.2	96.5	158.7	88.7	162.1	94.9	100.1	101.2	89.6	92.9
	7	105.1	225.8	123.4	123.2	84.2	93.5	105.3	99.6	88.6	90.3
	8	78.7	94.1	83.9	78.6	75.9	92.6	99.9	97.9	89.7	91.4
	9	79.8	99.8	80.5	72.2	73.7	92.9	101.0	98.7	85.4	89.8
	10	77.2	85.6	81.2	74.0	74.9	93.3	100.4	99.8	87.6	91.3
	11	81.1	93.9	87.0	77.9	75.7	94.0	104.1	99.5	88.5	91.3
	12	178.8	187.9	200.7	140.0	178.9	92.8	102.8	97.6	87.3	90.2
	令和 7 年 1 月	72.3	85.4	77.8	69.9	68.4	86.9	100.1	95.5	82.6	83.4
	2	75.7	105.5	79.7	69.7	67.1	90.4	106.0	97.4	82.2	82.1
	3	79.3	107.8	80.5	81.6	68.1	88.2	111.4	96.4	85.1	82.5
	4	75.6	100.6	80.9	73.3	69.5	90.3	108.3	99.4	85.9	85.0
	前年同月比 (%)	▲ 3.0	14.1	▲ 0.9	▲ 4.3	▲ 6.7	▲ 3.7	4.8	▲ 0.4	▲ 4.7	▲ 6.8

VII 全国結果（令和7年4月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和7年4月分結果確報」（令和7年6月24日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。（https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/）

毎月勤労統計調査 令和7年4月分結果確報

【調査結果の概要】

※1 （）内は前年同月比を示す。

※2 断りのない限り事業所規模5人以上の結果。

1 名目賃金

(1) 就業形態計

・現金給与総額 [規模5人以上]	301,698 円 (2.0%増)
[規模30人以上]	338,252 円 (2.4%増)
・きまって支給する給与	289,291 円 (2.1%増)
・所定内給与	268,960 円 (2.1%増)
・特別に支払われた給与	12,407 円 (0.1%増)

(2) 一般労働者

・現金給与総額	388,077 円 (2.5%増)
・所定内給与	342,363 円 (2.6%増)

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	111,850 円 (2.7%増)
・所定内給与	107,631 円 (2.7%増)
時間当たり給与(所定内給与)	1,369 円 (4.1%増)

2 実質賃金指数(令和2年平均=100)

○消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの

・現金給与総額	83.5 (2.0%減)
---------	--------------

(参考)消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の前年同月比 4.1%上昇

○消費者物価指数(総合)で実質化したもの

・現金給与総額	85.0 (1.5%減)
---------	--------------

(参考)消費者物価指数(総合)の前年同月比 3.6%上昇

3 共通事業所による賃金

(1) 就業形態計

・現金給与総額	2.6%増
・所定内給与	2.5%増

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	3.1%増
・所定内給与	3.2%増

(2) 一般労働者

・現金給与総額	2.7%増
・所定内給与	2.5%増

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差です。

注2：2つの実質賃金は、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて作成し、また、国際比較のため、消費者物価指数（総合）を用いて作成している。

注3：調査結果に関する留意事項については、厚生労働省公表資料の「概況」最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※ 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

Ⅷ（別表）毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続*1	旧産業分類（H21年以前）	
大 分 類			大 分 類	
T L	調 査 産 業 計	○	T L	調 査 産 業 計
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食料品製造業, 飲食・たばこ・飼料製造業	◎	中 分 類	09・10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業
	11 繊維工業	×		12 衣服・その他の繊維製品製造業
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	△		13 木材・木製品製造業（家具を除く）
	21 窯業・土石製品製造業	○		22 窯業・土石製品製造業
	22 鉄鋼業	◎		23 鉄鋼業
	26 生産用機械器具製造業	×		26 一般機械器具製造業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲		29 電子部品・デバイス製造業
	31 輸送用機械器具製造業	◎		30 輸送用機械器具製造業
	その他*2	×		その他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 ， 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 ， 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 ， 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 ， 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 ， 学 習 支 援 業
P	医 療 ， 福 祉	○	N	医 療 ， 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	×	Q	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）

（注）*1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内

「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業

*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

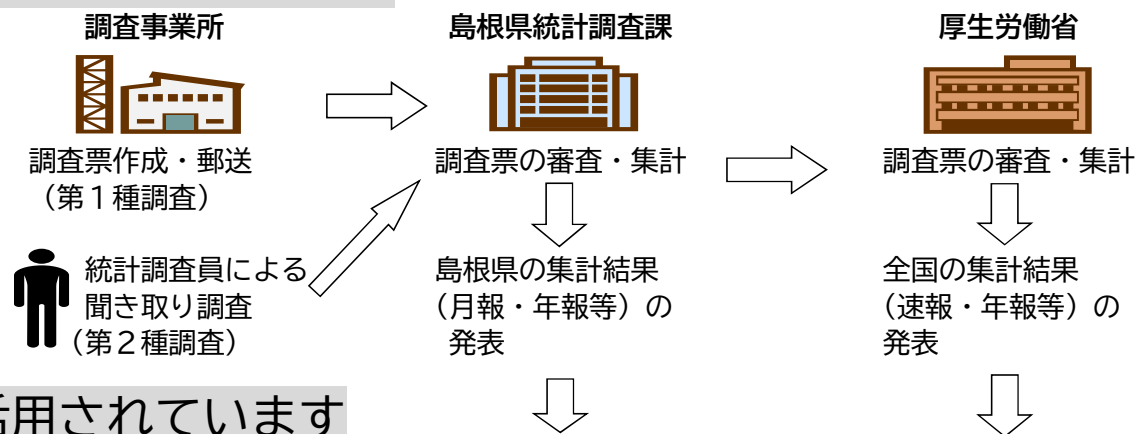
*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載しておりませんが、表章（公表）

はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

毎月勤労統計調査（通称「毎勤」）とは

-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

このように行われ、



活用されています



労働時間短縮等国や都道府県の
各種政策決定に際しての指針



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向
指数」に使われるなど景気判断資料



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



海外への紹介（賃金水準・労働時間）

毎（まい）と勤（きん）の約束

1. 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
2. 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。



厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp>

しまね統計情報データベース

<https://pref.shimane-toukei.jp>



報道関係者 各位

令和 7 年 3 月 17 日

【照会先】政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室 長 田中 伸彦

室長補佐 野々部 恵美子

賃金第一係

(代表電話) 03(5253) 1111(内線 7656, 7634)

(直通電話) 03(3595) 3147

「令和 6 年賃金構造基本統計調査」の結果を公表します

厚生労働省では、このほど「令和 6 年賃金構造基本統計調査」の結果を取りまとめたので公表します。

「賃金構造基本統計調査」は、全国の主要産業に雇用される労働者の賃金の実態を、雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的として、毎年 6 月分の賃金等について 7 月に調査を実施しています。

今回公表する内容は、全国及び都道府県別の賃金について、調査客体として抽出された 78,679 事業所のうち有効回答を得た 58,375 事業所から、10 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（50,682 事業所）について集計したものです。

<調査結果のポイント>

1 一般労働者(短時間労働者以外の常用労働者)の賃金(月額)^(注1)

男女計 330,400 円(前年比 3.8%増) (年齢 44.1 歳、勤続年数 12.4 年)

男性 363,100 円(同 3.5%増) (年齢 44.9 歳、勤続年数 13.9 年)

女性 275,300 円(同 4.8%増) (年齢 42.7 歳、勤続年数 10.0 年)

※ 男女計、男性及び女性とも平成 3 年以来 33 年ぶりの高い伸び率

※ 男女間賃金格差(男=100) 75.8(前年差 1.0 ポイント上昇)は、比較可能な昭和 51 年以降で、格差が最も縮小

【7 頁・第 2 表、19 頁・付表 1】

2 短時間労働者^(注2)の賃金(1 時間当たり)^(注1)

男女計 1,476 円(前年比 4.5%増) (年齢 45.9 歳、勤続年数 6.5 年)

男性 1,699 円(同 2.5%増) (年齢 43.1 歳、勤続年数 5.4 年)

女性 1,387 円(同 5.7%増) (年齢 47.0 歳、勤続年数 6.9 年)

【17 頁・第 11 表】

(注 1) 6 月分として支払われた所定内給与額の平均値(1 は月額、2 は時間額)。

(注 2) 同一事業所の一般の労働者より 1 日の所定労働時間が短い又は 1 日の所定労働時間が同じでも 1 週の所定労働日数が少ない常用労働者をいう。

詳細は、別添概況をご覧ください。

令和 7 年 3 月 17 日

【照会先】政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室 長 田中 伸彦

室長補佐 野々部 恵美子

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656, 7634)

(直通電話) 03(3595)3147

令和 6 年賃金構造基本統計調査の概況

目	次
調査の概要	1 頁
利用上の注意	3 頁
主な用語の定義	4 頁
結果の概要	1 一般労働者の賃金
	(1) 賃金の推移 6 頁
	(2) 性別にみた賃金 7 頁
	(3) 学歴別にみた賃金 8 頁
	(4) 企業規模別にみた賃金 9 頁
	(5) 産業別にみた賃金 10 頁
	(6) 雇用形態別にみた賃金 12 頁
	(7) 勤続年数階級別にみた賃金 14 頁
	(8) 役職別にみた賃金 15 頁
	(9) 在留資格区分別にみた賃金 15 頁
	(10) 新規学卒者の学歴別にみた賃金 16 頁
	(11) 都道府県別にみた賃金 16 頁
	2 短時間労働者の賃金
	(1) 性別にみた賃金 17 頁
	(2) 企業規模別にみた賃金 18 頁
	(3) 産業別にみた賃金 18 頁
統計表	19 頁

令和 6 年賃金構造基本統計調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載しています。

アドレス (https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou_a.html)

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょ部を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく 16 大産業〔「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く。）〕

(3) 事業所

事業所母集団データベース（令和 3 年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9 人の事業所については企業規模が 5～9 人の事業所に限る。）及び 10 人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に無作為抽出した 78,679 事業所を客体とした。

3 調査事項

事業所の属性及び雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数、労働者の性、雇用形態、就業形態、最終学歴、新規学卒者への該当性、年齢、勤続年数、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額、令和 5 年 1 月から令和 5 年 12 月までの 1 年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格

4 調査の時期

令和 6 年 6 月分の賃金等（賞与、期末手当等特別給与額については原則として令和 5 年 1 月から令和 5 年 12 月までの 1 年間）について、令和 6 年 7 月に調査を行った。

5 調査の方法

調査票の配布は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業（以下「一括調査企業」という。）にあっては厚生労働省が業務を委託する民間事業者（以下「民間事業者」という。）から、一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所（以下「一括調査企業以外の事業所」という。）にあっては厚生労働省から、それぞれ郵送することにより行った。

調査票の回収は、（ア）記入済みの調査票を郵送する方式、（イ）インターネットを利用したオンライン報告方式、（ウ）調査票の様式により記入した光ディスクを郵送する方式のうちいずれかの方法により、以下のとおり回収した。

- (1) 一括調査企業
(ア) 及び(ウ)については民間事業者が、(イ)については厚生労働省が回収した。
- (2) 一括調査企業以外の事業所
(ア) 及び(ウ)については都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。
ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。(イ)については厚生労働省が回収した。

6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した労働者数の加重平均により賃金等を算出した。

7 調査系統

- (1) 一括調査企業
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
(オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者
- (2) 一括調査企業以外の事業所
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 都道府県労働局 — (労働基準監督署) — (調査員・職員) — 報告者
(オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者

8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数：78,679 事業所 有効回答数：58,375 事業所 有効回答率：74.2%

なお、本概況では、有効回答を得た58,375事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(50,682事業所)について集計した。

利用上の注意

- 1 本概況に用いている「賃金」は、令和6年6月分として支払われた所定内給与額の平均をいう。
- 2 賃金カーブとは、年齢（階級）とともに変化する賃金の状況をグラフで表したものをいう。
- 3 年齢階級別の図の線上の●印は賃金のピークを示す。
- 4 統計表に用いている符号等
「＊」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。
「…」は、計数を表章することが不適当な場合を示す。
「－」は、該当する数値がない場合を示す。
- 5 本概況では、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所について、次の要件を満たす常用労働者を集計している。
 - (1) 調査対象期日の令和6年6月30日（給与締切日の定めがある場合には、6月における最終給与締切日）現在において、年齢が満15歳以上のもの。
 - (2) 令和6年6月分の給与の算定期間（例えば、毎月25日が給与締切日であれば、5月26日～6月25日の期間、給与締切日がない場合は、6月1日～6月30日の期間）中に、実労働日数が18日以上であって、1日当たりの所定内実労働時間数が5時間以上のもの（ただし、短時間労働者については、1日以上であって、1日当たり1時間以上9時間未満のもの。）。
 - (3) 令和6年6月分の所定内給与額が50.0千円以上のもの（ただし、短時間労働者については、1時間当たり所定内給与額が400円以上のもの。）。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- (1) 期間を定めずに雇われている労働者
- (2) 1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

「賃金」

本概況に用いている「賃金」は、調査実施年6月分の所定内給与額の平均をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

「1時間当たり賃金」

短時間労働者について、労働者ごとに賃金を所定内実労働時間数で除したものを平均した額をいう。

「企業規模」

調査労働者の属する企業の全常用労働者数の規模をいい、本概況では、常用労働者1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」に区分している。

「就業形態」

常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分している。

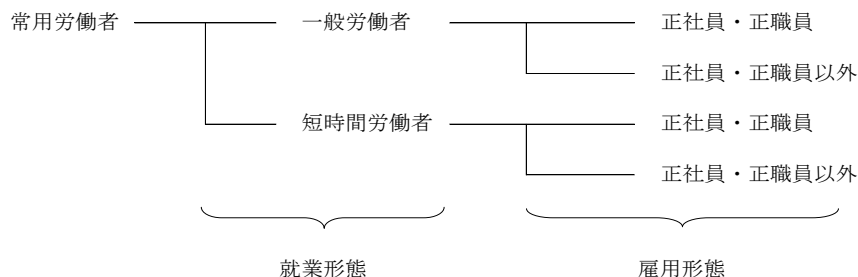
「一般労働者」とは、「短時間労働者」に該当しない通常の所定労働時間・日数の労働者をいう。

「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

「雇用形態」

常用労働者を「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分している。

「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、正社員・正職員に該当しない者をいう。



「年齢」

調査対象期日現在の満年齢の平均をいう。

「勤続年数」

労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数の平均をいう。

「役職」

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職者を「部長級」、「課長級」、「係長級」等の階級に区分し、役職者以外の者を「非役職者」としている。

「在留資格区分」

常用労働者のうち外国人労働者について、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格に基づき、以下のとおり区分している。ただし、特別永住者及び外交又は公用の在留資格をもって在留する者を除く。

在留資格区分	含まれる在留資格
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能
特定技能	特定技能1号、特定技能2号
身分に基づくもの	永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者
技能実習	技能実習
留学（資格外活動）	留学
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動

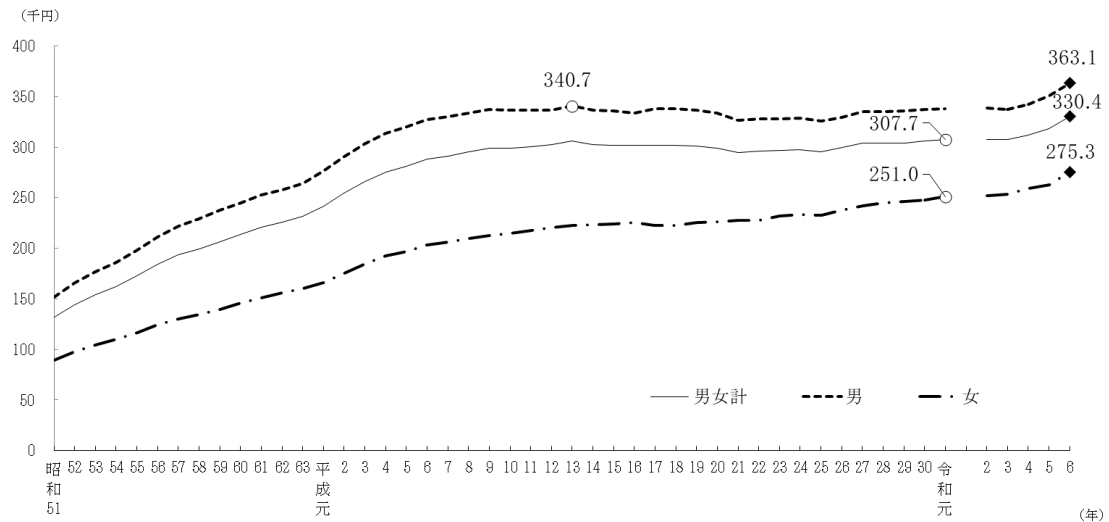
結果の概要

1 一般労働者の賃金

(1) 賃金の推移

賃金は、男女計 330.4 千円、男性 363.1 千円、女性 275.3 千円となっている。
男女間賃金格差（男＝100）は、75.8 となっている。（第 1 図、第 1 表、付表 1）

第 1 図 性別賃金の推移



注： 1) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
2) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
3) 線上の○印は令和元年以前における賃金のピークを、◆印は本概況での公表値を示す。

第 1 表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移

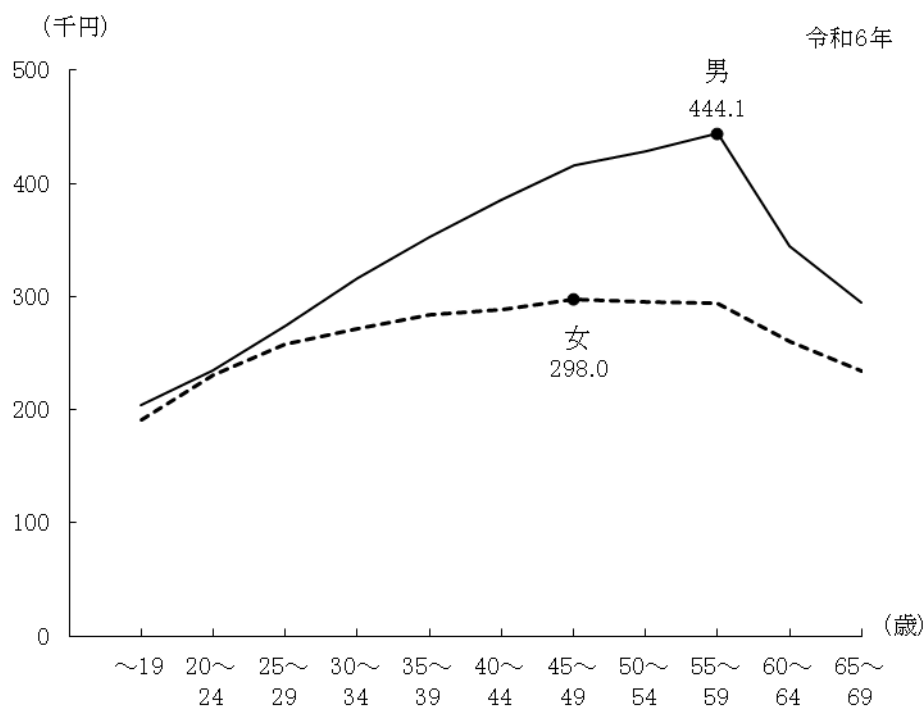
年 ¹⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男＝100)	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	対前年差 ²⁾ (ポイント)	
平成 13 (2001) 年	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019)	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ²⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ²⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9
4 (2022)	311.8	1.4	342.0	1.4	258.9	2.1	75.7	0.5
5 (2023)	318.3	2.1	350.9	2.6	262.6	1.4	74.8	-0.9
6 (2024)	330.4	3.8	363.1	3.5	275.3	4.8	75.8	1.0

注： 1) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
2) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。
「※令和元(2019)年²⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

(2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、年齢階級が高くなるにつれて賃金も高く、55～59歳で444.1千円（20～24歳の賃金を100とすると189.6）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性では、45～49歳の298.0千円（同129.2）がピークとなっているが、男性に比べ賃金の上昇が緩やかとなっている。（第2図、第2表）

第2図 性、年齢階級別賃金



第2表 性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計 ¹⁾	330.4	3.8	142.1	363.1	3.5	155.0	275.3	4.8	119.4
～19歳	199.3	4.9	85.7	203.6	6.5	86.9	191.3	1.5	83.0
20～24	232.5	3.5	100.0	234.2	2.1	100.0	230.6	5.0	100.0
25～29	267.2	3.4	114.9	274.7	2.6	117.3	258.1	5.0	111.9
30～34	299.5	4.7	128.8	316.3	4.7	135.1	271.6	4.6	117.8
35～39	328.7	4.4	141.4	352.3	4.3	150.4	284.3	5.3	123.3
40～44	351.4	3.7	151.1	385.5	3.7	164.6	288.4	4.2	125.1
45～49	372.7	4.8	160.3	416.0	4.8	177.6	298.0	5.8	129.2
50～54	380.4	2.5	163.6	428.2	2.5	182.8	295.4	3.3	128.1
55～59	392.0	4.1	168.6	444.1	3.9	189.6	294.0	4.4	127.5
60～64	317.7	3.9	136.6	344.7	3.1	147.2	259.9	5.4	112.7
65～69	275.5	2.1	118.5	294.3	0.3	125.7	234.0	7.8	101.5
年齢 (歳)	44.1			44.9			42.7		
勤続年数 (年)	12.4			13.9			10.0		

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

(3) 学歴別にみた賃金

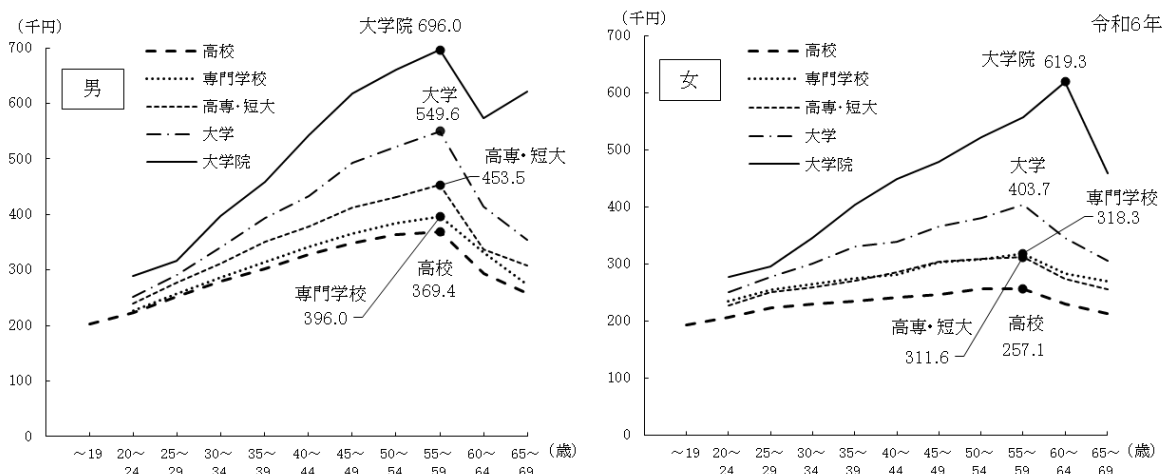
学歴別に賃金をみると、男女計では、高校 288.9 千円、専門学校 306.9 千円、高専・短大 307.2 千円、大学 385.8 千円、大学院 497.0 千円となっている。男女別にみると、男性では、高校 313.2 千円、大学 417.7 千円、女性では、高校 237.7 千円、大学 315.1 千円となっている。（第3表、第3図）

第3表 学歴、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

性、年齢階級		高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	年齢計 ¹⁾	288.9	2.5	306.9	2.2	307.2	3.3	385.8	4.4	497.0	4.3
	～19歳	199.8	4.3	—	—	—	—	—	—	—	—
	20～24	217.3	0.5	231.0	3.6	230.4	4.7	250.8	4.6	286.2	4.5
	25～29	243.0	1.0	256.1	2.8	258.6	4.1	283.9	4.1	311.6	5.2
	30～34	265.4	2.7	276.3	2.4	279.6	7.8	325.2	5.2	388.0	7.7
	35～39	282.9	2.2	296.8	2.8	299.1	5.3	373.2	5.4	448.9	2.2
	40～44	301.1	2.6	315.9	2.7	312.0	2.6	406.2	2.9	525.5	5.5
	45～49	316.7	2.0	337.2	1.2	330.1	4.5	459.2	6.6	593.5	6.0
	50～54	327.6	2.5	350.0	1.4	341.2	0.5	491.7	3.8	639.6	4.9
	55～59	331.3	2.7	355.5	1.7	348.3	2.3	527.2	5.6	678.2	5.5
	60～64	273.3	2.7	305.4	7.2	292.0	0.4	404.9	5.6	580.3	-9.8
	65～69	242.4	2.7	270.9	-0.1	273.7	3.1	349.5	-5.2	586.2	-3.7
	年齢(歳)	46.2		43.1		44.7		41.6		42.2	
	勤続年数(年)	13.9		11.5		13.1		11.9		11.8	
男	年齢計 ¹⁾	313.2	2.3	331.2	1.7	364.4	2.7	417.7	4.5	513.7	4.6
	～19歳	203.1	5.6	—	—	—	—	—	—	—	—
	20～24	223.3	0.4	226.3	1.4	239.9	6.3	251.5	3.8	288.8	2.3
	25～29	252.6	0.7	257.5	2.2	277.2	3.7	290.3	2.9	316.3	6.0
	30～34	280.5	2.5	287.0	2.9	311.4	9.9	340.5	5.4	397.1	8.7
	35～39	302.3	2.3	313.3	2.7	350.4	8.6	392.8	4.8	458.5	1.8
	40～44	328.2	2.8	341.4	2.1	378.3	4.3	433.0	3.0	543.0	6.7
	45～49	348.2	2.1	364.9	-0.3	413.3	2.8	493.3	7.2	618.0	6.8
	50～54	362.8	2.0	384.2	0.9	432.0	-1.4	521.6	4.5	661.6	6.3
	55～59	369.4	2.5	396.0	-0.4	453.5	2.3	549.6	5.6	696.0	6.0
	60～64	293.4	2.2	330.9	9.9	336.4	-6.2	413.6	5.9	573.2	-12.8
	65～69	257.2	3.3	272.5	-5.5	307.2	6.4	354.2	-5.6	621.1	-0.4
	年齢(歳)	46.2		43.5		44.0		43.7		42.4	
	勤続年数(年)	15.1		13.1		14.9		13.7		12.5	
女	年齢計 ¹⁾	237.7	3.1	281.3	3.5	284.2	3.9	315.1	5.3	420.9	3.2
	～19歳	193.1	1.4	—	—	—	—	—	—	—	—
	20～24	206.9	0.5	234.0	5.0	226.8	3.9	250.2	5.6	278.0	9.7
	25～29	223.7	3.6	254.9	3.2	251.0	4.8	276.7	6.0	296.1	2.6
	30～34	229.3	2.8	264.5	2.0	259.7	6.1	300.0	5.0	345.3	2.5
	35～39	235.2	2.0	275.1	4.2	270.5	2.9	331.3	7.5	403.2	3.5
	40～44	241.6	2.9	281.9	2.8	285.7	3.0	338.9	4.1	448.5	1.1
	45～49	247.0	1.6	303.8	5.0	303.2	5.6	365.7	7.5	479.9	2.5
	50～54	255.9	3.2	307.4	2.3	309.0	1.9	381.4	2.4	522.7	-0.9
	55～59	257.1	4.4	318.3	3.5	311.6	2.8	403.7	4.6*	558.2	1.4
	60～64	230.4	5.2	282.9	4.9	273.7	4.4	345.8	2.3	619.3	9.2
	65～69	212.3	3.3	269.8	6.6	256.2	2.3	306.0	-2.8	459.3	-11.8
	年齢(歳)	46.2		42.7		44.9		37.0		40.9	
	勤続年数(年)	11.4		9.7		12.4		8.2		8.9	

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第3図 学歴、性、年齢階級別賃金



(4) 企業規模別にみた賃金

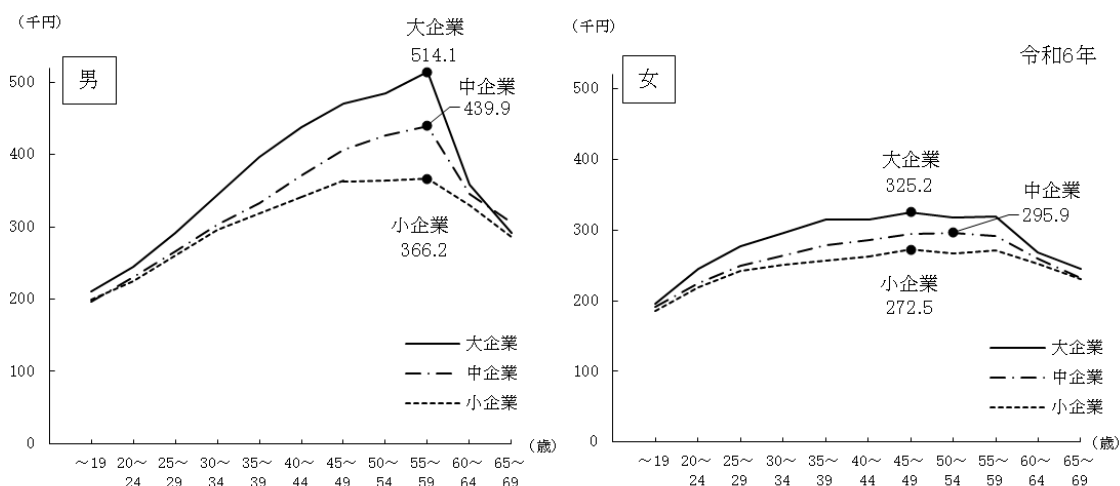
企業規模別に賃金をみると、男女計では、大企業 364.5 千円、中企業 323.1 千円、小企業 299.3 千円となっている。男女別にみると、男性では、大企業 403.4 千円、中企業 355.6 千円、小企業 324.5 千円、女性では、大企業 296.6 千円、中企業 271.3 千円、小企業 255.5 千円となっている。（第4表、第4図）

第4表 企業規模、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

性、年齢階級		大企業		中企業			小企業		
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】
男女計	年齢計 ²⁾	364.5	5.3	323.1	3.8	88.6 (90.0)	299.3	1.8	82.1 (85.0)
	～19歳	206.5	7.1	194.3	2.9	94.1 (97.9)	194.5	4.2	94.2 (96.8)
	20～24	244.7	4.6	227.3	2.9	92.9 (94.4)	221.8	3.3	90.6 (91.8)
	25～29	284.8	5.2	258.7	2.1	90.8 (93.6)	252.1	2.6	88.5 (90.7)
	30～34	326.1	6.1	287.8	3.7	88.3 (90.3)	278.7	3.6	85.5 (87.5)
	35～39	369.8	8.1	313.1	2.4	84.7 (89.4)	296.8	2.0	80.3 (85.0)
	40～44	396.3	6.1	340.1	2.6	85.8 (88.8)	313.8	2.3	79.2 (82.1)
	45～49	419.7	6.9	364.3	4.0	86.8 (89.2)	329.8	2.4	78.6 (82.0)
	50～54	425.0	1.8	378.6	4.8	89.1 (86.5)	329.9	0.0	77.6 (79.1)
	55～59	452.6	5.4	385.0	4.8	85.1 (85.6)	332.8	2.0	73.5 (76.0)
	60～64	332.7	6.0	316.7	3.5	95.2 (97.5)	304.4	1.9	91.5 (95.2)
	65～69	275.0	-0.7	281.7	3.8	102.4 (97.9)	270.2	1.9	98.3 (95.7)
	年齢(歳)	42.8		44.0			45.7		
	勤続年数(年)	13.5		12.4			11.2		
男	年齢計 ²⁾	403.4	4.3	355.6	4.1	88.2 (88.3)	324.5	1.5	80.4 (82.7)
	～19歳	210.2	8.6	197.0	4.1	93.7 (97.8)	199.5	4.3	94.9 (98.8)
	20～24	244.9	2.3	230.1	2.8	94.0 (93.4)	224.8	1.8	91.8 (92.2)
	25～29	291.8	3.5	266.5	2.1	91.3 (92.6)	260.2	2.3	89.2 (90.2)
	30～34	343.7	4.6	303.1	4.6	88.2 (88.1)	295.4	4.2	85.9 (86.2)
	35～39	396.9	7.9	333.1	1.9	83.9 (88.9)	318.3	1.9	80.2 (84.9)
	40～44	438.1	6.2	370.6	2.4	84.6 (87.8)	341.7	2.3	78.0 (81.0)
	45～49	470.8	6.9	406.7	4.3	86.4 (88.5)	363.4	2.1	77.2 (80.8)
	50～54	484.1	2.2	427.2	5.4	88.2 (85.6)	363.9	-0.3	75.2 (77.0)
	55～59	514.1	4.1	439.9	5.5	85.6 (84.5)	366.2	1.4	71.2 (73.1)
	60～64	358.4	4.2	345.7	3.4	96.5 (97.2)	329.5	1.3	91.9 (94.5)
	65～69	291.4	-11.9	305.3	4.5	104.8 (88.3)	286.2	2.4	98.2 (84.4)
	年齢(歳)	43.6		44.8			46.5		
	勤続年数(年)	15.3		13.9			12.2		
女	年齢計 ²⁾	296.6	8.0	271.3	3.4	91.5 (95.6)	255.5	2.9	86.1 (90.5)
	～19歳	196.3	2.1	190.6	1.2	97.1 (98.0)	184.9	3.6	94.2 (92.8)
	20～24	244.6	7.2	224.4	3.0	91.7 (95.4)	218.5	4.8	89.3 (91.3)
	25～29	276.3	8.1	249.6	2.5	90.3 (95.3)	241.7	3.1	87.5 (91.7)
	30～34	295.2	8.4	263.6	2.1	89.3 (94.9)	251.2	2.8	85.1 (89.8)
	35～39	314.1	8.5	278.4	4.3	88.6 (92.2)	256.8	2.5	81.8 (86.6)
	40～44	314.4	6.8	285.9	3.2	90.9 (94.1)	262.6	2.3	83.5 (87.2)
	45～49	325.2	8.6	295.0	4.6	90.7 (94.2)	272.5	3.6	83.8 (87.8)
	50～54	318.2	5.4	295.9	3.1	93.0 (95.0)	267.4	-0.2	84.0 (88.7)
	55～59	319.8	7.1	291.3	2.7	91.1 (95.0)	271.6	4.1	84.9 (87.4)
	60～64	268.4	7.1	260.1	4.2	96.9 (99.5)	252.3	5.4	94.0 (95.5)
	65～69	244.4	21.1	231.4	2.3	94.7 (112.0)	230.3	4.0	94.2 (109.8)
	年齢(歳)	41.4		42.7			44.3		
	勤続年数(年)	10.4		9.9			9.6		

注： 1) () 内は、令和5年の数値である。
2) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第4図 企業規模、性、年齢階級別賃金



(5) 産業別にみた賃金

産業別に賃金をみると、男女計では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（437.5 千円）が最も高く、次いで「金融業，保険業」（410.6 千円）となっており、「宿泊業，飲食サービス業」（269.5 千円）が最も低くなっている（第5－1表、第5－2表、第5図）。

第5－1表 産業、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和6年

年齢階級			鉱業，採石業，砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業，郵便業		卸売業，小売業		金融業，保険業	
			賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	賃金 (千円)	年齢計 ¹⁾	372.3	1.5	352.6	0.9	318.6	4.1	437.5	6.7	391.0	2.6	304.7	3.5	343.6	7.5	410.6	4.4
		～19歳	212.5	4.4	203.6	2.3	198.1	7.0	204.2	7.7	200.4	4.7	204.5	3.0	199.7	-1.4	183.9	8.4
		20～24	267.4	9.6	238.9	2.3	216.8	4.3	244.4	8.5	249.1	2.5	234.9	4.4	230.6	-0.9	250.5	9.1
		25～29	324.3	13.2	273.2	1.4	249.8	4.3	298.5	6.9	287.7	1.5	266.4	7.2	266.1	1.8	298.2	5.9
		30～34	351.4	5.5	306.5	0.0	282.4	4.8	370.5	4.4	349.8	6.2	292.0	5.9	292.8	2.8	359.3	4.2
		35～39	396.6	6.1	340.2	1.9	313.8	2.8	429.6	3.1	390.9	1.0	308.1	4.3	327.5	6.0	419.3	4.5
		40～44	438.3	6.1	357.8	0.3	341.9	5.0	472.6	5.5	439.5	3.5	318.8	1.2	363.4	6.9	464.3	3.0
		45～49	385.0	-0.5	399.4	3.2	356.5	3.2	506.8	6.5	474.5	3.3	327.0	2.1	396.7	9.1	487.5	3.7
		50～54	420.6	-0.1	407.5	-3.5	374.4	2.2	556.5	6.7	485.2	3.8	327.8	2.4	416.3	10.3	496.6	6.5
		55～59	398.6	-6.4	437.3	1.1	390.6	3.5	563.5	8.3	520.5	5.1	333.5	4.3	426.4	13.0	471.9	2.5
		60～64	347.9	-1.7	389.8	8.3	294.6	5.8	318.9	16.2	330.9	-11.5	279.0	1.6	316.2	9.2	362.3	9.3
		65～69	273.2	-0.4	333.1	5.7	247.7	11.9	299.3	5.7*	307.3	11.0	245.4	2.9	253.9	-10.1	346.7	7.0
	年齢（歳）		48.0		45.3		43.8		43.5		40.8		48.1		43.5		43.7	
	勤続年数（年）		14.1		13.4		14.9		18.2		11.9		13.5		13.6		13.9	

年齢階級			不動産業，物品賃貸業		学術研究，専門・技術サービス業		宿泊業，飲食サービス業		生活関連サービス業，娯楽業		教育，学習支援業		医療，福祉		複合サービス事業		サービス業（他に分類されないもの）	
			賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	賃金 (千円)	年齢計 ¹⁾	371.6	9.0	401.8	1.3	269.5	3.9	285.7	2.5	376.2	-0.3	306.4	2.8	306.9	1.6	285.8	0.0
		～19歳	204.2	12.1	195.4	2.4	194.6	7.3	200.1	6.0	188.3	5.4	199.0	4.5	188.2	6.0	206.7	4.3
		20～24	259.6	11.7	245.3	5.0	221.0	7.0	224.5	4.1	232.5	3.8	244.0	4.9	213.5	5.4	222.1	0.4
		25～29	292.6	7.4	295.2	1.4	243.1	5.7	252.8	3.6	267.5	3.2	274.9	5.2	239.0	2.8	244.7	0.4
		30～34	337.5	11.9	352.8	6.6	263.1	6.4	274.1	3.0	310.5	-0.4	296.3	7.6	258.8	1.5	263.3	-1.5
		35～39	416.5	19.9	398.0	2.8	282.9	4.0	295.7	2.5	350.2	1.6	307.2	4.6	287.7	-0.1	289.3	3.1
		40～44	414.3	11.4	434.8	5.8	295.2	4.1	322.5	2.9	387.8	1.2	310.0	-0.4	313.4	0.8	302.1	-0.3
		45～49	427.0	6.5	458.1	0.7	307.1	6.5	331.2	5.0	420.0	2.4	330.4	5.1	346.2	-0.5	325.5	4.6
		50～54	431.9	3.0	479.8	0.0	305.3	4.1	316.7	-1.1	436.8	-2.1	326.4	1.3	369.6	2.0	316.1	-3.3
		55～59	446.6	5.6	496.6	0.0	292.5	1.2	317.1	0.2	466.4	-2.4	333.6	1.2	380.6	6.7	319.7	-2.7
		60～64	339.7	7.5	411.4	-11.5	264.6	5.3	264.4	3.8	451.1	-2.9	318.9	0.6	240.9	-3.3	276.1	3.6
		65～69	251.2	6.0	373.8	-0.3	226.3	1.3	215.3	1.9	422.0	-0.5	303.6	-3.4	203.3	0.6	242.7	3.7
	年齢（歳）		43.3		42.9		42.8		42.7		44.3		43.4		45.0		45.7	
	勤続年数（年）		10.4		12.7		9.4		10.8		12.3		9.4		16.5		9.1	

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

令和6年

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

令和6年



(6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別に賃金をみると、男女計では、正社員・正職員 348.6 千円に対し、正社員・正職員以外 233.1 千円となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員 376.9 千円に対し、正社員・正職員以外 259.2 千円、女性では、正社員・正職員 294.2 千円に対し、正社員・正職員以外 210.3 千円となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計 66.9、男性 68.8、女性 71.5 となっている。男女計でみると賃金格差が最も大きいのは、企業規模別では大企業（61.2）で、産業別では「卸売業，小売業」（58.8）となっている。（第6－1表、第6－2表、第6－3表、第6図）

第6－1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和6年

年齢階級	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
年齢計 ²⁾	348.6	3.7	233.1	2.9	66.9 (67.4)	376.9	3.7	259.2	1.6	68.8 (70.1)	294.2	4.4	210.3	3.3	71.5 (72.2)
～19歳	201.6	4.6	179.4	5.1	89.0 (88.5)	205.2	6.0	184.2	8.3	89.8 (87.9)	194.1	1.2	174.8	2.1	90.1 (89.3)
20～24	237.0	3.6	197.3	1.3	83.2 (85.2)	238.2	2.6	199.0	-1.5	83.5 (87.0)	235.7	4.8	195.8	3.2	83.1 (84.4)
25～29	272.8	3.5	219.6	1.5	80.5 (82.1)	278.7	2.7	227.2	-0.8	81.5 (84.4)	265.1	4.9	214.4	3.7	80.9 (81.9)
30～34	308.5	4.9	221.9	0.2	71.9 (75.3)	322.9	5.2	232.8	-2.2	72.1 (77.6)	282.2	4.4	213.4	1.4	75.6 (77.9)
35～39	340.3	4.1	221.6	0.5	65.1 (67.4)	359.5	4.3	239.7	-0.6	66.7 (69.9)	299.6	4.6	209.6	1.0	70.0 (72.5)
40～44	366.8	3.4	222.6	0.9	60.7 (62.2)	393.4	3.5	245.3	-0.1	62.4 (64.6)	308.0	3.8	211.4	1.8	68.6 (70.0)
45～49	390.5	4.3	227.9	4.7	58.4 (58.1)	424.0	4.3	264.4	7.6	62.4 (60.5)	320.8	5.4	212.9	4.0	66.4 (67.2)
50～54	403.7	2.4	223.3	0.5	55.3 (56.4)	439.0	2.5	250.7	-4.5	57.1 (61.3)	324.1	2.8	212.6	4.0	65.6 (64.8)
55～59	420.4	3.9	228.0	2.8	54.2 (54.8)	459.1	4.2	264.9	0.2	57.7 (60.0)	327.2	3.4	209.0	3.6	63.9 (63.8)
60～64	356.8	2.1	271.6	5.7	76.1 (73.5)	382.2	2.6	298.7	4.8	78.2 (76.6)	299.2	3.0	217.0	3.9	72.5 (71.9)
65～69	319.8	2.3	238.7	3.0	74.6 (74.1)	337.4	1.7	256.1	0.5	75.9 (76.8)	276.1	6.4	203.8	8.0	73.8 (72.7)
年齢(歳)	42.9		50.6			43.8		53.3			41.1		48.2		
勤続年数(年)	12.8		10.2			14.1		12.0			10.4		8.6		

注： 1) () 内は、令和5年の数値である。

2) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第6－2表 雇用形態、性、企業規模別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和6年

企業規模	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
大企業	391.9	3.8	239.8	4.6	61.2 (60.8)	422.9	3.6	269.8	4.3	63.8 (63.4)	327.0	6.1	215.3	4.1	65.8 (67.1)
中企業	342.0	4.5	233.6	2.5	68.3 (69.7)	371.5	5.2	256.9	0.4	69.2 (72.5)	289.3	3.4	211.1	3.1	73.0 (73.2)
小企業	309.1	1.8	219.2	0.5	70.9 (71.8)	331.4	1.5	243.7	-0.8	73.5 (75.2)	266.5	2.8	199.0	2.8	74.7 (74.7)

注： 1) () 内は、令和5年の数値である。

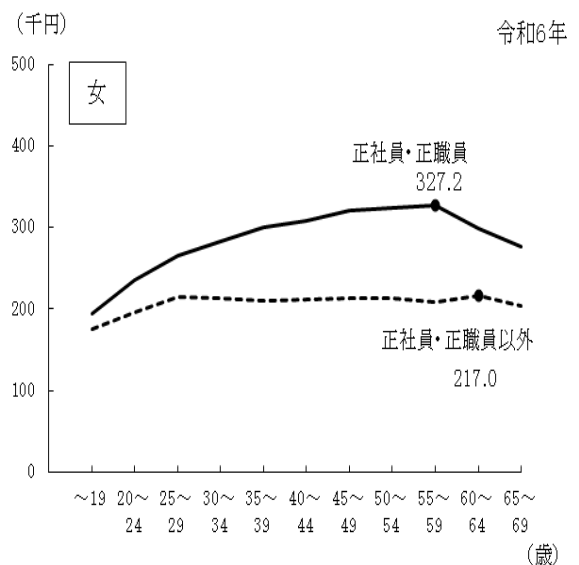
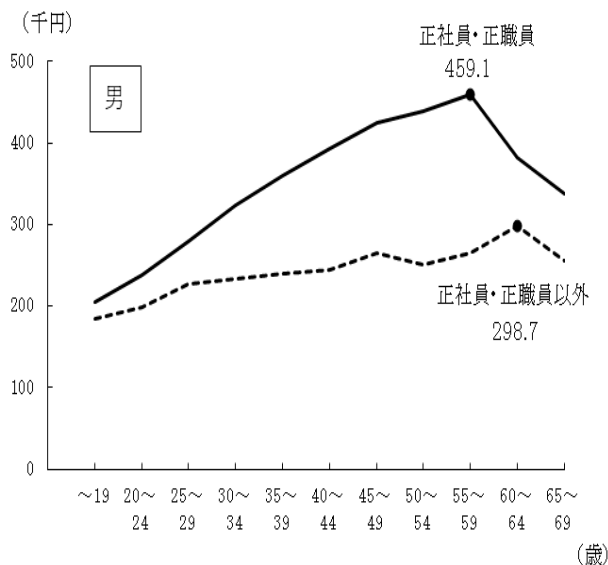
第6-3表 雇用形態、性、産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和6年

産 業	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】
鉱業、採石業、砂利採取業	372.0	0.6	377.5	12.2	101.5 (91.0)	378.7	-0.2	399.2	14.2	105.4 (92.2)	324.4	3.0	254.1	9.7	78.3 (73.5)
建設業	356.5	0.8	296.2	0.2	83.1 (83.6)	368.7	0.1	316.1	2.3	85.7 (83.9)	281.2	3.7	223.7	1.5	79.6 (81.2)
製造業	334.9	3.1	221.0	7.5	66.0 (63.3)	354.8	2.8	247.6	4.2	69.8 (68.9)	262.8	4.5	191.4	6.5	72.8 (71.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	449.0	6.6	269.2	2.4	60.0 (62.4)	460.6	6.9	290.5	4.9	63.1 (64.3)	369.0	2.9	214.1	-3.6	58.0 (61.9)
情報通信業	401.5	3.4	288.6	-4.3	71.9 (77.7)	421.5	2.2	309.8	-8.3	73.5 (81.9)	345.4	6.0	249.2	-0.4	72.1 (76.7)
運輸業、郵便業	315.0	3.4	229.0	3.6	72.7 (72.6)	320.6	3.0	238.9	3.5	74.5 (74.1)	284.5	10.1	207.3	4.4	72.9 (76.8)
卸売業、小売業	370.3	8.0	217.8	3.2	58.8 (61.5)	402.5	9.0	252.1	3.2	62.6 (66.2)	296.7	5.4	195.1	2.1	65.8 (67.9)
金融業、保険業	418.7	3.9 *	301.6	18.1	72.0 (63.3)	521.5	2.6 *	403.5	29.4	77.4 (61.4)	331.1	5.8	230.1	4.5	69.5 (70.3)
不動産業、物品賃貸業	391.9	9.1	255.9	12.6	65.3 (63.3)	435.3	10.3	278.5	14.0	64.0 (61.9)	308.3	5.9	230.7	11.4	74.8 (71.1)
学術研究、専門・技術サービス業	412.8	2.2	305.2	-5.8	73.9 (80.2)	443.7	2.1	345.1	-8.1	77.8 (86.4)	333.7	3.2	244.9	0.6	73.4 (75.3)
宿泊業、飲食サービス業	295.4	4.0	204.2	3.4	69.1 (69.5)	319.5	4.3	221.3	3.4	69.3 (69.9)	258.8	5.5	195.0	3.3	75.3 (76.9)
生活関連サービス業、娯楽業	311.8	1.6	211.2	5.2	67.7 (65.4)	341.1	0.9	223.0	4.9	65.4 (62.9)	271.2	4.3	203.5	5.3	75.0 (74.3)
教育、学習支援業	392.8	-0.1	258.2	-7.0	65.7 (70.6)	445.5	-0.8	311.0	-8.2	69.8 (75.5)	340.5	2.4	229.0	-1.1	67.3 (69.6)
医療、福祉	316.2	2.8	232.1	2.7	73.4 (73.5)	379.0	3.5	264.5	1.1	69.8 (71.5)	290.7	3.3	222.9	3.4	76.7 (76.6)
複合サービス事業	341.1	2.4	223.6	-0.4	65.6 (67.4)	364.2	2.1	243.1	0.3	66.7 (68.0)	285.8	2.8	197.1	-0.4	69.0 (71.2)
サービス業 (他に分類されないもの)	316.0	0.4	234.1	-1.4	74.1 (75.5)	332.4	0.3	244.8	-1.6	73.6 (75.1)	274.3	2.2	223.5	-1.3	81.5 (84.4)

注： 1) () 内は、令和5年の数値である。

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



令和6年

(7) 勤続年数階級別にみた賃金

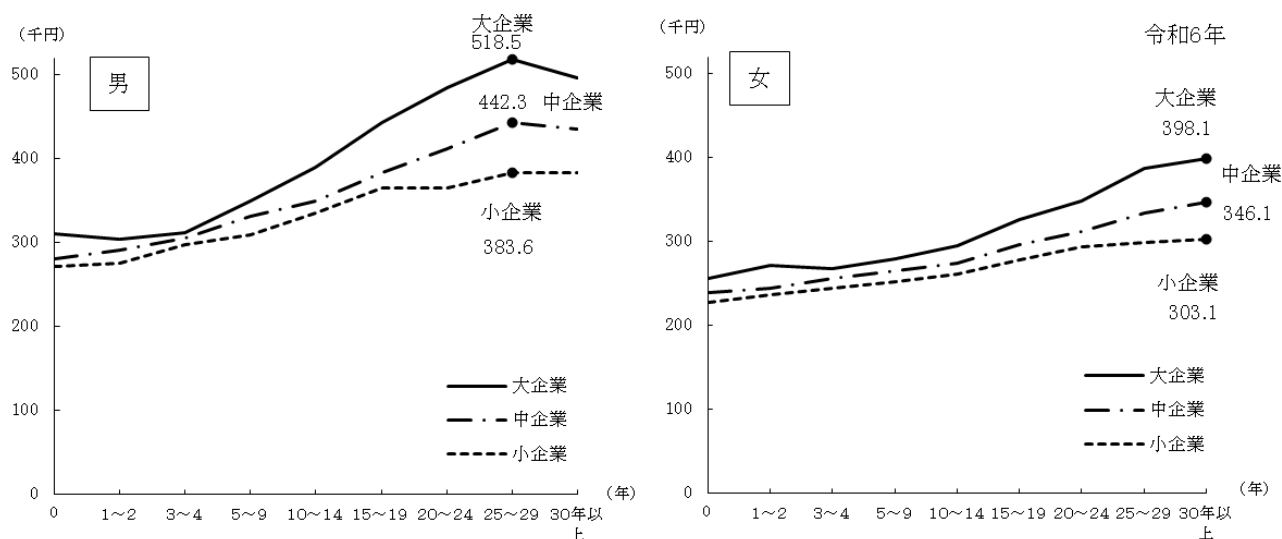
勤続年数階級別に賃金をみると、賃金が最も高い勤続年数階級は、男女計では、30 年以上 433.9 千円、男性では、25～29 年 457.7 千円、女性では、30 年以上 359.6 千円となっている（第 7 表、第 7 図）。

第 7 表 勤続年数階級、性、企業規模別賃金及び対前年増減率

令和 6 年

性、企業規模		0 年		1～2 年		3～4 年		5～9 年		10～14 年		15～19 年		20～24 年		25～29 年		30 年以上	
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	企業規模計	266.5	5.2	271.8	3.0	283.1	4.0	303.7	4.7	327.2	3.3	367.9	4.8	393.0	3.2	428.7	3.5	433.9	2.5
	大企業	284.7	9.6	287.9	4.9	292.0	6.1	320.3	6.6	353.5	5.0	407.2	6.7	445.8	3.5	487.5	3.8	477.4	2.1
	中企業	259.9	1.8	268.8	3.0	282.4	3.6	303.7	6.2	320.4	3.0	353.3	3.4	380.8	4.2	414.6	4.4	416.2	3.3
	小企業	253.2	4.1	258.9	0.9	274.7	2.2	286.9	0.7	309.8	2.1	335.7	3.8	342.3	1.1	360.2	0.8	366.0	2.5
男	企業規模計	287.9	5.1	289.4	1.4	304.5	3.2	329.6	4.9	357.2	3.4	400.4	5.0	425.5	2.4	457.7	3.5	452.6	2.4
	大企業	310.7	9.3	303.6	1.0	312.1	4.4	349.1	7.0	389.9	4.6	442.7	5.8	484.0	2.0	518.5	4.5	496.4	2.0
	中企業	280.2	1.7	290.3	3.6	304.5	3.5	331.1	7.4	349.6	3.8	383.2	3.7	412.0	3.3	442.3	3.3	434.5	3.5
	小企業	272.0	4.1	275.2	-0.5	297.1	1.9	309.0	-0.1	335.6	2.4	365.0	4.8	365.5	0.6	383.6	0.9	382.9	2.7
女	企業規模計	241.6	5.1	251.0	5.3	256.0	5.4	265.5	4.3	276.8	3.3	301.3	5.0	317.9	6.6	343.3	4.1	359.6	4.1
	大企業	255.8	8.7	270.9	10.4	267.7	8.7	278.6	6.0	294.7	6.8	326.1	8.6	347.8	9.1	387.3	2.0	398.1	5.2
	中企業	238.6	2.7	244.7	2.3	255.6	4.2	265.2	4.2	274.0	1.9	296.5	3.8	311.5	5.4	334.2	6.3	346.1	3.3
	小企業	226.7	3.6	236.3	3.2	243.7	3.4	251.8	2.3	261.3	1.3	277.8	2.2	292.9	5.6	298.4	4.0	303.1	0.6

第 7 図 勤続年数階級、性、企業規模別賃金



(8) 役職別にみた賃金

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職別の賃金をみると、男女計では、部長級 627.2 千円、課長級 512.0 千円、係長級 385.9 千円となっている。男女別にみると、男性では、部長級 636.4 千円、課長級 522.4 千円、係長級 396.3 千円、女性では、部長級 549.9 千円、課長級 458.1 千円、係長級 354.0 千円となっている。（第 8 表）

第 8 表 役職、性別賃金、対前年増減率及び役職・非役職間賃金格差

令和 6 年

役職	男女計					男					女				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 ¹⁾ (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 ¹⁾ (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 ¹⁾ (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)
部長級	627.2	5.2	207.1 (204.7)	53.0	22.2	636.4	5.3	195.5 (193.7)	53.0	22.6	549.9	5.5	203.4 (200.2)	52.7	19.4
課長級	512.0	4.3	169.1 (168.6)	49.3	20.7	522.4	4.3	160.4 (160.5)	49.3	21.0	458.1	6.3	169.5 (165.5)	49.3	19.2
係長級	385.9	4.1	127.4 (127.4)	45.6	17.8	396.3	3.7	121.7 (122.6)	45.4	18.1	354.0	5.4	131.0 (129.0)	46.0	16.9
非役職者	302.8	4.0	100.0 (100.0)	41.5	10.5	325.6	4.4	100.0 (100.0)	41.8	11.4	270.3	3.8	100.0 (100.0)	41.0	9.3

注： 1) () 内は、令和 5 年の数値である。

(9) 在留資格区分別にみた賃金

外国人労働者の賃金は 242.7 千円で、在留資格区分別にみると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）292.0 千円、特定技能 211.2 千円、身分に基づくもの 300.3 千円、技能実習 182.7 千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）226.5 千円となっている（第 9 表）。

第 9 表 外国人労働者の在留資格区分別賃金及び対前年増減率

令和 6 年

在留資格区分 ¹⁾	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	242.7	4.3	32.8	3.3
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	292.0	-1.6	32.4	3.3
特定技能	211.2	6.7	28.8	2.2
身分に基づくもの	300.3	13.4	45.3	6.5
技能実習	182.7	0.6	27.0	1.7
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	226.5	-2.1	30.0	1.7

注： 1) 在留資格区分については、5 頁「主な用語の定義「在留資格区分」」を参照。
「留学（資格外活動）」を含めた 6 区分となる。

(10) 新規学卒者の学歴別にみた賃金

新規学卒者の賃金を学歴別にみると、男女計で高校 197.5 千円、専門学校 222.8 千円、高専・短大 223.9 千円、大学 248.3 千円、大学院 287.4 千円となっている（第 10 表）。

第 10 表 新規学卒者の性、学歴別賃金及び対前年増減率

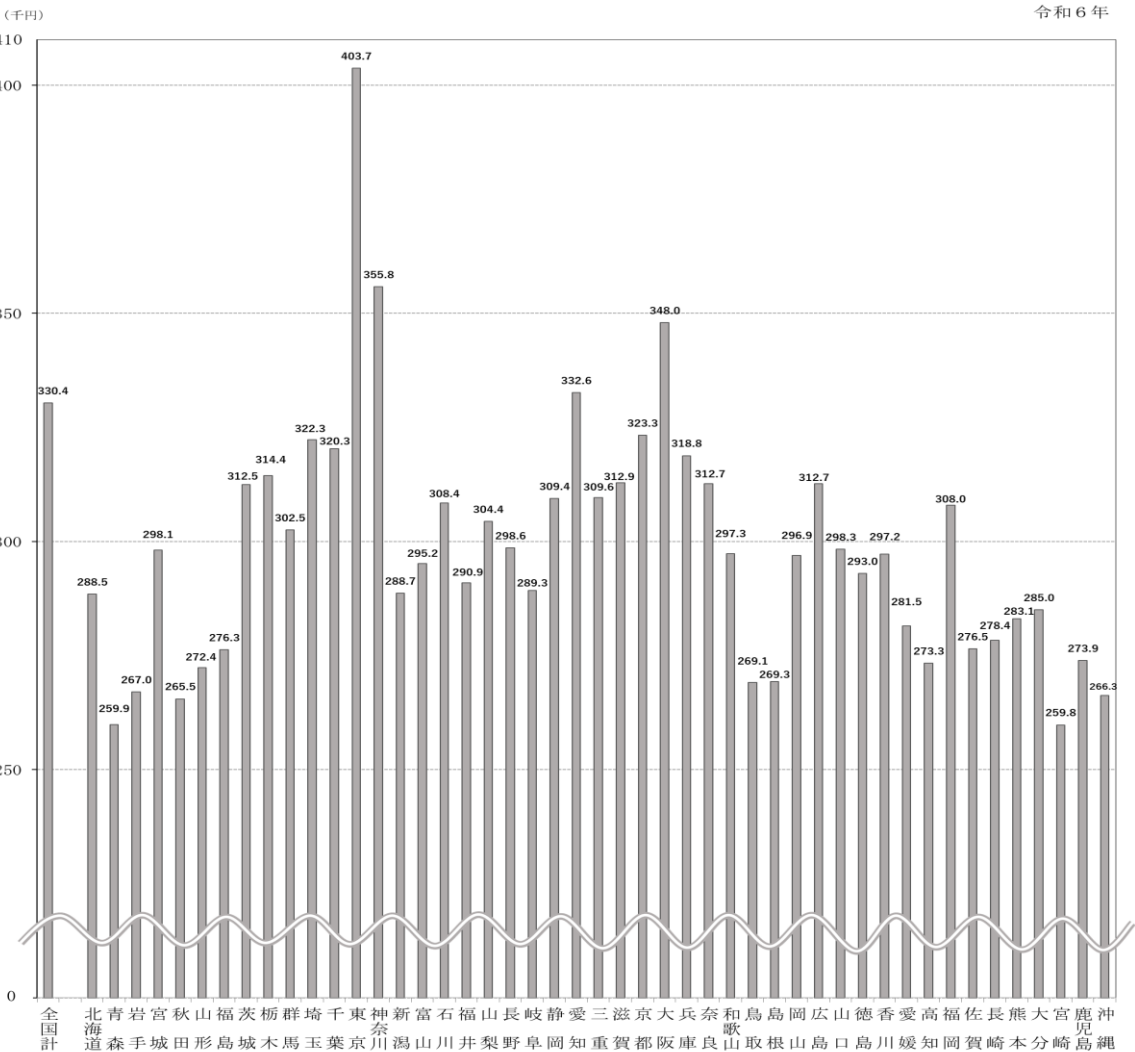
令和 6 年

性	高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	197.5	5.7	222.8	3.9	223.9	4.3	248.3	4.6	287.4	4.1
男	200.5	6.1	219.3	4.0	231.0	3.7	251.3	4.6	290.2	2.5
女	191.7	4.6	224.8	3.6	221.1	4.4	244.9	4.5	278.1	6.6

(11) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（330.4 千円）よりも賃金が高かったのは 4 都府県（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府）となっており、最も高かったのは、東京都（403.7 千円）となっている（第 8 図）。

第 8 図 都道府県別賃金（男女計）



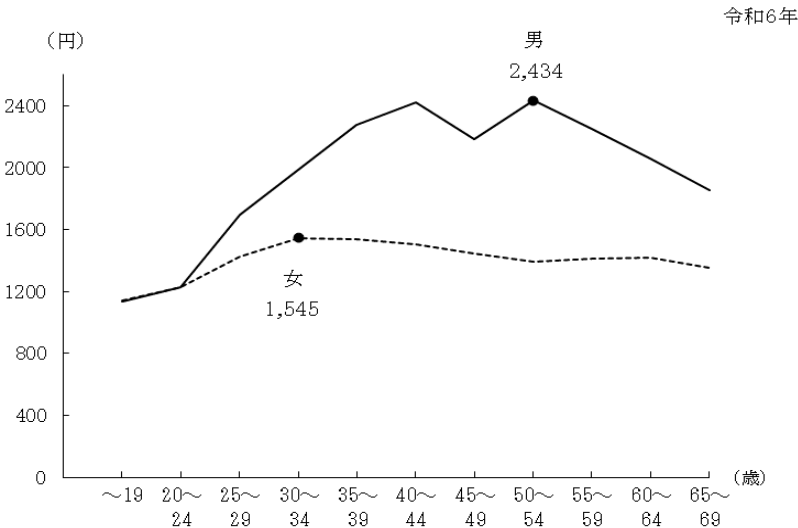
2 短時間労働者の賃金

(1) 性別にみた賃金

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男女計1,476円、男性1,699円、女性1,387円となっている。

男女別に1時間当たり賃金を年齢階級別にみると、1時間当たり賃金が最も高い年齢階級は、男性では、50～54歳で2,434円、女性では、30～34歳で1,545円となっている。（第9図、第11表）

第9図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金



第11表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計 ¹⁾	1,476	4.5	120.2	1,699	2.5	138.7	1,387	5.7	112.8
～19歳	1,137	3.1	92.6	1,134	1.2	92.6	1,139	4.5	92.6
20～24	1,228	2.2	100.0	1,225	0.1	100.0	1,230	4.7	100.0
25～29	1,523	6.7	124.0	1,693	10.1	138.2	1,425	4.9	115.9
30～34	1,653	1.5	134.6	1,985	-3.3	162.0	1,545	3.8	125.6
35～39	1,674	8.6	136.3	2,275	2.5	185.7	1,539	10.3	125.1
40～44	1,644	5.3	133.9	2,422	-3.4	197.7	1,503	7.1	122.2
45～49	1,551	5.2	126.3	2,182	-6.5	178.1	1,444	8.1	117.4
50～54	1,540	6.1	125.4	2,434	13.6	198.7	1,390	3.3	113.0
55～59	1,536	4.7	125.1	2,253	-1.4	183.9	1,413	6.3	114.9
60～64	1,566	2.5	127.5	2,059	-9.2	168.1	1,422	7.4	115.6
65～69	1,536	4.9	125.1	1,856	5.2	151.5	1,353	5.0	110.0
年齢(歳)	45.9			43.1			47.0		
勤続年数(年)	6.5			5.4			6.9		
実労働日数(日)	14.1			13.0			14.5		
1日当たり所定内 実労働時間数(時間)	5.2			5.2			5.2		

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男女計では、大企業1,413円、中企業1,638円、小企業1,424円となっている。男女別にみると、男性では、大企業1,527円、中企業2,089円、小企業1,605円、女性では、大企業1,365円、中企業1,458円、小企業1,358円となっている。
(第12表)

第12表 短時間労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金、
対前年増減率及び企業規模間賃金格差

令和6年

企業規模	男女計			男			女		
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ (大企業=100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ (大企業=100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ (大企業=100)
大企業	1,413	4.1	100.0 (100.0)	1,527	0.7	100.0 (100.0)	1,365	6.1	100.0 (100.0)
中企業	1,638	7.3	115.9 (112.4)	2,089	8.8	136.8 (126.6)	1,458	5.6	106.8 (107.3)
小企業	1,424	2.0	100.8 (102.8)	1,605	-4.3	105.1 (110.6)	1,358	5.2	99.5 (100.3)

注： 1) () 内は、令和5年の数値である。

(3) 産業別にみた賃金

産業別に1時間当たり賃金をみると、男女計で1時間当たり賃金が最も高い産業は、「教育，学習支援業」（2,627円）となっている。男女別にみると、男性では、「医療，福祉」（3,833円）、女性では、「教育，学習支援業」（2,219円）となっている。（第13表）

第13表 短時間労働者の産業、性別1時間当たり賃金及び対前年増減率

令和6年

産 業	男女計		男		女	
	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)
鉱業，採石業，砂利採取業	1,556	19.8	1,562	14.4	1,550	26.7
建設業	1,535	-2.7	1,719	-2.8	1,433	0.2
製造業	1,238	5.7	1,411	7.1	1,188	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,683	6.6	1,803	0.0	1,597	14.1
情報通信業	1,784	9.2	1,751	1.1	1,795	12.3
運輸業，郵便業	1,291	0.2	1,406	-1.3	1,207	1.6
卸売業，小売業	1,217	1.1	1,237	-2.4	1,210	2.9
金融業，保険業	1,864	13.7	* 2,715	30.1	1,759	9.7
不動産業，物品賃貸業	1,342	7.2	1,323	7.4	1,355	7.2
学術研究，専門・技術サービス業	1,698	-0.8	2,137	1.9	1,536	-0.6
宿泊業，飲食サービス業	1,190	4.8	1,188	4.1	1,191	5.0
生活関連サービス業，娯楽業	1,246	-0.6	1,232	-3.8	1,254	1.0
教育，学習支援業	2,627	1.7	3,243	1.6	2,219	1.4
医療，福祉	2,086	3.4	3,833	-3.7	1,742	8.3
複合サービス事業	1,359	4.8	1,438	4.7	1,320	4.8
サービス業(他に分類されないもの)	1,364	7.5	1,431	9.6	1,330	6.2

統計表

付表 1 一般労働者の性別賃金、対前年増減率、男女間賃金格差及び対前年差の推移（昭和 51 年～令和 6 年）

年 ¹⁾²⁾	男女計		男		女		男女間 賃金格差 (男=100)	対前年差 ³⁾ (ポイント)
	賃 金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃 金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃 金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)		
昭和 51 (1976) 年	131.8	...	151.5	...	89.1	...	58.8	...
52 (1977)	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9	59.0	0.2
53 (1978)	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4	59.0	0.0
54 (1979)	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5	59.0	0.0
55 (1980)	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4	58.9	-0.1
56 (1981)	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6	58.9	0.0
57 (1982)	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4	58.6	-0.3
58 (1983)	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5	58.7	0.1
59 (1984)	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3	58.6	-0.1
60 (1985)	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7	59.6	1.0
61 (1986)	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4	59.7	0.1
62 (1987)	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5	60.5	0.8
63 (1988)	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6	60.5	0.0
平成 元 (1989) 年	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9	60.2	-0.3
2 (1990)	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2	60.2	0.0
3 (1991)	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4	60.7	0.5
4 (1992)	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6	61.5	0.8
5 (1993)	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2	61.6	0.1
6 (1994)	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0	62.0	0.4
7 (1995)	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	62.5	0.5
8 (1996)	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	62.8	0.3
9 (1997)	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	63.1	0.3
10 (1998)	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9	0.8
11 (1999)	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6	0.7
12 (2000)	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13 (2001)	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019) 年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ³⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9
4 (2022)	311.8	1.4	342.0	1.4	258.9	2.1	75.7	0.5
5 (2023)	318.3	2.1	350.9	2.6	262.6	1.4	74.8	-0.9
6 (2024)	330.4	3.8	363.1	3.5	275.3	4.8	75.8	1.0

注： 1) 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に関する集計は、昭和51年以降行っている。
2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
3) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。
「※令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表２ 一般労働者の性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

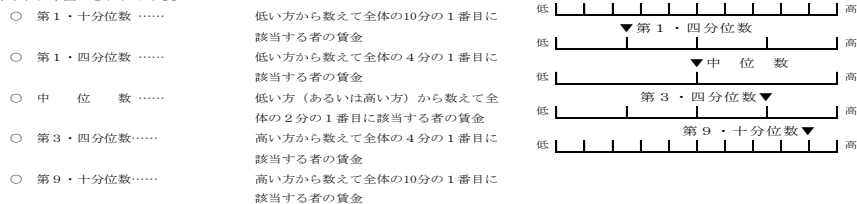
年 ¹⁾²⁾	男女計			男			女		
	正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外	
	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 ＝100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 ＝100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 ＝100】
平成 17 (2005) 年	318.5	191.4	60.1	348.1	221.3	63.6	239.2	168.4	70.4
18 (2006)	318.8	191.0	59.9	348.5	222.8	63.9	240.3	165.4	68.8
19 (2007)	318.2	192.9	60.6	347.5	224.3	64.5	243.3	168.8	69.4
20 (2008)	316.5	194.8	61.5	345.3	224.0	64.9	243.9	170.5	69.9
21 (2009)	310.4	194.6	62.7	337.4	222.0	65.8	244.8	172.1	70.3
22 (2010)	311.5	198.1	63.6	338.5	228.8	67.6	244.0	170.9	70.0
23 (2011)	312.8	195.9	62.6	339.6	222.2	65.4	248.8	172.2	69.2
24 (2012)	317.0	196.4	62.0	343.8	218.4	63.5	252.2	174.8	69.3
25 (2013)	314.7	195.3	62.1	340.4	216.9	63.7	251.8	173.9	69.1
26 (2014)	317.7	200.3	63.0	343.2	222.2	64.7	256.6	179.2	69.8
27 (2015)	321.1	205.1	63.9	348.3	229.1	65.8	259.3	181.0	69.8
28 (2016)	321.7	211.8	65.8	349.0	235.4	67.4	262.0	188.6	72.0
29 (2017)	321.6	210.8	65.5	348.4	234.5	67.3	263.6	189.7	72.0
30 (2018)	323.9	209.4	64.6	351.1	232.5	66.2	265.3	187.9	70.8
令和 元 (2019) 年	325.4	211.2	64.9	351.5	234.8	66.8	269.4	189.1	70.2
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	324.1	209.6	64.7	349.6	232.4	66.5	268.7	188.7	70.2
2 ³⁾ (2020)	324.2	214.8	66.3	350.7	240.2	68.5	269.2	193.3	71.8
3 (2021)	323.4	216.7	67.0	348.8	241.3	69.2	270.6	195.4	72.2
4 (2022)	328.0	221.3	67.5	353.6	247.5	70.0	276.4	198.9	72.0
5 (2023)	336.3	226.6	67.4	363.6	255.0	70.1	281.8	203.5	72.2
6 (2024)	348.6	233.1	66.9	376.9	259.2	68.8	294.2	210.3	71.5

注： 1) 雇用形態別に関する集計は平成17年以降行っている。
2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
3) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
「※令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表３ 一般労働者の賃金階級、性、企業規模別労働者割合

賃 金 階 級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計 (千円)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 99.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
100.0 ～ 119.9	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.6
120.0 ～ 139.9	0.5	0.5	0.4	0.7	0.3	0.2	0.2	0.4	0.9	0.8	0.8	1.3
140.0 ～ 159.9	1.5	1.3	1.4	1.9	0.8	0.6	0.8	1.1	2.6	2.5	2.3	3.3
160.0 ～ 179.9	4.1	3.0	4.1	5.3	2.4	1.4	2.6	3.3	7.0	5.8	6.7	8.7
180.0 ～ 199.9	6.4	5.0	6.9	7.5	4.4	3.1	5.0	5.3	9.7	8.2	9.8	11.4
200.0 ～ 219.9	8.0	6.5	8.6	9.1	6.0	4.7	6.4	6.9	11.5	9.6	12.1	12.9
220.0 ～ 239.9	8.8	7.1	9.6	9.7	7.1	5.6	7.8	8.1	11.6	9.8	12.4	12.5
240.0 ～ 259.9	9.1	7.7	9.7	10.1	8.0	6.5	8.4	9.2	11.1	9.9	11.7	11.7
260.0 ～ 279.9	8.5	7.8	8.7	8.9	7.9	7.0	8.1	8.8	9.4	9.2	9.7	9.2
280.0 ～ 299.9	7.4	7.0	7.6	7.7	7.2	6.4	7.4	8.1	7.7	8.1	7.9	7.0
300.0 ～ 319.9	6.5	5.9	6.5	7.1	6.7	5.7	6.7	8.1	6.0	6.1	6.2	5.5
320.0 ～ 339.9	5.4	5.4	5.4	5.5	5.9	5.6	5.9	6.4	4.5	5.1	4.6	3.8
340.0 ～ 359.9	4.6	4.7	4.4	4.7	5.3	5.2	5.1	5.8	3.4	4.0	3.3	2.7
360.0 ～ 379.9	3.9	4.3	3.9	3.6	4.7	4.7	4.7	4.6	2.7	3.5	2.5	2.0
380.0 ～ 399.9	3.3	3.6	3.2	3.0	4.0	4.1	4.0	3.8	2.1	2.7	1.9	1.6
400.0 ～ 449.9	6.5	7.6	6.0	5.6	8.1	9.0	7.7	7.4	3.7	5.2	3.3	2.4
450.0 ～ 499.9	4.4	5.7	4.0	3.2	5.8	7.3	5.4	4.4	2.0	2.9	1.6	1.3
500.0 ～ 549.9	3.1	4.2	2.8	2.1	4.2	5.5	3.9	3.0	1.3	2.0	1.1	0.7
550.0 ～ 599.9	2.1	3.0	1.8	1.2	2.8	4.0	2.6	1.7	0.7	1.2	0.5	0.4
600.0 ～ 699.9	2.5	4.0	2.1	1.2	3.5	5.5	3.1	1.6	0.8	1.3	0.6	0.4
700.0 ～ 799.9	1.4	2.5	1.0	0.5	1.9	3.5	1.4	0.7	0.4	0.7	0.3	0.2
800.0 ～ 899.9	0.7	1.3	0.5	0.3	1.0	1.8	0.8	0.5	0.2	0.4	0.1	0.1
900.0 ～ 999.9	0.4	0.6	0.3	0.1	0.5	0.9	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
1000.0 ～ 1199.9	0.4	0.5	0.4	0.2	0.5	0.7	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
1200.0 ～	0.4	0.5	0.5	0.2	0.6	0.7	0.8	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1
平 均 値 (千円)	330.4	364.5	323.1	299.3	363.1	403.4	355.6	324.5	275.3	296.6	271.3	255.5
第1・十分位数 ¹⁾ (千円)	191.8	200.1	191.9	184.7	206.4	218.9	204.0	199.0	177.7	181.3	180.1	172.1
第1・四分位数 ¹⁾ (千円)	229.7	243.7	227.3	220.3	249.9	267.9	244.7	239.4	207.5	215.1	208.9	199.4
中 位 数 ¹⁾ (千円)	287.2	313.0	281.1	271.5	316.7	350.8	309.0	296.6	251.3	266.3	249.7	238.7
第3・四分位数 ¹⁾ (千円)	379.9	430.5	367.9	344.4	422.4	482.0	410.4	374.1	309.3	337.9	304.3	288.3
第9・十分位数 ¹⁾ (千円)	512.3	589.2	492.2	440.5	564.5	649.8	543.9	474.3	394.1	438.8	378.9	353.5
十分位分散係数 ²⁾	0.56	0.62	0.53	0.47	0.57	0.61	0.55	0.46	0.43	0.48	0.40	0.38
四分位分散係数 ²⁾	0.26	0.30	0.25	0.23	0.27	0.31	0.27	0.23	0.20	0.23	0.19	0.19

注： 1) 百分数は、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。
図示すれば下図のとおりである。



2) 分散係数とは、分布の広がりを出す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がり（分散）が小さいことを示す。

$$\text{○ 十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}} \quad \text{○ 四分位分散係数} = \frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

付表4 短時間労働者の1時間当たり賃金階級、性、企業規模別労働者割合

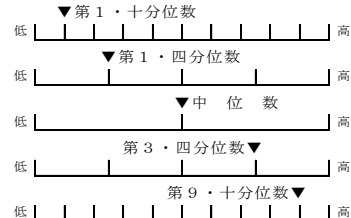
令和6年

1時間当たり賃金階級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 599 (円)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
600 ～ 649	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
650 ～ 699	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
700 ～ 719	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
720 ～ 739	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
740 ～ 759	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
760 ～ 779	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
780 ～ 799	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
800 ～ 819	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
820 ～ 839	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
840 ～ 859	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
860 ～ 879	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2
880 ～ 899	0.5	0.2	0.5	0.9	0.5	0.3	0.4	0.9	0.5	0.2	0.5	0.9
900 ～ 949	3.6	1.9	3.6	5.9	3.4	2.0	3.4	5.8	3.6	1.8	3.7	5.9
950 ～ 999	6.9	5.2	6.6	9.5	6.5	4.9	5.9	9.4	7.0	5.3	6.8	9.6
1,000 ～ 1,049	10.8	9.9	10.5	12.2	10.0	9.9	9.6	10.7	11.1	10.0	10.9	12.8
1,050 ～ 1,099	11.0	11.3	10.6	11.1	10.3	11.3	9.9	9.1	11.3	11.3	10.9	11.8
1,100 ～ 1,149	11.4	12.6	10.9	10.3	11.4	12.9	10.2	10.0	11.5	12.4	11.2	10.4
1,150 ～ 1,199	8.5	9.9	8.3	6.6	8.4	9.7	8.4	6.4	8.5	10.0	8.3	6.7
1,200 ～ 1,299	13.9	15.9	13.5	11.4	14.0	15.7	14.0	11.5	13.8	16.0	13.3	11.4
1,300 ～ 1,399	8.2	9.2	7.9	7.2	8.1	9.0	7.9	7.1	8.3	9.2	7.9	7.3
1,400 ～ 1,499	5.3	5.9	5.0	4.8	5.3	6.3	4.4	4.7	5.3	5.7	5.2	4.9
1,500 ～ 1,599	3.8	4.0	3.7	3.6	3.6	3.4	3.6	4.0	3.9	4.2	3.8	3.5
1,600 ～ 1,799	4.5	4.3	5.1	4.3	4.1	3.9	4.0	4.6	4.7	4.4	5.6	4.2
1,800 ～ 1,999	2.7	2.4	3.0	2.8	2.1	1.6	2.4	2.8	2.9	2.7	3.2	2.8
2,000 ～ 2,199	1.8	1.4	1.8	2.3	1.6	1.1	1.5	2.3	1.8	1.5	1.9	2.3
2,200 ～ 2,399	1.0	0.9	1.2	1.2	1.0	0.6	1.1	1.6	1.1	1.0	1.2	1.0
2,400 ～ 2,599	0.8	0.6	0.9	0.9	0.9	0.6	1.0	1.2	0.7	0.6	0.8	0.8
2,600 ～ 2,799	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5	0.3
2,800 ～ 2,999	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4
3,000 ～	3.5	3.0	5.0	2.9	6.4	5.1	10.1	5.2	2.3	2.2	2.9	2.1
平均値 (円)	1,476	1,413	1,638	1,424	1,699	1,527	2,089	1,605	1,387	1,365	1,458	1,358
第1・十分位数 ¹⁾ (円)	986	1,010	988	961	988	1,009	993	960	986	1,010	987	961
第1・四分位数 ¹⁾ (円)	1,061	1,081	1,064	1,031	1,066	1,081	1,073	1,035	1,059	1,081	1,061	1,030
中位数 ¹⁾ (円)	1,179	1,191	1,189	1,145	1,190	1,190	1,207	1,171	1,174	1,192	1,182	1,138
第3・四分位数 ¹⁾ (円)	1,391	1,380	1,434	1,382	1,421	1,382	1,493	1,457	1,382	1,379	1,414	1,362
第9・十分位数 ¹⁾ (円)	1,848	1,756	1,991	1,867	2,114	1,787	3,029	2,134	1,787	1,745	1,871	1,785
十分位分散係数 ²⁾	0.37	0.31	0.42	0.40	0.47	0.33	0.84	0.50	0.34	0.31	0.37	0.36
四分位分散係数 ²⁾	0.14	0.13	0.16	0.15	0.15	0.13	0.17	0.18	0.14	0.13	0.15	0.15

注：1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。

図示すれば下図のとおりである。

- 第1・十分位数 …… 低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金
- 第1・四分位数 …… 低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 中位数 …… 低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金
- 第3・四分位数 …… 高い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 第9・十分位数 …… 高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金



2) 分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

$$\begin{aligned} \text{十分位分散係数} &= \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}} & \text{四分位分散係数} &= \frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}} \end{aligned}$$

月例経済報告

(令和7年6月)

－景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。－

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

令和7年6月11日

内閣府

	5 月月例	6 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。
政策態度	米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	5 月月例	6 月月例
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善している	改善しているが、 <u>通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある</u>
業況判断	このところおおむね横ばいとなっている	このところおおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和7年6月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

- ・ 個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別GDP速報」（2025 年 1－3 月期 2 次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.1%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（4 月）では、総消費動向指数（CTI マクロ）の実質値は前月比 0.0%減となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（4 月）では、世帯消費動向指数（CTI ミクロ、総世帯）の実質値は前月比 0.5%減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（4 月）では、小売業販売額は前月比 0.5%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、消費者マインドは、このところ弱含んでいる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、持ち直している。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3 月期調査、含むソフトウェア）でみると、2025 年 1－3 月期は前期比 1.6%増となった。業種別にみると、製造業は同 0.1%増、非製造業は同 2.4%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」（3 月調査）によると、全産業の 2024 年度設備投資計画は、増加が見込まれている。なお、2025 年度の計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、3 月調査で、製造業では＋1 と、12 月調査（＋2）から過剰超幅が縮小、非製造業を含む全産業では－2 と、12 月調査（－1）から不足超幅が拡大している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、このところ一部

に増加がみられるものの、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、これまでの堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。ただし、新設住宅着工戸数は、建築物省エネ法及び建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、4月は前月比42.0%減の年率62.6万戸となった。持家は、このところ横ばいとなっている。貸家は、横ばいとなっている。分譲住宅は、おおむね横ばいとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。3月の公共工事出来高は前月比4.8%増、5月の公共工事請負金額は同3.8%減、3月の公共工事受注額は同3.6%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和6年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比1.4%増となっている。また、令和7年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和7年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.0%となっている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。米国向けの輸出は、輸送用機器を中心に、このところ持ち直しの動きがみられる。EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、米国の関税引上げによる直接的な影響、通商問題による世界経済を通じた間接的な影響等に留意する必要がある。

輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。米国及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

4月の貿易収支は、輸入金額の減少が、輸出金額の減少を上回ったことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、4月は前月比 0.9%減となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比 0.5%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同 9.0%増、6月は同 3.4%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ横ばいとなっている。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスはこのところ持ち直しの動きがみられる。

生産の先行きについては、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると2025年1－3月期の経常利益は、前年比 3.8%増、前期比 2.6%減となった。業種別にみると、製造業が前年比 2.4%減、非製造業が同 7.0%増となった。規模別にみると大・中堅企業が前年比 3.4%増、中小企業が同 4.6%増となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2025年度の売上高は、上期は前年比 0.9%増、下期は同 0.8%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比 2.9%減、下期は同 0.2%増が見込まれている。

企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差－1と低下、「全規模非製造業」は前期差＋1と上昇した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断は低下、先行判断は上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。4月は828件の後、5月は857件となった。負債総額は、4月は1,028億円の後、5月は903億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、4月は前月から横ばいの 2.5%となった。労働力人口、就業者数は減少した。完全失業者数は増加した。就業率は、高い水準で横ばい圏内の動きとなっている。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規

求人数及び有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、増勢が鈍化している。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな減少傾向にある。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、製造業の残業時間は増加した。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断D Iは、全産業では3月調査で－37と、12月調査（－36）から1ポイント不足超幅が拡大している。また、製造業では3月調査で－23と、12月調査（－23）から横ばい、非製造業では3月調査で－46と、12月調査（－46）から横ばいとなっている。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、緩やかに上昇している。4月の国内企業物価は、前月比 0.2%上昇した。輸入物価（円ベース）は、このところ下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、上昇している。4月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.2%上昇した。前年比では連鎖基準で 2.8%上昇し、固定基準で 3.0%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。4月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.5%上昇した。なお、4月の「総合」は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.1%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、5月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が 8.2%（前月 6.3%）、2%以上から5%未満が 29.9%（前月 26.9%）、5%以上から10%未満が 31.0%（前月 31.1%）、10%以上が 24.5%（前月 28.9%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、37,100円台から38,400円台まで上昇した後、37,400円台まで下落し、その後38,000円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、143円台から145円台まで円安方向に推移した後、142円台まで円高方向に推移し、その後144円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、37,100円台から38,400円台まで上昇

した後、37,400 円台まで下落し、その後 38,000 円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、143 円台から 145 円台まで円安方向に推移した後、142 円台まで円高方向に推移し、その後 144 円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.47% 台で推移した。T I B O R（3 か月物）は、0.7% 台で推移した。長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、1.5% 台から 1.4% 台まで低下した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 2.6%（5 月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 3.4%（5 月）減少した。M2 は、前年比 0.5%（4 月）増加した。

（※ 5/23～6/9 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策が物価や消費等に与える影響から、その勢いが更に弱まる可能性がある。また、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の通商政策など政策動向による影響に留意する必要がある。

2025年 1－3 月期の GDP 成長率（第 2 次推計値）は、設備投資や在庫投資が増加した一方、純輸出が減少し、前期比で 0.1% 減（年率 0.2% 減）となった。

足下をみると、消費の伸びは緩やかになっているが、関税率引上げに伴う駆け込み需要の影響がみられる。設備投資は関税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、このところ増加している。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産は関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、このところおおむね横ばいとなっている。非製造業の景況指数は、おおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は緩やかに増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面で

は、コア物価上昇率はこのところおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっているが、通商政策による影響がみられる。

5月6日～7日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を4.25%から4.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。

先行きについては、引き続き各種政策の効果が期待されるものの、通商問題の影響から足踏み状態が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向、不動産市場の停滞の継続、物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は弱含んでいる。インドでは、景気は緩やかに拡大している。

中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.4%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。財輸出は緩やかに増加している。生産は持ち直している。消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%減（年率0.9%減）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.5%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.9%増となった。タイでは、景気は弱含んでいる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で3.1%増となった。

インドでは、景気は緩やかに拡大している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.4%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いており、一部に駆け込み輸出の影響もみられる。ドイツにおいては、駆け込み輸出の影響がみられ、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、財輸出に弱さが見込まれることから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、米国の政策動向による影響に留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、米国の政策動向による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いており、一部に駆け込み輸出の影響もみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は持ち直している。生産は一部に駆け込み生産がみられ、このところ増加している。サービス業景況感を持ち直しの動きに足踏みがみられる。財輸出は一部に米国向け駆け込み輸出がみられ、このところ増加している。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、駆け込み輸出の影響がみられ、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.4%増（年率1.7%増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.7%増（年率2.9%増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感を持ち直しに足踏みがみられる。財輸出は増加している。サービス輸出は増加している。雇用者数はこのところ減少している。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、6月5日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.00%に引き下げることを決定した。イングランド銀行は、5月7日の金融政策委員会で、政策金利を4.25%に引き下げることを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国ではやや上昇、英国、ドイツ、中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、米国、ドイツではおおむね横ばい、英国ではやや低下した。ドルは、ユーロ、ポンド、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格はおおむね横ばいで推移した。

山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2025 年 6 月調査）

（１）業況判断 D. I.

業種	最近（前回）		先行き
全産業	8（12）	前回調査比悪化（11 四半期連続の「良い」超）。	4
製造業	▲5（▲2）	前回調査比悪化（2 四半期連続の「悪い」超）。	▲2
非製造業	15（18）	前回調査比悪化（12 四半期連続の「良い」超）。	8

- ・製造業は、窯業・土石製品や鉄鋼で受注の減少がみられることなどから、全体では、前回調査差▲3%ポイント悪化し「▲5」となった。
- ・非製造業は、卸売などで需要の減少がみられることなどから、全体では、前回調査差▲3%ポイント悪化し「15」となった。
- ・先行き（全産業）は、製造業では、受注の増加から改善を見込んでいるものの、非製造業では、先行きの不透明感などから悪化を見込んでおり、全体では、最近と比べて▲4%ポイント悪化し「4」となる見通し。

（２）売上・収益計画

- 2024 年度の売上高（全産業）は、前回調査と比べて上方修正され、4 年度連続の増収で着地した。2025 年度の売上高（同）は、前回調査と比べて小幅に下方修正され、減収計画となっている。
- 2024 年度の経常利益（全産業）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、5 年度振りの減益で着地した。2025 年度の経常利益（同）は、前回調査と比べて下方修正され、減益計画となっている。
- 2024 年度の売上高経常利益率（全産業）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、前年度を下回って着地した。2025 年度の売上高経常利益率（同）は、前回調査と比べて下方修正され、前年度を下回る計画となっている。

（３）設備投資計画

- 2024 年度の設備投資額（全産業）は、前回調査と比べて下方修正され、3 年度振りの減少で着地した。2025 年度の設備投資額（同）は、前回調査と比べて下方修正されたものの、増加計画となっている。

以 上

山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2025年6月調査）

調査対象：鳥取・島根両県 168 企業（回答先 168 企業〈回答率 100.0 %〉）
 うち製造業 57 企業（回答先 57 企業〈回答率 100.0 %〉）
 非製造業 111 企業（回答先 111 企業〈回答率 100.0 %〉）

【回答期間(5月28日～6月30日)中の市況動向】

【業況判断D.I.のピーク・ボトム(1991年2月調査以降)】

	円相場(円/ドル)		株価(円)		業況判断D.I. (%ポイント)			
	【17時時点のスポットレート】		【日経平均終値】		業況判断D.I.			
	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	調査回	ボトム	調査回
25/6月調査	142.83	147.33	40,487.39	37,446.81	全産業	31	91/2月	▲ 60 09/3月
25/3月調査	146.92	150.73	38,256.17	35,617.56	製造業	33	91/2月	▲ 72 09/6月
					非製造業	28	91/2月	▲ 53 09/3月

- ・ 本件に関するお問い合わせは、日本銀行松江支店総務課(0852-32-1503)までお願いします。
- ・ 本ペーパーは、日本銀行松江支店のホームページ(<https://www3.boj.or.jp/matsue/>)からご覧になれます。

1. 業況判断

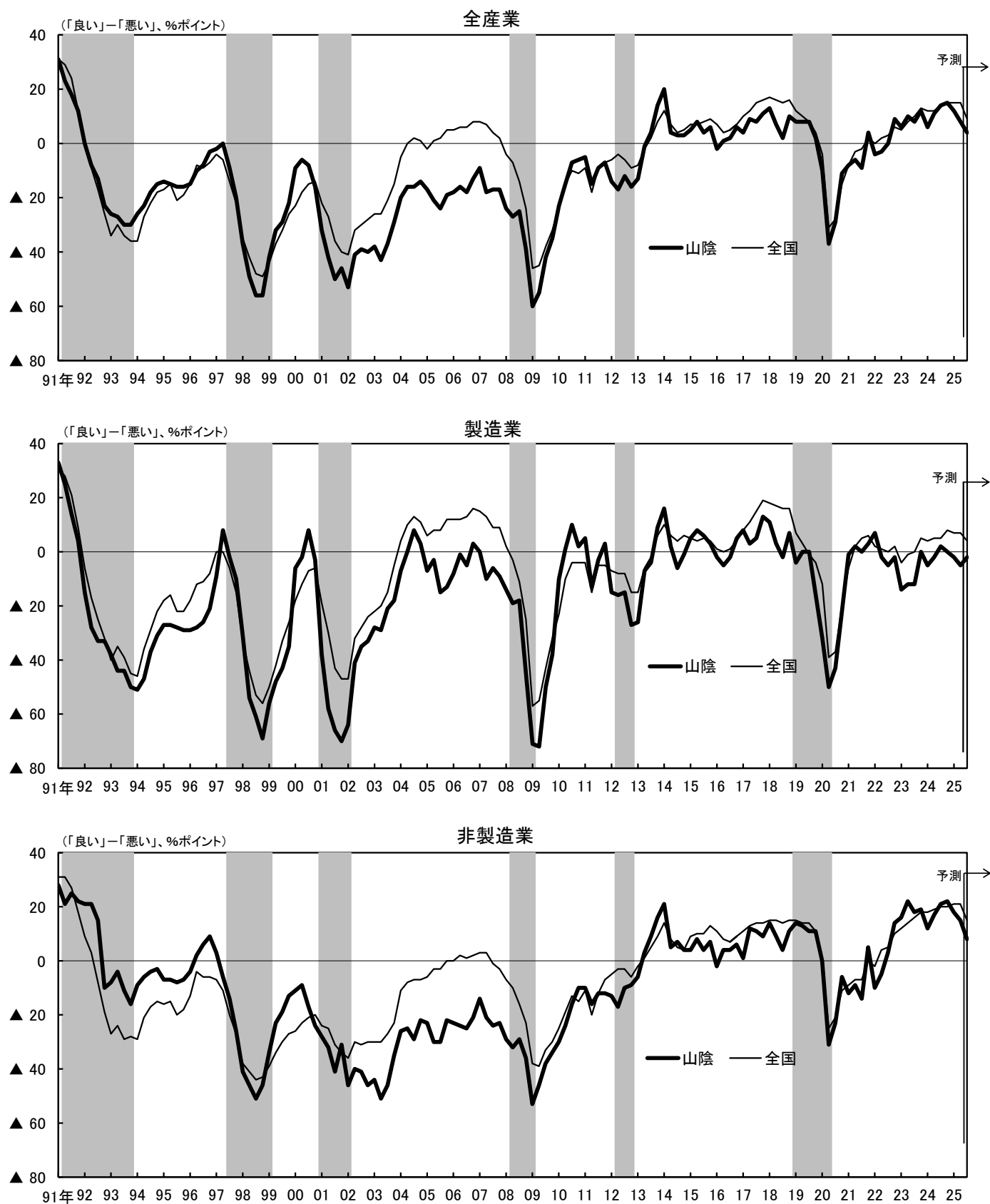
(1) 業種別動向

「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント

(業 種) (調査時点)		2025年3月調査		2025年6月調査		
		最 近	先行き	最 近	先行き	変化幅
				変化幅		
山 陰・全 産 業		12	5	8	▲ 4	4
製 造 業		▲ 2	▲ 3	▲ 5	▲ 3	▲ 2
	食 料 品	40	20	40	0	▲ 10
	繊 維	—	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	▲ 50	▲ 25	▲ 25	25	▲ 25
	紙 ・ パ ル プ	33	33	33	0	33
	窯 業 ・ 土 石 製 品	0	0	▲ 29	▲ 29	▲ 14
	鉄 鋼	▲ 16	▲ 16	▲ 33	▲ 17	0
	は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	▲ 11	▲ 22	▲ 22	▲ 11	▲ 22
	電 気 機 械	▲ 25	25	25	50	25
	輸 送 用 機 械	25	25	25	0	0
	▲ 25					▲ 25
非 製 造 業		18	9	15	▲ 3	8
	建 設	31	23	35	4	27
	不 動 産	25	25	25	0	25
	物 品 賃 貸	34	33	0	▲ 34	33
	卸 売	22	7	0	▲ 22	0
	小 売	▲ 6	▲ 18	0	6	▲ 24
	運 輸 ・ 郵 便	▲ 17	▲ 33	▲ 33	▲ 16	▲ 33
	情 報 通 信	50	20	20	▲ 30	10
	電 気 ・ ガ ス	25	25	25	0	0
	対 事 業 所 サービス	43	15	29	▲ 14	15
	対 個 人 サービス	▲ 40	0	0	40	0
	宿泊・飲食サービス	18	19	25	7	25
全 国・全 産 業		15	10	15	0	9
製 造 業		7	4	7	0	4
非 製 造 業		21	15	21	0	15

(注) 「最近」の変化幅は、前回調査との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。以下同じ。

(2) 業況判断の推移



(注) シャドー部分は景気後退局面（内閣府調べ）。

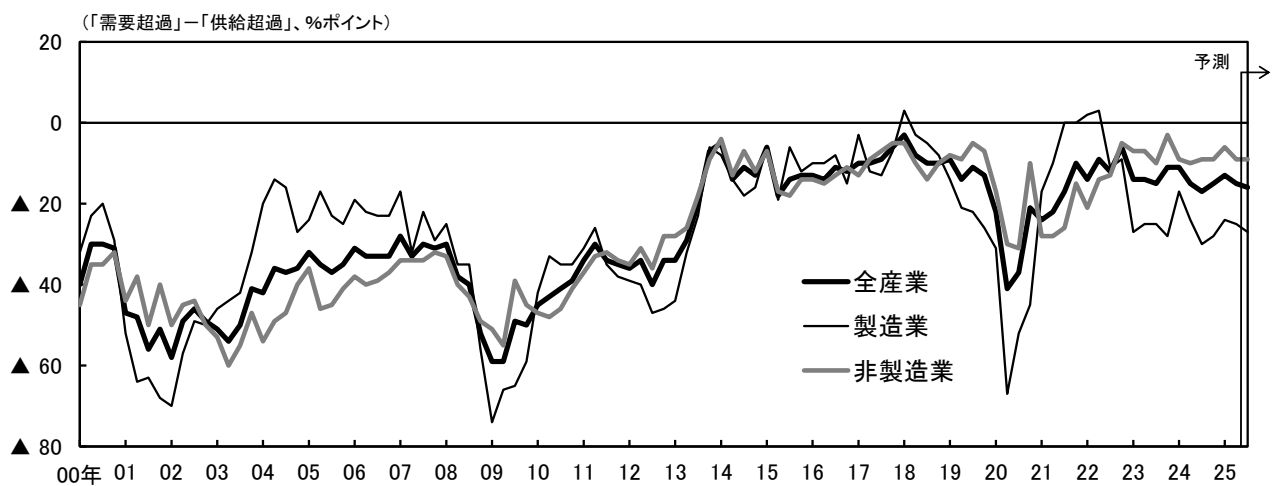
2. 製品需給と在庫判断

(1) 製品需給判断

「需要超過」－「供給超過」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	▲ 13	▲ 13	▲ 15	▲ 2	▲ 16	▲ 1
製 造 業	▲ 24	▲ 29	▲ 25	▲ 1	▲ 27	▲ 2
非製造業	▲ 6	▲ 5	▲ 9	▲ 3	▲ 9	0

山陰の製品需給判断の推移

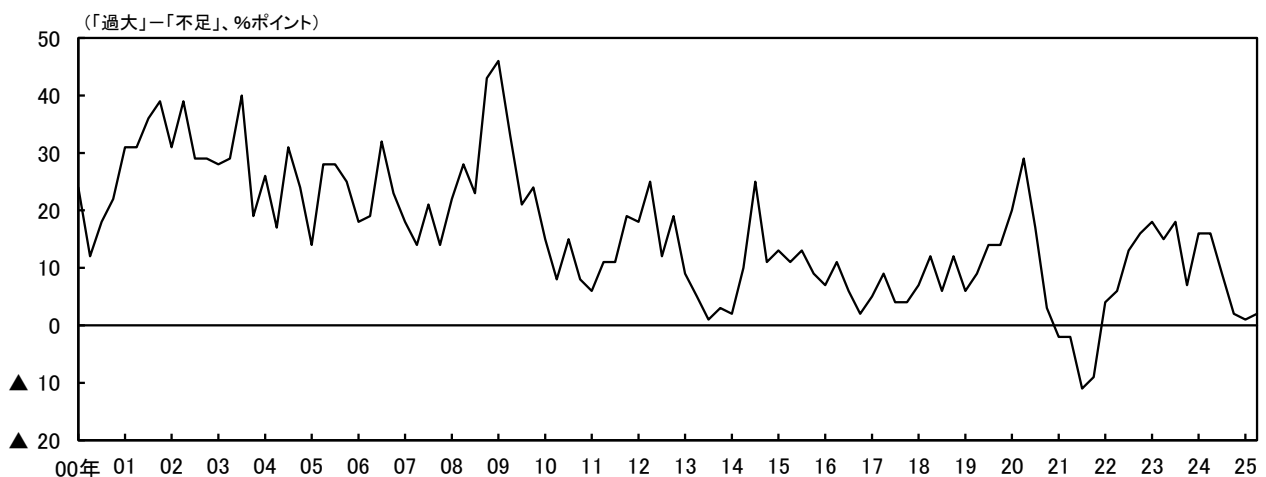


(2) 製商品在庫水準判断

「過大」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査	
	最 近	先行き	最 近	変化幅
山陰・製造業	1		2	1

山陰・製造業の製商品在庫水準判断の推移



3. 価格判断

(1) 販売価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

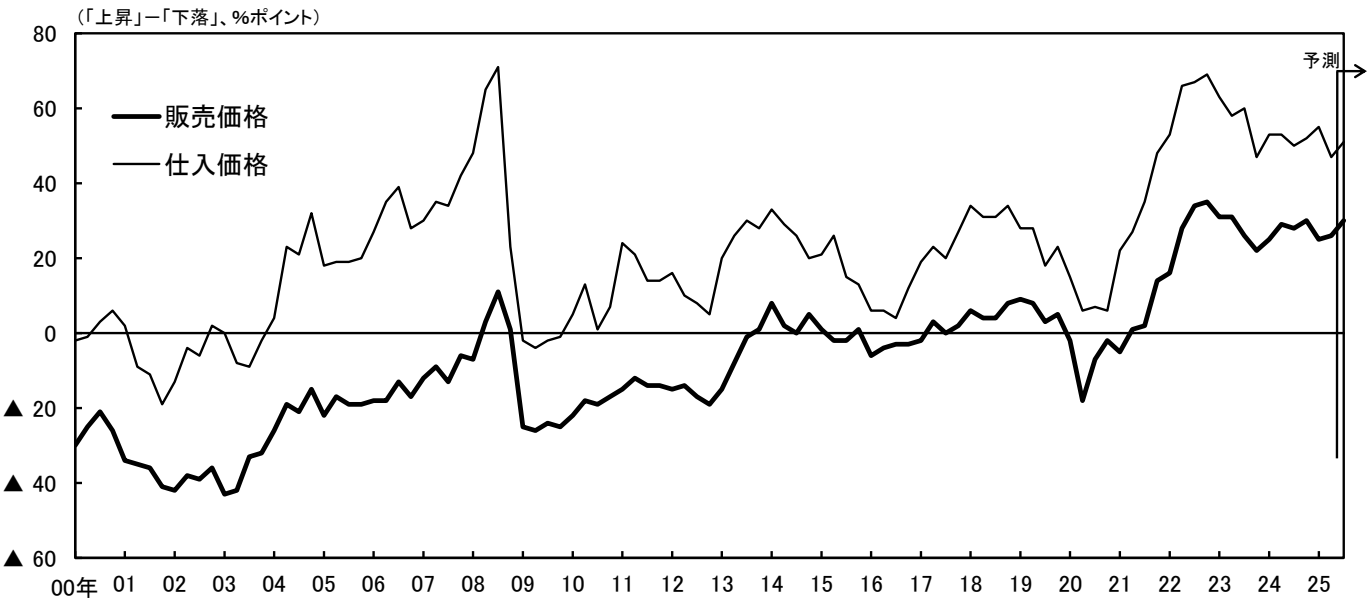
(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	25	36	26	1	30	4
製 造 業	27	34	33	6	23	▲ 10
非製造業	25	36	23	▲ 2	33	10

(2) 仕入価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	55	58	47	▲ 8	51	4
製 造 業	46	50	42	▲ 4	44	2
非製造業	59	62	50	▲ 9	54	4

山陰・全産業の価格判断の推移



4. 売上・収益計画

(1) 売上高

前年度比、前年同期比、（ ）内は前回比修正率、%

	2023年度 ＜実績＞	2024年度＜実績＞			2025年度＜計画＞		
			上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	0.4	4.3 (0.4)	2.9 (0.1)	5.6 (0.8)	▲ 0.2 (▲ 0.1)	2.8 (▲ 1.5)	▲ 3.0 (1.3)
製造業	▲ 1.7	3.0 (0.6)	1.8 (0.0)	4.2 (1.2)	▲ 2.4 (▲ 2.0)	2.1 (▲ 3.4)	▲ 6.8 (▲ 0.5)
非製造業	4.7	6.6 (0.1)	5.1 (0.1)	8.0 (0.1)	3.8 (3.2)	4.2 (2.1)	3.5 (4.3)

(2) 経常利益

前年度比、前年同期比、（ ）内は前回比修正率、%

	2023年度 ＜実績＞	2024年度＜実績＞			2025年度＜計画＞		
			上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	2.5	▲ 3.4 (4.3)	▲ 3.1 (1.8)	▲ 3.8 (6.9)	▲ 13.1 (▲ 3.2)	▲ 8.2 (▲ 3.5)	▲ 18.0 (▲ 2.9)
製造業	3.1	▲ 5.2 (3.9)	▲ 3.5 (2.0)	▲ 6.8 (6.1)	▲ 13.7 (▲ 5.0)	▲ 9.1 (▲ 4.3)	▲ 18.6 (▲ 5.9)
非製造業	▲ 1.8	8.2 (6.5)	0.4 (0.6)	14.6 (11.3)	▲ 9.9 (8.3)	▲ 2.3 (1.7)	▲ 15.4 (14.5)

(3) 売上高経常利益率

（ ）内は前回比修正幅、%、%ポイント

	2023年度 ＜実績＞	2024年度＜実績＞			2025年度＜計画＞		
			上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	8.40	8.02 (0.29)	8.31 (0.15)	7.76 (0.43)	7.01 (▲ 0.24)	7.37 (▲ 0.18)	6.65 (▲ 0.30)
製造業	12.18	11.81 (0.35)	12.44 (0.24)	11.21 (0.46)	10.61 (▲ 0.33)	10.97 (▲ 0.13)	10.22 (▲ 0.54)
非製造業	2.74	2.78 (0.17)	2.46 (0.01)	3.07 (0.31)	2.41 (0.12)	2.31 (▲ 0.01)	2.49 (0.22)

5. 設備投資計画等

(1) 設備投資額（含む土地投資額）

前年度比、%

	2023年度	2024年度		2025年度	
		<実績>	前回比 修正率	<計画>	前回比 修正率
山陰・全産業	6.3	▲ 19.0	▲ 4.1	115.2	▲ 2.8
製造業	23.1	▲ 21.6	▲ 5.8	173.4	▲ 1.9
非製造業	▲ 22.3	▲ 12.2	0.1	▲ 20.7	▲ 9.5

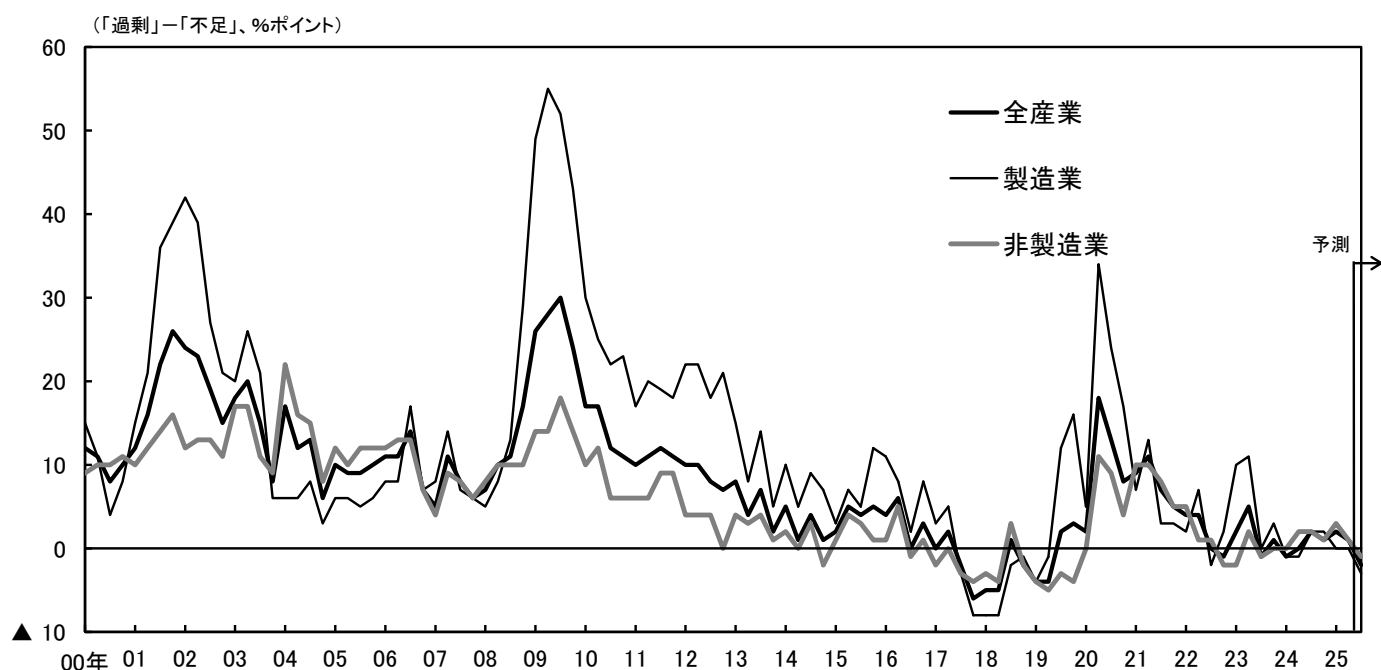
(注) リース会計対応ベース。

(2) 生産・営業用設備判断

「過剰」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最 近	先行き	最 近		先行き	
				変化幅		変化幅
山陰・全産業	2	0	1	▲ 1	▲ 2	▲ 3
	0	▲ 3	0	0	▲ 3	▲ 3
	3	1	1	▲ 2	▲ 1	▲ 2

山陰の生産・営業用設備判断の推移



6. 雇用

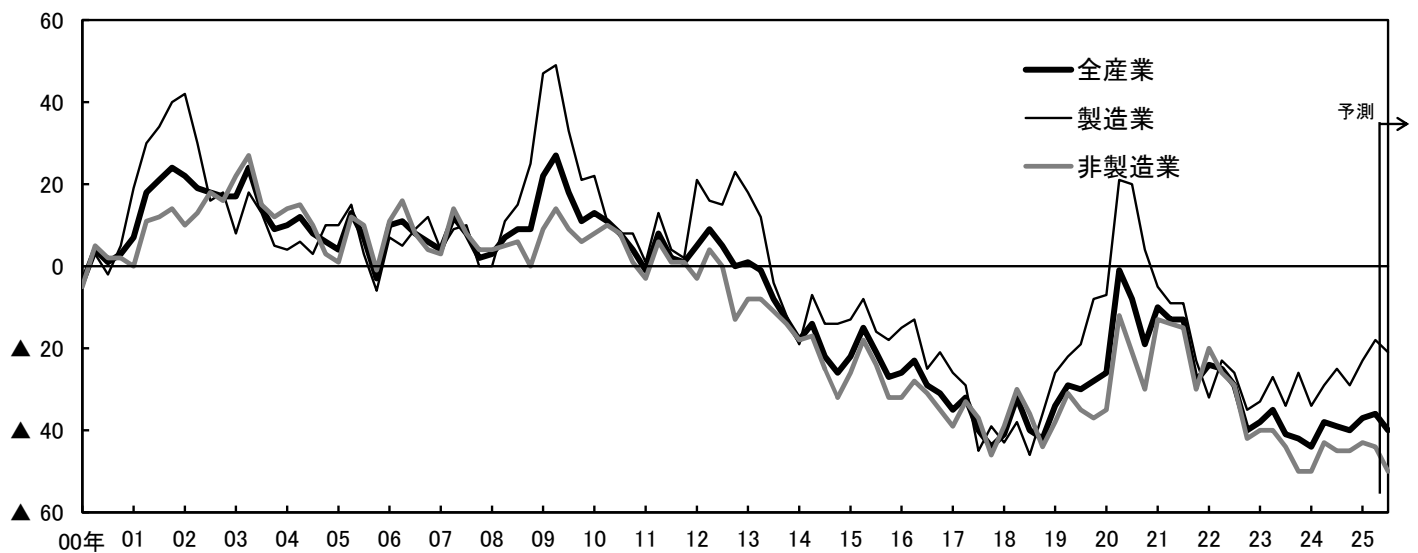
(1) 雇用人員判断

「過剰」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	▲ 37	▲ 43	▲ 36	1	▲ 40	▲ 4
製 造 業	▲ 23	▲ 27	▲ 18	5	▲ 21	▲ 3
非製造業	▲ 43	▲ 51	▲ 44	▲ 1	▲ 50	▲ 6

山陰の雇用人員判断の推移

(「過剰」－「不足」、%ポイント)



(2) 新卒採用計画

前年度比、%

	2024年度		2025年度		2026年度
	<実績>	修正率	<計画>	修正率	<計画>
山陰・全産業	▲ 7.2	▲ 4.7	2.3	▲ 7.1	17.6
製 造 業	▲ 9.9	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 6.8	21.6
非製造業	▲ 4.5	▲ 5.9	8.1	▲ 7.2	14.2

7. 企業金融関連判断

(1) 資金繰り判断

「楽である」－「苦しい」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査	
	最 近	先行き	最 近	変化幅
山陰・全産業	▲ 2		1	3

(2) 金融機関の貸出態度判断

「緩い」－「厳しい」、回答社数構成比、%ポイント

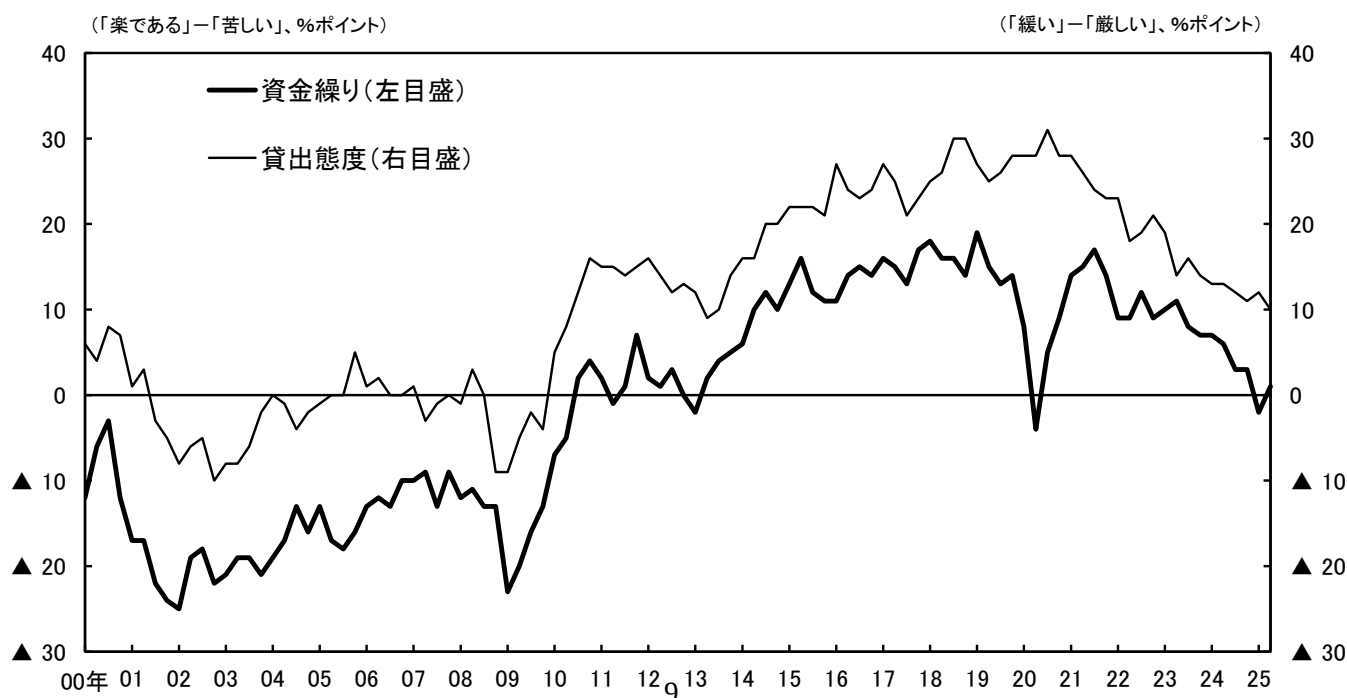
(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査	
	最 近	先行き	最 近	変化幅
山陰・全産業	12		10	▲ 2

(3) 借入金利水準判断

「上昇」－「低下」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	63	64	51	▲ 12	51	0

山陰・全産業の企業金融関連判断の推移



山 陰 の 金 融 経 済 動 向

(概況)

山陰の景気は、持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては緩やかに増加している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。

製造業の生産は、横ばい圏内で推移している。

この間、雇用・所得環境をみると、持ち直している。

1. 最終需要の動向

(1) 個人消費

個人消費は、堅調に推移している。

- 百貨店売上高は、横ばい圏内で推移している。量販店売上高は、堅調に推移している。ホームセンター販売額は、弱含んでいる。
- 家電販売額は、横ばい圏内で推移している。
- 新車登録台数は、持ち直している。
- 観光関連のうち宿泊客数は、堅調に推移している。

(2) 住宅投資

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

(3) 設備投資

設備投資は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては緩やかに増加している。

- 短観の設備投資計画をみると、2025 年度は、非製造業において新規出店の抑制や前年の大型投資の反動がみられるものの、製造業において積極的な能力増

強投資がみられることから、前年を上回る計画となっている。

(4) 公共投資

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産の動向

生産は、横ばい圏内で推移している。

- 鉱工業生産を業種別にみると、電気機械は、横ばい圏内で推移している。鉄鋼は、持ち直しの動きが一服している。一般機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。食料品は、弱めの動きとなっている。紙・パルプは、横ばい圏内で推移している。木材・木製品は、横ばい圏内で推移している。繊維は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得の動向

雇用・所得環境をみると、持ち直している。

4. 物価の動向

- 消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、鳥取市、松江市とも前年を上回った。

5. 金融面の動向

- 金融機関（銀行・信用金庫計）の総預金残高（末残）をみると、前年を上回って推移している。
- 貸出金残高（末残）をみると、前年を上回って推移している。
- 貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、緩やかに上昇している。

6. 企業倒産の動向

- 企業倒産は、増加が一服している。

以 上



島根県の経済情勢

令和 7 年 4 月 22 日

財務省中国財務局
松江財務事務所

本調査についてのお問い合わせ先
財務省中国財務局
松江財務事務所 財務課長 飯野
電話 (0852) 21-5231 (内線 4630)



ざいちゅう

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一部に弱い動きがみられ、一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	↗
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	横ばいの状況にある	↘
設備投資	6年度は前年度を下回る見込み	6年度は前年度を下回る見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は減益見込み	↘
企業の景況感	「上昇」超幅が縮小している	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
公共事業	前年度を下回る	前年度を上回る	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の好転や、各種政策効果が持ち直しの動きを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、百貨店の閉店による影響のほか、衣料品などが低調であり、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は、弁当などが低調であり、前年を下回っている。

一方、ドラッグストア販売は、医薬品などが好調であり、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車いずれも、前年を上回っている。

また、主要観光施設及び主要温泉地の入込客数は、天候不順による影響などから、前年を下回っている。

（主なヒアリング結果）

- 家計におけるエンゲル係数の上昇により、衣料品への支出が抑制されている印象。なお、足下では、気温の上昇に伴い、春物衣料に動きがみられる。（スーパー）
- 米価高騰により、値上がりしているチルド弁当などが低調で、客数の減少を招いている。（コンビニエンスストア）
- インフルエンザ等の流行によって、風邪薬やマスクなどが好調であったことに加え、足下では、花粉症の対策商品が伸長している。（ドラッグストア）
- 前年の認証不正問題に伴う出荷停止の反動のほか、新型車の発売効果もあり、販売台数が増加している。（自動車販売）
- 冬季対策として団体客の呼び込みに一層注力したことで、客室稼働率は高水準で推移していたが、大雪の影響で多くのキャンセルが発生し、最終的に客数は前年を下回った。（宿泊）
- 降雪の影響で客足が鈍ったが、歓送迎会プランの受付を早めたことで、今後の予約状況は順調である。（飲食）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

汎用・生産用・業務用機械は、国内外の市場低迷が長期化していることなどから、減少している。電気機械・情報通信機械は、EV 関連製品の需要が低調なことなどから、減少している。輸送機械は、完成車メーカーにおける生産調整などに伴い、概ね横ばいとなっている。

一方、鉄鋼・非鉄金属は、船舶関連向けの需要が好調なことなどから、増加している。電子部品・デバイス、自動車向けの需要が堅調なことなどから、緩やかに増加している。

- 国内市場の縮小に加え、金利高止まりなどを受けて海外市場の低迷が長期化。過剰在庫の解消にも目途が立たない状況で減産を続けており、生産実績は計画比で大幅に下振れている。（汎用・生産用・業務用機械）
- 国内における EV 市場の停滞に伴い、需要が不振な関連製品の生産が低調に推移している。（電気機械・情報通信機械）
- 完成車メーカーにおいて停止していた車種の生産が順次再開して以降、徐々に生産量が戻ってきた。なお、足下では、サプライヤーの工場事故の影響で、完成車メーカーの稼働が中断しており、減産にシフトしている。（輸送機械）
- 環境対応などに伴う造船業界の活況を受け、船舶機器向け鋳物部品の需要が好調で、高水準の生産が続いている。（鉄鋼・非鉄金属）
- 下期以降、通信機器向けで苦戦しているが、自動車向けは電動化・電装化の進展などに伴い、販売数量が堅調に増加している。全体としては受注以上に生産を多少増やして、在庫確保に動いている。（電子部品・デバイス）

■ 雇用情勢 「横ばいの状況にある」

有効求人倍率は、全国平均を上回って推移しているものの、低下傾向にある。また、法人企業景気予測調査（7 年 1-3 月期）の従業員数判断 BSI をみると、「不足気味」超幅は縮小しているものの、依然として高水準にあり、人手不足の傾向が続いている。

- IT 企業による事業所の新規開設が多くなっており、SE のみならず、その業務支援を担うアシスタントの派遣依頼が増加しているなど、一般事務よりも高度なスキルを持つ人材を求める傾向が続いている。（人材派遣）
- 人手不足対策として、一部の部門において新たに AI 発注システムを導入した。これまで人が担った需要予測等を AI に任せ、軌道に乗れば順次他部門にも拡大していく。（小売）
- 新卒採用に苦戦する中、転職市場の拡大により、中途採用において恩恵を受けている側面はあるが、それ以上に育成してきた若手・中堅人材が流出してしまうデメリットを感じている。（鉄鋼）

■ 設備投資 「6年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業は、鉄鋼などで増加するものの、情報通信機械や業務用機械などで減少することから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業は、卸売などで減少するものの、小売や運輸、郵便などで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- 前年度に新棟建設投資があった反動減に加え、リードタイムの長期化などに伴う計画の後倒しも発生している。(情報通信機械)
- 一部店舗の移転新築や建替えに加え、老朽化した物流拠点の更新などの建設投資が主。(小売)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業は、生産用機械などで増益となるものの、情報通信機械や食料品などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業は、卸売などで増益となるものの、サービスや運輸、郵便などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 企業の景況判断 BSI は、「下降」超に転じている。なお、先行きは、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅や貸家などが減少していることから、前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 公共工事前払金保証請負金額(年度累計)でみると、国などで減少しているものの、市町村、県などで増加していることから、前年度を上回っている。

島根県の経済情勢

資料編

目次	ページ
1. 個人消費 -----	1
2. 生産活動 -----	3
3. 雇用情勢 -----	4
4. 設備投資 -----	5
5. 企業収益 -----	5
6. 企業の景況感 -----	6
7. 住宅建設 -----	6
8. 公共事業 -----	6

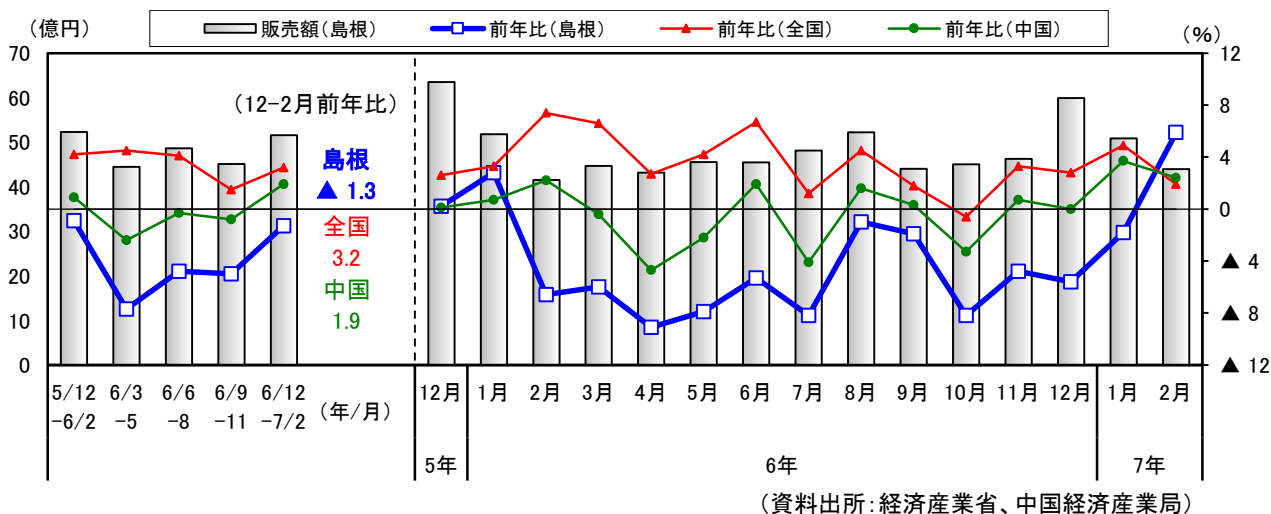
※ 本資料のグラフは各機関の公表数値を基に作成している。なお、公表されていない一部項目の数値については、当所で算出している。

本調査についてのお問い合わせ先
財務省中国財務局
松江財務事務所 財務課長 飯野
電話 (0852)21-5231(内線 4630)

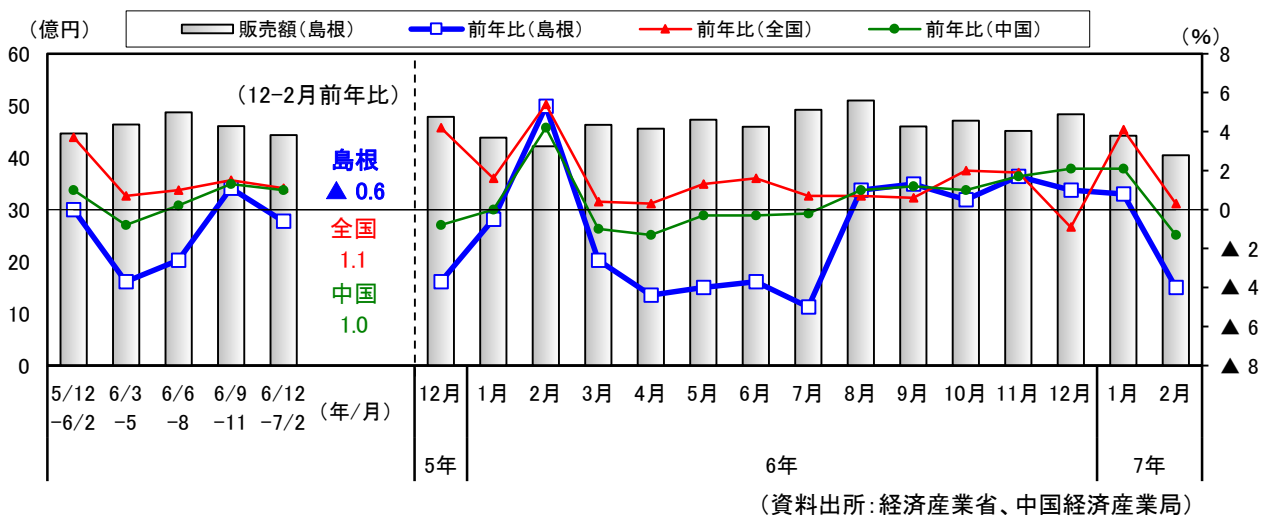
1. 個人消費 持ち直している

(注) (1)～(5)の各グラフの3か月毎の販売額は、1月あたりの平均を表示

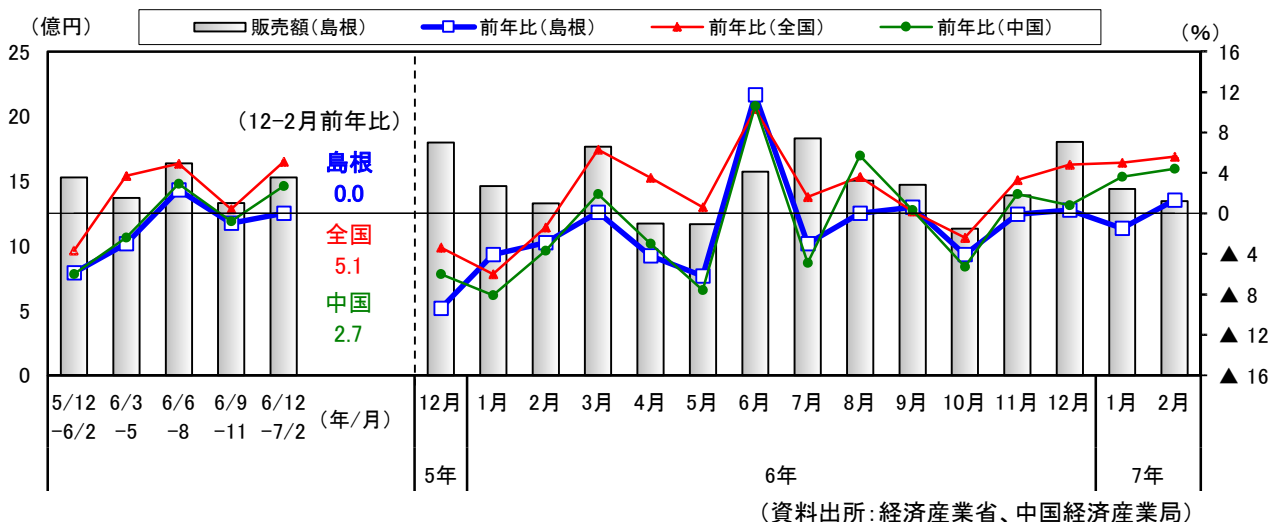
(1)百貨店・スーパー販売額(全店舗)



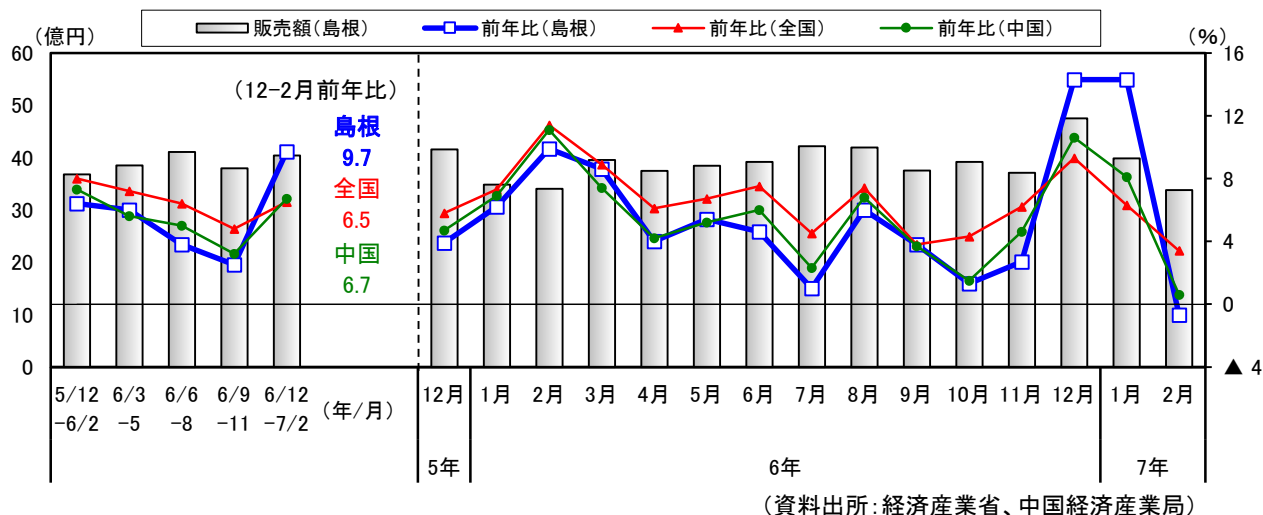
(2)コンビニエンスストア販売額(全店舗)



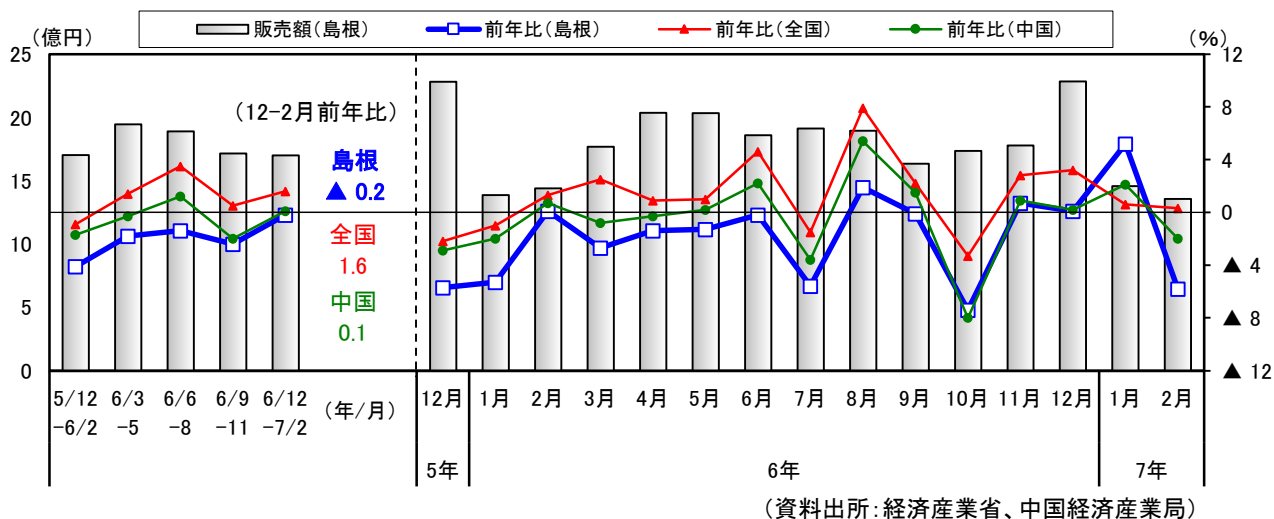
(3)家電大型専門店販売額(全店舗)



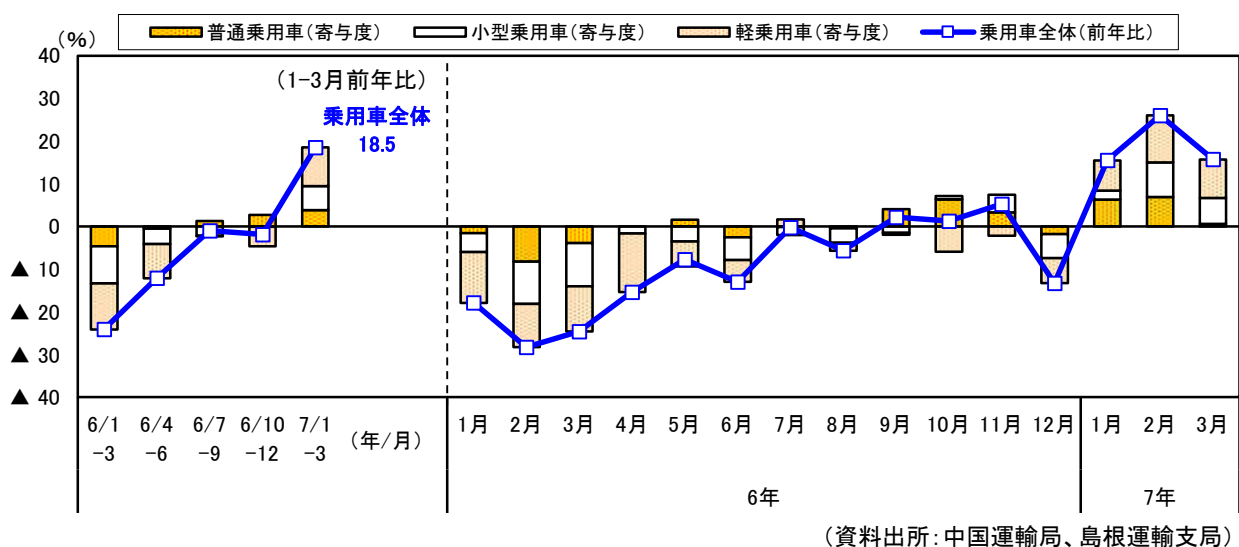
(4)ドラッグストア販売額(全店舗)



(5)ホームセンター販売額(全店舗)



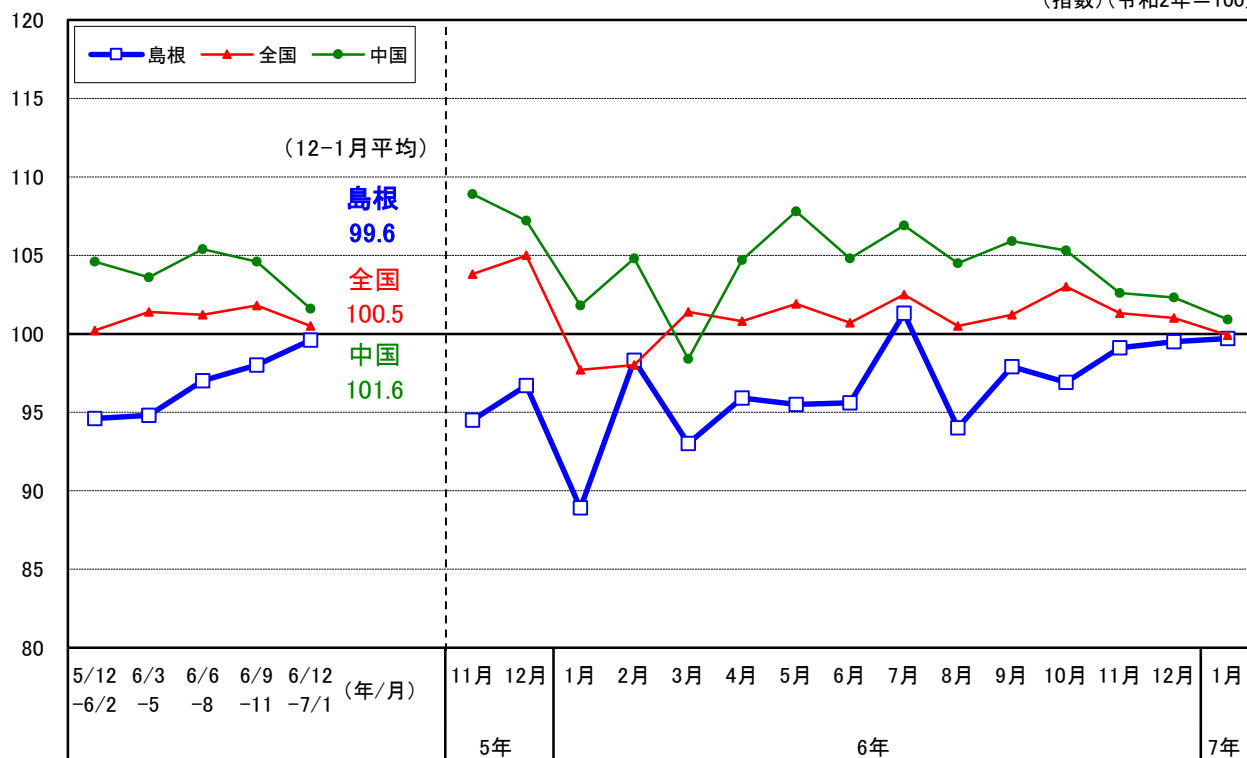
(6)乗用車販売(新車登録・届出台数)



2. 生産活動 緩やかに持ち直しつつある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)

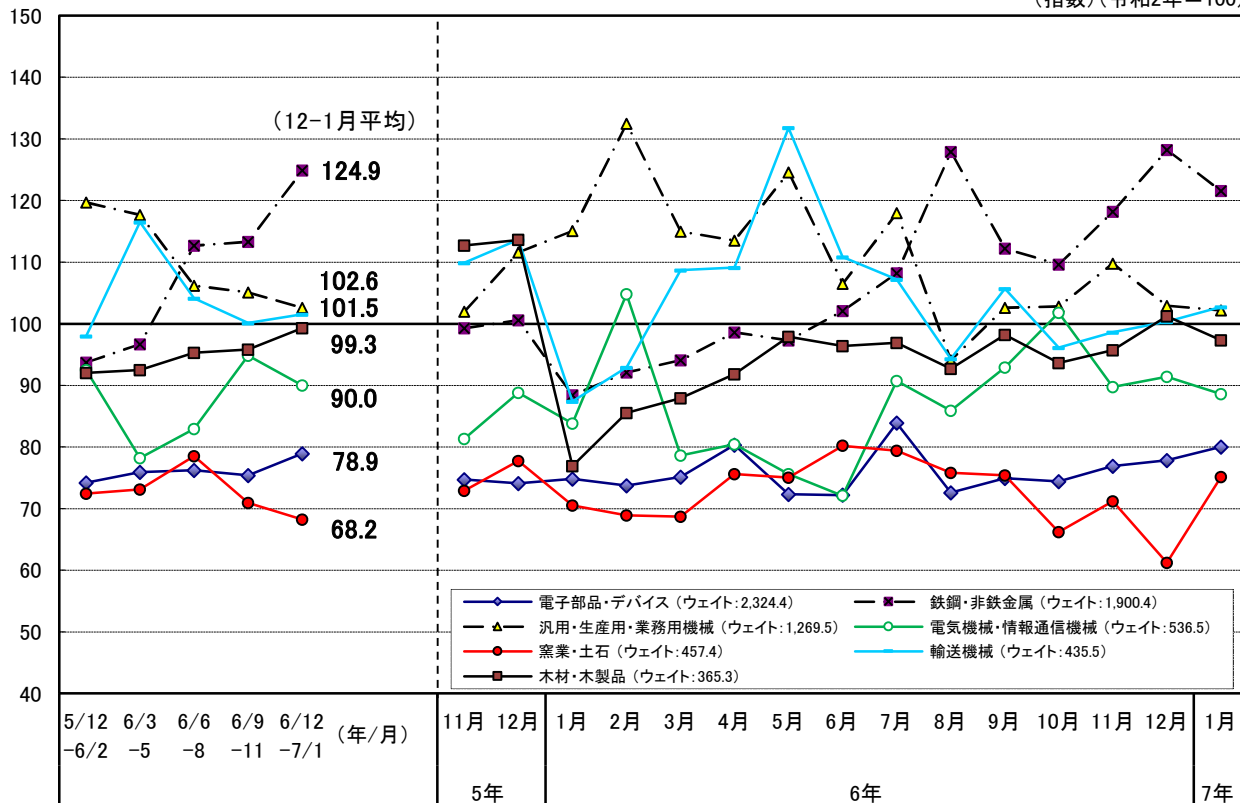
(指数)(令和2年=100)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局、島根県統計調査課)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

(指数)(令和2年=100)

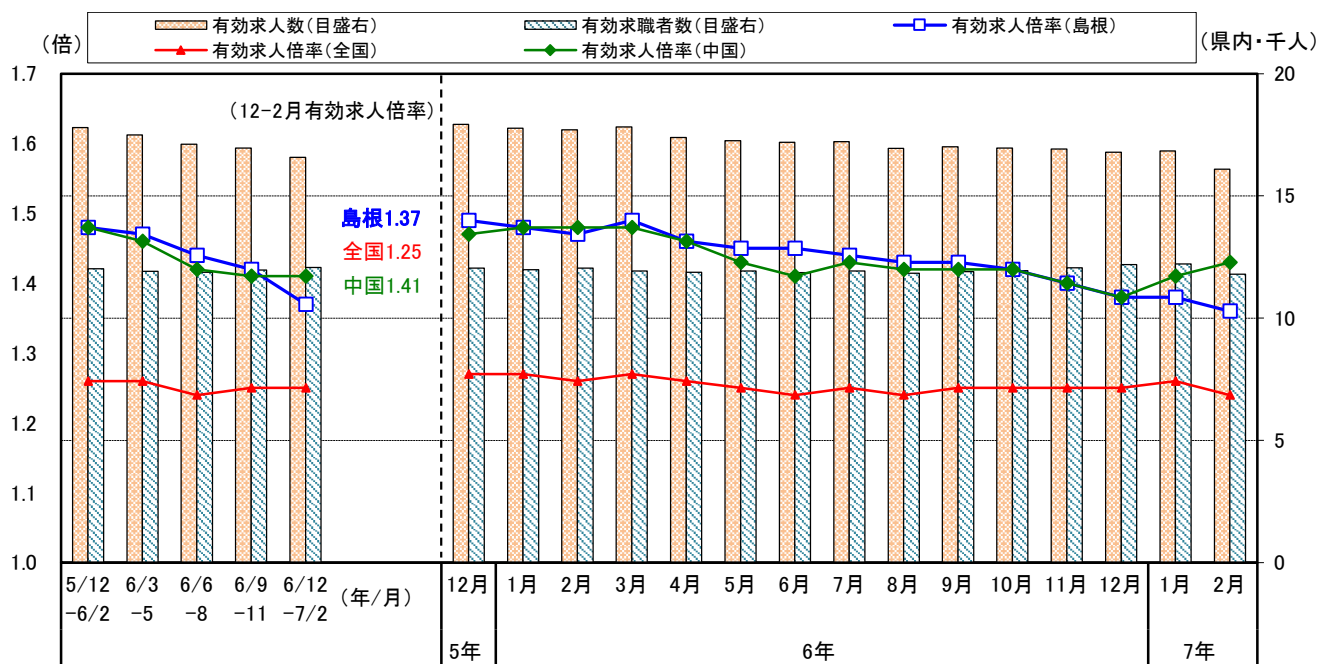


(資料出所: 島根県統計調査課)

3. 雇用情勢 横ばいの状況にある

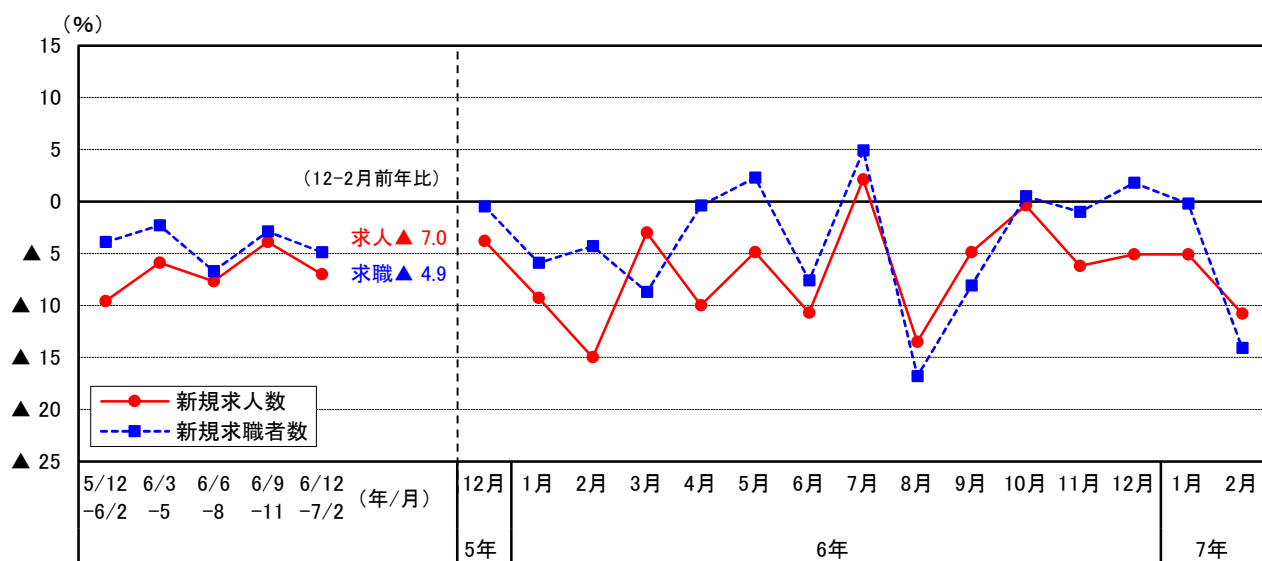
(注) (1)のグラフの3か月毎の有効求人数と有効求職者数は、1月あたりの平均を表示

(1) 有効求人倍率、有効求人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)



(資料出所:厚生労働省、島根労働局)

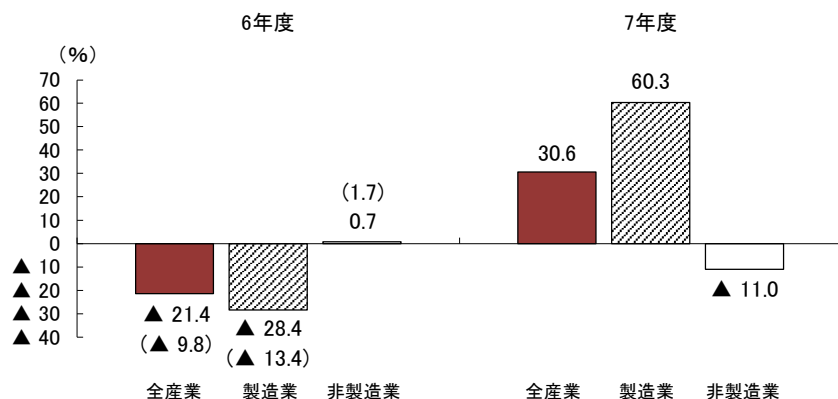
(2) 県内新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



(資料出所:島根労働局)

4. 設備投資 6年度は前年度を下回る見込み

設備投資の前年度比増減率

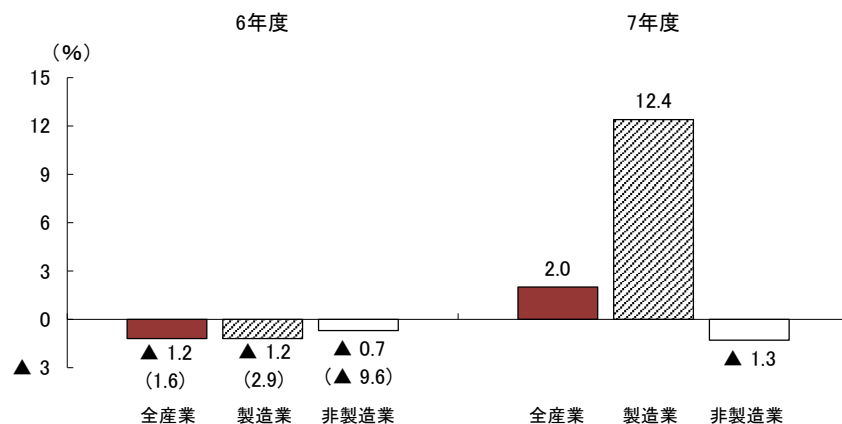


- (注) 1. 法人企業景気予測調査(7年1-3月期)結果
 2. 土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む。
 3. ()書きは前回(6年10-12月期)調査結果

(資料出所: 松江財務事務所)

5. 企業収益 6年度は減益見込み

経常利益の前年度比増減率

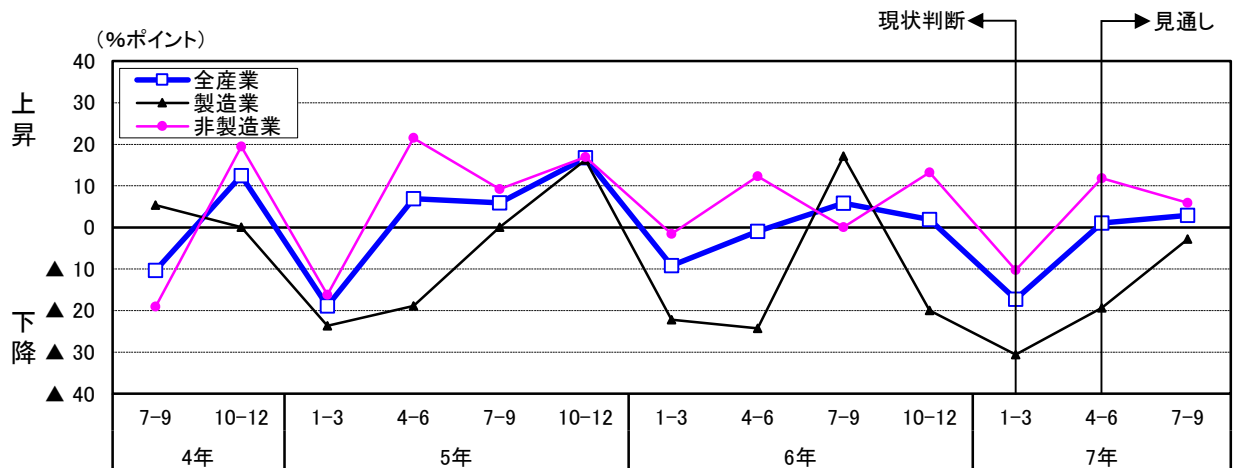


- (注) 1. 法人企業景気予測調査(7年1-3月期)結果
 2. 電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く。
 3. ()書きは前回(6年10-12月期)調査結果

(資料出所: 松江財務事務所)

6. 企業の景況感 「下降」超に転じている

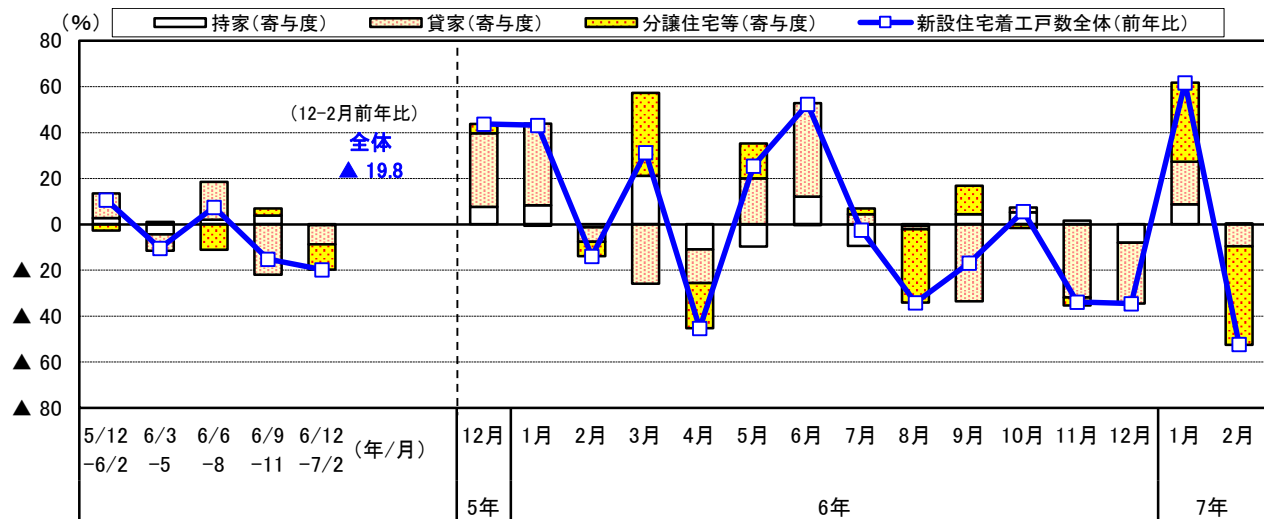
景況判断BSIの推移(原数値)(BSI:前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)



(資料出所: 松江財務事務所)

7. 住宅建設 前年を下回る

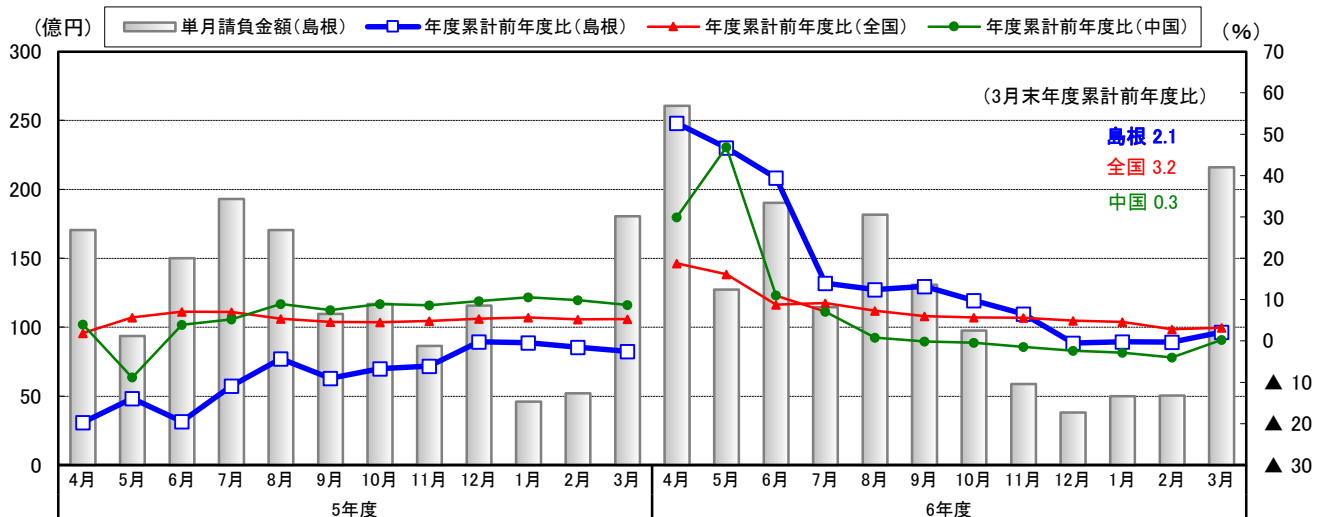
新設住宅着工戸数(前年比)



(資料出所: 国土交通省)

8. 公共事業 前年度を上回る

公共工事前払金保証請負金額(年度累計前年度比)



(資料出所: 各建設業保証(株))



法人企業景気予測調査

〔島根県の概要〕

令和 7 年 4～6 月期調査

令和 7 年 6 月 12 日

財務省中国財務局
松江財務事務所

本調査についての問い合わせ先
財務省中国財務局松江財務事務所
財務課長 飯野
電話 (0852) 21-5231(内線 4630)



ざいちゅう

(調査の要領)

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象企業

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の県内所在法人

3. 調査実施時点

令和7年5月15日

4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査 令和7年4～6月（又は6月末）の現状（見込み）
令和7年7～9月（又は9月末）の見通し
令和7年10～12月（又は12月末）の見通し
- (2) 計数調査 令和6年度の実績
令和7年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
大 企 業	2	2	100.0	4	4	100.0	6	6	100.0
中堅企業	11	11	100.0	22	22	100.0	33	33	100.0
中小企業	26	26	100.0	40	40	100.0	66	66	100.0
合 計	39	39	100.0	66	66	100.0	105	105	100.0

(注) 本調査において、大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は1千万円以上1億円未満をいう。

6. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
- (2) 折線グラフは、BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を表す。BSIは、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、経済動向を予測する方法。

〔例〕「景況判断」の場合

前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

景況判断 BSI＝「上昇」40.0%－「下降」30.0%＝10.0%ポイント

1. 景況判断

(1) 現状判断

現状（令和7年4～6月期）の景況判断BSIは、5.7%ポイントと「上昇」超に転じている。

- ・業種別 【製造業】 ▲12.8%ポイントと「下降」超幅が縮小
【非製造業】 16.7%ポイントと「上昇」超に転じる
- ・規模別 【大企業】 0.0%ポイントと「上昇・下降」が拮抗
【中堅企業】 0.0%ポイントと「上昇・下降」が拮抗
【中小企業】 9.1%ポイントと「上昇」超に転じる

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期（令和7年7～9月期）は「上昇」超幅が拡大し、翌々期（令和7年10～12月期）は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

- ・業種別 【製造業】 翌期： 12.8%ポイントと「上昇」超に転じる
【非製造業】 翌期： 6.1%ポイントと「上昇」超幅が縮小
- ・規模別 【大企業】 翌期： 0.0%ポイントと「上昇・下降」が拮抗
【中堅企業】 翌期： 3.0%ポイントと「上昇」超となる
【中小企業】 翌期： 12.1%ポイントと「上昇」超幅が拡大

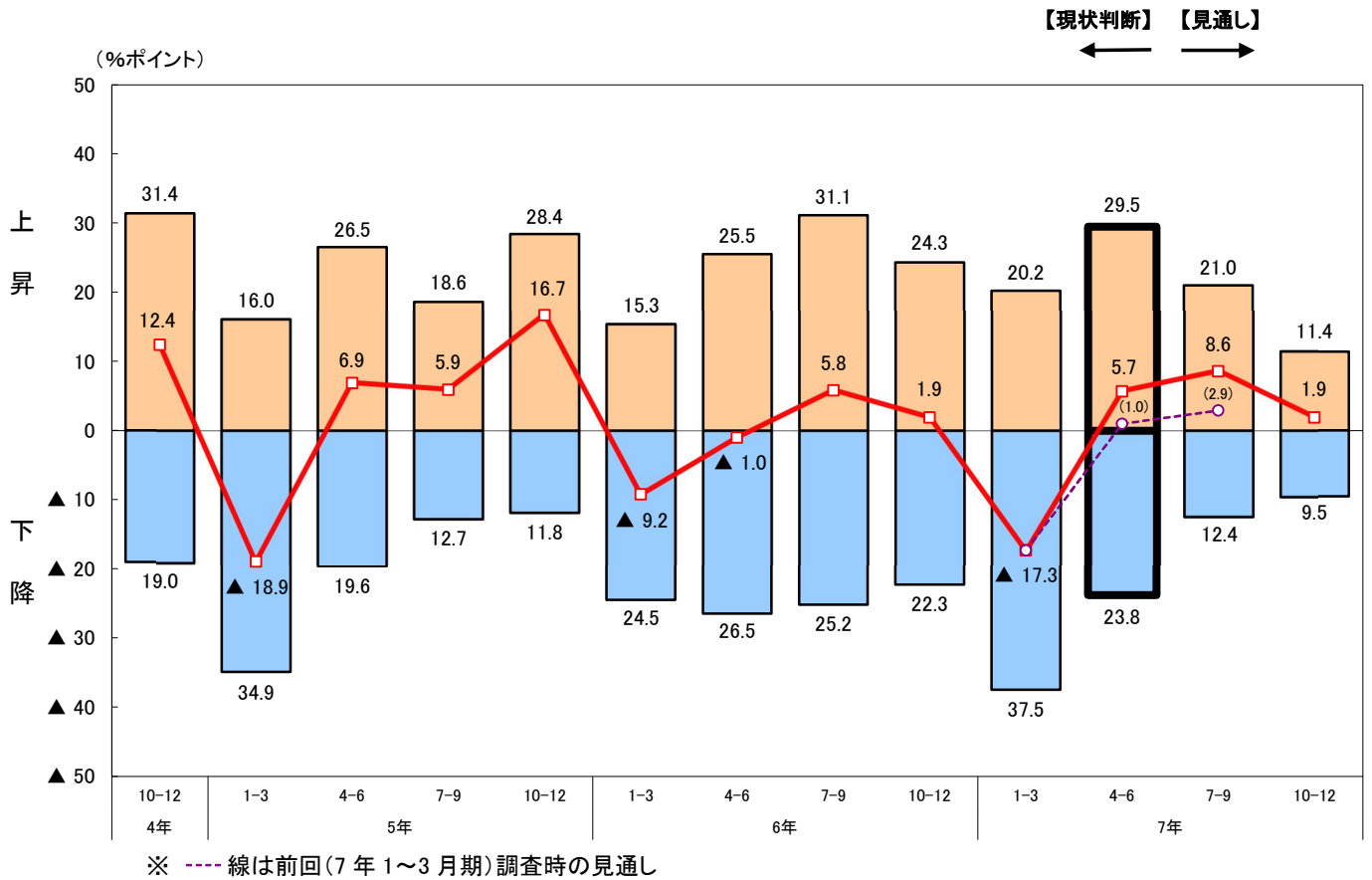
景況判断 BSI

(%ポイント)

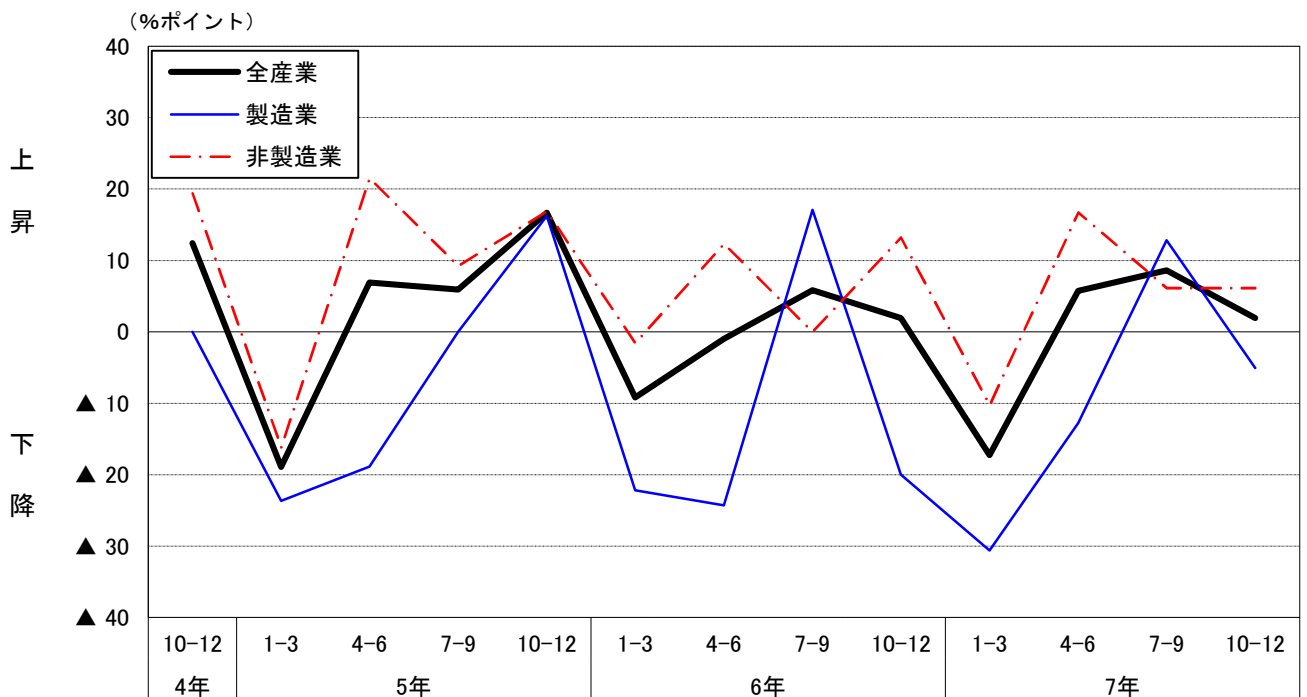
区 分	7年1～3月 前回調査	7年4～6月 今回調査	7年7～9月 見通し	7年10～12月 見通し
全 産 業	▲17.3	(1.0) 5.7	(2.9) 8.6	1.9
製 造 業	▲30.6	(▲19.4) ▲12.8	(▲2.8) 12.8	▲5.1
非 製 造 業	▲10.3	(11.8) 16.7	(5.9) 6.1	6.1
大 企 業	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
中 堅 企 業	▲8.6	(▲5.7) 0.0	(8.6) 3.0	▲3.0
中 小 企 業	▲23.8	(4.8) 9.1	(0.0) 12.1	4.5

※ () 書きは前回（7年1～3月期）調査時の見通し

景況判断 BSI の推移 (全産業)



景況判断 BSI の推移 (業種別)



2. 企業収益

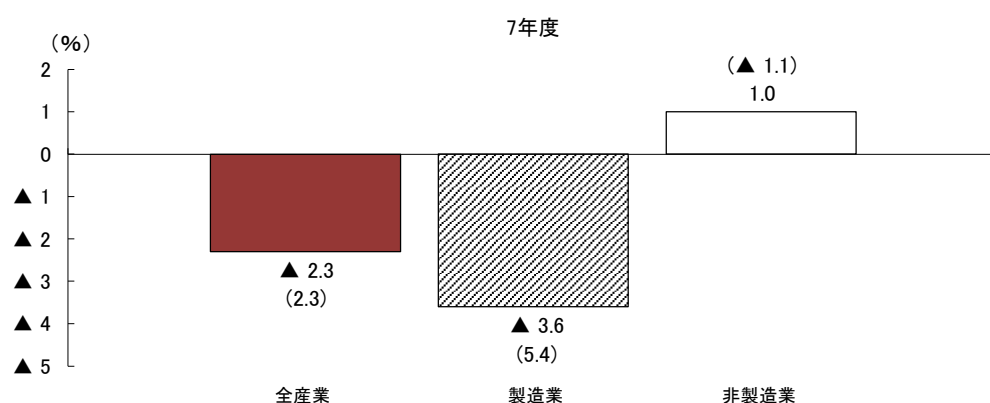
(1) 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和7年度は、前年度比▲2.3%の減収見込みとなっている。

【製造業】 鉄鋼などで増収となるものの、情報通信機械や生産用機械などで減収となることから、全体では減収見込み（▲3.6%）となっている。

【非製造業】 建設などで減収となるものの、小売や卸売などで増収となることから、全体では増収見込み（1.0%）となっている。

〔売上高の前年度比増減率〕



※()書きは前回(7年1~3月期)調査結果

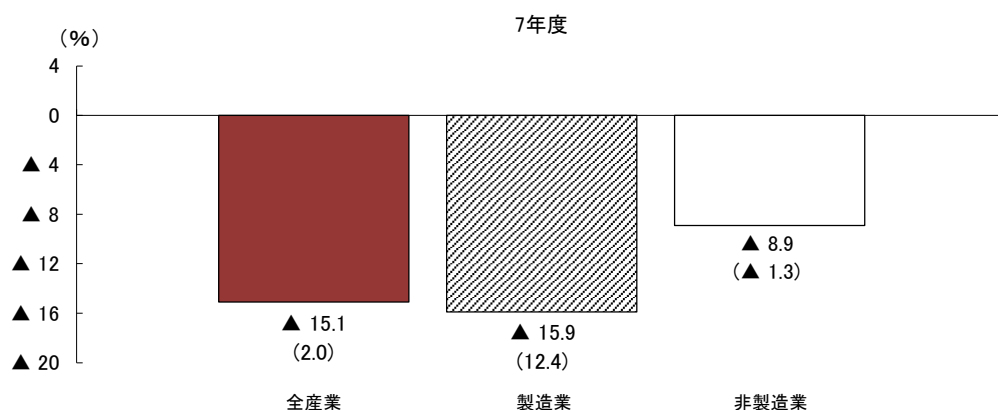
(2) 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和7年度は、前年度比▲15.1%の減益見込みとなっている。

【製造業】 生産用機械などで増益となるものの、情報通信機械や木材・木製品などで減益となることから、全体では減益見込み（▲15.9%）となっている。

【非製造業】 小売などで増益となるものの、建設や卸売などで減益となることから、全体では減益見込み（▲8.9%）となっている。

〔経常利益の前年度比増減率〕



※()書きは前回(7年1~3月期)調査結果

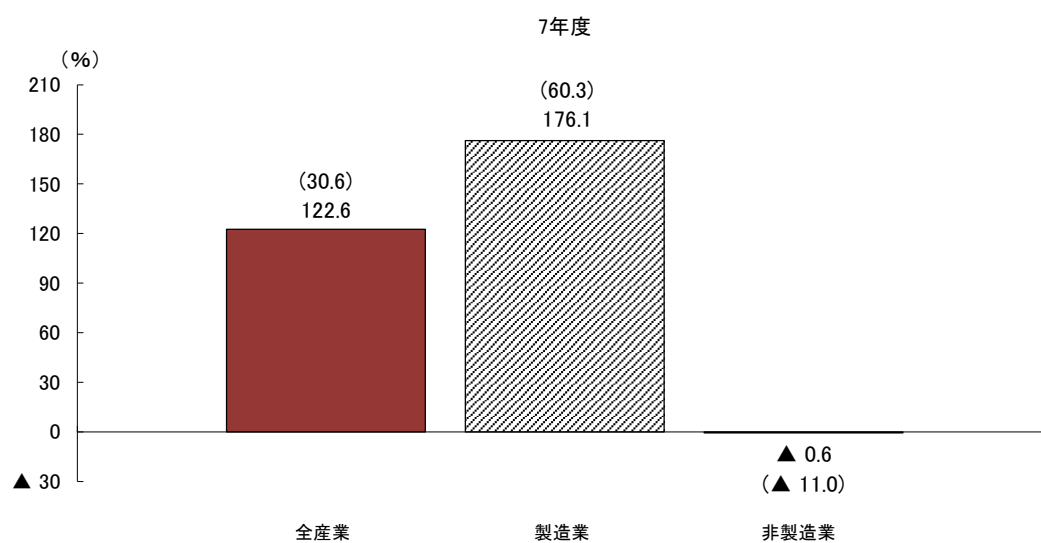
3. 設備投資

令和7年度は、前年度比122.6%の増加見込みとなっている。

【製造業】 生産用機械などで減少するものの、情報通信機械や鉄鋼などで増加することから、全体では増加見込み（176.1%）となっている。

【非製造業】 金融、保険などで増加するものの、電気やサービスなどで減少することから、全体では減少見込み（▲0.6%）となっている。

〔設備投資の前年度比増減率〕



※土地購入額除き、ソフトウェア投資額含む。()書きは前回(7年1~3月期)調査結果

4. 雇 用

(1) 現状判断

現状（令和7年6月末）の従業員数判断BSIは、27.9%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

- ・業種別 【製造業】 23.1%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
- 【非製造業】 30.8%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
- ・規模別 【大企業】 33.3%ポイントと「不足気味」超で推移
- 【中堅企業】 18.2%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
- 【中小企業】 32.3%ポイントと「不足気味」超幅が縮小

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期（令和7年9月末）、翌々期（令和7年12月末）ともに「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

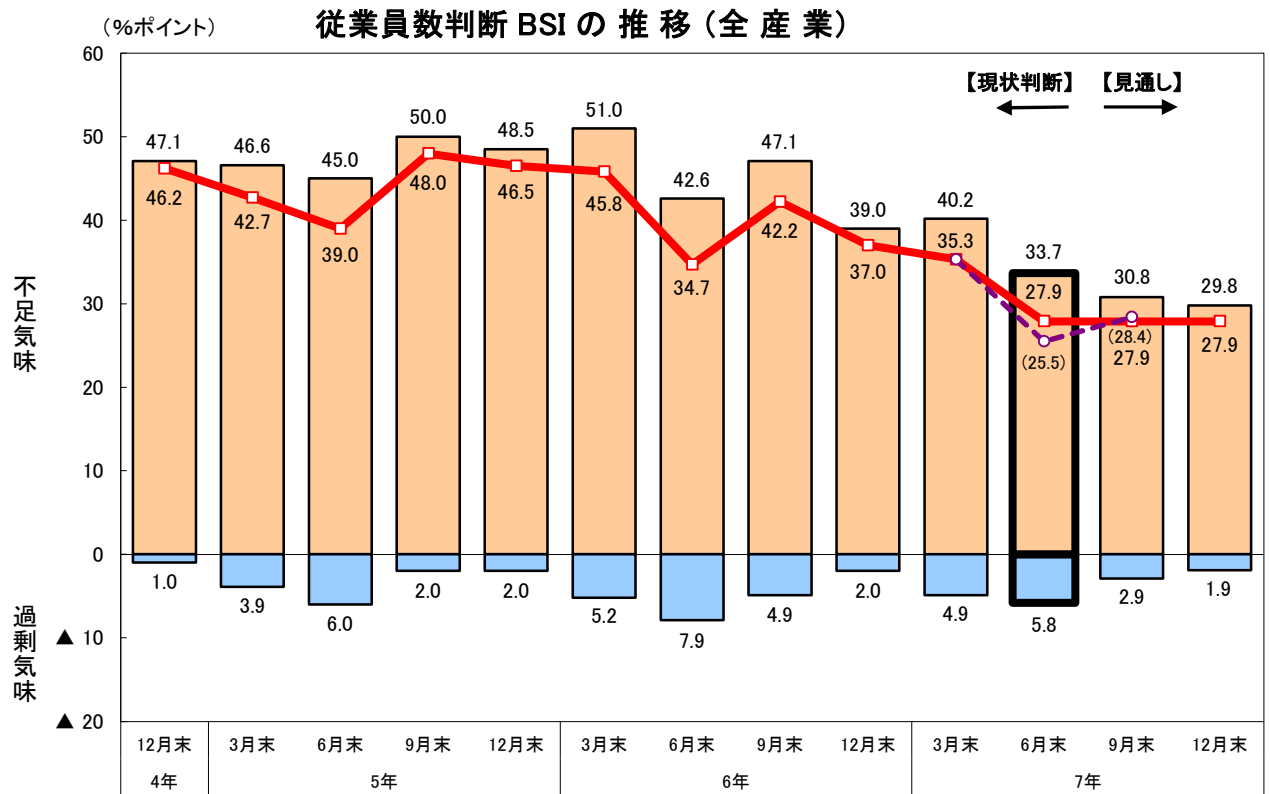
- ・業種別 【製造業】 翌期：28.2%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
- 【非製造業】 翌期：27.7%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
- ・規模別 【大企業】 翌期：33.3%ポイントと「不足気味」超で推移
- 【中堅企業】 翌期：15.2%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
- 【中小企業】 翌期：33.8%ポイントと「不足気味」超幅が拡大

従業員数判断BSI

(%ポイント)

区 分	7年3月末 前回調査	7年6月末 今回調査	7年9月末 見 通 し	7年12月末 見 通 し
全 産 業	35.3	(25.5) 27.9	(28.4) 27.9	27.9
製 造 業	17.1	(5.7) 23.1	(8.6) 28.2	25.6
非 製 造 業	44.8	(35.8) 30.8	(38.8) 27.7	29.2
大 企 業	33.3	(33.3) 33.3	(16.7) 33.3	0.0
中 堅 企 業	32.4	(26.5) 18.2	(23.5) 15.2	18.2
中 小 企 業	37.1	(24.2) 32.3	(32.3) 33.8	35.4

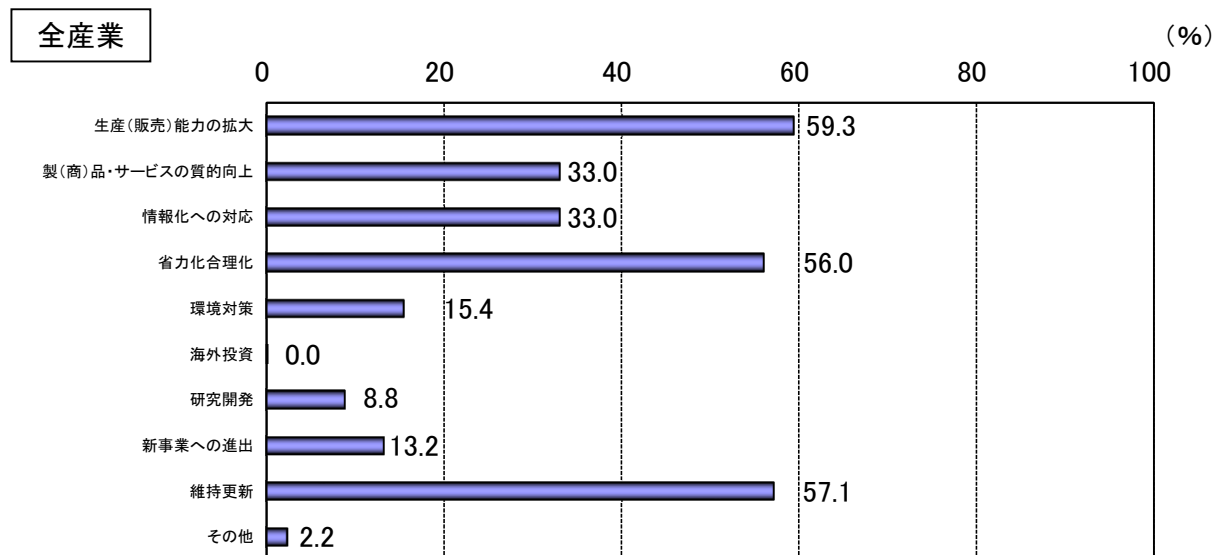
※（ ）書きは前回（7年1～3月期）調査時の見通し



5. 今年度における設備投資スタンス

今年度における設備投資スタンスは、「生産（販売）能力の拡大」が最も多く、次いで「維持更新」、「省力化合理化」の順になっている。

製造業では、「生産（販売）能力の拡大」及び「省力化合理化」、非製造業では、「維持更新」が最も多くなっている。

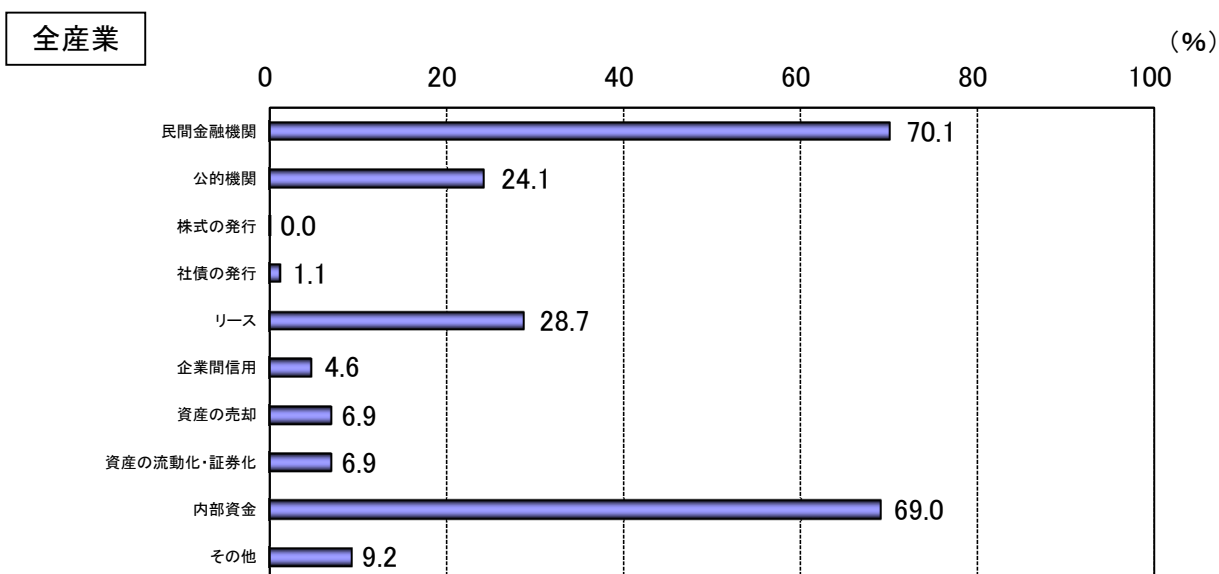


※10 項目中 3 項目以内の複数回答による回答社数構成比

6. 今年度における資金調達方法

今年度における資金調達方法は、「民間金融機関」が最も多く、次いで「内部資金」、「リース」の順になっている。

製造業では、「内部資金」が最も多く、非製造業では、「民間金融機関」が最も多くなっている。



※10 項目中 3 項目以内の複数回答による回答社数構成比

島根労働局発表

令和7年6月27日(金)

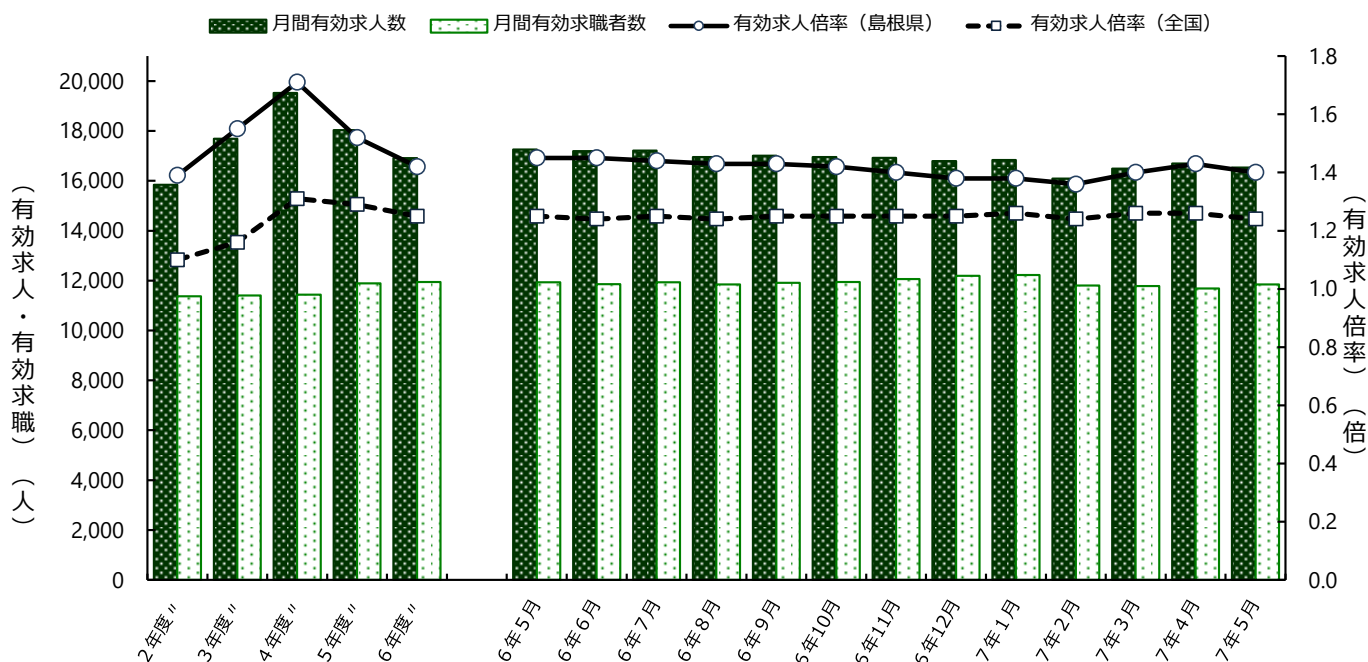
担当

職業安定部職業安定課 課長 上代 薫
課長 補佐 佐々木将人
地方労働市場情報官 中山世里子
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（令和7年5月分）

- 5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.40倍となり、前月の1.43倍を0.03ポイント下回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は16,532人で、前月比で159人（1.0%）減少しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は11,846人で、前月比で164人（1.4%）増加しました。
- 就職件数は1,027件で、前年同月比で37件（3.5%）減少しました。
- 雇用保険被保険者数は197,521人で、前年同月比で2,057人（1.0%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。

求人、求職及び求人倍率の推移



年 月	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年5月	6年6月	6年7月	6年8月
項 目	平 均	平 均	平 均	平 均	平 均				
月 間 有 効 求 人 数	15,841	17,691	19,526	18,034	16,907	17,260	17,192	17,214	16,951
月 間 有 効 求 職 者 数	11,368	11,402	11,431	11,894	11,944	11,934	11,857	11,929	11,842
有 効 求 人 倍 率（島 根 県）	1.39	1.55	1.71	1.52	1.42	1.45	1.45	1.44	1.43
有 効 求 人 倍 率（全 国）	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.25	1.24	1.25	1.24

年 月	6年9月	6年10月	6年11月	6年12月	7年1月	7年2月	7年3月	7年4月	7年5月
項 目									
月 間 有 効 求 人 数	17,012	16,954	16,918	16,793	16,834	16,089	16,489	16,691	16,532
月 間 有 効 求 職 者 数	11,906	11,945	12,061	12,190	12,221	11,801	11,783	11,682	11,846
有 効 求 人 倍 率（島 根 県）	1.43	1.42	1.40	1.38	1.38	1.36	1.40	1.43	1.40
有 効 求 人 倍 率（全 国）	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24

（注）・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

・月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

＜参考１＞ 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は15,985人で、前年同月に比べ846人（5.0%）減少した。

月間有効求職者数（原数値）は12,856人で、前年同月に比べ211人（1.6%）減少した。

有効求人倍率（原数値）は1.24倍で、前年同月に比べ0.05ポイント減少した。

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	5年5月～6年5月	17,855	17,672	17,336	17,715	17,854	17,914	17,892	18,247	18,419	18,763	18,360	17,131	16,831
	6年5月～7年5月	16,831	16,320	16,660	16,218	16,634	17,064	17,111	17,115	17,470	17,154	17,173	16,564	15,985
月間有効求職者数	5年5月～6年5月	12,618	12,229	11,548	11,701	11,810	11,834	11,622	11,039	11,336	11,933	12,319	13,053	13,067
	6年5月～7年5月	13,067	12,192	11,877	11,504	11,591	11,724	11,593	11,207	11,581	11,743	12,199	12,858	12,856
有効求人倍率	6年5月～7年5月	1.29	1.34	1.40	1.41	1.44	1.46	1.48	1.53	1.51	1.46	1.41	1.29	1.24

＜参考２＞ 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別 (前年同月)	県 東 部 1.24 (1.25)				隠岐の島 1.79 (2.24)	県 央 1.07 (1.23)		県 西 部 1.29 (1.38)	
安定所別	松 江	安 来	出 雲	雲 南	隠岐の島	石見大田	川 本	浜 田	益 田
有効求人倍率 (前年同月)	1.30 (1.32)	0.93 (1.08)	1.22 (1.17)	1.17 (1.35)	1.79 (2.24)	0.98 (1.10)	1.25 (1.58)	1.20 (1.18)	1.40 (1.63)
うち正社員 (前年同月)	1.17 (1.15)	0.87 (0.83)	1.11 (1.07)	1.26 (1.51)	1.49 (2.02)	1.01 (1.02)	1.72 (2.02)	1.41 (1.39)	1.54 (1.77)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

5月の新規求人数（原数値）は5,355人で、前年同月に比べ842人（13.6%）減少した。

新規求人（原数値）の動向

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
5年5月～6年5月	6,516	6,298	5,889	6,610	6,240	6,268	6,483	6,701	6,418	6,710	6,426	5,654	6,197
6年5月～7年5月	6,197	5,626	6,013	5,716	5,934	6,240	6,083	6,359	6,090	5,987	6,206	5,733	5,355
前年同月比 (%)	▲ 4.9	▲ 10.7	2.1	▲ 13.5	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 10.8	▲ 3.4	1.4	▲ 13.6

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、「H運輸業、郵便業」（12.2%増）は増加したが、「D建設業」（9.4%減）、「E製造業」（23.8%減）、「I卸売業、小売業」（21.5%減）、「M宿泊業、飲食サービス業」（28.0%減）などほとんどの産業で減少した。

産業別新規求人の状況						
産 業			一 般	パート	合 計	対前年同月比
産 業 別	A,B 農, 林, 漁 業 (01~04)		41	30	71	△ 2.7
	C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業 (05)		12	0	12	△ 50.0
	D 建 設 業 (06~08)		569	28	597	△ 9.4
	E 製 造 業 (09~32)		302	121	423	△ 23.8
	09	食 料 品 製 造 業	56	48	104	△ 24.1
	10	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	8	13	21	61.5
	11	織 維 工 業	23	24	47	△ 14.5
	12	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	18	2	20	△ 33.3
	13	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	13	7	20	66.7
	14	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	18	9	27	△ 10.0
	15	印 刷 ・ 同 関 連 業	6	3	9	12.5
	16	化 学 工 業	10	0	10	150.0
	17	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	△ 100.0
	18	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	25	1	26	△ 36.6
	19	ゴ ム 製 品 製 造 業	7	1	8	△ 46.7
	21	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	19	7	26	△ 7.1
	22	鉄 鋼 業	9	0	9	50.0
	23	非 鉄 金 属 製 造 業	2	0	2	-
	24	金 属 製 品 製 造 業	22	2	24	△ 20.0
	25	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	21	1	22	△ 21.4
	26	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	14	1	15	△ 59.5
	27	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	5	1	6	-
	28	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	16	0	16	△ 61.0
	29	電 気 機 械 器 具 製 造 業	5	1	6	△ 57.1
	30	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0	-
	31	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5	0	5	△ 79.2
	20,32	そ の 他 の 製 造 業	0	0	0	-
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)		0	0	0	-
	G 情 報 通 信 業 (37~41)		52	36	88	△ 22.8
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)		338	49	387	12.2
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)		411	292	703	△ 21.5
	J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)		29	9	38	△ 35.6
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)		27	12	39	△ 15.2
	L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)		46	16	62	△ 38.0
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)		97	191	288	△ 28.0
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)		61	54	115	△ 41.0
	O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)		63	133	196	△ 12.9
	P 医 療 , 福 祉 (83~85)		770	529	1,299	△ 6.3
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)		46	26	72	△ 6.5
	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)		693	183	876	△ 7.8
	91	職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	177	7	184	△ 14.0
	92	そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	215	154	369	△ 11.5
	S, T 公 務 ・ そ の 他 (97~99)		24	65	89	△ 4.3
	合 計	3,581	1,774	5,355	△ 13.6	

(3) 正社員の求人動向

5月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.20倍で、前年同月に比べ0.02ポイント減少した。

有効求人数（原数値）15,985人のうち正社員求人数は8,263人で、有効求人全数に占める割合は51.7%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年 月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合 計	正社員	構成比	合 計	常用 フルタイム	構成比
6年5月	1.45	1.22	16,831	8,412	50.0	13,067	6,911	52.9
6月	1.45	1.29	16,320	8,360	51.2	12,192	6,490	53.2
7月	1.44	1.30	16,660	8,460	50.8	11,877	6,517	54.9
8月	1.43	1.29	16,218	8,229	50.7	11,504	6,386	55.5
9月	1.43	1.30	16,634	8,426	50.7	11,591	6,472	55.8
10月	1.42	1.33	17,064	8,610	50.5	11,724	6,453	55.0
11月	1.40	1.31	17,111	8,345	48.8	11,593	6,368	54.9
12月	1.38	1.34	17,115	8,308	48.5	11,207	6,208	55.4
7年1月	1.38	1.32	17,470	8,455	48.4	11,581	6,427	55.5
2月	1.36	1.29	17,154	8,401	49.0	11,743	6,516	55.5
3月	1.40	1.28	17,173	8,674	50.5	12,199	6,785	55.6
4月	1.43	1.23	16,564	8,531	51.5	12,858	6,930	53.9
5月	1.40	1.20	15,985	8,263	51.7	12,856	6,866	53.4

(注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

5月の新規求職者数（原数値）は2,427人で、前年同月に比べ166人(6.4%)減少した。

新規求職者（原数値）の動向

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
5年5月～ 6年5月	2,534	2,414	2,242	2,327	2,447	2,436	2,161	1,877	2,629	2,718	2,660	3,645	2,593
6年5月～ 7年5月	2,593	2,231	2,351	1,936	2,249	2,449	2,139	1,911	2,623	2,336	2,594	3,644	2,427
前年同月比(%)	2.3	▲ 7.6	4.9	▲ 16.8	▲ 8.1	0.5	▲ 1.0	1.8	▲ 0.2	▲ 14.1	▲ 2.5	0.0	▲ 6.4

(2) 態様別新規求職者数の動向

5月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者（4.0%減）、離職者（7.1%減）無業者（6.8%減）と全ての階層において減少した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月
新規求職者	2,561	2,212	2,337	1,924	2,231	2,429	2,123	1,871	2,588	2,313	2,572	3,618	2,403
前年同月比(%)	2.4	▲ 7.4	5.4	▲ 16.6	▲ 7.7	0.7	▲ 0.4	1.8	▲ 0.5	▲ 14.1	▲ 2.1	0.2	▲ 6.2
在 職 者	766	789	809	636	751	823	808	728	898	969	1,069	695	735
前年同月比(%)	3.8	3.4	9.5	▲ 21.9	▲ 13.8	0.0	0.6	▲ 1.2	▲ 8.1	▲ 10.5	3.5	▲ 5.1	▲ 4.0
離 職 者	1,559	1,215	1,313	1,107	1,258	1,371	1,102	992	1,495	1,148	1,249	2,619	1,448
前年同月比(%)	4.1	▲ 12.8	4.0	▲ 14.4	▲ 4.3	▲ 1.4	▲ 1.6	4.5	6.5	▲ 16.4	▲ 4.8	1.9	▲ 7.1
事業主都合	341	256	240	202	211	264	218	208	320	207	233	852	311
前年同月比(%)	10.0	▲ 6.9	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 13.5	▲ 6.0	10.1	8.3	27.5	▲ 26.1	▲ 13.4	15.4	▲ 8.8
自己都合	1,114	877	995	826	942	1,042	812	725	1,084	856	931	1,551	1,043
前年同月比(%)	2.9	▲ 15.3	4.7	▲ 17.4	▲ 5.0	▲ 0.2	▲ 6.0	3.0	2.3	▲ 15.5	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 6.4
自 営	31	31	29	29	35	22	25	26	42	43	30	38	28
前年同月比(%)	▲ 18.4	40.9	16.0	▲ 3.3	16.7	▲ 8.3	▲ 10.7	▲ 3.7	16.7	95.5	▲ 18.9	▲ 15.6	▲ 9.7
無 業 者	236	208	215	181	222	235	213	151	195	196	254	304	220
前年同月比(%)	▲ 11.3	▲ 10.0	▲ 0.5	▲ 10.0	▲ 3.9	18.7	1.9	▲ 0.7	▲ 11.0	▲ 17.3	▲ 10.2	▲ 1.0	▲ 6.8

3 就職の状況

5月の就職件数は1,027件で、前年同月に比べ37件（3.5％）減少した。

就職率は42.3％で、前年同月に比べ1.3ポイント上昇した。

就職の状況

		就職件数(件)	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数
5年	5月	1,136	5.0	44.8	1.0	2,534
	6月	1,079	▲ 4.5	44.7	▲ 2.5	2,414
	7月	889	0.3	39.7	▲ 3.7	2,242
	8月	845	▲ 8.8	36.3	▲ 4.2	2,327
	9月	955	▲ 5.1	39.0	▲ 5.4	2,447
6年	10月	964	2.6	39.6	▲ 1.3	2,436
	11月	956	2.7	44.2	0.2	2,161
	12月	838	7.0	44.6	3.1	1,877
	1月	769	0.0	29.3	1.8	2,629
	2月	1,093	▲ 1.6	40.2	1.1	2,718
	3月	1,360	▲ 10.5	51.1	▲ 1.0	2,660
	4月	1,071	1.9	29.4	0.7	3,645
	5月	1,064	▲ 6.3	41.0	▲ 3.8	2,593
	6月	918	▲ 14.9	41.1	▲ 3.6	2,231
	7月	906	1.9	38.5	▲ 1.2	2,351
7年	8月	731	▲ 13.5	37.8	1.5	1,936
	9月	875	▲ 8.4	38.9	▲ 0.1	2,249
	10月	957	▲ 0.7	39.1	▲ 0.5	2,449
	11月	864	▲ 9.6	40.4	▲ 3.8	2,139
	12月	789	▲ 5.8	41.3	▲ 3.3	1,911
	1月	818	6.4	31.2	1.9	2,623
	2月	967	▲ 11.5	41.4	1.2	2,336
	3月	1,304	▲ 4.1	50.3	▲ 0.8	2,594
	4月	1,079	0.7	29.6	0.2	3,644
	5月	1,027	▲ 3.5	42.3	1.3	2,427

（注）就職率（％）＝就職件数/新規求職者数×100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

5月の計画受理件数は20件、対象労働者数は344人だった。

	令和 5年度	令和 6年度	6年					7年							
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
計画受理件数(件)	93	316	28	26	32	31	21	26	25	23	31	25	26	23	20
対前年同月比(%)	-	-	-	2500.0	300.0	244.4	250.0	225.0	177.8	155.6	244.4	66.7	36.8	4.5	▲ 28.6
対象労働者数(人)	6,368	8,367	867	664	1,035	802	597	755	789	422	690	472	609	688	344
対前年同月比(%)	-	-	-	370.9	▲ 51.7	73.6	51.1	87.3	47.8	▲ 12.1	37.5	▲ 30.7	▲ 3.2	3.5	▲ 60.3

（注1） 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

（注2） （注2）令和2年5月から令和5年6月（判定基礎期間初日があるもの）までは休業等計画届の提出が不要になっていた。

5 人員整理の状況

5月の人員整理実施事業所は25事業所で、前年同月に比べ3事業所（10.7%）減少した。

25事業所を産業別でみると、「製造業」が8事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が5事業所などとなった。

解雇者数は86人で、前年同月に比べ23人（36.5%）増加した。

解雇者数86人を産業別でみると、「製造業」が58人、「医療、福祉」が10人などとなった。

月別人員整理の状況

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	6年												
				5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
事業所数	366	372	392	28	29	35	23	23	35	23	32	42	28	32	70	25
前年同月比(%)	▲ 1.9	1.6	5.4	▲ 28.2	3.6	34.6	▲ 11.5	4.5	16.7	▲ 8.0	28.0	35.5	▲ 3.4	18.5	12.9	▲ 10.7
離職者数（人）	908	1,241	961	63	55	154	60	47	64	51	74	109	55	80	313	86
前年同月比(%)	▲ 7.7	36.7	▲ 22.6	▲ 30.8	▲ 25.7	144.4	▲ 4.8	▲ 39.0	▲ 3.0	▲ 29.2	72.1	17.2	▲ 60.7	▲ 65.5	110.1	36.5

産業別人員整理の状況

	合計	農林 漁業	鉱業	建設 業	製造 業	電気、 ガス、 熱供給	情報 通信	運輸 業	卸売、 小売	金融、 保険、 不動産	学術 研究	宿泊、 飲食	生活 関連、 娯楽	教育、 学習	医療、 福祉	複合 サー ビス	サー ビス	公務
事業所数	25			2	8			1	3		1	5			4	1		
構成比(%)	100			8.0	32.0			4.0	12.0		4.0	20.0			16.0	4.0		
離職者（人）	86			5	58			3	3		1	5			10	1		
構成比(%)	100			5.8	67.4			3.5	3.5		1.2	5.8			11.6	1.2		

6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は965件で、前年同月と比べ8件（0.8%）増加した。

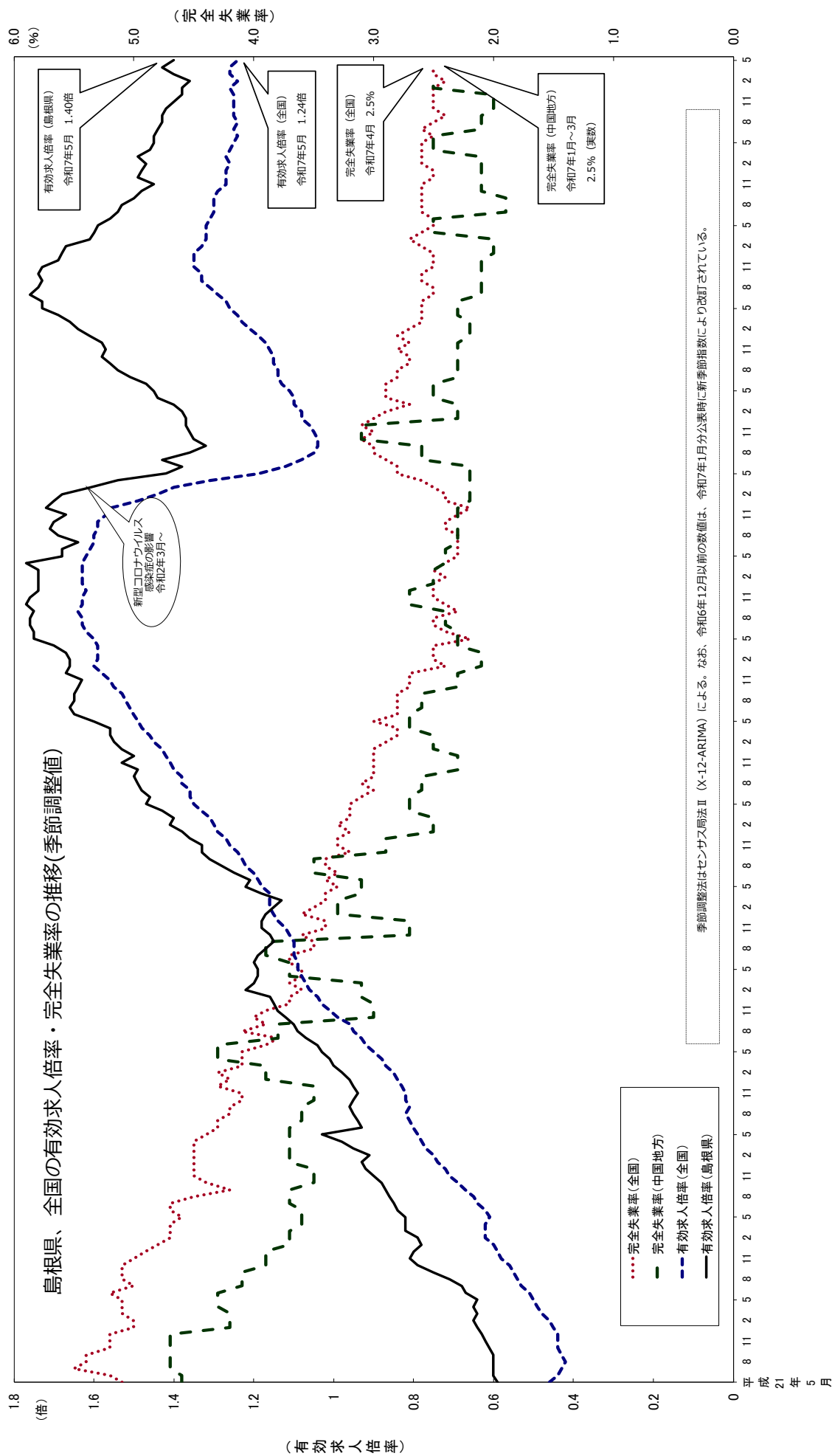
雇用保険受給者実人員2,425人で、前年同月と比べ134人（5.8%）増加した。

雇用保険被保険者数は197,521人で、前年同月と比べ2,057人（1.0%）減少した。

雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

	6年								7年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
受給資格決定件数（件）	957	576	667	563	505	673	520	449	705	499	566	1,163	965
前年同月比(%)	9.1	▲ 20.9	18.7	▲ 11.8	▲ 18.0	1.5	▲ 9.7	4.4	8.1	▲ 22.2	1.8	▲ 2.9	0.8
受給者実人員（人）	2,291	2,392	2,763	2,611	2,618	2,465	2,222	2,218	2,240	2,104	2,057	2,196	2,425
前年同月比(%)	▲ 3.4	▲ 4.5	5.5	0.6	7.3	2.8	▲ 2.7	7.2	7.1	1.9	6.3	6.0	5.8
被保険者数（人）	199,578	199,708	199,484	199,423	199,087	198,869	198,889	198,579	197,609	197,513	197,101	195,425	197,521
前年同月比(%)	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.0

（注）5月分は速報値であり、修正があり得る。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(倍)



季節調整済新規求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1969年	44年	0.92	0.88	0.95	0.84	0.75	0.85	0.92	0.88	0.95	0.88	0.81	1.03	0.88	0.88
1970年	45年	0.85	0.94	0.99	0.92	0.91	0.85	0.91	0.92	0.84	0.81	0.83	0.98	0.87	0.85
1971年	46年	0.82	0.77	0.82	0.96	0.99	1.00	1.02	0.86	0.78	0.87	0.94	0.88	0.88	0.92
1972年	47年	0.94	1.00	0.94	0.98	0.95	1.04	0.98	1.18	1.33	1.33	1.30	1.51	1.11	1.22
1973年	48年	1.54	1.42	1.33	1.53	1.42	1.53	1.49	1.47	1.44	1.61	1.55	1.45	1.47	1.45
1974年	49年	1.33	1.36	1.28	1.13	1.10	1.04	1.08	0.92	1.05	0.97	0.95	0.93	1.08	0.99
1975年	50年	1.02	0.93	0.82	0.94	0.94	0.94	0.88	0.98	1.05	1.08	0.99	0.98	0.96	1.02
1976年	51年	1.15	1.09	1.11	1.08	1.21	1.13	1.17	1.16	1.11	0.95	1.13	1.07	1.11	1.07
1977年	52年	0.86	0.87	0.98	1.01	0.89	0.83	0.92	1.04	0.85	0.85	0.84	0.77	0.91	0.89
1978年	53年	0.86	0.81	0.95	0.92	0.93	0.89	1.02	0.95	0.96	0.99	1.02	1.07	0.95	0.99
1979年	54年	0.91	1.01	1.08	1.08	1.07	1.04	0.92	1.06	1.42	1.08	1.07	1.32	1.12	1.13
1980年	55年	1.16	1.07	1.20	1.12	1.02	1.14	1.27	1.03	1.08	1.09	1.06	0.91	1.10	1.10
1981年	56年	1.17	1.19	1.03	1.13	1.09	1.15	1.26	1.05	1.04	1.06	1.05	1.09	1.11	1.09
1982年	57年	0.94	1.07	1.09	0.95	1.15	1.05	1.08	1.14	0.93	1.15	0.95	0.93	1.04	1.03
1983年	58年	1.00	1.07	0.93	0.93	1.00	0.96	1.00	1.22	1.16	1.23	1.15	1.34	1.08	1.13
1984年	59年	1.24	1.00	1.45	1.36	1.33	1.40	1.32	1.34	1.34	1.24	1.25	1.36	1.29	1.30
1985年	60年	1.31	1.25	1.21	1.31	1.19	1.18	1.16	1.16	1.20	1.14	1.15	1.27	1.21	1.21
1986年	61年	1.19	1.41	1.26	1.20	1.24	1.26	1.16	1.23	1.21	1.28	1.23	1.19	1.22	1.21
1987年	62年	1.23	1.25	1.15	1.16	1.18	1.11	1.40	1.37	1.33	1.44	1.52	1.41	1.27	1.32
1988年	63年	1.39	1.38	1.44	1.50	1.45	1.48	1.67	1.61	1.67	1.64	1.86	1.70	1.55	1.65
1989年	元 年	1.76	1.61	1.92	1.95	2.08	2.12	2.11	2.06	2.25	2.16	2.13	2.30	2.02	2.19
1990年	2 年	2.97	1.87	2.29	2.53	2.38	2.43	2.26	2.24	2.31	2.32	2.33	2.33	2.35	2.38
1991年	3 年	2.55	2.37	2.24	2.40	2.55	2.36	2.32	2.39	2.41	2.24	2.36	2.49	2.41	2.32
1992年	4 年	2.18	2.11	2.33	2.33	2.32	2.22	1.99	2.10	2.05	2.18	1.98	1.95	2.08	2.00
1993年	5 年	1.85	1.86	1.77	1.75	1.77	1.78	1.86	1.79	1.73	1.76	1.86	1.81	1.78	1.77
1994年	6 年	1.80	1.84	1.66	1.74	1.71	1.70	2.02	1.76	1.70	2.17	1.77	1.75	1.79	1.77
1995年	7 年	1.61	1.72	1.79	1.67	1.67	1.77	1.56	1.59	1.52	1.43	1.49	1.45	1.60	1.58
1996年	8 年	1.74	1.46	1.74	1.70	1.77	1.83	1.82	1.64	1.80	1.69	1.78	1.86	1.74	1.75
1997年	9 年	1.84	1.76	1.65	1.66	1.74	1.68	1.65	1.65	1.79	1.66	1.64	1.66	1.69	1.63
1998年	10年	1.50	1.54	1.54	1.52	1.43	1.44	1.36	1.48	1.30	1.30	1.35	1.34	1.41	1.37
1999年	11年	1.42	1.43	1.23	1.48	1.23	1.28	1.38	1.37	1.30	1.42	1.44	1.43	1.35	1.37
2000年	12年	1.40	1.41	1.43	1.46	1.40	1.39	1.51	1.44	1.43	1.41	1.37	1.47	1.43	1.41
2001年	13年	1.49	1.36	1.32	1.28	1.33	1.25	1.20	1.17	1.27	1.07	1.12	1.04	1.24	1.16
2002年	14年	0.96	1.16	1.07	1.05	1.09	1.25	1.08	1.14	1.05	1.14	1.01	1.07	1.09	1.09
2003年	15年	1.15	1.05	1.02	1.14	1.03	1.09	1.19	1.10	1.16	1.23	1.15	1.13	1.12	1.13
2004年	16年	1.07	1.15	1.08	1.11	1.15	1.12	1.11	1.13	1.13	1.13	1.30	1.22	1.13	1.17
2005年	17年	1.19	1.34	1.26	1.27	1.21	1.23	1.25	1.23	1.27	1.33	1.40	1.35	1.28	1.30
2006年	18年	1.38	1.40	1.37	1.31	1.45	1.31	1.36	1.30	1.39	1.33	1.29	1.45	1.35	1.36
2007年	19年	1.42	1.30	1.49	1.44	1.44	1.44	1.48	1.40	1.34	1.36	1.28	1.38	1.40	1.39
2008年	20年	1.40	1.39	1.36	1.38	1.41	1.39	1.34	1.38	1.33	1.28	1.25	0.99	1.33	1.21
2009年	21年	0.94	1.02	1.02	1.15	1.05	1.09	1.24	1.00	1.11	1.14	1.19	1.09	1.09	1.13
2010年	22年	1.19	1.17	1.09	1.13	1.11	1.16	1.12	1.23	1.33	1.30	1.27	1.32	1.19	1.24
2011年	23年	1.30	1.26	1.29	1.24	1.35	1.36	1.39	1.34	1.48	1.41	1.39	1.66	1.36	1.41
2012年	24年	1.48	1.36	1.58	1.55	1.56	1.49	1.57	1.54	1.46	1.50	1.54	1.55	1.51	1.55
2013年	25年	1.54	1.59	1.71	1.66	1.62	1.67	1.69	1.70	1.76	1.73	1.77	1.79	1.68	1.75
2014年	26年	1.85	1.96	1.81	1.77	1.83	1.86	1.70	1.80	1.78	1.76	1.85	1.80	1.82	1.78
2015年	27年	1.72	1.67	1.85	1.89	1.68	1.81	2.06	1.86	2.00	2.11	1.97	2.02	1.88	1.97
2016年	28年	2.25	2.01	2.04	2.25	2.12	2.01	2.23	2.37	2.15	2.26	2.34	2.16	2.17	2.21
2017年	29年	2.20	2.36	2.23	2.18	2.47	2.45	2.34	2.42	2.30	2.38	2.45	2.43	2.34	2.39
2018年	30年	2.33	2.43	2.50	2.38	2.56	2.70	2.45	2.59	2.60	2.55	2.57	2.59	2.51	2.56
2019年	31年,元年	2.53	2.61	2.65	2.63	2.53	2.53	2.39	2.68	2.60	2.54	2.33	2.78	2.54	2.52
2020年	2 年	2.50	2.57	2.52	2.21	2.43	2.28	2.56	2.31	2.21	2.42	2.40	2.42	2.40	2.39
2021年	3 年	2.54	2.47	2.48	2.52	2.34	2.63	2.77	2.69	2.64	2.70	2.68	2.71	2.57	2.67
2022年	4 年	2.73	2.91	2.81	2.69	2.97	2.99	3.02	2.87	2.97	2.86	2.91	2.78	2.87	2.81
2023年	5 年	2.64	2.83	2.54	2.55	2.66	2.61	2.46	2.62	2.33	2.54	2.57	2.63	2.57	2.55
2024年	6 年	2.57	2.40	2.68	2.36	2.44	2.44	2.45	2.62	2.53	2.42	2.41	2.52	2.49	2.48
2025年	7 年	2.44	2.53	2.64	2.38	2.18									

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1969年	44年	0.86	0.87	0.88	0.90	0.88	0.87	0.88	0.94	0.98	0.94	1.01	1.08	0.92	0.96
1970年	45年	1.01	1.05	1.04	1.01	1.00	1.00	0.99	0.97	0.94	0.91	0.95	0.97	0.98	0.98
1971年	46年	1.02	1.01	0.95	0.96	0.98	1.00	1.04	1.03	0.98	0.96	0.94	0.96	0.98	0.98
1972年	47年	0.96	0.96	0.98	0.95	1.09	1.06	1.09	1.13	1.23	1.28	1.33	1.49	1.12	1.27
1973年	48年	1.56	1.60	1.61	1.75	1.69	1.67	1.64	1.64	1.59	1.61	1.70	1.56	1.63	1.59
1974年	49年	1.55	1.40	1.34	1.24	1.16	1.14	1.03	0.97	0.94	0.92	0.91	0.80	1.11	0.94
1975年	50年	0.79	0.76	0.70	0.72	0.73	0.73	0.71	0.65	0.68	0.68	0.68	0.67	0.71	0.70
1976年	51年	0.70	0.73	0.78	0.76	0.83	0.84	0.84	0.88	0.85	0.81	0.80	0.78	0.81	0.79
1977年	52年	0.73	0.66	0.70	0.70	0.64	0.63	0.60	0.61	0.62	0.61	0.59	0.56	0.65	0.62
1978年	53年	0.57	0.58	0.64	0.64	0.65	0.65	0.67	0.68	0.69	0.71	0.72	0.75	0.67	0.71
1979年	54年	0.75	0.75	0.81	0.79	0.81	0.80	0.76	0.78	0.84	0.84	0.89	0.90	0.82	0.85
1980年	55年	0.92	0.90	0.90	0.89	0.90	0.91	0.92	0.92	0.88	0.88	0.84	0.80	0.89	0.87
1981年	56年	0.81	0.83	0.84	0.80	0.81	0.85	0.92	0.88	0.86	0.85	0.84	0.83	0.85	0.84
1982年	57年	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.76	0.73	0.73	0.71	0.74	0.71	0.69	0.74	0.72
1983年	58年	0.70	0.69	0.67	0.64	0.64	0.61	0.62	0.67	0.70	0.76	0.76	0.80	0.69	0.72
1984年	59年	0.82	0.79	0.86	0.91	0.94	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98	0.95	0.95	0.92	0.96
1985年	60年	0.97	0.96	0.97	0.97	0.97	0.94	0.93	0.89	0.89	0.90	0.89	0.89	0.93	0.91
1986年	61年	0.88	0.91	0.92	0.89	0.94	0.90	0.90	0.91	0.90	0.90	0.91	0.89	0.90	0.90
1987年	62年	0.92	0.90	0.91	0.89	0.86	0.84	0.89	0.91	0.94	0.96	1.00	1.00	0.92	0.95
1988年	63年	1.05	1.07	1.09	1.12	1.10	1.06	1.14	1.19	1.23	1.29	1.37	1.36	1.17	1.25
1989年	元 年	1.37	1.36	1.42	1.50	1.57	1.64	1.73	1.76	1.85	1.84	1.88	1.93	1.64	1.81
1990年	2 年	2.08	1.98	2.03	2.05	2.09	2.10	2.04	2.01	1.99	1.99	2.04	1.97	2.03	2.04
1991年	3 年	2.01	2.04	2.08	2.08	2.16	2.09	2.05	2.07	2.00	2.02	2.00	2.02	2.05	2.01
1992年	4 年	1.87	1.89	1.87	1.84	1.84	1.82	1.77	1.72	1.67	1.64	1.59	1.56	1.75	1.65
1993年	5 年	1.50	1.46	1.43	1.41	1.37	1.34	1.34	1.36	1.33	1.29	1.30	1.29	1.36	1.33
1994年	6 年	1.32	1.31	1.30	1.29	1.27	1.24	1.26	1.30	1.31	1.36	1.32	1.28	1.29	1.28
1995年	7 年	1.27	1.27	1.25	1.23	1.19	1.16	1.13	1.09	1.06	1.02	0.97	0.95	1.13	1.08
1996年	8 年	1.04	1.07	1.10	1.12	1.16	1.19	1.20	1.19	1.19	1.17	1.20	1.20	1.15	1.18
1997年	9 年	1.21	1.21	1.15	1.15	1.18	1.16	1.15	1.14	1.15	1.14	1.13	1.11	1.16	1.12
1998年	10年	1.06	1.02	0.99	0.98	0.96	0.93	0.89	0.88	0.86	0.83	0.81	0.78	0.91	0.85
1999年	11年	0.80	0.78	0.75	0.73	0.72	0.74	0.74	0.75	0.76	0.77	0.79	0.79	0.76	0.77
2000年	12年	0.79	0.79	0.82	0.84	0.84	0.83	0.84	0.85	0.84	0.83	0.82	0.82	0.83	0.83
2001年	13年	0.82	0.82	0.79	0.76	0.75	0.73	0.71	0.69	0.69	0.67	0.65	0.61	0.72	0.67
2002年	14年	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.63	0.63	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62
2003年	15年	0.63	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63	0.66	0.70	0.70	0.72	0.65	0.67
2004年	16年	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.69	0.69	0.70	0.70	0.70	0.72	0.75	0.70	0.71
2005年	17年	0.75	0.74	0.76	0.77	0.78	0.77	0.76	0.80	0.79	0.83	0.85	0.85	0.79	0.82
2006年	18年	0.87	0.88	0.89	0.91	0.89	0.89	0.88	0.86	0.88	0.88	0.87	0.91	0.89	0.90
2007年	19年	0.92	0.92	0.95	0.93	0.94	0.93	0.93	0.94	0.92	0.89	0.87	0.87	0.92	0.91
2008年	20年	0.87	0.88	0.90	0.88	0.90	0.92	0.89	0.88	0.85	0.83	0.80	0.74	0.86	0.79
2009年	21年	0.67	0.62	0.59	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61
2010年	22年	0.64	0.65	0.64	0.65	0.64	0.67	0.68	0.71	0.75	0.79	0.81	0.80	0.70	0.74
2011年	23年	0.78	0.79	0.82	0.82	0.82	0.84	0.85	0.86	0.87	0.88	0.90	0.92	0.85	0.88
2012年	24年	0.93	0.91	0.95	0.98	1.03	0.93	0.94	0.95	0.96	0.95	0.94	0.95	0.95	0.96
2013年	25年	0.96	0.98	1.00	1.01	1.03	1.04	1.07	1.09	1.10	1.12	1.14	1.15	1.05	1.11
2014年	26年	1.16	1.22	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.17
2015年	27年	1.17	1.15	1.13	1.18	1.22	1.21	1.25	1.28	1.31	1.33	1.33	1.36	1.24	1.30
2016年	28年	1.38	1.41	1.40	1.43	1.47	1.46	1.48	1.49	1.50	1.49	1.53	1.50	1.46	1.50
2017年	29年	1.53	1.55	1.56	1.56	1.60	1.67	1.66	1.65	1.65	1.64	1.63	1.67	1.61	1.64
2018年	30年	1.66	1.66	1.67	1.70	1.75	1.75	1.76	1.76	1.75	1.77	1.76	1.74	1.72	1.74
2019年	31年,元年	1.74	1.74	1.74	1.77	1.68	1.68	1.64	1.69	1.71	1.70	1.67	1.72	1.70	1.68
2020年	2年	1.70	1.68	1.61	1.54	1.42	1.38	1.43	1.36	1.32	1.35	1.36	1.37	1.46	1.39
2021年	3年	1.37	1.38	1.40	1.44	1.45	1.47	1.51	1.54	1.56	1.58	1.57	1.58	1.49	1.55
2022年	4年	1.61	1.64	1.66	1.69	1.73	1.73	1.76	1.74	1.73	1.74	1.73	1.69	1.70	1.71
2023年	5年	1.68	1.67	1.61	1.60	1.59	1.56	1.54	1.53	1.50	1.48	1.45	1.49	1.56	1.52
2024年	6年	1.48	1.47	1.49	1.46	1.45	1.45	1.44	1.43	1.43	1.42	1.40	1.38	1.44	1.42
2025年	7年	1.38	1.36	1.40	1.43	1.40									

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決めています。

年 月	有効求人倍率	コ メ ン ト
令和6年 5月	1.45	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年 6月	1.45	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年 7月	1.44	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年 8月	1.43	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年 9月	1.43	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年10月	1.42	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年11月	1.40	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年12月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 1月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 2月	1.36	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 3月	1.40	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 4月	1.43	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 5月	1.40	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により一定の規則性をもって変化するため、数字（原数値）をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要がある、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

（季節調整値＝原数値÷季節指数×100）

○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と「新規求人数」の合計数をいう。

○ 充足数

有効求人が、安定所の紹介により求職者と結合した件数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。（基本手当及び高年齢求職者給付に係るものに限る。）

○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

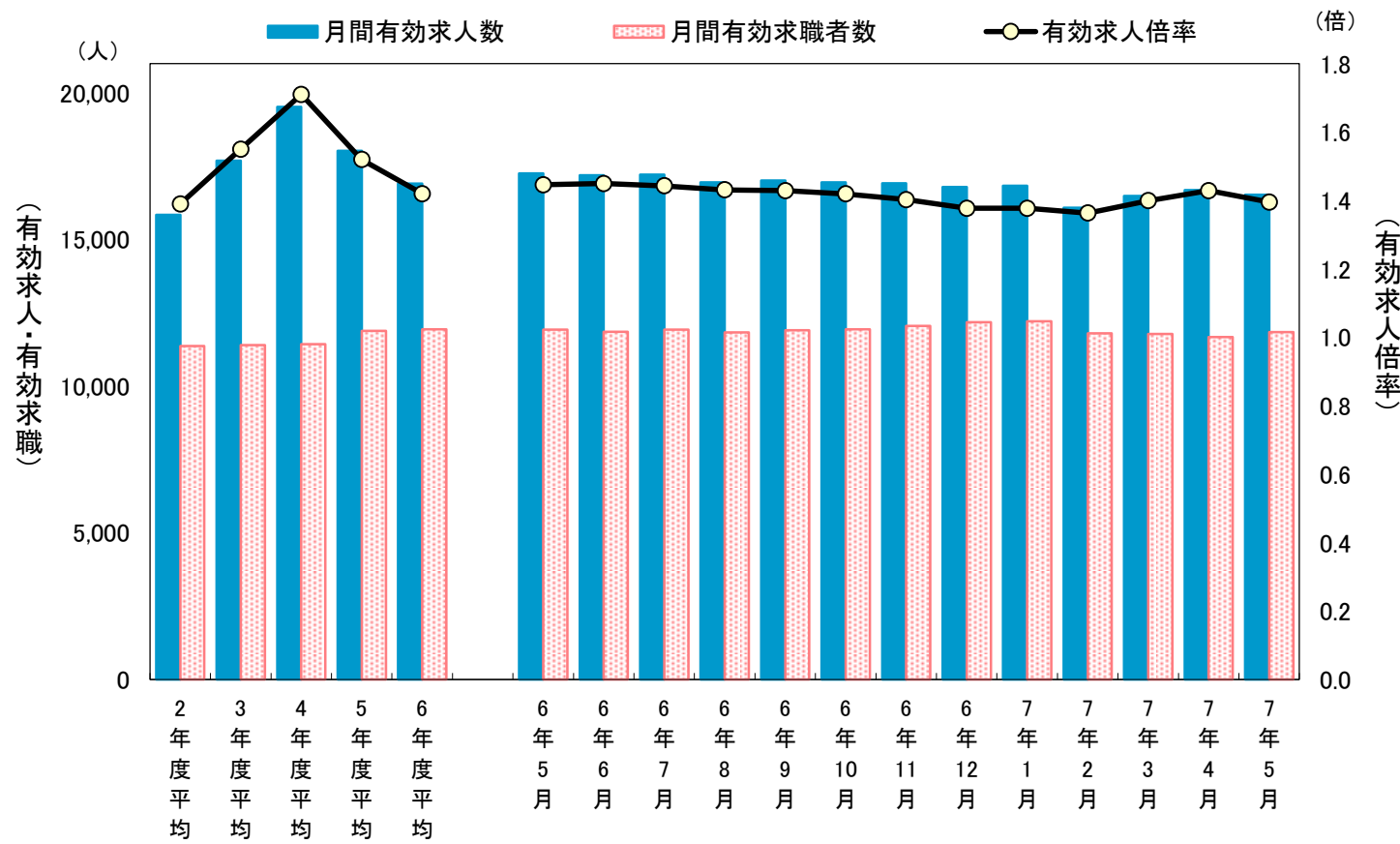
○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）

しまね職業安定業務統計速報

令和7年5月

求人、求職及び求人倍率の推移



(注) ・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
・月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
・ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

表1 一般職業紹介状況(学卒を除く、パートを含む) その1

年 度 年 月	一 般 職 業 紹 介 状 況 (学卒を除く)									
	A 新規求職 申込件数		B 月間有効 求職者数		C 新規求人数		D 月間有効 求 人 数		E 紹介件数	
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比
元年度計	31,751	△ 2.9	131,670	△ 0.3	80,160	△ 4.1	221,702	△ 3.7	28,404	△ 11.5
2年度計	29,422	△ 7.3	136,420	3.6	70,231	△ 12.4	190,092	△ 14.3	27,411	△ 3.5
3年度計	29,186	△ 0.8	136,820	0.3	77,846	10.8	212,294	11.7	25,914	△ 5.5
4年度計	29,943	2.6	137,176	0.3	84,199	8.2	234,307	10.4	24,855	△ 4.1
5年度計	30,106	0.5	142,729	4.0	76,839	△ 8.7	216,403	△ 7.6	25,341	2.0
6年度計	29,057	△ 3.5	143,331	0.4	72,105	△ 6.2	202,881	△ 6.2	23,647	△ 6.7
6年5月	2,593	2.3	13,067	3.6	6,197	△ 4.9	16,831	△ 5.7	2,141	△ 2.8
6月	2,231	△ 7.6	12,192	△ 0.3	5,626	△ 10.7	16,320	△ 7.7	1,862	△ 12.5
7月	2,351	4.9	11,877	2.8	6,013	2.1	16,660	△ 3.9	1,867	△ 1.9
8月	1,936	△ 16.8	11,504	△ 1.7	5,716	△ 13.5	16,218	△ 8.5	1,524	△ 18.8
9月	2,249	△ 8.1	11,591	△ 1.9	5,934	△ 4.9	16,634	△ 6.8	1,886	△ 8.2
10月	2,449	0.5	11,724	△ 0.9	6,240	△ 0.4	17,064	△ 4.7	1,923	△ 8.3
11月	2,139	△ 1.0	11,593	△ 0.2	6,083	△ 6.2	17,111	△ 4.4	1,908	0.2
12月	1,911	1.8	11,207	1.5	6,359	△ 5.1	17,115	△ 6.2	1,599	△ 5.1
7年1月	2,623	△ 0.2	11,581	2.2	6,090	△ 5.1	17,470	△ 5.2	1,925	△ 10.3
2月	2,336	△ 14.1	11,743	△ 1.6	5,987	△ 10.8	17,154	△ 8.6	2,354	△ 10.2
3月	2,594	△ 2.5	12,199	△ 1.0	6,206	△ 3.4	17,173	△ 6.5	2,499	△ 1.6
4月	3,644	△ 0.0	12,858	△ 1.5	5,733	1.4	16,564	△ 3.3	2,341	8.4
5月	2,427	△ 6.4	12,856	△ 1.6	5,355	△ 13.6	15,985	△ 5.0	2,158	0.8

公共職業安定所別内訳 (5月分)

松 江	1,027	△ 5.1	5,721	0.7	2,553	△ 11.8	7,282	△ 3.1	758	△ 6.2
松 江	886	△ 3.6	4,923	1.2	2,285	△ 7.6	6,396	△ 0.5	655	△ 5.9
隠岐の島	33	10.0	166	△ 2.4	100	△ 18.7	297	△ 22.0	12	△ 33.3
安 来	108	△ 18.8	632	△ 2.6	168	△ 44.0	589	△ 16.0	91	△ 3.2
浜 田	303	△ 5.0	1,643	2.4	647	△ 10.5	1,990	0.4	331	9.6
浜 田	260	△ 9.1	1,371	△ 2.0	525	△ 8.4	1,651	△ 0.3	302	9.8
川 本	43	30.3	272	32.0	122	△ 18.7	339	4.0	29	7.4
出 雲	613	△ 6.7	3,112	△ 10.0	1,134	△ 18.4	3,787	△ 6.3	640	8.7
益 田	241	△ 4.7	1,055	△ 0.5	537	△ 15.7	1,482	△ 14.4	209	△ 1.4
雲 南	152	△ 9.0	741	6.5	296	△ 14.5	870	△ 7.6	116	△ 21.6
石見大田	91	△ 20.9	584	3.4	188	△ 8.7	574	△ 7.6	104	26.8

表2 一般職業紹介状況(学卒を除く、パートを含む) その2

年 度 年 月	一般職業紹介状況(学卒を除く)									うちパート紹介関係(日雇的を除く)					求人倍率 (学卒を除きパートを含む)	
	F 就職件数		うち		G 就職率 (F/A ×100)	H 充足数		I 充足率 (H/C ×100)		求職者数		求人数		N 就職 件数	新 規 (C/A)	有効 (D/B)
	対前年 増減比		常 用	うち保 受給者		対前年 増減比				J 新規	K 有効	L 新規	M 有効			
元年度計	13,190	△ 10.0	11,780	4,180	41.5	12,446	△ 9.1	15.5		12,358	55,920	32,747	88,647	5,764	2.52	1.68
2年度計	12,068	△ 8.5	10,836	4,000	41.0	11,647	△ 6.4	16.6		11,602	58,722	26,536	69,343	5,396	2.39	1.39
3年度計	12,177	0.9	10,748	3,974	41.7	11,623	△ 0.2	14.9		11,459	59,109	29,204	77,546	5,336	2.67	1.55
4年度計	12,160	△ 0.1	10,741	3,979	40.6	11,622	△ 0.0	13.8		11,762	59,630	32,067	86,567	5,348	2.81	1.71
5年度計	11,935	△ 1.9	10,589	4,022	39.6	11,320	△ 2.6	14.7		11,831	62,001	28,474	78,044	5,299	2.55	1.52
6年度計	11,264	△ 5.6	10,066	3,713	38.8	10,591	△ 6.4	14.7		11,867	64,509	26,394	71,399	5,296	2.48	1.42
6年5月	1,064	△ 6.3	966	362	41.0	970	△ 9.1	15.7		1,128	6,130	2,136	5,876	525	2.39 (2.44)	1.29 (1.45)
6月	918	△ 14.9	822	323	41.1	877	△ 14.2	15.6		888	5,680	1,969	5,505	426	2.52 (2.44)	1.34 (1.45)
7月	906	1.9	792	308	38.5	854	0.1	14.2		882	5,341	2,144	5,649	408	2.56 (2.45)	1.40 (1.44)
8月	731	△ 13.5	685	261	37.8	690	△ 16.4	12.1		761	5,102	1,923	5,499	323	2.95 (2.62)	1.41 (1.43)
9月	875	△ 8.4	781	320	38.9	817	△ 10.1	13.8		870	5,098	2,138	5,709	403	2.64 (2.53)	1.44 (1.43)
10月	957	△ 0.7	851	341	39.1	888	△ 2.4	14.2		993	5,252	2,316	5,958	415	2.55 (2.42)	1.46 (1.42)
11月	864	△ 9.6	772	302	40.4	811	△ 8.9	13.3		866	5,207	2,414	6,279	403	2.84 (2.41)	1.48 (1.40)
12月	789	△ 5.8	672	269	41.3	725	△ 7.4	11.4		704	4,963	2,528	6,227	387	3.33 (2.52)	1.53 (1.38)
7年1月	818	6.4	705	248	31.2	781	8.5	12.8		1,076	5,108	2,316	6,430	390	2.32 (2.44)	1.51 (1.38)
2月	967	△ 11.5	861	278	41.4	907	△ 14.5	15.1		953	5,193	2,163	6,227	467	2.56 (2.53)	1.46 (1.36)
3月	1,304	△ 4.1	1,184	340	50.3	1,262	△ 3.1	20.3		981	5,384	2,302	6,075	681	2.39 (2.64)	1.41 (1.40)
4月	1,079	0.7	981	355	29.6	999	△ 1.0	17.4		1,744	5,905	2,133	5,750	462	1.57 (2.38)	1.29 (1.43)
5月	1,027	△ 3.5	868	355	42.3	917	△ 5.5	17.1		1,005	5,963	1,774	5,497	524	2.21 (2.18)	1.24 (1.40)

公共職業安定所別内訳（5月分） (注) ()内は季節調整値

松 江	338	△ 12.4	299	124	32.9	329	△ 10.8	12.9	384	2,539	854	2,638	168	2.49	1.27
松 江	288	△ 13.5	255	103	32.5	290	△ 9.9	12.7	322	2,191	766	2,293	146	2.58	1.30
隠岐の島	14	△ 6.7	11	5	42.4	13	△ 13.3	13.0	17	74	34	106	8	3.03	1.79
安 来	36	△ 5.3	33	16	33.3	26	△ 18.8	15.5	45	274	54	239	14	1.56	0.93
浜 田	174	10.8	147	62	57.4	155	14.0	24.0	131	815	178	608	87	2.14	1.21
浜 田	155	11.5	129	56	59.6	133	8.1	25.3	112	660	140	522	76	2.02	1.20
川 本	19	5.6	18	6	44.2	22	69.2	18.0	19	155	38	86	11	2.84	1.25
出 雲	239	△ 7.0	213	73	39.0	225	△ 7.4	19.8	260	1,391	347	1,212	124	1.85	1.22
益 田	125	△ 6.0	104	43	51.9	124	3.3	23.1	121	559	216	530	55	2.23	1.40
雲 南	74	4.2	72	27	48.7	56	19.1	18.9	70	348	101	305	35	1.95	1.17
石 見 大 田	77	28.3	33	26	84.6	28	△ 49.1	14.9	39	311	78	204	55	2.07	0.98

表 3 中高年齢者の職業紹介状況(パートを含む)

年 度 年 月	中 高 年 齢 者 の 職 業 紹 介 状 況 (パートを含む)																
	O 新 規 求 職 申 込 件 数					P 月 間 有 効 求 職 者 数					Q 就 職 件 数					R 就 職 率 (Q/O×100)	
	全 数					全 数					全 数					全 数	55 才 以 上
	対前年 増減比	55 才 以 上	対前年 増減比	構 成 比	対前年 増減比	55 才 以 上	対前年 増減比	構 成 比	対前年 増減比	構 成 比	対前年 増減比	55 才 以 上	対前年 増減比	構 成 比	全 数		
元年度計	14,984	1.1	9,454	3.5	29.8	65,132	3.8	42,032	6.4	31.9	5,860	△ 7.3	3,233	△ 5.0	24.5	39.1	34.2
2年度計	14,592	△ 2.6	9,364	△ 1.0	31.8	71,508	9.8	45,551	8.4	33.4	5,569	△ 5.0	3,061	△ 5.3	25.4	38.2	32.7
3年度計	14,568	△ 0.2	9,357	△ 0.1	32.1	71,198	△ 0.4	44,900	△ 1.4	32.8	5,668	1.8	3,077	0.5	25.3	38.9	32.9
4年度計	15,361	5.4	9,781	4.5	32.7	71,940	1.0	45,179	0.6	32.9	5,807	2.5	3,205	4.2	26.4	37.8	32.8
5年度計	15,912	3.6	10,383	6.2	34.5	76,461	6.3	48,636	7.7	34.1	6,008	3.5	3,432	7.1	28.8	37.8	33.1
6年度計	16,107	1.2	10,680	2.9	36.8	79,073	3.4	51,614	6.1	36.0	5,967	△ 0.7	3,491	1.7	31.0	37.0	32.7
6年5月	1,429	9.8	977	14.8	37.7	7,303	5.4	4,908	8.1	37.6	537	0.2	323	5.6	30.4	37.6	33.1
6月	1,205	△ 3.1	767	△ 0.6	34.4	6,860	2.1	4,591	4.8	37.7	452	△ 20.4	269	△ 13.8	29.3	37.5	35.1
7月	1,239	8.1	794	7.2	33.8	6,574	6.9	4,268	9.2	35.9	465	5.9	269	13.5	29.7	37.5	33.9
8月	1,035	△ 14.8	677	△ 11.7	35.0	6,303	1.4	4,068	3.6	35.4	387	△ 9.2	222	△ 5.1	30.4	37.4	32.8
9月	1,176	△ 5.8	711	△ 7.3	31.6	6,300	0.5	4,029	2.6	34.8	446	△ 8.8	254	△ 6.6	29.0	37.9	35.7
10月	1,341	5.2	857	7.8	35.0	6,404	2.6	4,107	5.9	35.0	524	11.7	292	8.1	30.5	39.1	34.1
11月	1,156	11.8	734	13.4	34.3	6,293	3.6	4,046	7.1	34.9	459	0.2	265	0.4	30.7	39.7	36.1
12月	1,056	5.4	695	4.7	36.4	6,128	5.5	3,955	8.5	35.3	434	2.8	264	1.5	33.5	41.1	38.0
7年1月	1,475	5.2	1,034	11.4	39.4	6,372	6.1	4,177	10.3	36.1	449	16.3	266	23.7	32.5	30.4	25.7
2月	1,301	△ 12.4	860	△ 11.4	36.8	6,449	0.8	4,228	4.2	36.0	521	△ 8.3	306	△ 10.8	31.6	40.0	35.6
3月	1,429	0.5	907	△ 1.5	35.0	6,733	1.6	4,358	3.1	35.7	721	1.8	442	7.8	33.9	50.5	48.7
4月	2,258	△ 0.3	1,681	0.8	46.1	7,353	△ 0.0	4,966	1.8	38.6	568	△ 0.7	324	1.6	30.0	25.2	19.3
5月	1,386	△ 3.0	914	△ 6.4	37.7	7,353	0.7	4,979	1.4	38.7	583	8.6	352	9.0	34.3	42.1	38.5

公共職業安定所別内訳（5月分）

松 江	546	△ 1.3	353	△ 0.6	34.4	3,172	4.0	2,062	4.3	36.0	185	3.4	111	20.7	32.8	33.9	31.4
松 江	470	2.8	291	1.7	32.8	2,689	4.3	1,715	3.3	34.8	157	3.3	89	20.3	30.9	33.4	30.6
隠岐の島	20	25.0	16	23.1	48.5	105	11.7	70	4.5	42.2	7	133.3	5	150.0	35.7	35.0	31.3
安 来	56	△ 30.0	46	△ 17.9	42.6	378	0.0	277	10.8	43.8	21	△ 12.5	17	6.3	47.2	37.5	37.0
浜 田	194	△ 4.0	124	△ 12.7	40.9	1,019	2.9	725	1.7	44.1	104	23.8	60	13.2	34.5	53.6	48.4
浜 田	169	△ 5.6	106	△ 15.9	40.8	852	△ 1.5	595	△ 4.8	43.4	94	20.5	51	2.0	32.9	55.6	48.1
川 本	25	8.7	18	12.5	41.9	167	33.6	130	47.7	47.8	10	66.7	9	200.0	47.4	40.0	50.0
出 雲	338	3.4	224	△ 3.0	36.5	1,665	△ 8.3	1,121	△ 7.0	36.0	114	1.8	64	△ 16.9	26.8	33.7	28.6
益 田	151	△ 11.7	105	△ 17.3	43.6	642	△ 5.0	442	△ 7.7	41.9	79	△ 7.1	46	△ 11.5	36.8	52.3	43.8
雲 南	98	△ 7.5	68	△ 8.1	44.7	475	12.6	341	18.4	46.0	46	7.0	28	△ 3.4	37.8	46.9	41.2
石見大田	59	△ 15.7	40	△ 16.7	44.0	380	8.3	288	17.1	49.3	55	61.8	43	115.0	55.8	93.2	107.5

表4 障害者の職業紹介状況

年 度 年 月	障 害 者 職 業 紹 介 状 況								
	S 新 規 求 職 申 込 件 数			T 有効求職者数			U 就 職 件 数		
		対前年 増減比	う ち 身 体		対前年 増減比	う ち 身 体		対前年 増減比	う ち 身 体
元年度計	1,671	3.5	342	24,071	10.7	5,931	998	△ 0.2	161
2年度計	1,592	△ 4.7	281	28,153	17.0	6,912	915	△ 8.3	115
3年度計	1,631	2.4	322	31,390	11.5	7,479	1,003	9.6	134
4年度計	1,710	4.8	305	31,648	0.8	7,562	1,008	0.5	147
5年度計	1,940	13.5	350	33,445	5.7	7,840	1,090	8.1	146
6年度計	1,996	2.9	356	34,927	4.4	7,942	1,103	1.2	147
6年5月	173	3.0	32	2,727	6.2	634	89	4.7	12
6月	145	△ 24.5	21	2,758	5.3	638	85	△ 4.5	8
7月	222	32.1	28	2,860	7.1	647	85	16.4	17
8月	161	5.2	35	2,907	6.6	660	75	△ 3.8	10
9月	164	25.2	33	2,965	7.8	673	93	8.1	12
10月	181	7.7	18	2,938	4.0	657	98	63.3	13
11月	147	△ 16.5	29	2,948	2.1	669	83	△ 12.6	10
12月	135	12.5	22	2,950	2.0	661	80	27.0	10
7年1月	161	1.9	21	2,964	0.2	652	95	9.2	16
2月	164	2.5	32	2,980	△ 0.6	659	99	△ 21.4	18
3月	167	△ 2.9	31	2,860	△ 4.5	654	145	5.8	10
4月	216	22.7	44	2,903	△ 5.4	656	96	26.3	15
5月	163	△ 5.8	37	2,930	7.4	668	104	16.9	15

公共職業安定所別内訳（5月分）

松 江	66	1.5	16	1,568	13.7	357	36	2.9	2
松 江	60	9.1	14	1,424	18.2	332	32	18.5	1
隠岐の島	2	△ 33.3	2	20	△ 59.2	5	1	△ 50.0	0
安 来	4	△ 42.9	0	124	△ 0.8	20	3	△ 50.0	1
浜 田	23	4.5	5	345	16.6	85	17	21.4	4
浜 田	20	△ 4.8	5	285	16.8	72	16	23.1	4
川 本	3	200.0	0	60	15.4	13	1	0.0	0
出 雲	45	18.4	13	572	△ 9.8	121	23	0.0	1
益 田	11	△ 21.4	1	200	8.7	46	15	50.0	6
雲 南	12	△ 52.0	2	151	26.9	38	7	40.0	0
石見大田	6	△ 33.3	0	94	△ 18.3	21	6	200.0	2

表5 産業別・規模別新規求人の状況(5月分)

産 業 ・ 規 模		一 般	パート	合 計	対前年 同月比
産 業 別	A,B 農, 林, 漁 業 (01~04)	41	30	71	△ 2.7
	C 鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業 (05)	12	0	12	△ 50.0
	D 建 設 業 (06~08)	569	28	597	△ 9.4
	E 製 造 業 (09~32)	302	121	423	△ 23.8
	09 食 料 品 製 造 業	56	48	104	△ 24.1
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	8	13	21	61.5
	11 織 維 工 業	23	24	47	△ 14.5
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	18	2	20	△ 33.3
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	13	7	20	66.7
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	18	9	27	△ 10.0
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	6	3	9	12.5
	16 化 学 工 業	10	0	10	150.0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	△ 100.0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	25	1	26	△ 36.6
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	7	1	8	△ 46.7
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	19	7	26	△ 7.1
	22 鉄 鋼 業	9	0	9	50.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	2	0	2	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	22	2	24	△ 20.0
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	21	1	22	△ 21.4
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	14	1	15	△ 59.5
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	5	1	6	-
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	16	0	16	△ 61.0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5	1	6	△ 57.1
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0	-
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5	0	5	△ 79.2
	20,32 そ の 他 の 製 造 業	0	0	0	-
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)	0	0	0	-
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	52	36	88	△ 22.8
	H 運 輸 業, 郵 便 業 (42~49)	338	49	387	12.2
	I 卸 売 業, 小 売 業 (50~61)	411	292	703	△ 21.5
	J 金 融 業, 保 険 業 (62~67)	29	9	38	△ 35.6
	K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 (68~70)	27	12	39	△ 15.2
	L 学 術 研 究, 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	46	16	62	△ 38.0
	M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	97	191	288	△ 28.0
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娛 楽 業 (78~80)	61	54	115	△ 41.0
	O 教 育, 学 習 支 援 業 (81・82)	63	133	196	△ 12.9
	P 医 療, 福 祉 (83~85)	770	529	1,299	△ 6.3
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	46	26	72	△ 6.5
	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)	693	183	876	△ 7.8
	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	177	7	184	△ 14.0
	92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	215	154	369	△ 11.5
	S, T 公 務 ・ そ の 他 (97~99)	24	65	89	△ 4.3
合 計		3,581	1,774	5,355	△ 13.6
規 模 別	29人以下	2,329	1,183	3,512	△ 12.1
	30~99人	868	371	1,239	△ 5.1
	100~299人	261	154	415	△ 27.1
	300~499人	60	12	72	△ 36.3
	500~999人	43	16	59	△ 52.4
	1,000人以上	20	38	58	△ 37.0

表6 雇用保険一般求職者給付状況(短時間を含む)

年 度 年 月	雇用保険一般求職者給付状況（短時間を含む）								
	a 受給資格 決定件数		b 初 回 受給者数		c 受 給 者 実 人 員		d 支給金額 (千円)	e 支 給 終了者数	
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比			対前年 増減比
元年度計	8,391	△ 1.3	6,158	3.1	26,137	3.5	2,869,862	4,263	1.5
2年度計	8,599	2.5	6,752	9.6	30,401	16.3	3,431,933	4,524	6.1
3年度計	7,787	△ 9.4	6,203	△ 8.1	27,962	△ 8.0	3,167,899	4,443	△ 1.8
4年度計	8,235	5.8	6,286	1.3	25,968	△ 7.1	2,928,366	4,002	△ 9.9
5年度計	8,204	△ 0.4	6,481	3.1	27,510	5.9	3,175,265	4,383	9.5
6年度計	7,878	△ 4.0	6,279	△ 3.1	28,053	2.0	3,293,096	4,116	△ 6.1
6年5月	957	9.1	790	3.1	2,291	△ 3.4	269,026	279	△ 5.4
6月	576	△ 20.9	579	△ 9.5	2,392	△ 4.5	255,402	248	△ 12.7
7月	667	18.7	755	26.5	2,763	5.5	330,202	346	2.1
8月	563	△ 11.8	516	△ 11.0	2,611	0.6	319,402	336	△ 22.9
9月	505	△ 18.0	395	△ 13.9	2,618	7.3	302,439	407	△ 9.2
10月	673	1.5	512	3.2	2,465	2.8	328,480	492	21.5
11月	520	△ 9.7	424	△ 20.9	2,222	△ 2.7	255,518	386	△ 14.8
12月	449	4.4	460	7.0	2,218	7.2	253,311	357	0.3
7年1月	705	8.1	478	14.6	2,240	7.1	284,827	367	△ 1.1
2月	499	△ 22.2	421	△ 18.1	2,104	1.9	240,549	307	△ 14.5
3月	566	1.8	375	△ 1.6	2,057	6.3	241,622	325	△ 3.6
4月	1,163	△ 2.9	707	23.2	2,196	6.0	262,731	292	9.8
5月	965	0.8	778	△ 1.5	2,425	5.8	284,808	269	△ 3.6

公共職業安定所別内訳（5月分）

参考:離職票交付枚数 1,618

松 江	404	△ 4.0	324	10.6	1,007	16.0	120,095	114	10.7
松 江	352	△ 2.2	268	8.9	824	14.4	96,017	83	5.1
隠岐の島	15	15.4	10	0.0	42	20.0	4,980	11	120.0
安 来	37	△ 22.9	46	24.3	141	24.8	19,097	20	5.3
浜 田	110	△ 3.5	96	△ 23.8	316	△ 12.2	35,833	28	△ 41.7
浜 田	94	△ 7.8	84	△ 26.3	273	△ 13.1	31,172	23	△ 43.9
川 本	16	33.3	12	0.0	43	△ 6.5	4,661	5	△ 28.6
出 雲	271	16.8	200	△ 8.3	625	2.5	71,410	76	△ 8.4
益 田	66	△ 30.5	59	△ 24.4	211	△ 4.1	26,794	29	26.1
雲 南	65	20.4	56	33.3	149	13.7	17,166	12	△ 7.7
石見大田	47	14.6	43	30.3	117	14.7	13,508	10	11.1
運輸支局	2	-	0	-	0	-	0	0	-

表7 雇用保険適用状況

年 度 年 月	雇 用 保 険 適 用 状 況							
	f 適用事業所数		g 被保険者数		h 被保険者資格取得喪失数			
		対前年 増減比		対前年 増減比	取 得	対前年 増減比	喪 失	対前年 増減比
元年度計	13,380	△ 0.6	206,636	0.2	31,554	△ 5.1	31,638	△ 2.0
2年度計	13,311	△ 0.5	204,441	△ 1.1	29,466	△ 6.6	31,480	△ 0.5
3年度計	13,249	△ 0.5	203,800	△ 0.3	27,970	△ 5.1	29,234	△ 7.1
4年度計	13,213	△ 0.3	202,129	△ 0.8	28,616	2.3	30,169	3.2
5年度計	13,165	△ 0.4	200,196	△ 1.0	28,425	△ 0.7	29,193	△ 3.2
6年度計	13,048	△ 0.9	198,633	△ 0.8	26,555	△ 6.6	28,711	△ 1.7
6年5月	13,096	△ 0.7	199,578	△ 0.5	3,893	5.8	2,252	1.1
6月	13,087	△ 0.8	199,708	△ 0.5	1,904	△ 14.5	1,768	△ 12.1
7月	13,070	△ 0.9	199,484	△ 0.7	1,947	△ 6.9	2,193	3.4
8月	13,074	△ 0.8	199,423	△ 0.6	1,733	△ 2.6	1,904	△ 9.4
9月	13,009	△ 0.9	199,087	△ 0.7	1,678	△ 13.6	1,915	△ 7.7
10月	13,019	△ 0.9	198,869	△ 0.7	2,234	2.1	2,437	0.2
11月	13,026	△ 0.9	198,889	△ 0.7	1,811	△ 5.1	1,799	0.6
12月	13,024	△ 0.9	198,579	△ 1.0	1,413	△ 13.7	1,707	10.5
7年1月	13,023	△ 1.0	197,609	△ 1.1	1,718	△ 1.3	2,694	8.8
2月	13,026	△ 1.0	197,513	△ 1.1	1,577	△ 9.4	1,670	△ 16.6
3月	13,017	△ 1.0	197,101	△ 1.1	1,586	△ 11.8	2,006	△ 10.4
4月	12,977	△ 1.0	195,425	△ 1.2	4,830	△ 4.6	6,429	1.0
5月	12,974	△ 0.9	197,521	△ 1.0	4,066	4.4	2,026	△ 10.0

公共職業安定所別内訳（5月分）

松 江	5,083	△ 0.7	91,086	△ 0.8	2,265	8.0	925	△ 11.4
松 江	4,095	△ 0.2	75,887	△ 0.4	2,012	9.1	797	△ 9.3
隠岐の島	462	△ 1.5	4,065	△ 0.9	81	14.1	42	△ 20.8
安 来	526	△ 3.5	11,134	△ 3.6	172	△ 5.0	86	△ 23.2
浜 田	1,789	△ 1.8	21,978	△ 1.7	321	△ 9.1	193	△ 17.2
浜 田	1,433	△ 2.6	17,648	△ 2.0	259	△ 11.3	166	△ 16.2
川 本	356	1.4	4,330	△ 0.6	62	1.6	27	△ 22.9
出 雲	3,231	△ 0.5	50,528	△ 0.5	952	△ 0.3	540	△ 8.2
益 田	1,233	△ 1.4	16,111	△ 2.6	271	34.8	218	9.0
雲 南	957	△ 1.3	11,163	△ 1.7	148	5.0	85	△ 21.3
石見大田	681	△ 0.7	6,655	△ 0.6	109	△ 25.3	65	△ 17.7

島根県景気動向指数

令和7年4月分

島根県政策企画局統計調査課

■ C I (コンポジット・インデックス)の概要

(令和2年=100)

C I 先行指数 95.3 (先月は 100.2)

先行指数は、前月と比較して4.9ポイント下回り、2か月ぶりの下降となった。

C I 一致指数 121.4 (先月は 115.8)

一致指数は、前月と比較して5.6ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。

C I 遅行指数 101.3 (先月は 99.2)

遅行指数は、前月と比較して2.1ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

■ C I 一致指数の個別系列ごとの寄与度

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
生産財生産指数	4.52	県内空港利用者数	-2.43
労働投入量指数	2.21	建築着工床面積(非居住用)	-1.51
鉱工業生産指数	1.63	実質百貨店・スーパー販売額(前年同月比)	-0.44
有効求人倍率	1.57		

※CIの「寄与度」とは、CIの増減がどの系列の動きによって引き起こされているかを示す。

■ D I (ディフュージョン・インデックス)の動向

D I 先行指数 28.6% (先月は 71.4%)

先行指数は、6か月ぶりに50%ラインを下回った。

D I 一致指数 28.6% (先月は 42.9%)

一致指数は、2か月連続で50%ラインを下回った。

D I 遅行指数 83.3% (先月は 100%)

遅行指数は、3か月連続で50%ラインを上回った。

■ C I と D I について

CI(Composite Index)は、各指標の変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポ(量感)を、基準年(令和2年)を100とした指数で表す。

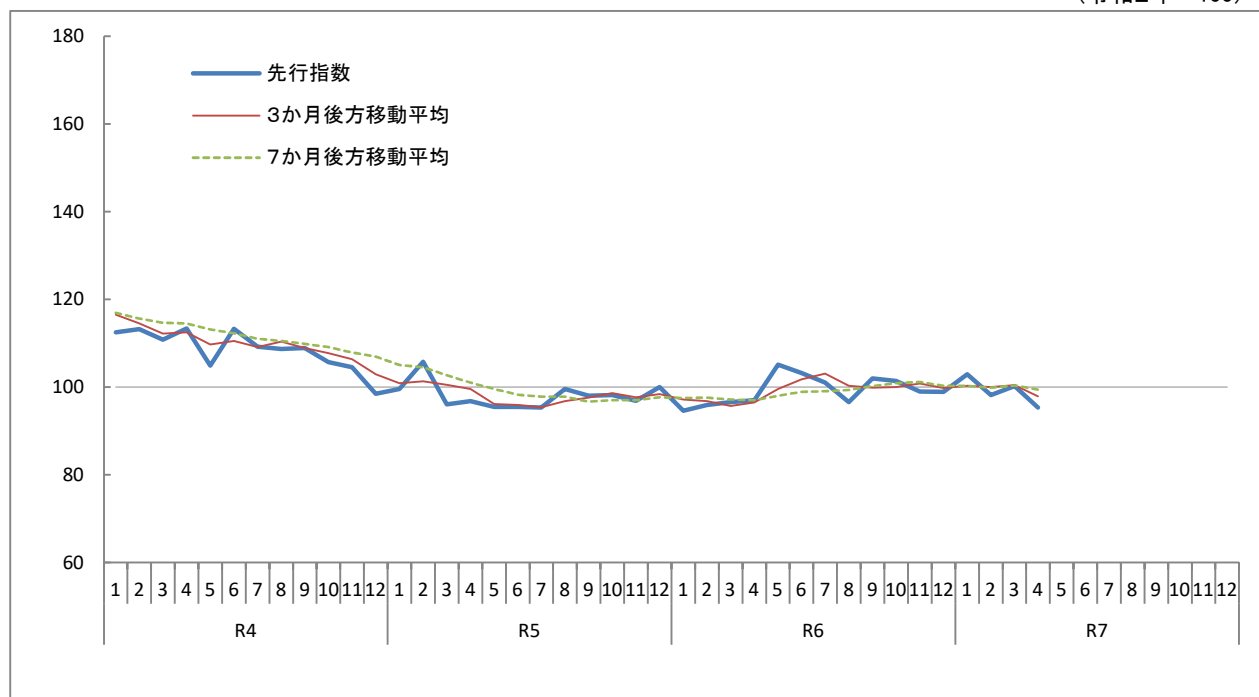
DI(Diffusion Index)は、各指標の変化方向を合成することにより、景気拡張(後退)の動きを、全系列のうちプラスを示した系列数の割合で表す。

(注)採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去にさかのぼって改訂します。

1. CI 先行指数の動向

(1) 先行指数の推移

(令和2年=100)



・3か月後方移動平均は、足元の基調の変化を示す
・7か月後方移動平均は、変化の定着を示す

(2) 先行指数採用系列の寄与度

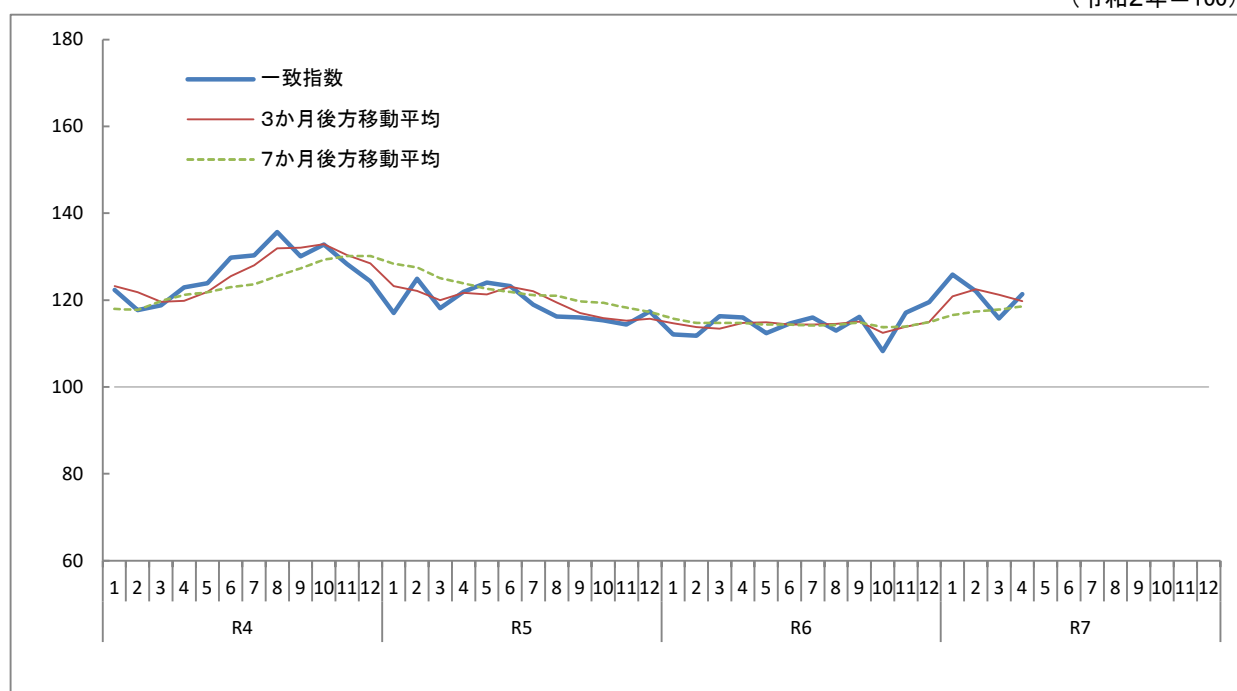
(2)先行指数採用系列の寄与度

		R6		R7			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI 先行指数		99.0	98.9	102.9	98.2	100.2	95.3
	前月差(ポイント)	-2.4	-0.1	4.0	-4.7	2.0	-4.9
L1 新設住宅着工戸数	前月比伸び率(%)	-37.1	28.9	153.1	-66.7	19.8	-12.4
	寄与度	-2.18	1.26	2.41	-3.26	0.93	-0.59
L2 投資財生産指数	前月比伸び率(%)	1.7	-1.8	-5.0	-1.3	7.5	-0.9
	寄与度	0.36	-0.35	-1.01	-0.24	1.48	-0.18
L3 乗用車新車登録・届出台数 (前年同月比)	前月差	4.0	-18.5	28.8	10.5	-10.3	-2.7
	寄与度	0.45	-2.09	2.58	1.20	-1.17	-0.34
L4 新規求人数 (除学卒、含パート)	前月比伸び率(%)	0.7	4.0	-7.3	-3.0	11.9	-7.6
	寄与度	0.15	0.78	-1.44	-0.55	2.11	-1.52
L5 所定外労働時間指数 (前年同月比)	前月差	-3.0	-4.9	16.6	-3.9	-0.8	-0.1
	寄与度	-0.45	-0.69	2.17	-0.55	-0.13	-0.07
L6 銀行貸出金残高 (前年同月比)	前月差	0.2	0.0	-0.2	-0.4	-0.2	0.4
	寄与度	0.30	-0.04	-0.36	-0.67	-0.35	0.58
L7 日経商品指数 (前年同月比)	前月差	-1.1	1.4	-0.7	-0.5	-1.1	-4.9
	寄与度	-0.75	0.84	-0.49	-0.38	-0.78	-2.81
一致指数トレンド成分							
	寄与度	-0.27	0.19	0.13	-0.20	-0.08	0.03
3か月後方移動平均		100.8	99.8	100.3	100.0	100.4	97.9
	前月差(ポイント)	0.80	-1.03	0.50	-0.27	0.43	-2.53
7か月後方移動平均		101.2	100.3	100.3	99.9	100.4	99.4
	前月差(ポイント)	0.29	-0.89	-0.04	-0.40	0.51	-0.96

2. CI 一致指数の動向

(1) 一致指数の推移

(令和2年=100)



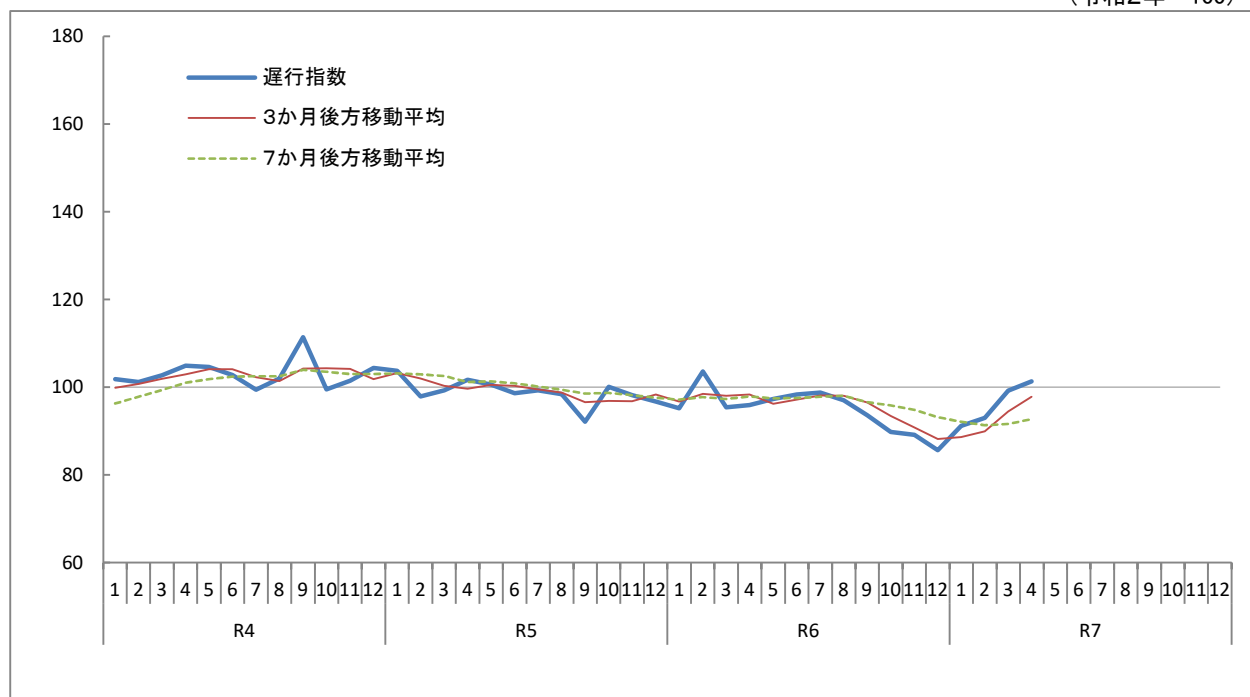
(2) 一致指数採用系列の寄与度

		R6		R7			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI 一致指数	前月差(ポイント)	117.1	119.5	125.9	122.0	115.8	121.4
	寄与度	8.8	2.4	6.4	-3.9	-6.2	5.6
C1 鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	2.3	0.4	0.4	-2.1	-6.0	3.0
	寄与度	1.19	0.26	0.26	-1.15	-2.72	1.63
C2 生産財生産指数	前月比伸び率(%)	3.2	3.7	0.8	-4.2	-12.8	7.8
	寄与度	1.90	2.22	0.57	-2.58	-3.47	4.52
C3 労働投入量指数	前月比伸び率(%)	2.5	-1.3	0.9	5.7	-7.4	2.1
	寄与度	2.53	-1.37	1.06	2.81	-3.94	2.21
C4 県内空港利用者数	前月比伸び率(%)	0.8	0.7	8.2	-5.6	5.0	-8.3
	寄与度	0.06	0.06	2.59	-2.27	1.43	-2.43
C5 建築着工床面積(非居住用)	前月比伸び率(%)	192.4	99.9	17.9	-54.9	-8.3	-33.7
	寄与度	2.68	2.23	0.57	-2.85	-0.49	-1.51
C6 実質百貨店・スーパー販売額 (前年同月比)	前月差	3.6	-0.7	3.0	7.7	2.6	-1.1
	寄与度	1.24	-0.23	1.12	2.86	0.91	-0.44
C7 有効求人倍率	前月差	-0.02	-0.02	0.00	-0.02	0.04	0.03
	寄与度	-0.76	-0.74	0.25	-0.80	2.16	1.57
3か月後方移動平均		113.8	115.0	120.8	122.5	121.2	119.7
		1.36	1.14	5.86	1.64	-1.24	-1.50
7か月後方移動平均		113.9	114.9	116.6	117.4	117.8	118.6
		0.16	1.01	1.62	0.85	0.40	0.76

3. CI 遅行指数の動向

(1) 遅行指数の推移

(令和2年=100)



(2) 遅行指数採用系列の寄与度

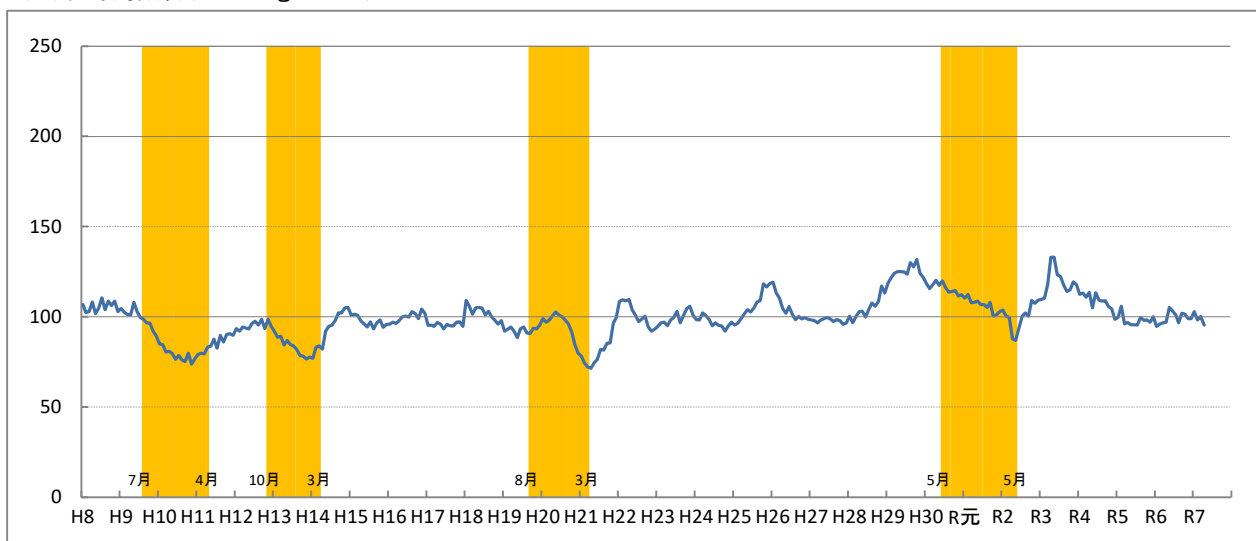
		R6		R7			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI 遅行指数		89.1	85.6	91.2	93.0	99.2	101.3
	前月差(ポイント)	-0.7	-3.5	5.6	1.8	6.2	2.1
Lg1 鉄鋼在庫量	前月比伸び率(%)	2.5	5.1	4.8	5.4	5.6	7.5
	寄与度	0.62	1.23	1.17	1.35	1.48	1.94
Lg2 家計消費支出 (前年同月比)	前月差	9.6	-29.2	38.7	-44.3	48.8	-22.2
	寄与度	0.68	-2.03	2.79	-2.55	3.80	-1.80
Lg3 雇用保険基本手当受給率	前月差	0.00	0.03	0.02	-0.02	-0.02	0.01
	寄与度(逆サイクル)	0.06	-0.70	-0.45	0.61	0.61	-0.26
Lg4 法人事業税調定額 (地方法人特別税を含む)	前月比伸び率(%)	2.4	-6.5	-17.9	35.5	-2.1	6.9
	寄与度	0.20	-0.47	-1.43	2.36	-0.17	0.55
Lg5 債務保証申込件数	前月比伸び率(%)	-13.2	-8.0	10.9	2.7	-1.5	3.9
	寄与度	-1.59	-0.94	1.10	0.30	-0.18	0.50
Lg6 消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)(前年同月比)	前月差	-0.1	-0.2	0.6	0.0	0.2	0.3
	寄与度	-0.43	-0.78	2.31	-0.08	0.73	1.13
一致指数トレンド成分							
	寄与度	-0.24	0.17	0.12	-0.18	-0.08	0.03
3か月後方移動平均		90.8	88.2	88.6	89.9	94.5	97.8
	前月差(ポイント)	-2.64	-2.66	0.46	1.30	4.54	3.36
7か月後方移動平均		94.8	93.2	92.2	91.3	91.6	92.7
	前月差(ポイント)	-0.97	-1.67	-1.01	-0.83	0.31	1.10

基本手当受給率は、指数の上昇・下降が景気の動きと反対になる逆サイクルである。したがって、指数の前月比伸び率がプラスになれば寄与度のマイナス要因となり、逆に前月比伸び率がマイナスになればプラス要因になる。

4. CI 時系列グラフ

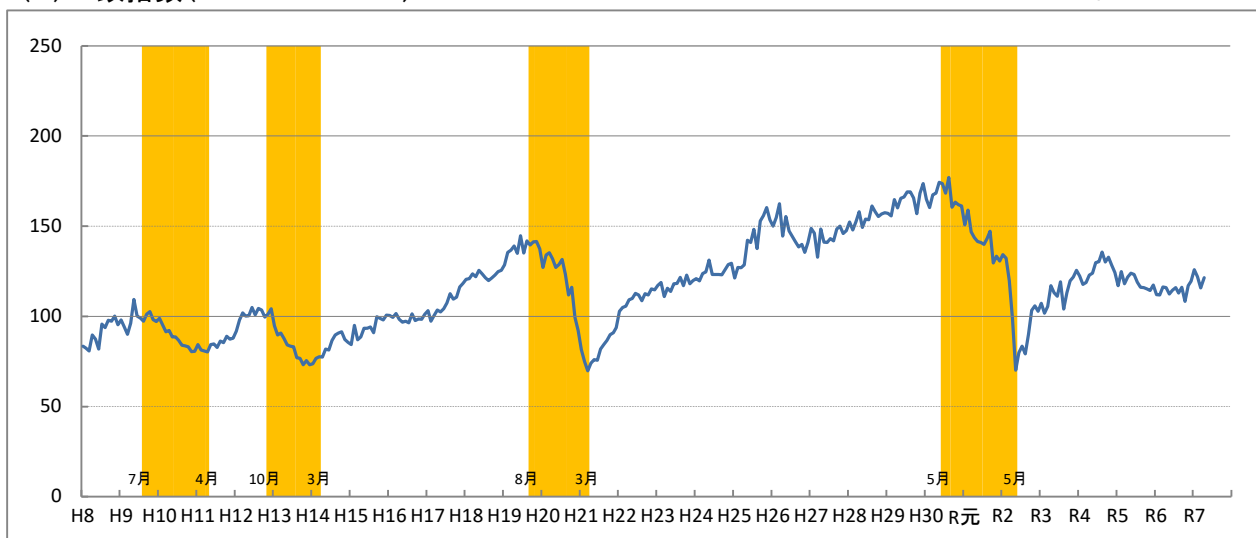
(1) 先行指数 (Leading Index)

(令和2年=100)



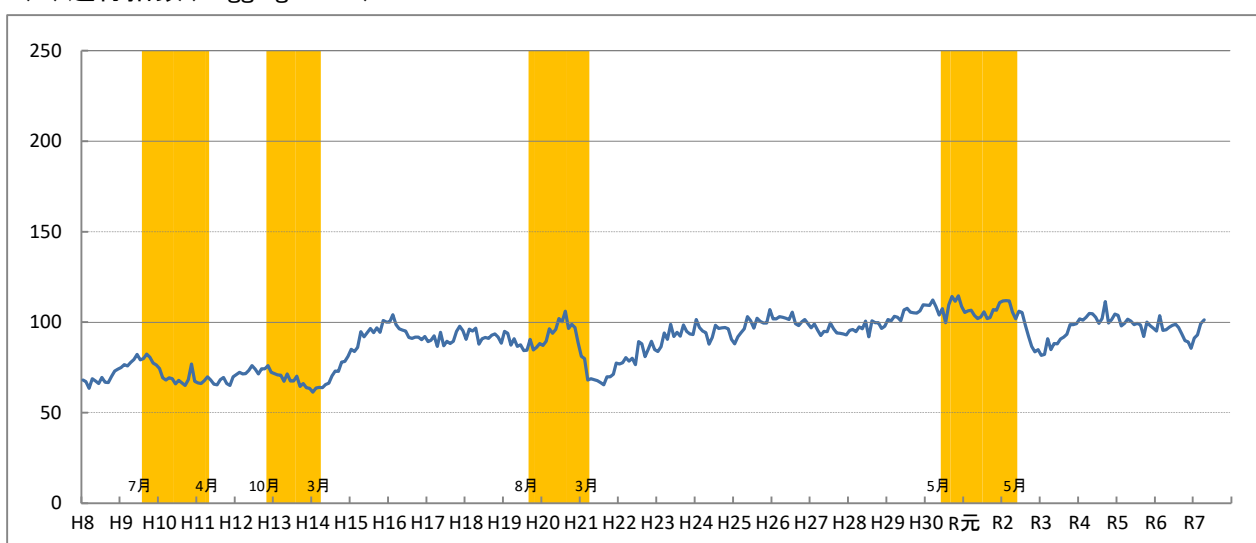
(2) 一致指数 (Coincident Index)

(令和2年=100)



(3) 遅行指数 (Lagging Index)

(令和2年=100)



(注)シャドー部分は景気後退期を示す。

5. CI 時系列指数表

(1) 先行指数 (Leading Index)

(令和2年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H23 (2011)	94.7	96.6	97.0	95.0	98.2	99.7	103.1	96.7	100.6	104.4	105.8	100.8
H24 (2012)	98.4	98.3	102.2	100.7	98.6	95.0	96.6	95.2	94.8	92.0	94.8	96.9
H25 (2013)	95.3	96.4	99.0	101.6	103.9	102.6	104.8	108.1	109.0	118.3	116.5	118.5
H26 (2014)	119.2	113.1	110.2	104.6	101.9	105.7	101.4	98.4	100.2	98.7	99.7	98.6
H27 (2015)	98.2	97.8	96.7	98.3	98.9	99.7	98.8	97.4	98.4	97.8	95.7	96.6
H28 (2016)	100.4	96.7	100.2	102.8	103.1	99.8	104.1	107.6	105.8	108.4	117.1	113.1
H29 (2017)	118.6	121.7	124.1	125.0	125.0	124.9	123.6	130.0	127.6	131.7	124.2	121.8
H30 (2018)	118.4	115.6	117.8	120.3	117.3	119.9	116.1	113.6	114.0	114.5	111.5	112.2
R元(H31) (2019)	110.3	112.5	107.8	107.9	108.6	106.7	106.8	105.2	107.9	100.3	101.0	102.9
R2 (2020)	103.7	100.3	99.6	87.8	86.8	93.6	100.1	102.2	100.3	109.1	107.4	109.3
R3 (2021)	109.6	110.3	117.9	133.0	133.1	123.3	122.3	117.6	114.0	114.9	119.3	117.8
R4 (2022)	112.5	113.2	110.8	113.4	104.9	113.3	109.2	108.7	108.9	105.7	104.5	98.5
R5 (2023)	99.6	105.8	96.1	96.8	95.5	95.5	95.3	99.6	98.0	98.2	96.9	100.0
R6 (2024)	94.6	95.9	96.6	97.0	105.1	103.2	101.0	96.6	102.0	101.4	99.0	98.9
R7 (2025)	102.9	98.2	100.2	95.3								

(2) 一致指数 (Coincident Index)

(令和2年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H23 (2011)	117.2	118.8	110.9	115.6	113.9	118.0	118.2	121.7	117.0	122.9	118.1	119.9
H24 (2012)	121.0	119.7	123.7	124.6	131.3	123.2	123.2	123.2	123.1	125.9	128.7	129.4
H25 (2013)	121.3	127.2	126.9	128.5	142.2	140.9	148.2	137.6	152.8	155.9	160.4	153.5
H26 (2014)	150.0	154.9	162.4	144.6	155.3	147.3	144.3	141.3	138.5	139.9	135.4	141.0
H27 (2015)	148.8	146.2	132.8	148.4	141.2	140.9	143.1	141.9	148.5	150.0	145.9	147.5
H28 (2016)	152.3	147.9	152.6	158.0	149.4	154.0	153.6	161.2	158.0	155.3	156.8	157.4
H29 (2017)	157.1	155.8	164.8	160.1	165.4	166.2	169.0	169.0	165.6	156.9	168.3	173.7
H30 (2018)	164.9	160.3	167.4	168.4	174.3	173.6	168.3	177.0	160.5	163.3	161.9	161.3
R元(H31) (2019)	150.8	158.9	146.9	143.7	141.6	141.0	139.9	143.3	147.2	129.6	133.4	130.6
R2 (2020)	134.3	132.2	119.8	98.8	70.2	79.9	83.4	79.3	90.0	103.4	105.9	102.9
R3 (2021)	107.2	101.8	105.5	117.0	113.2	111.1	119.2	104.1	113.2	119.6	121.8	125.5
R4 (2022)	122.3	117.7	118.8	122.9	123.9	129.8	130.3	135.7	130.1	132.8	128.3	124.3
R5 (2023)	117.0	124.9	118.1	121.9	124.0	123.2	118.9	116.2	116.0	115.3	114.4	117.4
R6 (2024)	112.1	111.8	116.3	116.0	112.4	114.6	116.0	113.0	116.1	108.3	117.1	119.5
R7 (2025)	125.9	122.0	115.8	121.4								

(3) 遅行指数 (Lagging Index)

(令和2年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H23 (2011)	83.8	86.5	94.0	90.6	98.8	92.1	94.5	92.3	98.5	95.0	93.6	93.1
H24 (2012)	101.5	97.0	95.2	94.2	87.9	91.5	98.3	96.5	96.9	97.0	96.4	90.6
H25 (2013)	88.1	92.0	94.3	96.3	103.0	100.7	96.7	102.2	100.5	99.5	99.6	106.9
H26 (2014)	101.8	101.8	103.1	102.8	102.2	101.4	105.5	99.2	98.2	100.2	101.4	99.1
H27 (2015)	96.8	99.0	95.7	92.6	94.9	94.7	99.5	96.4	94.0	93.8	93.5	93.0
H28 (2016)	95.4	96.0	94.8	97.4	96.4	100.6	92.0	100.7	99.7	99.7	96.5	97.8
H29 (2017)	101.4	100.8	103.3	102.7	100.7	106.7	107.6	105.5	105.2	105.0	106.3	109.7
H30 (2018)	109.4	109.2	112.3	108.5	104.0	107.5	99.7	109.7	114.2	111.5	114.6	108.8
R元(H31) (2019)	105.3	106.3	106.6	103.8	102.1	102.9	105.8	102.1	102.6	106.9	106.6	110.9
R2 (2020)	111.8	111.9	111.7	105.6	101.8	106.0	105.3	98.4	92.3	86.7	83.7	84.8
R3 (2021)	81.7	82.2	90.9	84.8	88.2	88.1	90.7	91.7	93.3	98.7	98.7	99.1
R4 (2022)	101.8	101.2	102.7	104.9	104.6	102.8	99.4	102.0	111.4	99.5	101.5	104.4
R5 (2023)	103.7	97.9	99.3	101.7	100.6	98.6	99.3	98.4	92.1	100.1	98.2	96.7
R6 (2024)	95.2	103.6	95.4	95.9	97.3	98.3	98.8	97.0	93.6	89.8	89.1	85.6
R7 (2025)	91.2	93.0	99.2	101.3								

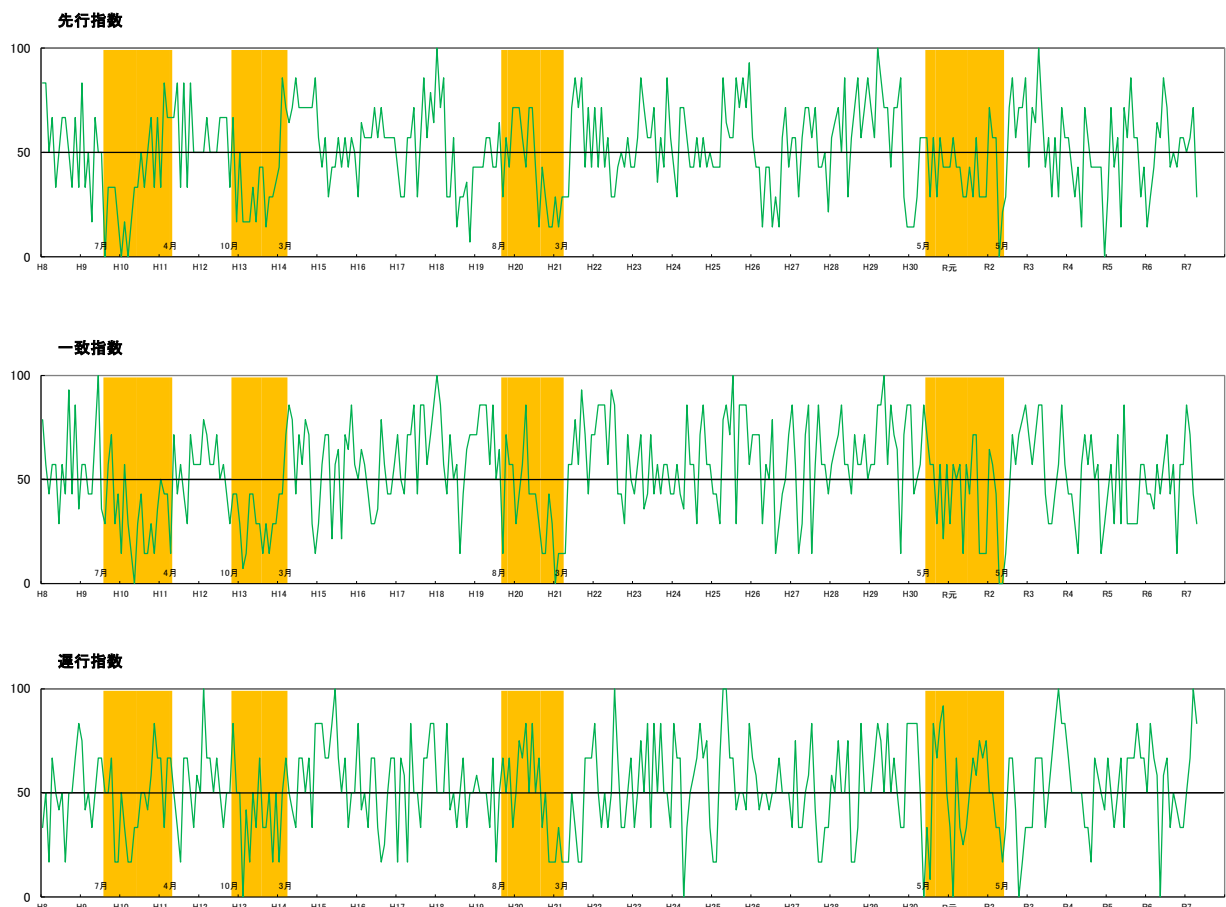
6. DI 変化方向表

年月		R5年				R6年				R7年											
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
先行	L1 新設住宅着工戸数	+	+	—	+	+	+	—	—	—	+	—	—	—	+	—	—	+	+	+	—
	L2 投資財生産指数	+	—	—	—	—	+	—	+	—	+	+	—	—	—	+	+	—	—	+	+
	L3 乗用車新車登録・届出台数	—	—	—	—	—	—	—	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	—
	L4 新規求人数	—	—	—	+	—	—	+	—	—	—	+	—	+	—	+	+	—	—	+	+
	L5 所定外労働時間指数	—	+	+	+	—	—	—	+	+	+	+	+	+	—	—	—	+	+	+	—
	L6 銀行貸出金残高	+	+	+	—	—	—	—	0	+	+	+	+	+	0	+	+	0	—	—	—
	L7 日経商品指数	+	+	—	—	—	—	+	+	+	+	—	—	—	—	—	—	+	—	+	—
列	a 拡張系列数	4	4	2	3	1	2	3	4.5	4	6	5	3	3.5	3	4	4	3.5	4	5	2
	b 採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数 (DI) a/b		57.1	57.1	28.6	42.9	14.3	28.6	42.9	64.3	57.1	85.7	71.4	42.9	50.0	42.9	57.1	57.1	50.0	57.1	71.4	28.6
一致	C1 鉱工業生産指数	—	+	+	+	—	+	—	+	—	+	+	—	+	—	+	+	+	—	—	—
	C2 生産財生産指数	—	+	+	+	—	—	—	+	+	+	+	+	+	—	—	+	+	+	—	—
	C3 労働投入量指数	+	—	+	—	0	—	+	+	+	+	+	—	—	—	+	+	+	+	—	—
	C4 県内空港利用者数	—	—	+	+	+	—	—	—	—	—	+	+	+	+	+	—	+	+	+	—
	C5 建築着工床面積 (非居住用)	+	—	—	—	—	+	+	—	+	+	—	—	—	—	—	+	+	+	—	—
	C6 実質百貨店・スーパー販売額	—	—	—	+	+	—	—	—	+	+	+	+	+	—	—	—	+	+	+	+
	C7 有効求人倍率	—	—	—	—	0	+	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	+	+
列	c 拡張系列数	2	2	4	4	3	3	2.5	4	3	4	5	3	4	1	4	4	6	5	3	2
	d 採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
一致指数 (DI) c/d		28.6	28.6	57.1	57.1	42.9	42.9	35.7	57.1	42.9	57.1	71.4	42.9	57.1	14.3	57.1	57.1	85.7	71.4	42.9	28.6
遅行	Lg1 鉄鋼在庫量	+	+	+	+	—	+	+	+	—	+	+	+	—	—	—	—	+	+	+	+
	Lg2 家計消費支出	—	+	—	+	—	+	—	—	—	+	+	—	+	—	+	—	+	—	+	—
	Lg3 雇用保険基本手当受給率 ※	+	—	—	—	+	+	+	0	—	—	—	—	—	0	—	+	—	—	+	+
	Lg4 法人事業税調定額	+	+	+	+	+	+	—	+	—	—	+	—	+	—	+	+	—	+	+	+
	Lg5 債務保証申込件数	+	+	+	—	+	+	+	—	—	—	—	—	—	+	—	—	—	+	+	+
	Lg6 消費者物価指数	—	+	+	+	—	—	—	+	+	—	0	+	+	+	+	—	—	+	+	+
	列	e 拡張系列数	4	5	4	4	3	5	4	3.5	0	3.5	4	2	3	2.5	2	2	3	4	6
f 採用系列数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
遅行指数 (DI) e/f		66.7	83.3	66.7	66.7	50.0	83.3	66.7	58.3	0.0	58.3	66.7	33.3	50.0	41.7	33.3	33.3	50.0	66.7	100.0	83.3

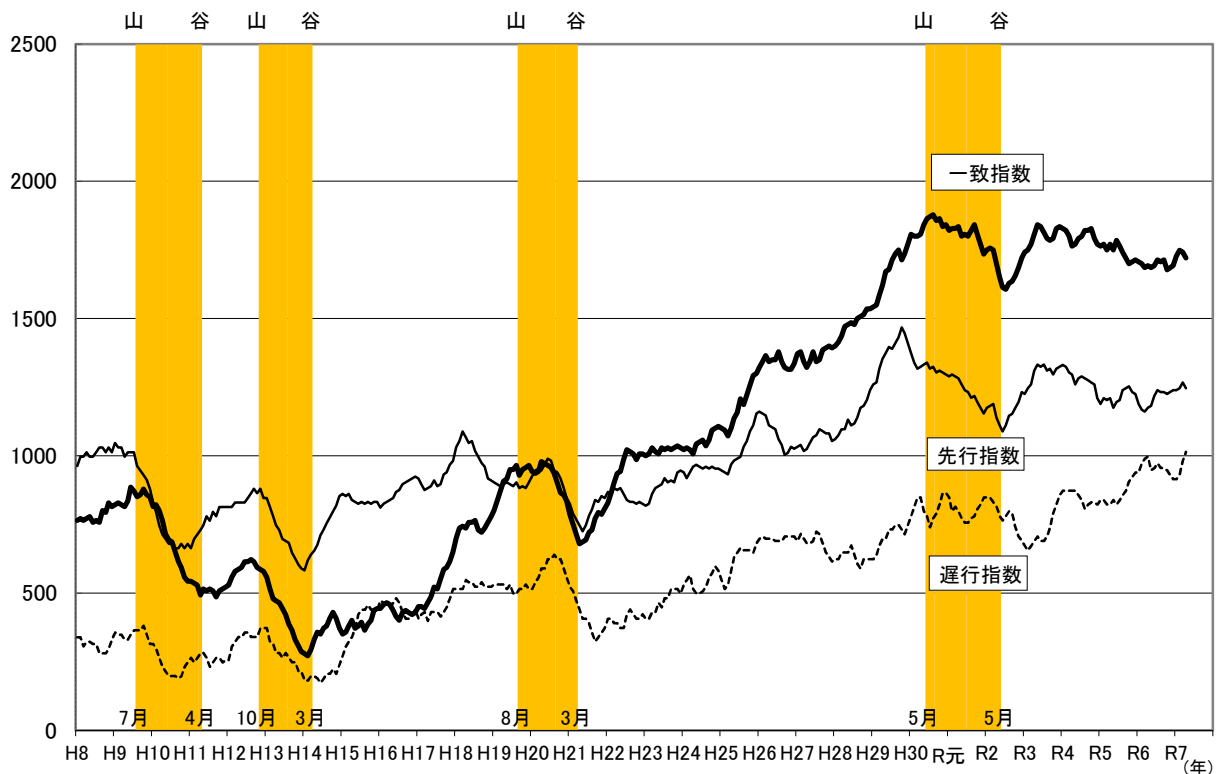
※：逆サイクル

7. DI 時系列グラフ

注：シャドー部分は景気後退期を示す。



8. DI 累積指数グラフ



9. 個別系列の概要

系列名		内容	作成機関	備考
先行系列	L1 新設住宅着工戸数		国土交通省	季節調整値※
	L2 投資財生産指数		島根県統計調査課	季節調整値
	L3 乗用車新車登録・届出台数	普通車＋小型車＋軽乗用車	国土交通省中国運輸局	前年同月比
	L4 新規求人数	新規学卒者を除き、パートを含む	厚生労働省	季節調整値
	L5 所定外労働時間指数	事業所規模30人以上、製造業	島根県統計調査課	前年同月比
	L6 銀行貸出金残高	国内銀行＋信用金庫	日本銀行松江支店	前年同月比
	L7 日経商品指数	42種、月末値	(株)日本経済新聞社	前年同月比
一致系列	C1 鉱工業生産指数		島根県統計調査課	季節調整値
	C2 生産財生産指数		島根県統計調査課	季節調整値
	C3 労働投入量指数	C31*C32/100		
	C31 常用雇用指数	事業所規模30人以上、調査産業計	島根県統計調査課	季節調整値※
	C32 総実労働時間指数	事業所規模30人以上、調査産業計	島根県統計調査課	季節調整値※
	C4 県内空港利用者数	県内空港(出雲、石見、隠岐)	島根県港湾空港課	季節調整値※
	C5 建築着工床面積	非居住用	国土交通省	季節調整値※
遅行系列	C6 実質百貨店・スーパー販売額	名目百貨店・スーパー販売額／消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	経済産業省中国経済産業局	前年同月比
	C7 有効求人倍率	新規学卒者を除き、パートを含む	厚生労働省	季節調整値
	Lg1 鉄鋼在庫量	銑鉄鋳物在庫量	経済産業省	季節調整値※
	Lg2 家計消費支出	松江市勤労者世帯の消費支出(名目)	総務省統計局	前年同月比
	Lg3 雇用保険基本手当受給率(逆)	$Lg31 / (Lg31 + Lg32) * 100$		
	Lg31 雇用保険の受給者実人員		厚生労働省島根労働局	季節調整値※
	Lg32 被保険者数		厚生労働省島根労働局	季節調整値※
遅行系列	Lg4 法人事業税調定額	地方法人特別税を含む	島根県税務課	季節調整値※
	Lg5 債務保証申込件数		島根県信用保証協会	季節調整値※
	Lg6 消費者物価指数	松江市、生鮮食品を除く総合	島根県統計調査課	前年同月比

注:「(逆)」とは逆サイクル系列を表す。

「季節調整値※」は、米国センサス局法「X-12-ARIMA」を使用して島根県で独自に算出している。その他の季節調整値は、各作成機関が公表している季節調整値を使用している。

10. 景気基準日付

島根県では、各景気循環における経済活動の比較などのため、主要な経済指標の中心的な転換点である景気基準日付(景気の山、谷)を設定している。

景気基準日付は、一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づいて設定している。このヒストリカルDIは、個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、谷から山にいたる期間はすべて上昇(プラス)、山から谷にいたる期間はすべて下降(マイナス)として、DIを算出したものである。ヒストリカルDIが50%ラインを下から上に切る直前の月が景気の谷、上から下に切る直前の月が景気の山に対応する。

	島根県の景気基準日付					
	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第6循環	S40年7月	S44年12月	S46年10月	53か月	22か月	75か月
第7循環	S46年10月	S48年11月	S50年4月	25か月	17か月	42か月
第8循環	S50年4月	S51年11月	S52年12月	19か月	13か月	32か月
第9循環	S52年12月	S55年3月	S58年5月	27か月	38か月	65か月
第10循環	S58年5月	S60年5月	S61年11月	24か月	18か月	42か月
第11循環	S61年11月	H3年3月	H5年12月	52か月	33か月	85か月
第12循環	H5年12月	H9年7月	H11年4月	43か月	21か月	64か月
第13循環	H11年4月	H12年10月	H14年3月	18か月	17か月	35か月
第14循環	H14年3月	H19年8月	H21年3月	65か月	19か月	84か月
第15循環	—	—	—	—	—	—
第16循環	H21年3月	H30年5月	R2年5月	110か月	24か月	134か月

※ 島根県では、全国「第15循環」に相当する景気基準日付の設定は行っていない。

	全国の景気基準日付					
	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第1循環		S26年6月	S26年10月		4か月	
第2循環	S26年10月	S29年1月	S29年11月	27か月	10か月	37か月
第3循環	S29年11月	S32年6月	S33年6月	31か月	12か月	43か月
第4循環	S33年6月	S36年12月	S37年10月	42か月	10か月	52か月
第5循環	S37年10月	S39年10月	S40年10月	24か月	12か月	36か月
第6循環	S40年10月	S45年7月	S46年12月	57か月	17か月	74か月
第7循環	S46年12月	S48年11月	S50年3月	23か月	16か月	39か月
第8循環	S50年3月	S52年1月	S52年10月	22か月	9か月	31か月
第9循環	S52年10月	S55年2月	S58年2月	28か月	36か月	64か月
第10循環	S58年2月	S60年6月	S61年11月	28か月	17か月	45か月
第11循環	S61年11月	H3年2月	H5年10月	51か月	32か月	83か月
第12循環	H5年10月	H9年5月	H11年1月	43か月	20か月	63か月
第13循環	H11年1月	H12年11月	H14年1月	22か月	14か月	36か月
第14循環	H14年1月	H20年2月	H21年3月	73か月	13か月	86か月
第15循環	H21年3月	H24年3月	H24年11月	36か月	8か月	44か月
第16循環	H24年11月	H30年10月	R2年5月	71か月	19か月	90か月

《利用の手引き》

1 景気動向指数とは

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、コンポジット・インデックス(CI)とディフュージョン・インデックス(DI)があり、CIは構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を、DIは構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気の各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的としています。

CI・DIともに、景気に対し先行して動く「先行指数」、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3本の指数があります。景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用います。

2 CIの概要と利用の仕方

＜1 目的＞

CIは、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としています。

＜2 作成方法＞

CIの作成方法は、内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。詳しくは内閣府のホームページの「統計の作成方法」(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>)を参照してください。

なお、閾(いき)値の算出、外れ値の刈り込みにあたって用いるデータの期間は昭和59年1月から令和6年12月としており、閾値は2.29に設定しています。

＜3 利用の仕方＞

一般的に、一致CIが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、その変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表しています。ただし、月々のCIの動きには不規則な動きも含まれているため、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして見るのが望ましく、足元の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均を加味して総合的に判断します。ただし、景気の転換点がどこかについては、ヒストリカルDIに基づいて判断します。

3 DIの概要と利用の仕方

＜1 目的＞

DIは、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的としています。

＜2 作成方法＞

採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加した時には「+」を、保合いの時には「0」を、減少した時には「-」をつけます(変化方向表)。その上で、先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合(%)をDIとします。ただし、逆サイクルの系列は、増加した時には-を、保合いの時には0を、減少した時には+をつけます。

また、累積DIは、基準月(昭和54年3月)の値を0として各月のDIの値を累積したものです。

$$\text{DI} = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100(\%)$$

(保合い(0)の場合は0.5としてカウントします)

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

(注: グラフを見やすくするために先行指数に1000、遅行指数に500を加算してあります)

＜3 利用の仕方＞

DIは、採用系列のうち改善している指標の割合のことで、景気の各経済部門への波及の度合いを表します。月々の振れがあるものの、一致DIは、景気拡張局面では50%を上回り、後退局面では下回る傾向があります。

DIは、景気の拡張が経済活動のより多くの分野に浸透していったことを示す指標であり、景気拡張が加速していることを示すものではないことに注意が必要です。

※本手引きは、内閣府経済社会総合研究所作成の手引きの一部を抜粋、加工して作成したものです。

本表の内容についてのご質問は下記にお問い合わせください。

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地
島根県政策企画局統計調査課 経済分析係
電話 0852(22)5070

2024年度平均

2020年基準 松江市消費者物価指数

総合指数 109.0 (前年度比 3.0%)

(2020年=100)

1. 概 況

(1)総合指数は2020年を100として109.0 前年度比3.0%の上昇。

※2024年4月～2025年3月の平均

(2)生鮮食品を除く総合指数は108.5 前年度比2.7%の上昇。

(3)生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は107.2 前年度比2.4%の上昇。

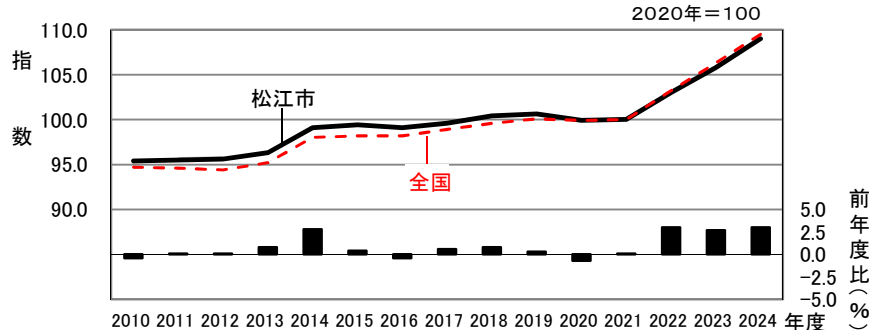
全国の総合指数は109.5、前年度比3.0%の上昇。

全国の生鮮食品を除く総合指数は108.7、前年度比2.7%の上昇。

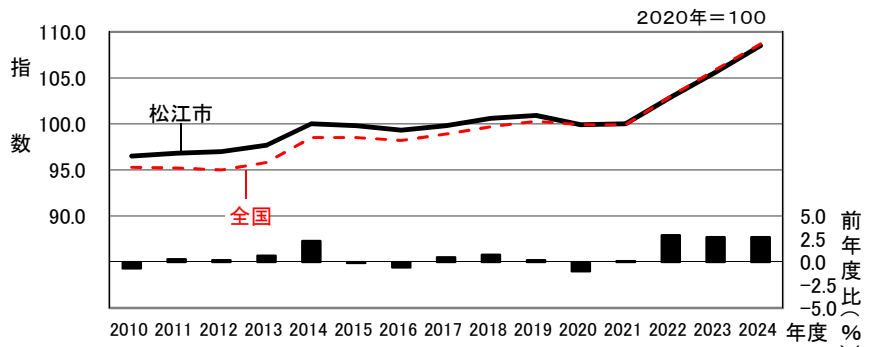
全国の生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は107.7、前年度比2.3%の上昇。

2. 指数の動向

(1) 総合

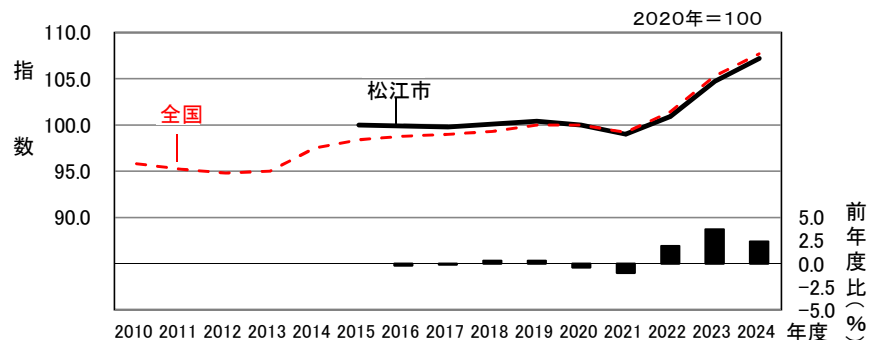


(2) 生鮮食品を除く総合



(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合

※松江市は2015年1月分以降の公表。



島根県政策企画局統計調査課
(生活統計係 TEL 0852-22-5072)

しまね統計情報データベース <https://pref.shimane-toukei.jp/>

※松江市消費者物価指数は、総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報をもとに独自集計したものです。



3. 10大費目別対前年度比及び寄与度

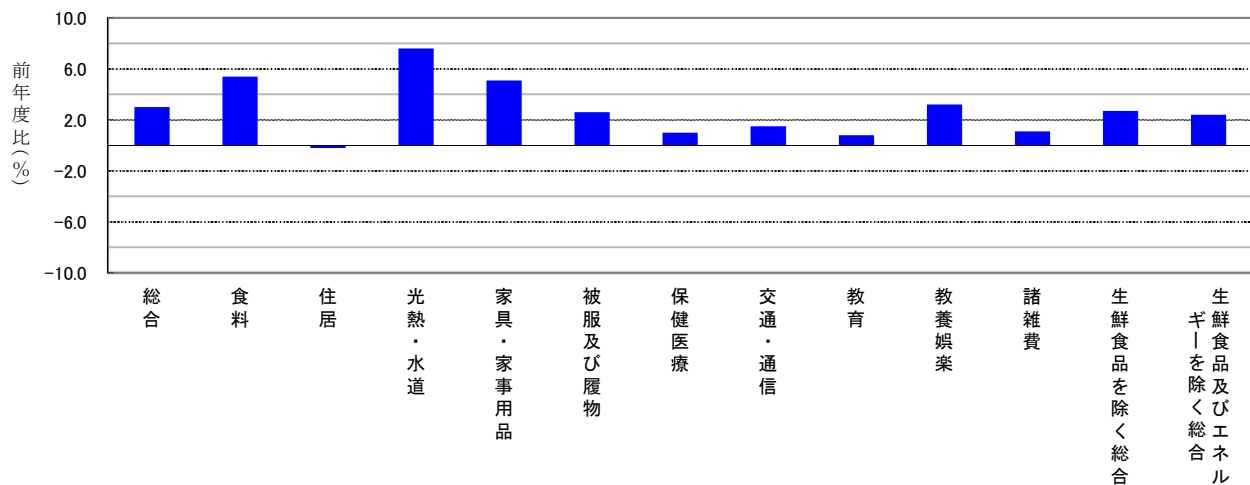
(松江市)

	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被 服 及 履 物	保健医療	交 通 ・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品 を除く 総 合	生鮮食品及 びエネルギー を除く総合
ウ エ イ ト	10000	2548	1893	816	396	361	475	1739	239	850	683	9599	8783
指 数	109.0	121.4	100.9	111.3	120.3	111.2	103.5	98.5	101.6	111.3	104.8	108.5	107.2
前 年 度 比 (%)	3.0	5.4	▲ 0.2	7.6	5.1	2.6	1.0	1.5	0.8	3.2	1.1	2.7	2.4
* 寄 与 度		1.49	▲ 0.04	0.61	0.22	0.10	0.05	0.23	0.02	0.27	0.07	2.59	2.11

(注1) ウェイトとは、それぞれの支出金額の家計費全体に占める割合です。したがって、総合指数への影響はウェイトの数値に比例します。

(注2) 寄与度とは、物価全体の上昇(下落)に対して各項目がどれだけ影響したかを表す数字です。

(注3) 変化率及び寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。



(全国)

	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被 服 及 履 物	保健医療	交 通 ・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品 を除く 総 合	生鮮食品及 びエネルギー を除く総合
指 数	109.5	120.0	103.3	114.9	119.6	109.0	103.2	98.0	101.3	113.5	105.1	108.7	107.7
前 年 度 比 (%)	3.0	5.0	0.7	7.8	3.8	2.5	1.6	1.5	▲ 1.1	4.1	1.1	2.7	2.3

*【寄与度の計算】

寄与度とは、ある項目の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えるかを示したものであり、計算式は次のとおりです。

$$A \text{ 項目の寄与度} = \frac{\text{当期の} A \text{ 項目の指数} - \text{前期の} A \text{ 項目の指数}}{\text{前期の総合指数}} \times \frac{A \text{ 項目のウェイト}}{\text{総合のウェイト}} \times 100$$

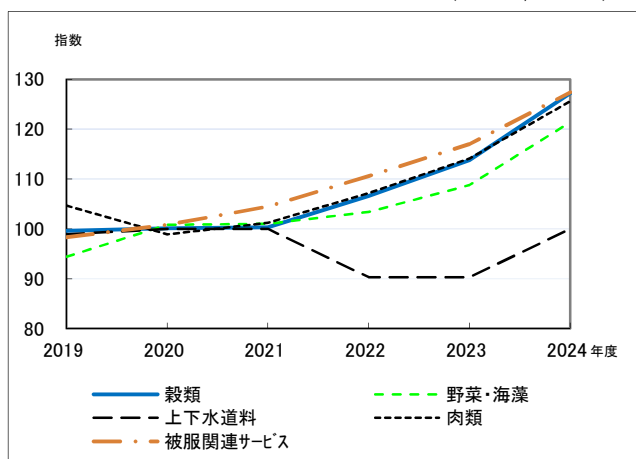
注意：寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いて計算されているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。

4. 松江市の上昇及び下落した主な項目

(1) 前年度比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

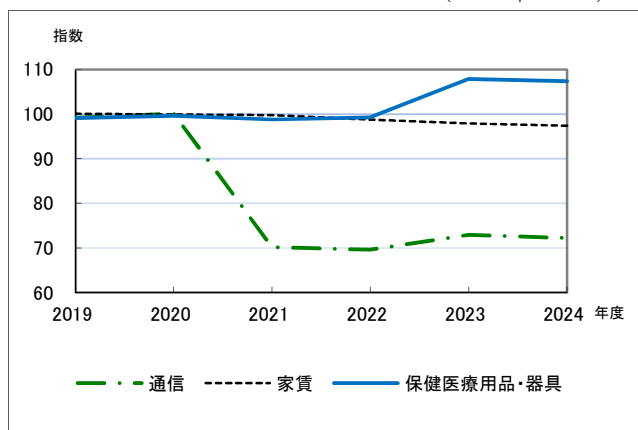
上 昇			下 落		
中 分 類		対前年度比(%)	中 分 類		対前年度比(%)
1	穀類	11.8	1	通信	▲ 1.0
2	野菜・海藻	11.6	2	家賃	▲ 0.5
3	上下水道料	10.7	2	保健医療用品・器具	▲ 0.5
4	肉類	10.1			
5	被服関連サービス	8.8			
6	果物	8.1			
7	電気代	7.7			
7	寝具類	7.7			
9	家事用消耗品	7.5			
10	家事雑貨	5.0			

(2) 上記(1)上昇した5位までの指数(中分類)の動向 (2020年=100)



- ①「穀類」「野菜・海藻」「被服関連サービス」は2019年度から5年連続で上昇した。
- ②「上下水道料」は2019年度から2020年度は上昇し、2021年度から2022年度は下落したが、2023年度から2024年度は再び上昇した。
- ③「肉類」は2019年度から2020年度は下落したが、2021年度から3年連続で上昇した。

(3) 上記(1)下落した3位までの指数(中分類)の動向 (2020年=100)



- ①「通信」は2019年度から2020年度は上昇し、2020年度から2年連続で下落したが、2023年度は再び上昇し、2024年度は下落した。
- ②「家賃」は2019年度から5年連続で下落した。
- ③「保健医療用品・器具」は2019年度から2022年度は上昇と下落を繰り返し、2023年度は上昇したが、2024年度は下落に転じた。

5. 10大費目指数の年次推移

年 月		総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被 服 及び 履 物	保健医療	交 通 ・ 通 信	教 育	教養娯楽
松江市ウエイト		10000	2548	1893	816	396	361	475	1739	239	850
指 数	2010年度	95.4	88.3	99.8	89.4	102.8	91.2	96.8	99.6	98.2	97.3
	2011年度	95.5	87.8	99.1	93.3	98.8	93.6	95.6	101.9	99.0	93.5
	2012年度	95.6	87.7	101.3	94.8	97.3	93.3	94.9	101.3	99.2	92.2
	2013年度	96.3	88.1	101.6	96.8	97.4	94.4	94.2	103.0	99.5	92.3
	2014年度	99.1	93.0	101.7	101.0	101.6	95.5	95.0	104.7	100.7	95.4
	2015年度	99.4	96.2	101.5	97.6	101.5	95.4	96.4	102.1	103.0	96.0
	2016年度	99.1	96.5	101.2	94.4	101.2	96.3	97.7	100.3	105.6	97.3
	2017年度	99.6	97.2	100.6	98.6	97.6	98.5	98.3	100.8	106.5	97.2
	2018年度	100.4	98.2	100.0	101.8	95.8	98.7	99.2	101.8	106.9	98.9
	2019年度	100.6	99.1	99.8	102.3	99.5	99.2	99.7	101.4	105.2	101.2
	2020年度	99.9	100.0	100.1	98.9	100.1	100.4	99.9	99.8	98.6	100.1
	2021年度	100.0	101.3	100.6	104.8	100.4	101.7	99.8	93.6	99.9	101.1
	2022年度	103.0	107.7	100.5	114.0	106.4	104.7	99.7	94.5	100.5	102.5
	2023年度	105.8	115.2	101.1	103.5	114.5	108.3	102.5	97.1	100.8	107.9
	2024年度	109.0	121.4	100.9	111.3	120.3	111.2	103.5	98.5	101.6	111.3
前 年 度 比 (%)	2010年度	-0.4	-0.3	0.0	1.4	-3.2	1.4	-0.3	1.4	-22.8	-1.3
	2011年度	0.1	-0.6	-0.7	4.4	-3.9	2.7	-1.3	2.3	0.8	-3.9
	2012年度	0.1	-0.1	2.2	1.7	-1.5	-0.3	-0.7	-0.6	0.2	-1.4
	2013年度	0.8	0.5	0.3	2.1	0.1	1.2	-0.8	1.6	0.2	0.1
	2014年度	2.8	5.6	0.1	4.2	4.3	1.1	0.9	1.7	1.2	3.4
	2015年度	0.4	3.4	0.0	-3.4	0.0	0.0	1.4	-2.7	2.4	0.5
	2016年度	-0.4	0.4	-0.4	-3.3	-0.3	1.0	1.3	-1.7	2.6	1.4
	2017年度	0.6	0.7	-0.6	4.5	-3.6	2.3	0.7	0.5	0.8	-0.2
	2018年度	0.8	1.0	-0.6	3.2	-1.8	0.2	0.9	0.9	0.4	1.8
	2019年度	0.3	0.9	-0.3	0.5	3.9	0.6	0.5	-0.3	-1.5	2.4
	2020年度	-0.7	0.9	0.3	-3.3	0.6	1.5	0.3	-1.7	-6.3	-1.2
	2021年度	0.1	1.3	0.5	5.9	0.3	1.4	-0.1	-6.2	1.3	1.1
	2022年度	3.0	6.3	-0.1	8.8	6.0	2.9	-0.1	1.1	0.7	1.3
	2023年度	2.7	7.0	0.6	-9.2	7.6	3.5	2.8	2.7	0.3	5.3
	2024年度	3.0	5.4	-0.2	7.6	5.1	2.6	1.0	1.5	0.8	3.2
月 別 指 数	2024年 4月	107.6	118.9	101.1	106.0	118.8	109.6	102.6	97.7	102.0	110.8
	2024年 5月	107.7	118.3	101.2	108.5	122.1	109.5	102.6	97.6	101.6	110.5
	2024年 6月	107.6	117.8	101.3	110.3	117.5	110.3	102.9	97.7	101.6	110.0
	2024年 7月	108.3	117.8	101.4	116.0	116.9	110.3	103.5	98.2	101.6	111.0
	2024年 8月	108.8	119.1	101.3	115.7	121.2	110.5	103.7	97.6	101.6	112.7
	2024年 9月	108.9	121.7	101.4	108.2	124.0	111.9	103.9	97.8	101.6	111.1
	2024年 10月	109.1	122.2	101.2	108.2	123.0	111.7	103.8	98.2	101.6	111.7
	2024年 11月	109.2	121.4	101.2	111.0	120.8	114.0	104.0	98.4	101.6	111.7
	2024年 12月	109.5	122.4	100.2	115.3	119.0	113.8	103.8	98.7	101.6	111.3
	2025年 1月	110.6	126.2	100.2	115.2	120.3	111.2	103.8	100.0	101.6	110.9
	2025年 2月	110.3	126.1	100.3	110.5	121.1	111.1	103.7	99.7	101.6	112.2
	2025年 3月	110.3	125.6	100.2	110.9	119.3	110.9	103.9	100.2	101.6	112.4

2020年=100

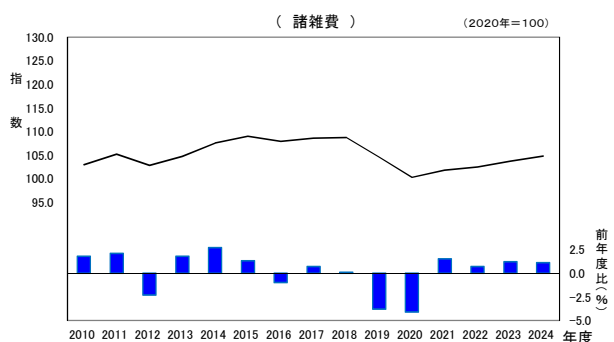
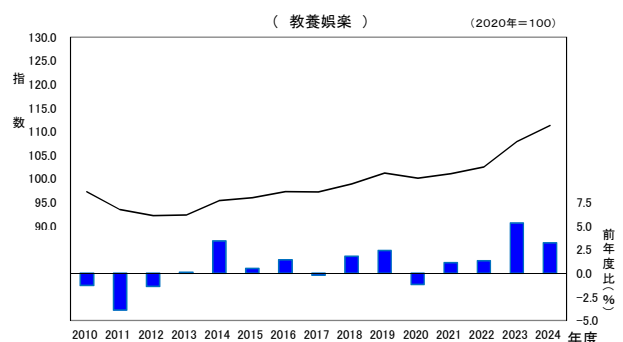
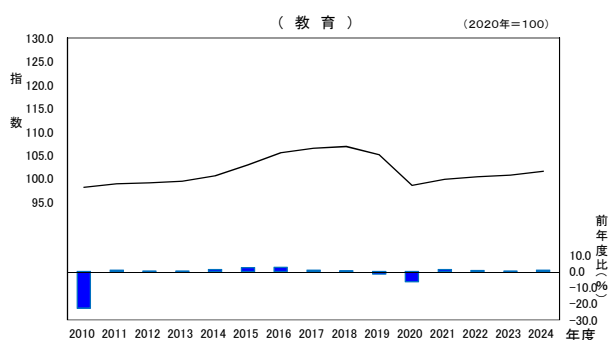
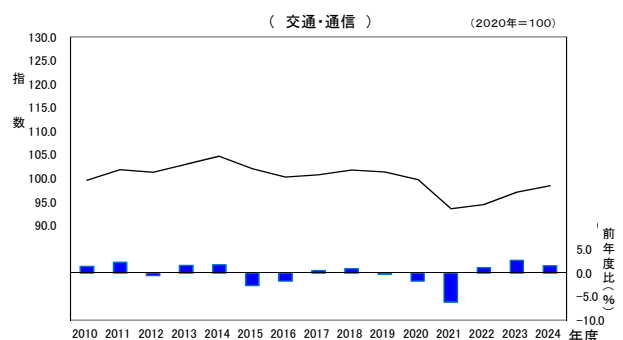
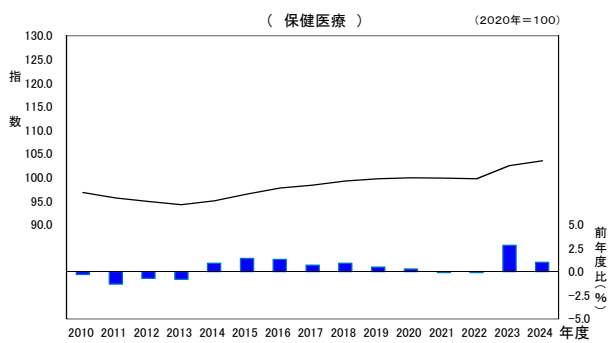
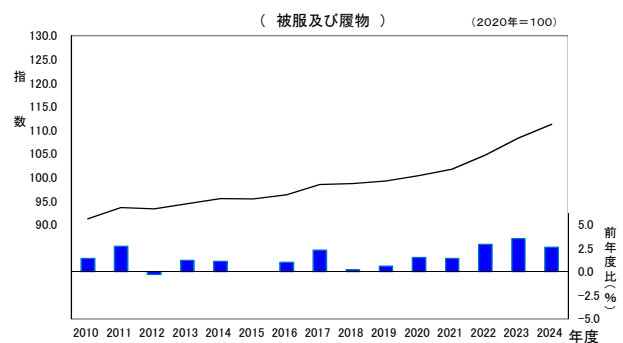
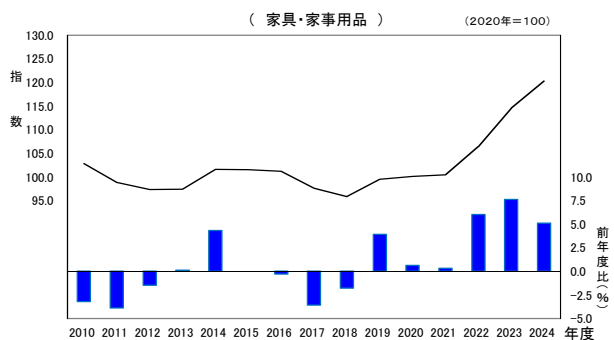
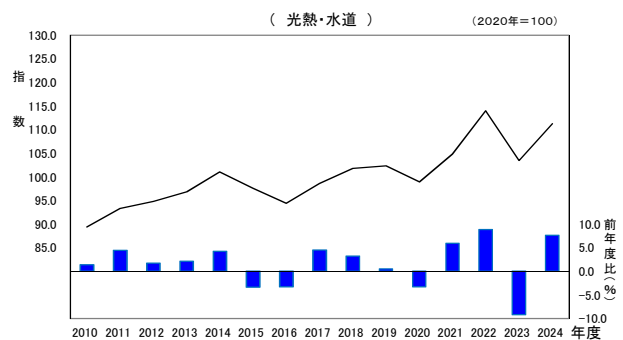
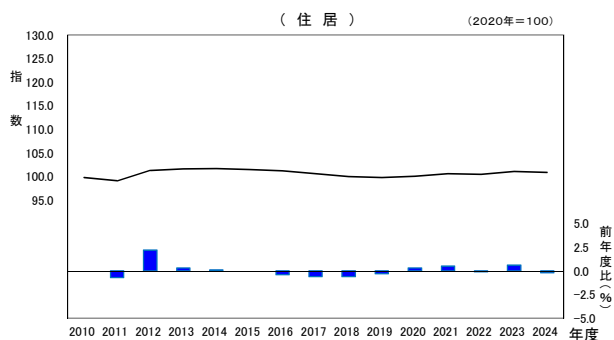
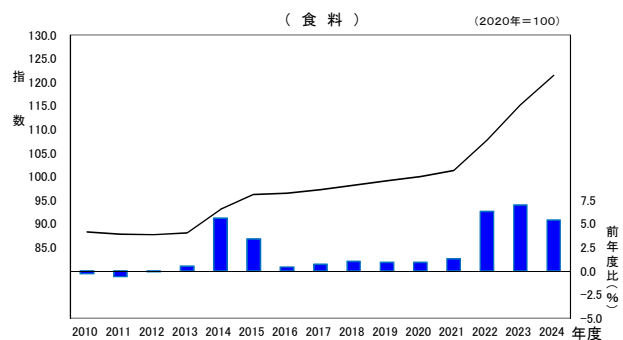
諸雑費	生鮮食品 を除く 総 合	生鮮食品 及びエネ ルギーを 除く総合	総 合						年 月
			全 国	生鮮食品を除く 総合	鳥取市	岡山市	広島市	山口市	
683	9599	8783							松江市ウエイト
103.0	96.5	-	94.7	95.3	94.2	95.6	95.0	94.6	2010年度
105.2	96.8	-	94.6	95.2	94.3	95.8	95.1	94.2	2011年度
102.8	97.0	-	94.4	95.0	94.1	95.4	94.4	93.9	2012年度
104.7	97.7	-	95.2	95.8	94.8	96.0	95.0	94.3	2013年度
107.6	100.0	-	98.0	98.5	97.5	98.7	97.7	97.2	2014年度
109.0	99.8	100.0	98.2	98.5	97.8	98.7	98.7	97.3	2015年度
107.9	99.3	99.9	98.2	98.2	98.0	98.8	98.6	97.4	2016年度
108.6	99.8	99.8	98.9	98.9	98.8	99.5	99.2	98.2	2017年度
108.7	100.6	100.1	99.6	99.7	100.1	99.9	99.6	99.0	2018年度
104.6	100.9	100.4	100.1	100.3	100.5	100.0	99.9	100.0	2019年度
100.3	99.9	100.0	99.9	99.9	99.8	100.0	99.8	99.9	2020年度
101.8	100.0	99.0	100.0	99.9	99.4	100.0	99.8	100.4	2021年度
102.5	102.9	100.9	103.2	103.0	103.0	103.0	103.4	103.9	2022年度
103.7	105.6	104.7	106.3	105.9	106.3	105.6	106.2	106.8	2023年度
104.8	108.5	107.2	109.5	108.7	109.4	108.6	109.5	110.2	2024年度
1.8	-0.7	-	-0.4	-0.8	-0.8	-0.5	-0.6	-0.4	2010年度
2.1	0.3	-	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	-0.4	2011年度
-2.3	0.2	-	-0.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.8	-0.4	2012年度
1.8	0.7	-	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.4	2013年度
2.7	2.3	-	2.9	2.8	2.9	2.8	2.9	3.1	2014年度
1.3	-0.1	-	0.2	0.0	0.4	0.1	1.0	0.2	2015年度
-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	0.1	-0.1	0.1	2016年度
0.7	0.5	-0.1	0.7	0.7	0.8	0.6	0.6	0.8	2017年度
0.1	0.8	0.3	0.7	0.8	1.4	0.4	0.4	0.9	2018年度
-3.8	0.2	0.3	0.5	0.6	0.3	0.1	0.3	1.0	2019年度
-4.1	-1.0	-0.4	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.1	0.0	2020年度
1.5	0.1	-1.0	0.1	0.1	-0.3	0.0	0.0	0.5	2021年度
0.7	2.9	1.9	3.2	3.0	3.5	2.9	3.6	3.5	2022年度
1.2	2.7	3.7	3.0	2.8	3.3	2.6	2.8	2.8	2023年度
1.1	2.7	2.4	3.0	2.7	2.9	2.8	3.1	3.2	2024年度
104.3	107.1	106.3	107.7	107.1	107.5	106.6	107.2	108.2	2024年 4月
104.6	107.5	106.4	108.1	107.5	108.1	107.0	108.0	108.9	2024年 5月
104.5	107.5	106.2	108.2	107.8	108.0	107.3	108.2	109.1	2024年 6月
104.6	108.1	106.4	108.6	108.3	108.4	107.9	108.6	109.2	2024年 7月
104.7	108.6	107.0	109.1	108.7	109.3	108.2	109.4	109.7	2024年 8月
104.9	108.3	107.4	108.9	108.2	108.8	108.1	109.1	109.6	2024年 9月
105.0	108.6	107.7	109.5	108.8	109.3	108.9	109.4	110.3	2024年 10月
105.0	108.7	107.6	110.0	109.2	109.9	109.3	110.0	110.7	2024年 11月
105.0	108.8	107.3	110.7	109.6	110.4	109.7	110.8	111.2	2024年 12月
104.9	109.4	107.7	111.2	109.8	111.0	110.4	111.4	112.1	2025年 1月
105.0	109.3	108.1	110.8	109.7	111.0	109.9	110.8	111.5	2025年 2月
105.3	109.7	108.5	111.1	110.2	111.1	110.1	111.1	112.0	2025年 3月

6. 中分類指数の動向(年度平均)

中 分 類	2024年度 平 均	2023年度 平 均	2022年度 平 均	前年度比(%)		
				2024年度	2023年度	2022年度
総 合	109.0	105.8	103.0	3.0	2.7	3.0
食 料	121.4	115.2	107.7	5.4	7.0	6.3
穀 類	127.2	113.8	106.6	11.8	6.7	6.2
魚 介 類	124.9	121.4	115.9	2.8	4.8	14.5
肉 類	125.6	114.1	107.2	10.1	6.4	6.0
乳 卵 類	127.6	125.3	107.7	1.8	16.3	5.8
野 菜・海 藻	121.4	108.8	103.4	11.6	5.2	2.4
果 物	114.2	105.7	100.6	8.1	5.1	-0.3
油脂・調味料	123.4	122.4	113.3	0.8	8.0	11.2
菓 子 類	125.8	121.1	109.4	3.9	10.6	7.4
調 理 食 品	120.7	117.8	110.2	2.5	6.9	7.4
飲 料	116.9	112.2	105.5	4.2	6.3	5.6
酒 類	109.8	109.3	103.1	0.4	6.0	3.5
外 食	117.7	113.5	107.3	3.8	5.8	5.5
住 居	100.9	101.1	100.5	-0.2	0.6	-0.1
家 賃	97.4	97.9	98.8	-0.5	-0.9	-1.0
設備修繕・維持	123.6	121.9	111.2	1.4	9.6	5.5
光 熱・水 道	111.3	103.5	114.0	7.6	-9.2	8.8
電 気 代	112.9	104.8	123.7	7.7	-15.3	17.0
ガ ス 代	115.1	109.8	117.4	4.8	-6.5	11.8
他 の 光 熱	159.3	155.2	141.3	2.6	9.9	9.6
上 下 水 道 料	100.0	90.3	90.3	10.7	0.0	-9.7
家具・家事用品	120.3	114.5	106.4	5.1	7.6	6.0
家庭用耐久財	123.5	118.7	108.8	4.0	9.1	8.1
室内装 備 品	124.2	120.9	104.9	2.7	15.2	7.8
寝 具 類	112.6	104.6	94.5	7.7	10.7	2.9
家 事 雑 貨	121.6	115.7	108.8	5.0	6.4	7.2
家事用消耗品	118.8	110.5	105.7	7.5	4.6	3.2
家事サービス	104.2	102.4	101.8	1.7	0.6	1.7
被服及び履物	111.2	108.3	104.7	2.6	3.5	2.9
衣 料	106.9	106.2	104.5	0.7	1.5	0.8
和 服	97.6	108.3	109.2	-9.8	-0.9	3.1
洋 服	107.0	106.1	104.5	0.8	1.6	0.8
シャツ・セーター・下着類	114.4	109.7	105.9	4.3	3.6	5.6
シャツ・セーター類	116.2	110.5	107.8	5.2	2.5	6.8
下 着 類	110.3	107.9	101.5	2.2	6.3	2.6
履 物 類	109.2	107.2	100.0	1.9	7.2	1.3
他 の 被 服	113.0	110.2	104.2	2.5	5.8	6.2
被服関連サービス	127.4	117.0	110.6	8.8	5.8	5.9
保 健 医 療	103.5	102.5	99.7	1.0	2.8	-0.1
医薬品・健康保持用摂取品	109.6	106.2	102.3	3.2	3.8	1.0
保健医療用品・器具	107.4	107.9	99.3	-0.5	8.6	0.5
保健医療サービス	98.7	98.4	98.4	0.4	0.0	-1.0

中 分 類	2024年度 平 均	2023年度 平 均	2022年度 平 均	前年度比(%)		
				2024年度	2023年度	2022年度
交 通 ・ 通 信	98.5	97.1	94.5	1.5	2.7	1.1
交 通	103.6	101.5	101.0	2.1	0.5	0.3
自動車等関係費	109.8	107.5	105.2	2.2	2.2	1.7
通 信	72.2	72.9	69.6	-1.0	4.8	-0.8
教 育	101.6	100.8	100.5	0.8	0.3	0.7
授 業 料 等	99.6	99.6	99.7	0.0	-0.1	0.7
教科書・学習参考教材	108.5	105.5	104.3	2.8	1.2	4.0
補 習 教 育	107.5	104.2	102.8	3.2	1.3	0.0
教 養 娛 楽	111.3	107.9	102.5	3.2	5.3	1.3
教養娯楽用耐久財	111.8	107.9	104.9	3.6	2.9	4.2
教養娯楽用品	110.4	107.4	101.2	2.8	6.1	3.4
書籍・他の印刷物	114.8	110.5	102.8	3.9	7.5	1.0
教養娯楽サービス	110.8	107.5	102.6	3.1	4.8	0.2
諸 雑 費	104.8	103.7	102.5	1.1	1.2	0.7
理美容サービス	103.9	102.2	99.4	1.7	2.7	-0.2
理 美 容 用 品	103.4	102.7	102.8	0.7	-0.2	0.4
身の回り用品	113.0	109.7	102.4	3.1	7.1	4.6
た ば こ	114.5	114.3	113.8	0.2	0.4	3.3
他 の 諸 雑 費	103.4	102.6	102.1	0.8	0.5	0.1
《 特 掲 項 目 》						
生 鮮 食 品	122.1	110.5	106.8	10.5	3.5	6.2
生 鮮 魚 介	126.3	120.7	121.3	4.6	-0.5	19.1
生 鮮 野 菜	123.3	107.0	101.9	15.2	5.0	2.5
生 鮮 果 物	116.0	106.8	101.3	8.7	5.4	0.3
生鮮食品を除く総合	108.5	105.6	102.9	2.7	2.7	2.9
生鮮食品を除く食料	121.3	116.1	107.8	4.5	7.7	6.3
持家の帰属家賃を除く総合	110.8	107.0	103.7	3.5	3.2	3.7
エネルギー	121.8	115.6	123.9	5.4	-6.6	12.3
食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	102.8	101.1	98.8	1.6	2.4	0.5
教育関係費	104.7	103.1	101.1	1.6	2.0	0.9
教養娯楽関係費	110.5	107.3	102.3	3.0	4.8	1.3
情報通信関係費	72.4	72.8	71.2	-0.6	2.1	-3.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	107.2	104.7	100.9	2.4	3.7	1.9

7. 10大費目別指数年次推移グラフ



2020年基準 松江市消費者物価指数

2025年(令和7年)5月分

1 概 況

(1) 総合指数は2020年を100として110.5

前年同月比は2.6%の上昇 前月比は0.2%の下落

(2) 生鮮食品を除く総合指数は110.5

前年同月比は2.8%の上昇 前月比は0.1%の下落

(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は109.1

前年同月比は2.6%の上昇 前月と同等水準

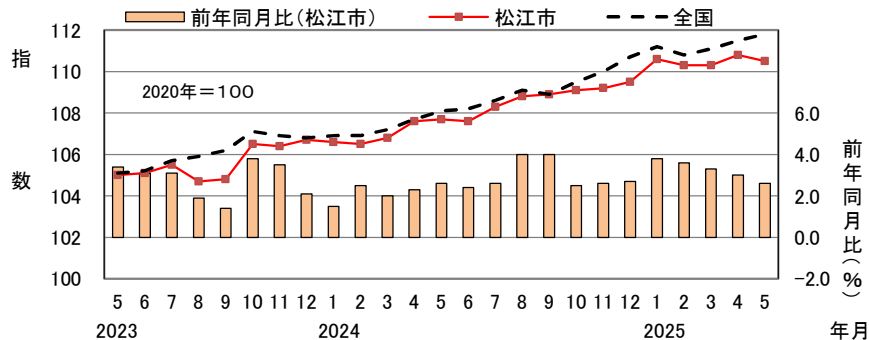
全国の総合指数は111.8、前年同月比は3.5%の上昇、前月比(季節調整値)は0.3%の上昇。

全国の生鮮食品を除く総合指数は111.4、前年同月比は3.7%の上昇、前月比(季節調整値)は0.5%の上昇。

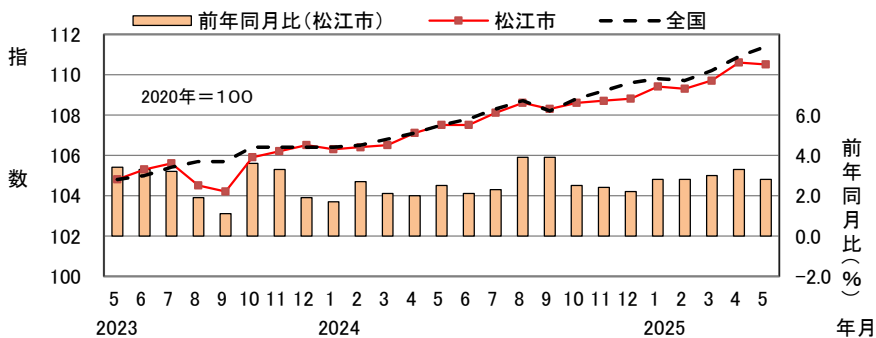
全国の生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は110.0、前年同月比は3.3%の上昇、前月比(季節調整値)は0.3%の上昇。

2 指数の動向

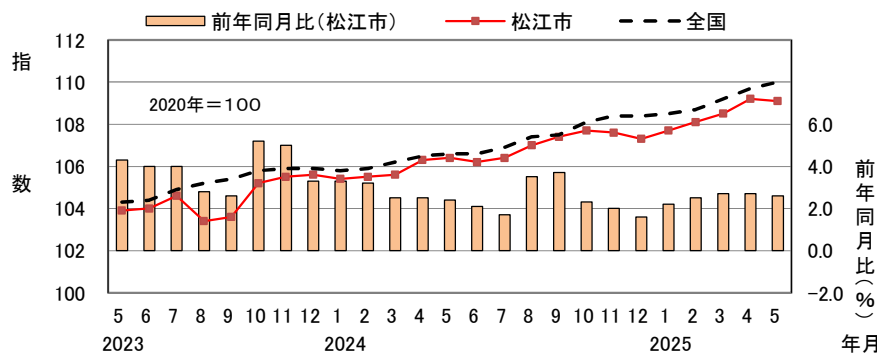
(1) 総合



(2) 生鮮食品を除く総合



(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合



島根県政策企画局統計調査課
(生活統計係 TEL 0852-22-5072)

※松江市消費者物価指数は、総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報をもとに独自集計したものです。



3 10大費目別対前年同月比、対前月比及び寄与度

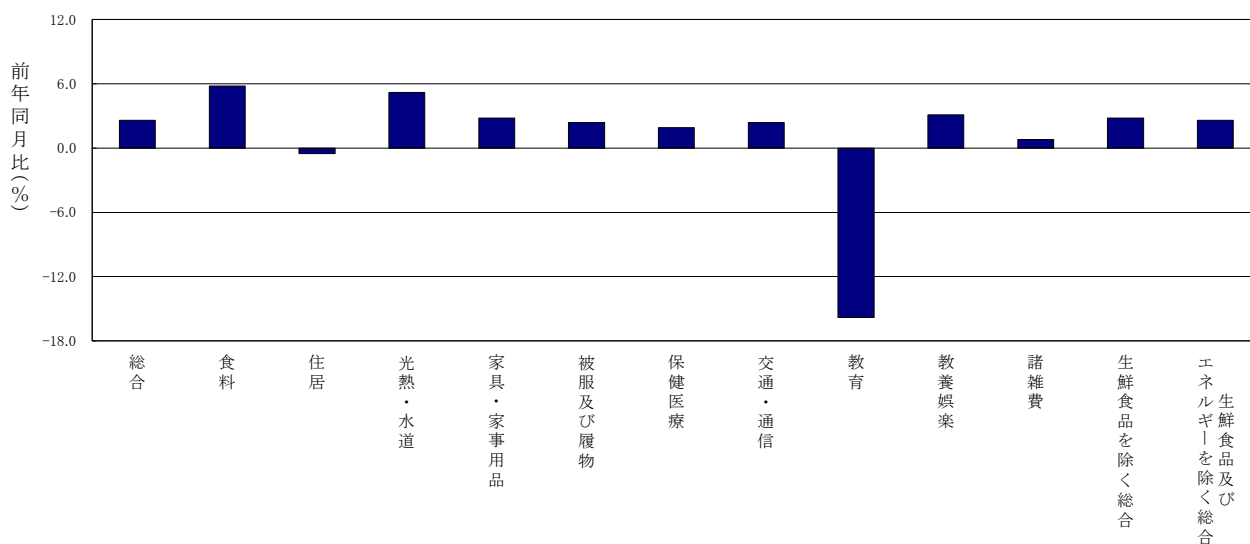
(松江市)

原数値	総 合	食 料	住 居	光・熱 水・道	家 具 ・ 家事用品	被 服 及び 履 物	保健医療	交 通 ・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品 を除く 総 合	生鮮食品 及びエネルギー を除く 総 合
ウ エ イ ト	10000	2548	1893	816	396	361	475	1739	239	850	683	9599	8783
指 数	110.5	125.1	100.6	114.1	125.6	112.2	104.5	100.0	85.5	113.9	105.4	110.5	109.1
前 年 同 月 比 (%)	2.6	5.8	▲ 0.5	5.2	2.8	2.4	1.9	2.4	▲ 15.8	3.1	0.8	2.8	2.6
* 寄与度		1.61	▲ 0.10	0.43	0.13	0.09	0.09	0.38	▲ 0.36	0.27	0.05	2.71	2.24
前 月 比 (%)	▲ 0.2	▲ 0.4	0.2	0.5	▲ 2.7	▲ 0.1	0.3	▲ 0.8	0.0	0.1	0.4	▲ 0.1	0.0
* 寄与度		▲ 0.12	0.03	0.04	▲ 0.12	▲ 0.01	0.01	▲ 0.12	0.00	0.01	0.03	▲ 0.13	▲ 0.04

(注1) ウェイトとは、それぞれの支出金額の家計費全体に占める割合です。したがって、総合指数への影響はウェイトの数値に比例します。

(注2) 寄与度とは、物価全体の上昇(下落)に対して各項目がどれだけ影響したかを表す数字です。

(注3) 変化率及び寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。



(全国)

原数値	総 合	食 料	住 居	光・熱 水・道	家 具 ・ 家事用品	被 服 及び 履 物	保健医療	交 通 ・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品 を除く 総 合	生鮮食品 及びエネルギー を除く 総 合
ウ エ イ ト	10000	2626	2149	693	387	353	477	1493	304	911	607	9604	8892
指 数	111.8	124.4	104.0	121.2	122.1	111.5	104.3	99.6	95.7	116.1	106.0	111.4	110.0
前 年 同 月 比 (%)	3.5	6.5	1.1	7.7	3.0	2.6	2.0	2.7	▲ 5.6	3.0	1.3	3.7	3.3
* 寄与度		1.84	0.22	0.56	0.13	0.09	0.09	0.36	▲ 0.16	0.28	0.08	3.49	2.86
前 月 比 (%)	0.3	0.3	0.1	2.8	0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.2	0.4	0.3
* 寄与度		0.07	0.02	0.21	0.01	0.00	0.00	▲ 0.03	0.00	0.01	0.01	0.43	0.27

*【寄与度の計算】

寄与度とは、ある項目の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えるかを示したものであり、計算式は次のとおりです。

$$A\text{項目の寄与度} = \frac{\text{当期の}A\text{項目の指数} - \text{前期の}A\text{項目の指数}}{\text{前期の総合指数}} \times \frac{A\text{項目のウェイト}}{\text{総合のウェイト}} \times 100$$

注意：寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いて計算されているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。

4 上昇及び下落した主な項目(中分類)

(1) 前年同月比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

上 昇				下 落			
中 分 類		前年同月比(%)	寄与度	中 分 類		前年同月比(%)	寄与度
1	穀類	29.7	0.68	1	授業料等	▲ 22.6	▲ 0.37
2	電気代	10.9	0.45	2	生鮮野菜	▲ 8.6	▲ 0.18
3	肉類	9.1	0.24	3	生鮮魚介	▲ 3.4	▲ 0.04
4	生鮮果物	8.9	0.09	4	ガス代	▲ 2.6	▲ 0.04
5	履物類	7.3	0.04	5	家賃	▲ 1.3	▲ 0.19
6	寝具類	6.6	0.02	6	家事サービス	▲ 0.7	0.00
7	教養娯楽用品	6.1	0.12	6	衣料	▲ 0.7	▲ 0.01
8	乳卵類	5.7	0.08	8	保健医療用品・器具	▲ 0.3	0.00
9	家事用消耗品	5.0	0.06				
10	被服関連サービス	4.9	0.01				

(2) 前月比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

上 昇				下 落			
中 分 類		前月比(%)	寄与度	中 分 類		前月比(%)	寄与度
1	電気代	5.1	0.22	1	ガス代	▲ 9.4	▲ 0.16
2	生鮮果物	1.5	0.02	2	生鮮野菜	▲ 7.4	▲ 0.14
3	調理食品	1.4	0.05	3	家庭用耐久財	▲ 5.7	▲ 0.11
4	理美容用品	1.2	0.02	4	室内装備品	▲ 3.6	▲ 0.01
5	被服関連サービス	1.1	0.00	5	他の光熱(灯油)	▲ 3.5	▲ 0.01
6	医薬品・健康保持用摂取品	0.9	0.01	6	穀類	▲ 2.0	▲ 0.06
6	生鮮魚介	0.9	0.01	7	菓子類	▲ 1.5	▲ 0.04
8	身の回り用品	0.8	0.00	8	油脂・調味料	▲ 1.3	▲ 0.02
9	交通	0.7	0.01	9	自動車等関係費	▲ 1.1	▲ 0.13
10	乳卵類	0.5	0.01	10	家事用消耗品	▲ 0.5	▲ 0.01
10	教養娯楽用品	0.5	0.01				

【参考資料：松江市総合指数の変動に寄与した中分類項目(寄与度の大きいもの)】

(1) 前年同月比

前年同月比で価格が上昇した主な品目

中分類	品 目
穀類	うるち米(単一原料米、「コシヒカリ」以外)など
電気代	電気代

前年同月比で価格が下落した主な品目

中分類	品 目
授業料等	高等学校授業料(公立)など
家賃	公営家賃(公的住宅)(市町村営住宅家賃)など

(2) 前月比

前月比で価格が上昇した主な品目

中分類	品 目
電気代	電気代
調理食品	すし(弁当・にぎりずし)など

前月比で価格が下落した主な品目

中分類	品 目
ガス代	プロパンガス
生鮮野菜	キャベツ、はくさいなど

■総務省統計局公表の消費者物価指数は、品目ごとの指数を都市別には公表していません。

このため参考資料は、消費者物価指数作成に用いる「小売物価統計調査」の品目別価格(松江市分)を利用し作成しています。

注)比較時と当月分では、調査している商標が異なっている場合があります(電化製品など)。

5 月別指数の推移

中分類	ウエイト	2024年 5	6	7	8	9	10
総合	10000	107.7	107.6	108.3	108.8	108.9	109.1
食料	2548	118.3	117.8	117.8	119.1	121.7	122.2
穀類	207	118.8	114.9	116.0	116.2	129.3	131.8
魚介類	179	121.9	120.9	130.9	125.9	128.9	121.9
肉類	232	123.2	123.6	123.5	128.4	126.7	125.7
乳卵類	125	126.8	126.6	127.5	127.5	127.7	127.6
野菜・海藻	287	116.1	109.2	105.8	112.5	123.9	124.7
果物	120	102.3	110.3	105.6	107.1	106.8	109.9
油脂・調味料	128	119.2	121.4	123.9	123.6	124.8	124.5
菓子類	231	124.6	124.4	121.9	124.9	125.0	126.1
調理食品	336	119.3	120.4	119.3	119.7	120.5	122.0
飲料	149	115.4	114.3	114.7	114.5	114.0	118.4
酒類	118	109.8	109.6	109.6	109.3	109.3	109.4
外食	437	116.0	116.6	116.8	117.4	117.4	118.0
住居	1893	101.2	101.3	101.4	101.3	101.4	101.2
家賃	1641	97.8	98.0	98.0	98.0	98.0	97.7
設備修繕・維持	252	123.2	123.1	123.3	123.2	123.6	123.8
光熱・水道	816	108.5	110.3	116.0	115.7	108.2	108.2
電気代	409	109.5	115.0	121.2	120.7	106.7	106.9
ガス代	160	109.7	104.8	117.7	117.6	115.4	115.2
他の光熱	26	158.3	159.2	159.2	157.5	157.5	155.8
上下水道料	222	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
家具・家事用品	396	122.1	117.5	116.9	121.2	124.0	123.0
家庭用耐久財	143	133.0	119.2	117.2	123.6	128.8	125.4
室内装備品	32	122.7	122.7	122.7	120.7	120.7	125.9
寝具類	25	110.0	110.0	109.4	112.1	114.0	114.3
家事雑貨	73	121.2	123.2	124.0	122.5	124.0	122.7
家事用消耗品	104	113.8	113.6	113.8	122.5	124.4	124.5
家事サービス	20	104.7	104.7	104.7	104.7	104.7	103.9
被服及び履物	361	109.5	110.3	110.3	110.5	111.9	111.7
衣料	159	106.6	107.4	107.2	106.9	108.4	107.3
和服	1	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6
洋服	158	106.6	107.4	107.3	107.0	108.5	107.3
シャツ・セーター・下着類	102	111.3	112.5	111.8	113.3	115.7	116.4
シャツ・セーター類	71	112.6	114.0	113.0	115.2	118.6	119.0
下着類	31	108.3	109.0	109.0	109.0	109.1	110.4
履物類	49	106.6	106.6	106.6	106.6	106.6	106.6
他の被服	25	112.3	113.7	114.1	114.1	114.5	115.9
被服関連サービス	26	123.8	123.8	126.7	125.8	125.8	125.8
保健医療	475	102.6	102.9	103.5	103.7	103.9	103.8
医薬品・健康保持用摂取品	134	108.5	108.2	109.8	110.0	110.7	110.0
保健医療用品・器具	94	107.0	106.5	107.4	107.9	107.9	107.3
保健医療サービス	247	97.7	98.6	98.6	98.6	98.6	99.2
交通・通信	1739	97.6	97.7	98.2	97.6	97.8	98.2
交通	94	103.1	102.8	104.0	105.6	103.6	103.6
自動車等関係費	1136	108.8	108.8	109.4	108.5	109.0	109.5
通信	509	71.5	72.1	72.1	71.9	71.7	72.1
教育	239	101.6	101.6	101.6	101.6	101.6	101.6
授業料等	179	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6
教科書・学習参考教材	7	108.5	108.5	108.5	108.5	108.5	108.5
補習教育	53	107.5	107.5	107.5	107.5	107.5	107.5
教養娯楽	850	110.5	110.0	111.0	112.7	111.1	111.7
教養娯楽用耐久財	67	110.7	110.9	110.6	112.5	113.4	113.4
教養娯楽用品	193	109.2	109.5	110.1	110.4	110.3	110.2
書籍・他の印刷物	124	114.2	114.2	114.2	114.3	114.5	114.4
教養娯楽サービス	466	110.0	109.0	110.6	113.2	110.2	111.4
諸雑費	683	104.6	104.5	104.6	104.7	104.9	105.0
理美容サービス	116	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0
理美容用品	179	103.1	102.7	103.1	103.1	104.0	103.4
身の回り用品	54	112.9	113.5	113.4	113.4	113.4	113.6
たばこ	34	114.4	114.4	114.4	114.4	114.4	114.4
他の諸雑費	300	103.1	103.1	103.1	103.1	103.1	103.7
(別掲項目)							
生鮮食品	401	114.4	111.4	112.4	114.7	123.5	122.4
生鮮魚介	103	121.5	120.4	139.1	128.9	132.4	123.6
生鮮野菜	188	117.1	106.0	101.0	110.5	127.5	128.4
生鮮果物	110	103.2	112.0	106.8	108.5	108.1	111.0
生鮮食品を除く総合	9599	107.5	107.5	108.1	108.6	108.3	108.6
生鮮食品を除く食料	2147	119.0	119.0	118.8	119.9	121.3	122.1
持家の帰属家賃を除く総合	8743	109.3	109.1	109.9	110.5	110.6	110.9
エネルギー	816	118.9	120.6	126.7	125.4	118.2	118.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6754	102.5	102.3	102.5	102.9	103.0	103.1
教育関係費	326	104.6	104.6	104.6	104.6	104.6	104.6
教養娯楽関係費	864	109.6	109.1	110.2	112.1	110.3	110.9
情報通信関係費	569	72.0	72.1	72.1	72.0	72.0	72.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8783	106.4	106.2	106.4	107.0	107.4	107.7

注) 原数値を掲載

2020年=100

2024年 11	12	2025年 1	2	3	4	5	中分類
109.2	109.5	110.6	110.3	110.3	110.8	110.5	総合
121.4	122.4	126.2	126.1	125.6	125.6	125.1	食料
129.9	131.4	135.9	137.3	146.0	157.2	154.1	穀類
120.6	124.4	126.7	129.4	127.7	120.0	122.0	魚介類
123.2	123.3	126.9	130.1	132.3	133.8	134.4	肉類
127.4	127.5	129.2	129.2	127.5	133.4	134.0	乳卵類
123.9	127.3	137.3	130.3	125.0	117.5	112.2	野菜・海藻
108.7	114.7	140.4	135.3	119.3	109.5	110.9	果物
125.6	121.6	122.0	125.2	124.4	125.2	123.5	油脂・調味料
125.6	126.0	127.5	128.9	130.2	130.1	128.2	菓子類
120.4	120.4	122.2	123.3	122.5	123.3	125.0	調理食品
118.5	118.9	119.6	119.8	119.6	120.7	120.2	飲料
110.2	110.3	110.3	109.9	109.3	114.6	114.6	酒類
118.0	118.6	118.9	118.9	120.0	120.0	120.6	外食
101.2	100.2	100.2	100.3	100.2	100.5	100.6	住居
97.7	96.6	96.6	96.6	96.4	96.4	96.6	家賃
123.8	123.7	124.0	124.4	124.6	126.8	127.2	設備修繕・維持
111.0	115.3	115.2	110.5	110.9	113.6	114.1	光熱・水道
112.0	120.1	119.2	110.3	110.8	115.6	121.4	電気代
116.1	117.8	117.9	116.6	117.2	118.0	106.9	ガス代
155.8	156.2	164.7	164.3	165.1	170.2	164.3	他の光熱
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	上下水道料
120.8	119.0	120.3	121.1	119.3	129.0	125.6	家具・家事用品
123.2	118.4	122.3	124.2	118.1	144.8	136.5	家庭用耐久財
125.9	127.2	125.6	125.6	127.6	127.6	123.0	室内装備品
114.3	114.3	113.2	117.3	118.8	117.1	117.3	寝具類
120.4	120.4	121.0	120.4	121.5	122.4	122.6	家事雑貨
121.0	120.1	120.4	120.1	119.9	120.1	119.6	家事用消耗品
103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	家事サービス
114.0	113.8	111.2	111.1	110.9	112.4	112.2	被服及び履物
108.8	108.0	104.3	105.7	104.9	106.1	105.8	衣料
97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	和服
108.8	108.1	104.4	105.8	105.0	106.2	105.9	洋服
117.9	118.0	115.6	114.5	114.5	116.9	116.5	シャツ・セーター・下着類
119.6	120.1	117.6	116.1	115.6	119.3	117.1	シャツ・セーター類
114.1	113.0	110.9	110.9	111.8	111.4	115.2	下着類
112.4	113.5	113.5	112.4	112.4	114.3	114.3	履物類
115.1	115.1	110.8	110.8	113.0	113.0	113.0	他の被服
132.3	131.4	131.9	128.5	128.5	128.5	129.9	被服関連サービス
104.0	103.8	103.8	103.7	103.9	104.2	104.5	保健医療
109.8	109.7	109.8	109.4	111.0	111.6	112.6	医薬品・健康保持用摂取品
108.2	107.5	107.4	107.6	106.2	106.5	106.6	保健医療用品・器具
99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.4	99.4	保健医療サービス
98.4	98.7	100.0	99.7	100.2	100.8	100.0	交通・通信
103.3	103.4	102.6	102.7	105.3	104.0	104.8	交通
109.6	109.9	112.0	111.6	112.2	112.9	111.7	自動車等関係費
72.4	73.0	72.5	72.5	72.4	73.0	72.9	通信
101.6	101.6	101.6	101.6	101.6	85.5	85.5	教育
99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	77.1	77.1	授業料等
108.5	108.5	108.5	108.5	108.5	110.1	110.1	教科書・学習参考教材
107.5	107.5	107.5	107.5	107.5	110.8	110.8	補習教育
111.7	111.3	110.9	112.2	112.4	113.7	113.9	教養娯楽
112.7	111.1	110.7	112.8	112.0	113.1	113.1	教養娯楽用耐久財
110.1	109.7	109.9	112.5	112.7	115.3	115.9	教養娯楽用品
114.4	114.6	116.3	116.2	116.1	116.8	116.9	書籍・他の印刷物
111.4	111.2	109.9	110.9	111.4	112.3	112.4	教養娯楽サービス
105.0	105.0	104.9	105.0	105.3	104.9	105.4	諸雑費
104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	理美容サービス
103.5	103.3	103.2	103.7	104.7	103.4	104.6	理美容用品
113.6	113.3	112.4	112.4	112.3	112.3	113.2	身の回り用品
114.7	114.7	114.7	114.7	114.7	114.7	115.1	たばこ
103.7	103.8	103.8	103.8	103.8	103.8	103.9	他の諸雑費
120.4	126.4	141.0	134.9	125.3	114.4	111.1	(別掲項目)
120.2	126.0	128.9	131.2	127.6	116.3	117.3	生鮮食品
126.8	132.6	145.5	134.5	126.2	115.5	107.0	生鮮魚介
109.6	116.3	144.7	139.1	121.6	110.8	112.4	生鮮野菜
108.7	108.8	109.4	109.3	109.7	110.6	110.5	生鮮果物
121.5	121.7	123.4	124.5	125.7	127.7	127.7	生鮮食品を除く総合
110.9	111.6	112.8	112.5	112.4	113.0	112.7	生鮮食品を除く食料
121.0	125.5	126.8	122.0	122.5	126.3	125.1	持家の帰属家賃を除く総合
103.2	102.8	102.8	103.0	103.0	103.4	103.4	エネルギー
104.6	104.8	104.8	105.1	105.1	94.2	94.4	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
110.8	110.4	109.9	111.0	111.5	112.6	112.8	教育関係費
72.0	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	教養娯楽関係費
107.6	107.3	107.7	108.1	108.5	109.2	109.1	情報通信関係費
							生鮮食品及びエネルギーを除く総合

6 前年同月比の推移

中分類	2024年 5	6	7	8	9	10	11	12	2025年 1	2	3	4	5
総合	2.6	2.4	2.6	4.0	4.0	2.5	2.6	2.7	3.8	3.6	3.3	3.0	2.6
食料	4.0	4.5	3.9	4.0	4.6	4.3	4.4	5.3	8.3	8.8	7.3	5.6	5.8
穀類	9.9	1.6	0.9	2.8	14.4	15.0	13.7	15.2	17.2	18.6	23.7	32.4	29.7
魚介類	2.1	5.6	9.1	2.2	3.4	-0.4	-1.6	1.0	1.2	7.3	2.6	0.6	0.1
肉類	9.9	10.3	7.3	12.1	13.2	12.9	7.1	5.7	8.8	12.1	13.5	11.4	9.1
乳卵類	3.7	4.7	4.1	0.0	0.1	0.3	-0.1	-0.2	2.6	1.4	0.3	4.9	5.7
野菜・海藻	3.2	9.0	7.1	10.4	6.8	2.9	12.1	17.1	26.9	21.6	14.0	-2.8	-3.3
果物	2.5	10.0	5.7	-2.0	-2.5	1.3	3.4	7.9	29.4	23.2	8.6	-0.8	8.5
油脂・調味料	-2.4	-1.8	-0.2	0.3	2.3	-1.3	1.7	0.1	0.6	5.0	2.5	0.2	3.6
菓子類	4.8	4.0	3.4	3.5	1.4	3.0	1.6	1.9	3.8	6.2	6.6	4.9	3.0
調理食品	3.3	2.4	0.8	1.9	2.5	4.0	2.2	1.3	2.5	4.0	2.9	4.1	4.8
飲料	2.9	3.5	4.4	4.2	2.7	4.5	3.5	5.8	4.9	3.8	6.1	4.4	4.1
酒類	1.3	1.4	0.4	0.4	0.4	-0.2	-0.1	0.3	0.6	-0.3	-0.8	4.2	4.3
外食	3.1	3.6	3.7	4.2	3.7	3.7	3.4	3.9	4.2	4.0	3.6	3.2	3.9
住居	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5
家賃	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.2	-0.2	-1.4	-1.4	-1.4	-1.5	-1.4	-1.3
設備修繕・維持	2.5	1.9	1.3	1.1	1.1	1.3	1.0	0.7	0.7	1.3	1.5	3.3	3.3
光熱・水道	2.1	0.7	7.9	29.6	28.6	3.4	6.3	8.6	8.6	4.1	4.3	7.1	5.2
電気代	5.9	4.0	13.5	18.4	9.7	0.2	6.8	16.0	15.4	6.6	7.2	12.8	10.9
ガス代	-5.3	-7.8	5.1	6.6	21.0	17.6	14.8	4.2	4.1	3.0	2.7	2.5	-2.6
他の光熱	8.8	5.6	3.6	-3.6	-5.6	1.1	1.1	-1.3	4.6	5.5	6.0	7.5	3.8
上下水道料	0.0	0.0	0.0	138.1	138.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・家事用品	6.5	2.2	2.4	6.5	7.4	7.6	4.4	2.0	5.0	5.5	5.6	8.6	2.8
家庭用耐久財	8.8	-1.7	-1.2	4.2	6.8	7.9	2.4	-3.3	3.5	4.6	4.6	12.6	2.6
室内装備品	5.8	3.7	3.7	2.8	-3.1	1.5	1.5	2.6	1.3	2.6	4.8	4.0	0.2
寝具類	3.2	3.2	5.0	3.8	5.6	4.7	11.8	11.8	13.1	16.5	14.8	12.9	6.6
家事雑貨	6.2	6.8	7.4	7.3	6.9	5.7	3.8	3.1	3.9	3.2	4.2	4.2	1.1
家事用消耗品	5.0	4.0	3.2	11.8	13.6	12.5	7.7	7.0	8.2	7.9	7.1	7.4	5.0
家事サービス	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	0.7	-0.7
被服及び履物	1.6	2.6	3.3	3.0	1.3	1.5	3.2	4.4	3.9	3.0	2.1	2.6	2.4
衣料	0.3	1.1	1.7	2.3	0.2	-0.1	0.3	3.2	0.8	0.6	-3.0	-1.3	-0.7
和服	-10.6	-10.6	-10.6	-10.6	-10.6	-10.6	-10.6	-10.6	-10.6	-10.6	0.0	0.0	0.0
洋服	0.4	1.2	1.8	2.4	0.3	0.0	0.3	3.3	0.9	0.7	-3.0	-1.3	-0.7
シャツ・セーター・下着類	1.9	4.1	5.0	6.3	3.2	3.6	5.1	4.5	6.4	5.6	4.9	5.0	4.6
シャツ・セーター類	1.9	4.7	6.7	8.6	3.7	4.5	5.2	4.8	8.3	7.0	5.6	5.9	3.9
下着類	1.9	2.4	1.2	1.2	1.7	1.4	4.8	3.8	2.0	2.4	3.2	2.8	6.4
履物類	1.8	1.8	1.8	-4.1	-4.1	-3.0	2.3	3.3	4.8	3.7	10.7	7.3	7.3
他の被服	2.0	2.1	2.5	2.3	3.2	4.4	4.1	4.1	0.5	4.0	4.6	6.3	0.6
被服関連サービス	7.3	6.9	9.4	8.6	8.6	8.6	14.2	13.5	13.9	4.5	3.8	3.8	4.9
保健医療	0.5	1.0	1.6	1.6	1.4	1.4	0.8	0.9	0.6	0.8	0.8	1.6	1.9
医薬品・健康保持用摂取品	3.5	3.3	5.3	4.7	4.7	4.4	2.0	1.8	1.2	1.7	2.8	3.5	3.8
保健医療用品・器具	-1.2	-0.5	-0.9	0.1	-0.7	-0.8	-0.4	0.1	-0.6	-0.2	-1.7	-1.3	-0.3
保健医療サービス	-0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	1.7	1.7
交通・通信	2.5	1.9	1.0	-0.5	0.1	1.4	1.2	1.0	2.4	2.1	2.7	3.1	2.4
交通	2.1	2.9	1.7	1.6	2.4	2.0	1.9	1.9	1.6	1.7	2.8	1.1	1.6
自動車等関係費	3.2	2.0	2.0	-0.2	0.7	2.8	2.5	1.8	3.3	2.8	3.2	3.9	2.6
通信	0.5	1.5	-2.2	-2.3	-2.5	-3.4	-2.9	-2.0	-0.3	0.1	1.0	1.1	1.9
教育	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	-16.2	-15.8
授業料等	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-23.0	-22.6
教科書・学習参考教材	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	1.7	1.7	1.7	1.4	1.4
補習教育	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1
教養娯楽	4.3	4.7	3.5	3.0	2.3	2.8	3.0	2.3	2.0	2.3	2.8	2.7	3.1
教養娯楽用耐久財	2.8	3.1	2.2	4.2	5.8	5.0	4.5	2.7	4.1	3.5	2.3	2.3	2.1
教養娯楽用品	3.3	3.8	2.7	3.7	2.5	1.6	2.2	0.9	0.8	2.6	5.5	4.9	6.1
書籍・他の印刷物	9.1	8.6	7.9	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	2.6	2.4	2.3	2.4	2.3
教養娯楽サービス	3.6	4.3	2.9	3.0	2.1	3.6	3.6	3.1	2.0	2.0	2.0	1.9	2.2
諸雑費	1.6	1.5	1.3	1.2	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	1.1	1.0	0.6	0.8
理美容サービス	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.6	0.6	0.0
理美容用品	1.3	1.2	0.3	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	-0.3	0.8	2.2	0.8	1.4
身の回り用品	6.6	5.4	6.4	4.1	2.1	0.3	0.3	0.2	0.6	4.1	0.0	0.0	0.2
たばこ	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.6
他の諸雑費	0.7	0.8	0.8	0.7	0.6	1.0	1.0	1.0	1.0	0.7	0.7	0.6	0.8
(別掲項目)													
生鮮食品	3.2	10.9	10.4	6.5	4.4	2.2	7.6	13.7	25.7	22.9	11.0	-3.3	-2.9
生鮮魚介	2.8	9.9	17.1	4.8	4.5	3.1	-1.6	1.9	1.1	9.3	1.3	0.5	-3.4
生鮮野菜	3.8	11.4	8.7	13.5	8.2	2.4	15.6	24.4	38.2	30.1	18.1	-6.7	-8.6
生鮮果物	2.5	11.0	5.8	-2.3	-2.7	0.8	3.5	8.5	32.0	25.4	9.6	-0.6	8.9
生鮮食品を除く総合	2.5	2.1	2.3	3.9	3.9	2.5	2.4	2.2	2.8	2.8	3.0	3.3	2.8
生鮮食品を除く食料	4.1	3.5	2.8	3.6	4.6	4.7	3.8	3.8	5.1	6.3	6.6	7.3	7.3
持家の帰属家賃を除く総合	2.9	2.7	3.0	4.5	4.5	2.8	3.0	3.3	4.5	4.3	4.0	3.6	3.1
エネルギー	4.4	1.8	8.4	7.6	6.2	3.9	6.5	7.9	9.3	5.5	5.5	8.5	5.2
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	1.7	1.6	1.3	3.4	3.3	1.4	1.2	0.8	1.1	1.1	1.2	1.1	0.9
教育関係費	2.4	2.4	2.0	2.0	0.8	0.8	0.8	1.0	0.8	1.8	1.1	-10.1	-9.8
教養娯楽関係費	3.9	4.4	3.2	2.7	2.3	2.8	3.0	2.2	1.8	2.1	2.7	2.4	2.9
情報通信関係費	0.5	0.4	-2.5	-2.6	-2.6	-1.8	-1.8	-0.4	1.2	1.2	1.3	1.2	1.3
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	2.4	2.1	1.7	3.5	3.7	2.3	2.0	1.6	2.2	2.5	2.7	2.7	2.6

注)原数値を掲載

7 前月比の推移

中分類	2024年 5	6	7	8	9	10	11	12	2025年 1	2	3	4	5
総合	0.1	-0.1	0.6	0.5	0.1	0.2	0.0	0.3	1.0	-0.3	0.0	0.5	-0.2
食料	-0.6	-0.4	0.0	1.1	2.1	0.4	-0.7	0.9	3.1	0.0	-0.4	0.0	-0.4
穀類	0.0	-3.3	0.9	0.2	11.3	2.0	-1.5	1.2	3.4	1.0	6.3	7.7	-2.0
魚介類	2.2	-0.9	8.3	-3.8	2.4	-5.5	-1.1	3.2	1.9	2.1	-1.3	-6.1	1.7
肉類	2.5	0.4	-0.1	4.0	-1.3	-0.8	-2.0	0.1	2.9	2.5	1.6	1.2	0.4
乳卵類	-0.2	-0.2	0.7	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.1	1.3	0.0	-1.3	4.6	0.5
野菜・海藻	-4.0	-5.9	-3.2	6.4	10.1	0.7	-0.7	2.8	7.8	-5.1	-4.0	-6.0	-4.5
果物	-7.3	7.9	-4.2	1.4	-0.3	3.0	-1.1	5.6	22.4	-3.7	-11.8	-8.2	1.4
油脂・調味料	-4.5	1.8	2.1	-0.3	1.0	-0.2	0.9	-3.2	0.3	2.7	-0.7	0.6	-1.3
菓子類	0.4	-0.1	-2.0	2.4	0.1	0.9	-0.4	0.3	1.2	1.1	1.0	0.0	-1.5
調理食品	0.7	0.9	-0.9	0.3	0.6	1.3	-1.3	0.0	1.5	0.9	-0.6	0.6	1.4
飲料	-0.1	-1.0	0.4	-0.2	-0.4	3.9	0.0	0.4	0.6	0.2	-0.2	0.9	-0.4
酒類	-0.2	-0.2	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.8	0.1	0.0	-0.4	-0.5	4.8	0.0
外食	-0.2	0.5	0.2	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.3	0.0	0.9	0.1	0.4
住居	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.0	-1.0	0.0	0.0	-0.1	0.3	0.2
家賃	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	-1.2	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1
設備修繕・維持	0.3	-0.1	0.2	-0.1	0.3	0.2	0.0	-0.1	0.3	0.3	0.2	1.8	0.3
光熱・水道	2.3	1.7	5.1	-0.3	-6.4	0.0	2.5	3.9	-0.1	-4.1	0.3	2.4	0.5
電気代	6.9	5.0	5.4	-0.4	-11.6	0.2	4.8	7.1	-0.7	-7.5	0.5	4.3	5.1
ガス代	-4.6	-4.5	12.4	-0.1	-1.9	-0.1	0.8	1.5	0.1	-1.1	0.5	0.7	-9.4
他の光熱	0.0	0.5	0.0	-1.1	0.0	-1.1	0.0	0.3	5.4	-0.3	0.5	3.1	-3.5
上下水道料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・家事用品	2.8	-3.8	-0.5	3.7	2.3	-0.8	-1.7	-1.5	1.1	0.7	-1.5	8.2	-2.7
家庭用耐久財	3.5	-10.4	-1.7	5.5	4.2	-2.6	-1.8	-3.9	3.2	1.6	-5.0	22.7	-5.7
室内装備品	0.0	0.0	0.0	-1.7	0.0	4.3	0.0	1.0	-1.3	0.0	1.6	0.0	-3.6
寝具類	6.0	0.0	-0.5	2.5	1.7	0.2	0.0	0.0	-0.9	3.6	1.3	-1.4	0.1
家事雑貨	3.3	1.6	0.6	-1.2	1.2	-1.1	-1.9	0.0	0.5	-0.5	0.9	0.7	0.2
家事用消耗品	1.8	-0.2	0.2	7.6	1.6	0.0	-2.8	-0.8	0.3	-0.2	-0.2	0.2	-0.5
家事サービス	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
被服及び履物	0.0	0.7	0.0	0.2	1.2	-0.2	2.1	-0.2	-2.3	-0.1	-0.2	1.3	-0.1
衣料	-0.9	0.8	-0.1	-0.3	1.4	-1.1	1.4	-0.7	-3.4	1.3	-0.7	1.1	-0.3
和服	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
洋服	-0.9	0.8	-0.1	-0.3	1.4	-1.1	1.4	-0.7	-3.4	1.3	-0.7	1.1	-0.3
シャツ・セーター・下着類	0.0	1.0	-0.6	1.4	2.1	0.6	1.3	0.1	-2.1	-0.9	0.0	2.1	-0.3
シャツ・セーター類	0.0	1.2	-0.8	1.9	3.0	0.3	0.5	0.5	-2.1	-1.3	-0.4	3.2	-1.9
下着類	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1	1.2	3.4	-0.9	-1.9	0.0	0.8	-0.4	3.5
履物類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	1.0	0.0	-1.0	0.0	1.7	0.0
他の被服	5.6	1.2	0.4	0.0	0.3	1.2	-0.6	0.0	-3.8	0.0	2.0	0.0	0.0
被服関連サービス	0.0	0.0	2.3	-0.8	0.0	0.0	5.2	-0.7	0.3	-2.6	0.0	0.0	1.1
保健医療	0.0	0.3	0.6	0.2	0.2	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3
医薬品・健康保持用摂取品	0.6	-0.2	1.4	0.2	0.6	-0.7	-0.2	-0.1	0.1	-0.3	1.5	0.5	0.9
保健医療用品・器具	-0.9	-0.5	0.8	0.5	0.0	-0.5	0.8	-0.6	-0.1	0.3	-1.3	0.3	0.1
保健医療サービス	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
交通・通信	-0.1	0.1	0.5	-0.5	0.2	0.5	0.1	0.4	1.2	-0.3	0.5	0.6	-0.8
交通	0.2	-0.3	1.2	1.6	-1.9	0.0	-0.3	0.1	-0.8	0.1	2.5	-1.2	0.7
自動車等関係費	0.1	-0.1	0.6	-0.8	0.5	0.5	0.1	0.3	2.0	-0.4	0.6	0.6	-1.1
通信	-0.9	0.7	0.0	-0.2	-0.3	0.6	0.4	0.8	-0.7	0.0	-0.2	0.8	-0.1
教育	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-15.8	0.0
授業料等	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-22.6	0.0
教科書・学習参考教材	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
補習教育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0
教養娯楽	-0.3	-0.4	0.9	1.5	-1.4	0.6	0.0	-0.3	-0.4	1.1	0.2	1.2	0.1
教養娯楽用耐久財	0.1	0.1	-0.3	1.7	0.8	-0.1	-0.6	-1.4	-0.4	1.9	-0.8	1.0	0.0
教養娯楽用品	-0.6	0.2	0.6	0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	0.2	2.4	0.2	2.3	0.5
書籍・他の印刷物	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	1.5	-0.1	-0.1	0.6	0.0
教養娯楽サービス	-0.2	-0.9	1.5	2.4	-2.7	1.1	0.0	-0.2	-1.2	0.9	0.5	0.8	0.1
諸雑費	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.3	-0.4	0.4
理美容サービス	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
理美容用品	0.5	-0.4	0.4	0.0	0.9	-0.6	0.1	-0.2	-0.1	0.5	1.0	-1.3	1.2
身の回り用品	0.5	0.5	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	-0.3	-0.8	0.0	0.0	0.0	0.8
たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
他の諸雑費	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
(別掲項目)													
生鮮食品	-3.3	-2.7	0.9	2.0	7.7	-0.9	-1.6	5.0	11.5	-4.3	-7.1	-8.7	-2.9
生鮮魚介	5.0	-0.9	15.5	-7.3	2.7	-6.6	-2.8	4.9	2.3	1.7	-2.7	-8.8	0.9
生鮮野菜	-5.4	-9.4	-4.8	9.4	15.4	0.7	-1.2	4.5	9.8	-7.6	-6.2	-8.4	-7.4
生鮮果物	-7.4	8.5	-4.6	1.5	-0.3	2.7	-1.2	6.0	24.5	-3.9	-12.5	-8.9	1.5
生鮮食品を除く総合	0.3	0.0	0.6	0.4	-0.2	0.2	0.1	0.1	0.5	0.0	0.3	0.9	-0.1
生鮮食品を除く食料	0.0	0.0	-0.1	1.0	1.2	0.7	-0.5	0.1	1.4	0.9	1.0	1.6	0.0
持家の帰属家賃を除く総合	0.1	-0.2	0.7	0.6	0.1	0.2	0.0	0.6	1.1	-0.3	0.0	0.5	-0.3
エネルギー	2.2	1.4	5.1	-1.1	-5.7	-0.1	2.4	3.8	1.0	-3.8	0.4	3.1	-1.0
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	0.1	-0.2	0.2	0.5	0.1	0.1	0.0	-0.4	0.0	0.1	0.0	0.4	-0.1
教育関係費	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	-10.4	0.2
教養娯楽関係費	-0.2	-0.5	1.0	1.7	-1.6	0.6	-0.1	-0.4	-0.5	1.1	0.5	0.9	0.2
情報通信関係費	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	1.4	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	0.1	-0.1	0.1	0.6	0.4	0.2	-0.1	-0.2	0.4	0.4	0.3	0.7	0.0

注)原数値を掲載

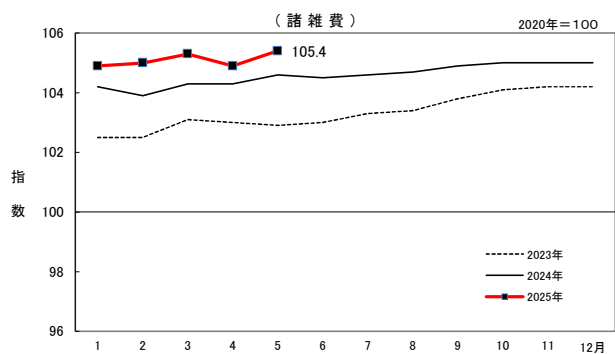
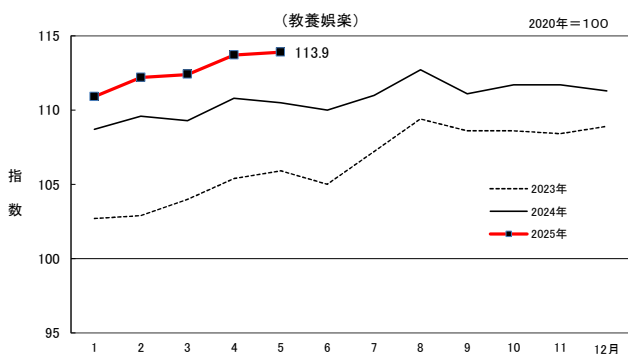
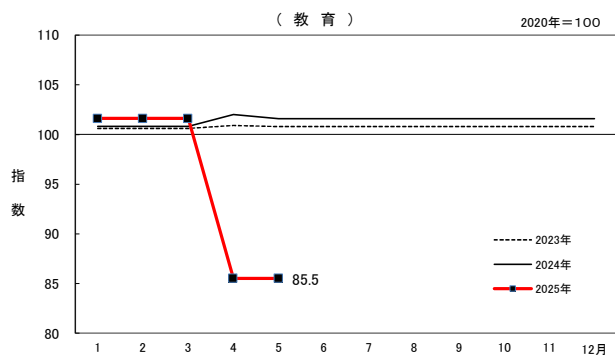
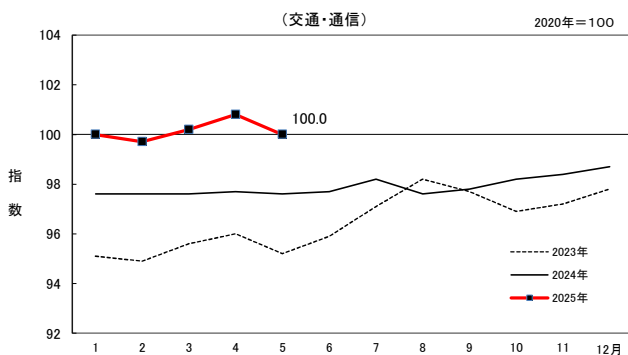
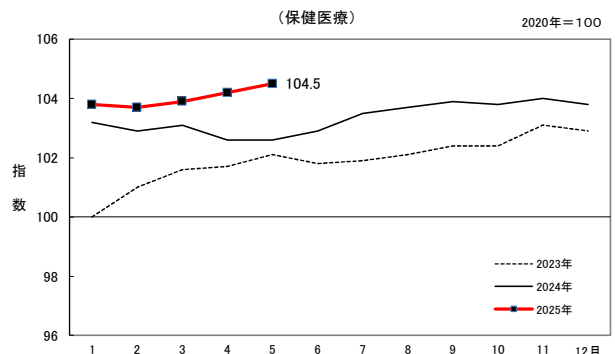
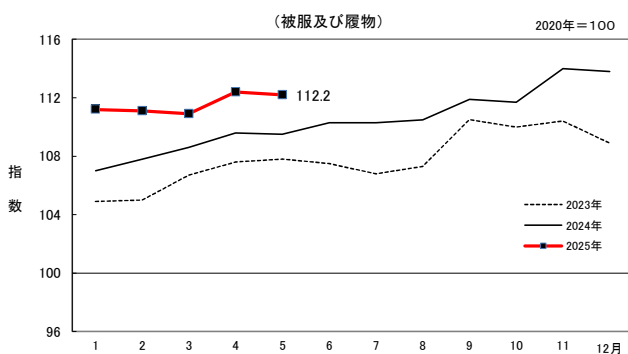
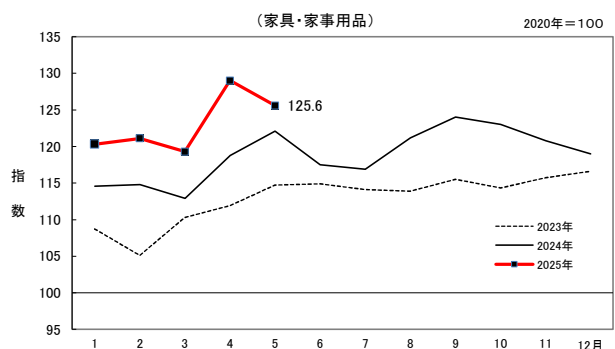
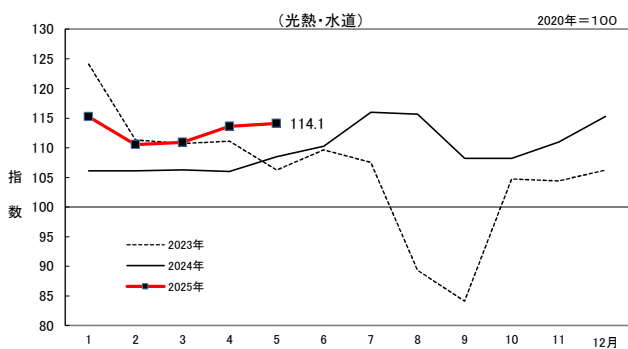
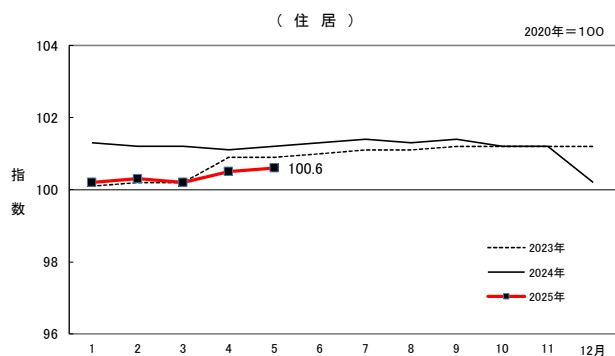
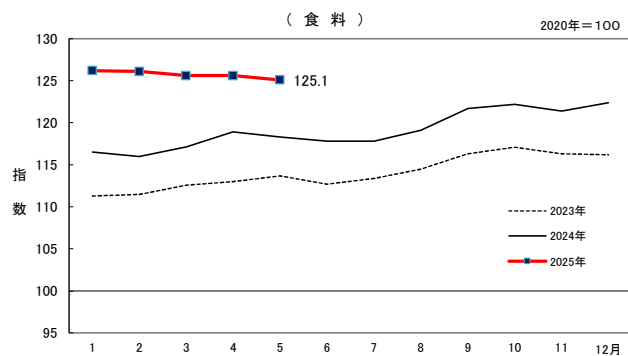
8 中分類別寄与度

2020年=100

費 目	ウエイト	2025年4月		2025年5月			寄与度差
		前年同月 比(%)	前年同月 比寄与度	指数	前年同月 比(%)	前年同月 比寄与度	
総合	10000	3.0		110.5	2.6		-
食料	2548	5.6	1.58	125.1	5.8	1.61	0.03
穀類	207	32.4	0.74	154.1	29.7	0.68	-0.06
魚介類	179	0.6	0.01	122.0	0.1	0.00	-0.01
肉類	232	11.4	0.29	134.4	9.1	0.24	-0.05
乳卵類	125	4.9	0.07	134.0	5.7	0.08	0.01
野菜・海藻	287	-2.8	-0.09	112.2	-3.3	-0.10	-0.01
果物	120	-0.8	-0.01	110.9	8.5	0.10	0.11
油脂・調味料	128	0.2	0.00	123.5	3.6	0.05	0.05
菓子類	231	4.9	0.13	128.2	3.0	0.08	-0.05
調理食品	336	4.1	0.15	125.0	4.8	0.18	0.03
飲料	149	4.4	0.07	120.2	4.1	0.07	0.00
酒類	118	4.2	0.05	114.6	4.3	0.05	0.00
外食	437	3.2	0.15	120.6	3.9	0.18	0.03
住居	1893	-0.6	-0.12	100.6	-0.5	-0.10	0.02
家賃	1641	-1.4	-0.21	96.6	-1.3	-0.19	0.02
設備修繕・維持	252	3.3	0.09	127.2	3.3	0.09	0.00
光熱・水道	816	7.1	0.57	114.1	5.2	0.43	-0.14
電気代	409	12.8	0.50	121.4	10.9	0.45	-0.05
ガス代	160	2.5	0.04	106.9	-2.6	-0.04	-0.08
他の光熱	26	7.5	0.03	164.3	3.8	0.01	-0.02
上下水道料	222	0.0	0.00	100.0	0.0	0.00	0.00
家具・家事用品	396	8.6	0.38	125.6	2.8	0.13	-0.25
家庭用耐久財	143	12.6	0.22	136.5	2.6	0.05	-0.17
室内装備品	32	4.0	0.01	123.0	0.2	0.00	-0.01
寝具類	25	12.9	0.03	117.3	6.6	0.02	-0.01
家事雑貨	73	4.2	0.03	122.6	1.1	0.01	-0.02
家事用消耗品	104	7.4	0.08	119.6	5.0	0.06	-0.02
家事サービス	20	0.7	0.00	103.9	-0.7	0.00	0.00
被服及び履物	361	2.6	0.09	112.2	2.4	0.09	0.00
衣料	159	-1.3	-0.02	105.8	-0.7	-0.01	0.01
和服	1	0.0	0.00	97.6	0.0	0.00	0.00
洋服	158	-1.3	-0.02	105.9	-0.7	-0.01	0.01
シャツ・セーター・下着類	102	5.0	0.05	116.5	4.6	0.05	0.00
シャツ・セーター類	71	5.9	0.04	117.1	3.9	0.03	-0.01
下着類	31	2.8	0.01	115.2	6.4	0.02	0.01
履物類	49	7.3	0.04	114.3	7.3	0.04	0.00
他の被服	25	6.3	0.02	113.0	0.6	0.00	-0.02
被服関連サービス	26	3.8	0.01	129.9	4.9	0.01	0.00
保健医療	475	1.6	0.07	104.5	1.9	0.09	0.02
医薬品・健康保持用摂取品	134	3.5	0.05	112.6	3.8	0.05	0.00
保健医療用品・器具	94	-1.3	-0.01	106.6	-0.3	0.00	0.01
保健医療サービス	247	1.7	0.04	99.4	1.7	0.04	0.00
交通・通信	1739	3.1	0.49	100.0	2.4	0.38	-0.11
交通	94	1.1	0.01	104.8	1.6	0.01	0.00
自動車等関係費	1136	3.9	0.44	111.7	2.6	0.30	-0.14
通信	509	1.1	0.04	72.9	1.9	0.06	0.02
教育	239	-16.2	-0.37	85.5	-15.8	-0.36	0.01
授業料等	179	-23.0	-0.38	77.1	-22.6	-0.37	0.01
教科書・学習参考教材	7	1.4	0.00	110.1	1.4	0.00	0.00
補習教育	53	3.1	0.02	110.8	3.1	0.02	0.00
教養娯楽	850	2.7	0.23	113.9	3.1	0.27	0.04
教養娯楽用耐久財	67	2.3	0.02	113.1	2.1	0.01	-0.01
教養娯楽用品	193	4.9	0.10	115.9	6.1	0.12	0.02
書籍・他の印刷物	124	2.4	0.03	116.9	2.3	0.03	0.00
教養娯楽サービス	466	1.9	0.09	112.4	2.2	0.10	0.01
諸雑費	683	0.6	0.04	105.4	0.8	0.05	0.01
理美容サービス	116	0.6	0.01	104.0	0.0	0.00	-0.01
理美容用品	179	0.8	0.01	104.6	1.4	0.02	0.01
身の回り用品	54	0.0	0.00	113.2	0.2	0.00	0.00
たばこ	34	0.3	0.00	115.1	0.6	0.00	0.00
他の諸雑費	300	0.6	0.02	103.9	0.8	0.02	0.00
(別掲項目)							
生鮮食品	401	-3.3	-0.15	111.1	-2.9	-0.12	0.03
生鮮魚介	103	0.5	0.01	117.3	-3.4	-0.04	-0.05
生鮮野菜	188	-6.7	-0.14	107.0	-8.6	-0.18	-0.04
生鮮果物	110	-0.6	-0.01	112.4	8.9	0.09	0.10
生鮮食品を除く総合	9599	3.3	3.12	110.5	2.8	2.71	-0.41
生鮮食品を除く食料	2147	7.3	1.72	127.7	7.3	1.73	0.01
持家の 帰属家賃を除く総合	8743	3.6	3.16	112.7	3.1	2.77	-0.39
エネルギー	816	8.5	0.75	125.1	5.2	0.46	-0.29
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6754	1.1	0.69	103.4	0.9	0.56	-0.13
教育関係費	326	-10.1	-0.32	94.4	-9.8	-0.31	0.01
教養娯楽関係費	864	2.4	0.22	112.8	2.9	0.26	0.04
情報通信関係費	569	1.2	0.05	73.0	1.3	0.05	0.00
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8783	2.7	2.37	109.1	2.6	2.24	-0.13

注) 原数値を掲載

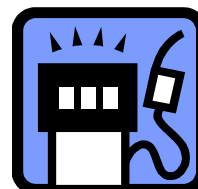
9 10大費目別指数推移グラフ



<追加参考資料> 松江市消費者物価指数
主な別掲項目の指数別推移。

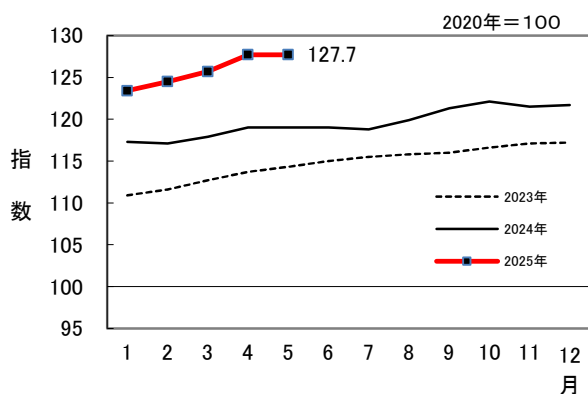
1 各指数の推移

- ・生鮮食品を除く総合は、前年同月比2.8%の上昇となった。
(前月の前年同月比=3.3%)。
- ・生鮮食品及びエネルギーを除く総合は、前年同月比2.6%の上昇となった。
(前月の前年同月比=2.7%)。
- ・生鮮食品を除く食料は、前年同月比7.3%の上昇となった。
(前月の前年同月比=7.3%)。
- ・エネルギーは、前年同月比5.2%の上昇となった。
(前月の前年同月比=8.5%)。

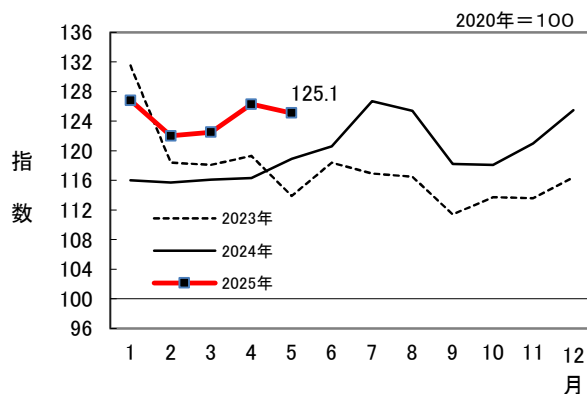


(注)エネルギー:電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン

2 生鮮食品を除く食料 指数推移グラフ



3 エネルギー 指数推移グラフ



消費者物価指数の公表予定日

公表予定日			松江市
2025年	2月21日(金)	(公表済)	1月分
	3月21日(金)	(公表済)	2月分
	4月18日(金)	(公表済)	3月分 及び2024年度平均
	5月23日(金)	(公表済)	4月分
	6月20日(金)	(公表済)	5月分
	7月18日(金)		6月分
	8月22日(金)		7月分
	9月19日(金)		8月分
	10月24日(金)		9月分
	11月21日(金)		10月分
	12月19日(金)		11月分
2026年	1月23日(金)		12月分 及び2025年平均

<内容に関する問合せ先>
島根県政策企画局 統計調査課 生活統計係
(0852) 22-5072

しまね統計情報データベース <https://pref.shimane-toukei.jp/>

令和 2 年基準

島根県鉱工業生産指数

令和 7 年 4 月 分 速 報

島根県鉱工業生産指数（令和2年=100・季節調整済指数）

令和 7 年 4 月 94.7 対前月比 3.0 % 上昇

概 況

- ・令和7年4月の生産指数（令和2年=100・季節調整済指数）は94.7、前月比3.0%の上昇。
- ・業種別では金属製品工業をはじめ11業種が上昇、パルプ・紙・紙加工品工業をはじめ5業種が低下。
- ・上昇に寄与したのは、電子部品・デバイス工業、化学工業、金属製品工業など。
- ・財別では、建設財が最も上昇。

鉱工業生産指数（季節調整済指数・原指数）

令和2年=100

区 分	季節調整済指数			原 指 数		
	令和7年3月	令和7年4月	前月比（%）	令和6年4月	令和7年4月	前年同月比（%）
島 根 県	r 91.9	p 94.7	3.0	96.8	p 95.6	▲ 1.2
中国地域	r 98.7	p 99.9	1.2	104.7	p 99.9	▲ 4.6
全 国	102.4	101.3	▲ 1.1	100.5	101.0	0.5

注：r は修正値、p は速報値

◎この速報のより詳細な内容については、次の場所でご覧いただけます

- ・ 島根県総務部総務課県政情報センター
- ・ 各地区（隠岐、松江、雲南、出雲、県央、浜田、益田）県政情報コーナー
- ・ しまね統計情報データベース <https://pref.shimane-toukei.jp/>

※冬季加算は11月～3月（島根県はV区）
暖房器具購入費及び除雪費は11月以降

着色は各級地共通

入院患者者日用品費			
基 準		冬季加算（V区）	
23,110 以内		1,000	

☆特例加算（一人につき1,000円）を加算

救護施設等			
地区別	基 準	冬季加算（V区）	期末
2級地	60,940	2,910	4,610
3級地	57,730		4,150

☆特例加算（一人につき1,000円）を加算

介護施設入所者基本生活費		
基 準		冬季加算（V区）
9,880 以内		1,000

☆特例加算（一人につき1,000円）を加算

各種加算

種 別			基 準	種 別			基 準
妊婦	6 か 月 未 満	9,130	障 害 者 加 算		入院・入所	在 宅	
	6 か 月 以 上	13,790		(2)のア	22,310	24,940	
	産 婦	8,480		(2)のイ	14,870	16,620	
入院・入所		在 宅		(3)	16,100		
母	児童1人	19,350		17,400	(4)家族介護料	13,490	
	児童2人(加算)	1,560		4,400	(5)他人介護料	73,170	
子	3人以上1人増すごと	770		2,700	介護施設入所者加算		9,880
	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間	10,190	在宅患者加算		11,280		
児 童 養 育	児童養育加算の経過的加算額		4,330	放射線障害者	(1)	46,760	
					(2)	23,380	
	4人以上世帯で3歳未満の子がいる世帯児童1人につき			全障害者加算(3)(4)は令和7年7月1日適用			
	3人以下世帯で居宅以外の基準生活費が算定された3歳未満の子がいる世帯児童1人につき						
第3子以降の3歳以上、小学校修了前の子がいる世帯児童1人につき							

特別基準設定

種 別	特別基準設定額等	※
1. 施設入所者、1級上位適用	○	
2. 被 服 費（限度額設定）	○	
3. 家 具 什 器 費	35,800	57,000
暖房器具購入費	29,000	73,000
冷房器具購入費	73,000	設置費別
4. 配 電 設 備 費	135,000	202,500
5. 水道・井戸又は下水道設備費	135,000	202,500
6. 液化石油ガス設備費	135,000	202,500
7. 入院患者特別介護費	—	
8. 家財保管料(入院入所後1年間)	月額 14,000	
9. 家財処分料(入院入所見込6か月超)	○	
10. 妊婦検診料	○	
11. 不動産鑑定費用等	○	
12. 除雪費	34,000	
災害時等の学用品費	小学校等 ※A	15,200
再 支 給	中学校等 ※B	23,600
学習支援費(1.3倍)	小学校等 ※A	21,320以内
	中学校等 ※B	77,740以内
1. 家賃・間代(1.3倍以内)	○	
2. 敷金(1.3倍の3倍以内)	○	
3. 雪下ろし等費用	○	
1. 真にやむを得ないとき	368,000	
2. 双生児(基準額の2倍)	○	
1. 生 業 費(ア)	78,000	
2. 視覚障害者修得期間延長(イ)	年額 81,000	
3. 技 能 修 得 費(ウ)	152,000	380,000
4. 技能修得費(自立支援プログラム)(エ)	年額 242,000	
1. 法18条2項1号の死者の加算	1,000	
2. 診断料等5,350円を超える場合	○	
3. 死 体 保 存 費 用	○	
祭 4. 小 人 の 大 人 基 準	○	

※真にやむを得ない事情により左欄の額により難いと認められるとき

生活保護基準額表（2級地－1）

(R7年度基準額)

令和7年4月1日

[単位：円]

住宅 島根県2級地

家賃・間代・地代(月額)		一般		障害・高齢等		住宅維持費(年額)	
世帯人員	基準額	限度額	旧限度額	特別基準額	旧特別基準額	基 準	特別基準
1人 ※	13,000	34,000	35,000	44,000	46,000	135,000	202,500
2人		41,000		48,000			
3人				51,000			
4人		44,000	46,000	54,000			
5人				58,000			
6人		48,000					
7人以上		53,000	55,000	61,000	55,000		

※単身で専有面積15㎡以下は限度額の低減あり

教育

	基 準 額	特別基準額 (学級費等)	教育費計	学習支援費 (年額)
小学校等 ※A	3,400	1,170	4,570	16,400以内
中学校等 ※B	5,300	1,250	6,550	59,800以内

母子世帯に係る経過的加算

①3人以上の世帯であって、母子加算の対象となる者（※a）が1人のみいる世帯の加算額

○3人世帯

対象者年齢	加算額
0～5	0
6～11	3,200
12～14	3,200
15～17	0
18以上20未満	3,200

○4人世帯

対象者年齢	加算額
0～2	3,200
3～14	3,200
15～17	0
18以上20未満	3,200

○5人世帯以上

対象者年齢	加算額
0～14	3,200
15～17	0
18以上20未満	3,200

②養育に当たる者が在宅者の世帯のうち、母子加算の対象となる者（※a）が2人以下であって、当該母子加算の対象となる者がすべて入院または入所(※b)中である場合の加算額

母子加算の対象となる者が入院・入所(※b)中である場合の人数	加算額
1人	3,200
2人	460

※a 18歳に達する以後最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満の障害者加算対象者

※b 医療型障害児入所施設に限る。

各種一時扶助

種 別	基 準
布 団	再 生 15,200
(1組)	新 品 22,200
被服(通院・通所)	15,300
学童服(4年連続)	15,300
新生児寝具、産着、おむつ等	57,200
入院時の寝巻	4,800
おむつ常時失禁	26,100
入 学	特別基準：学生服、制服、おむつの買替費用
準備金	小学校等 ※A 91,600
	中学校等 ※B 101,000
就労活動促進費	5,000
出産に要する費用	(施設分娩の場合は入院料の実費を加算) 318,000
衛生材料費	6,200
生 業 費	47,000以内
技能修得費	90,000以内
就職支度費	34,000以内
大 人	219,000
小 人	175,200

生業（高等学校等就学費）

種 別	基 準
基本額	7,300
学級費(月額)〔特別基準〕	2,170
教材代	正規授業
授業料	※C
入学科	県立高校
入学調査料(私立含む)	30,000以内
通学の交通費	必要最小
入学準備金(年額)	
特別基準：かばん、制服の買換	118,200以内
学習支援費(年額)	101,000以内
〃〔特別基準〕(1.3倍以内)	131,300以内
災害学用品再購入	36,500以内

※C 高等学校等（高等学校等修学支援金の支給に関する法律第2条各号に掲げるものを除く）に通学する場合は、同法の施行前に当該高等学校等が所在する都道府県の条例に定められていた都道府県立の高等学校における額以内の額。また、高等専門学校の4年生及び5年生に就学している場合は、年額396,000円の範囲内で特別基準の設定があったものとして必要な額を認定して差し支えない。

生活保護基準額表（2級地－1）

(R7年度基準額)

令和7年4月1日

[単位：円]

生活（第1類）2級地－1

年齢別	基準額	経 過 の 加 算									
		世帯人員	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
		年齢区分									
0～2	41,460	0～2	0	0	0	1,220	0	0	0	0	0
3～5		3～5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6～11	43,200	6～11	0	0	0	0	0	0	0	290	250
12～17	45,820	12～17	0	0	190	1,910	1,490	2,690	3,960	4,830	4,790
18～19	43,640	18～19	0	0	1,630	3,200	2,750	3,880	5,100	5,920	5,880
20～40		20～40	0	0	240	1,880	1,430	2,560	3,780	4,600	4,560
41～59		41～59	0	0	0	340	0	1,030	2,240	3,070	3,030
60～64		60～64	0	0	0	0	0	0	730	1,550	1,510
65～69	43,200	65～69	0	0	0	0	0	0	960	1,770	1,730
70～74		70～74	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75歳以上	37,100	75歳以上	320	0	0	0	0	360	1,380	2,080	2,040

第1類逓減率	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
率	1.00	0.87	0.75	0.66	0.59	0.58	0.55	0.52	0.50	0.50

生活（第2類）2級地－1

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増す毎の加算
基準額	27,790	38,060	44,730	48,900	49,180	55,650	58,920	61,910	64,670	2,760
冬季加算(11月～3月)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300	8,820	9,200	9,490	9,790	310
冬季加算の特別基準	上記金額の1.3倍（10円未満切上）									

基準生活費の算式

A＋経過的加算＋(冬季加算)＋特例加算

※計算後、10円未満を切上処理

Aの求め方

A	{生活(第1類)の個人別基準額を合算した額}×(第1類逓減率) ＋{生活(第2類)の表に定める基準額}
---	--

特例加算

上記の算式で算出した基準生活費の額に世帯員一人につき月額1,000円を加算する。

期末一時扶助費 2級地－1

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増す毎の加算
基準額	12,880	21,000	21,640	24,340	25,370	28,850	30,660	32,460	34,000	1,540

基準生活費の算定方法	
基準生活費は、世帯を単位として算定するものとし、その額は、上記の算式により算定した額とし、その額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を10円に切り上げるものとする。 また、12月の基準生活費の額は、上記の算式により算定した額に上記の期末一時扶助の表に定める額を加えた額とする。	

県内市町村の級地区分

2級地－1	松江市
3級地－1	浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、隠岐の島町
3級地－2	雲南市、奥出雲町、飯南町、川木町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村

勤労控除額表（2級地）

○基礎控除額表（月額）※程度の決定に用いる額

収入金額別区分	1 人 目	2 人目以降
0～ 15000	0～ 15,000	0～ 15,000
15,001～ 15,199	15,001～15,199	15,000
15,200～ 18,999	15,200	15,000
19,000～ 22,999	15,600	15,000
23,000～ 26,999	16,000	15,000
27,000～ 30,999	16,400	15,000
31,000～ 34,999	16,800	15,000
35,000～ 38,999	17,200	15,000
39,000～ 42,999	17,600	15,000
43,000～ 46,999	18,000	15,300
47,000～ 50,999	18,400	15,640
51,000～ 54,999	18,800	15,980
55,000～ 58,999	19,200	16,320
59,000～ 62,999	19,600	16,660
63,000～ 66,999	20,000	17,000
67,000～ 70,999	20,400	17,340
71,000～ 74,999	20,800	17,680
75,000～ 78,999	21,200	18,020
79,000～ 82,999	21,600	18,360
83,000～ 86,999	22,000	18,700
87,000～ 90,999	22,400	19,040
91,000～ 94,999	22,800	19,380
95,000～ 98,999	23,200	19,720
99,000～102,999	23,600	20,060
103,000～106,999	24,000	20,400
107,000～110,999	24,400	20,740
111,000～114,999	24,800	21,080
115,000～118,999	25,200	21,420
119,000～122,999	25,600	21,760
123,000～126,999	26,000	22,100
127,000～130,999	26,400	22,440
131,000～134,999	26,800	22,780
135,000～138,999	27,200	23,120
139,000～142,999	27,600	23,460
143,000～146,999	28,000	23,800
147,000～150,999	28,400	24,140
151,000～154,999	28,800	24,480
155,000～158,999	29,200	24,820
159,000～162,999	29,600	25,160
163,000～166,999	30,000	25,500
167,000～170,999	30,400	25,840
171,000～174,999	30,800	26,180
175,000～178,999	31,200	26,520
179,000～182,999	31,600	26,860
183,000～186,999	32,000	27,200
187,000～190,999	32,400	27,540
191,000～194,999	32,800	27,880
195,000～198,999	33,200	28,220
199,000～202,999	33,600	28,560
203,000～206,999	34,000	28,900
207,000～210,999	34,400	29,240
211,000～214,999	34,800	29,580
215,000～218,999	35,200	29,920
219,000～222,999	35,600	30,260
223,000～226,999	36,000	30,600
227,000～230,999	36,400	30,940
231,000～	(※2)	(※2)

(※2) 収入金額が231,000円以上の場合は、収入金額が4,000円増加するごとに、1人目については400円、2人目以降については

その他の控除

種 別	基 準
新規就労控除（月額）	11,900
20歳未満控除（月額）	11,600

○別表2 ※要否判定に用いる控除額
勤労に伴う必要経費として定める額 2級地

収入金額別区分	1 人 目	2 人目以降
0 ～ 8,000	収入金額×0.7	収入金額×0.7
8,001 ～ 8,339	収入金額×0.7	5,600
8,340 ～ 11,999	5,840	5,600
12,000 ～ 15,999	6,320	5,600
16,000 ～ 19,999	6,800	5,780
20,000 ～ 23,999	7,290	6,200
24,000 ～ 27,999	7,770	6,610
28,000 ～ 31,999	8,250	7,010
32,000 ～ 35,999	8,730	7,420
36,000 ～ 39,999	9,210	7,830
40,000 ～ 43,999	9,700	8,240
44,000 ～ 47,999	10,180	8,650
48,000 ～ 51,999	10,650	9,060
52,000 ～ 55,999	11,140	9,460
56,000 ～ 59,999	11,620	9,880
60,000 ～ 63,999	12,100	10,290
64,000 ～ 67,999	12,590	10,700
68,000 ～ 71,999	13,060	11,100
72,000 ～ 75,999	13,550	11,520
76,000 ～ 79,999	14,030	11,920
80,000 ～ 83,999	14,510	12,330
84,000 ～ 87,999	14,990	12,750
88,000 ～ 91,999	15,470	13,150
92,000 ～ 95,999	15,800	13,430
96,000 ～ 99,999	16,060	13,650
100,000 ～ 103,999	16,250	13,820
104,000 ～ 107,999	16,460	13,990
108,000 ～ 111,999	16,660	14,160
112,000 ～ 115,999	16,860	14,330
116,000 ～ 119,999	17,060	14,500
120,000 ～ 123,999	17,260	14,670
124,000 ～ 127,999	17,460	14,840
128,000 ～ 131,999	17,660	15,020
132,000 ～ 135,999	17,860	15,180
136,000 ～ 139,999	18,060	15,350
140,000 ～ 143,999	18,260	15,530
144,000 ～ 147,999	18,460	15,690
148,000 ～ 151,999	18,660	15,860
152,000 ～ 155,999	18,870	16,040
156,000 ～ 159,999	19,100	16,230
160,000 ～ 163,999	19,290	16,390
164,000 ～ 167,999	19,520	16,600
168,000 ～ 171,999	19,660	16,720
172,000 ～ 175,999	19,870	16,880
176,000 ～ 179,999	20,130	17,110
180,000 ～ 183,999	20,270	17,230
184,000 ～ 187,999	20,470	17,400
188,000 ～ 191,999	20,670	17,570
192,000 ～ 195,999	20,710	17,610
196,000 ～ 199,999	20,710	17,610
200,000 ～ 203,999	20,710	17,610
204,000 ～ 207,999	20,710	17,610
208,000 ～ 211,999	20,710	17,610
212,000 ～ 215,999	20,710	17,610
216,000 ～ 219,999	20,710	17,610
220,000 ～ 223,999	20,710	17,610
224,000 ～ 227,999	20,710	17,610
228,000 ～ 231,999	20,710	17,610
232,000 ～	20,710	17,610

「収入額×0.7」により求める額は、1円未満の端数は四捨五入とする。

※冬季加算は11月～3月（島根県はV区）
暖房器具購入費及び除雪費は11月以降

着色は各級地共通

入院患者者日用品費

基 準	冬季加算（V区）
23,110 以内	1,000

☆特例加算（一人につき1,000円）を加算

救護施設等

地区別	基 準	冬季加算（V区）	期末
2級地	60,940	2,910	4,610
3級地	57,730		4,150

☆特例加算（一人につき1,000円）を加算

介護施設入所者基本生活費

基 準	冬季加算（V区）
9,880 以内	1,000

☆特例加算（一人につき1,000円）を加算

各種加算

種 別	基 準	種 別	基 準
妊婦	6 か 月 未 満	7,760	
	6 か 月 以 上	11,720	
産 婦		7,210	
	入院・入所	在 宅	
母子	児童1人	19,350	16,100
	児童2人（加算）	1,560	4,100
	3人以上1人増すごと	770	2,500
	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間	10,190	
	児童養育加算の経過的加算額		
児童養育	4人以上世帯で3歳未満の子がいる世帯児童1人につき		4,330
	3人以下世帯で居宅以外の基準生活費が算定された3歳未満の子がいる世帯児童1人につき		
	第3子以降の3歳以上、小学校修了前の子がいる世帯児童1人につき		

特別基準設定

種 別	特別基準設定額等	※
1. 施設入所者、1級上位適用	○	
2. 被 服 費（限度額設定）	○	
3. 家 具 什 器 費	35,800	57,000
暖房器具購入費	29,000	73,000
冷房器具購入費	73,000	設置費別
4. 配 電 設 備 費	135,000	202,500
5. 水道・井戸又は下水道設備費	135,000	202,500
6. 液化石油ガス設備費	135,000	202,500
7. 入院患者特別介護費	—	
8. 家財保管料（入院入所後1年間）	月額 14,000	
9. 家財処分料（入院入所見込6か月超）	○	
10. 妊婦検診料	○	
11. 不動産鑑定費用等	○	
12. 除雪費	34,000	
教 育	災害時等の学用品費	小学校等 ※A 15,200
	再 支 給	中学校等 ※B 23,600
	学習支援費（1.3倍）	小学校等 ※A 21,320以内
		中学校等 ※B 77,740以内
住 宅	1. 家賃・間代（1.3倍以内）	○
	2. 敷金（1.3倍の3倍以内）	○
出 産	3. 雪下ろし等費用	○
産 生	1. 真にやむを得ないとき	368,000
	2. 双生児（基準額の2倍）	○
生 活	1. 生 業 費（ア）	78,000
	2. 視覚障害者修得期間延長（イ）	年額 81,000
	3. 技 能 修 得 費（ウ）	152,000 380,000
業 務	4. 技能修得費（自立支援プログラム）（エ）	年額 242,000
葬 祭	1. 法18条2項1号の死者の加算	1,000
	2. 診断料等5,350円を超える場合	○
	3. 死 体 保 存 費 用	○
	4. 小 人 の 大 人 基 準	○

※真にやむを得ない事情により左欄の額により難いと認められるとき

生活保護基準額表（3級地－1）

（R7年度基準額）

令和7年4月1日

〔単位：円〕

住宅 島根県3級地

家賃・間代・地代（月額）	一般	障害・高齢等	住宅維持費（年額）
世帯人員	基準額	旧限度額	特別基準額
1人 ※	28,200	28,200	37,000
2人	34,000		39,000
3人			42,000
4人	37,000	37,000	45,000
5人			48,000
6人	39,000		
7人以上	44,000	44,000	51,000

※単身で専有面積15㎡以下は限度額の低減あり

教育

	基 準 額	特別基準額（学級費等）	教育費計	学習支援費（年額）
小学校等 ※A	3,400	1,170	4,570	16,400以内
中学校等 ※B	5,300	1,250	6,550	59,800以内

母子世帯に係る経過的加算

①3人以上の世帯であって、母子加算の対象となる者（※a）が1人のみいる世帯の加算額

〇3人世帯

対象者年齢	加算額
0～5	0
6～11	0
12～14	1,760
15～17	0
18以上20未満	1,760

〇4人世帯

対象者年齢	加算額
0～2	2,900
3～14	2,900
15～17	0
18以上20未満	2,900

〇5人世帯以上

対象者年齢	加算額
0～14	2,900
15～17	0
18以上20未満	2,900

②養育に当たる者が在宅者の世帯のうち、母子加算の対象となる者（※a）が2人以下であって、当該母子加算の対象となる者がすべて入院または入所（※b）中である場合の加算額

母子加算の対象となる者が入院・入所（※b）中である場合の人数	加算額
1人	2,900
2人	350

※a 18歳に達する以後最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満の障害者加算対象者

※b 医療型障害児入所施設に限る。

各種一時扶助

種 別	基 準
布 団（1組）	再 生 15,200 新 品 22,200
被服（通院・通所）	15,300
学童服（4年連続）	15,300
新生児寝具、産着、おむつ等	57,200
入院時の寝巻	4,800
入所時常時失禁	26,100
入 学（特別基準：学生服、制服、下駄、下駄の買入れ費）	小学校等 ※A 91,600 準備金 中学校等 ※B 101,000
就業活動促進費	5,000
出 産（施設分娩の場合は入院料の実費を加算）	318,000
産 衛生材料費	6,200
生 生 業 費	47,000以内
技能修得費	90,000以内
就職支度費	34,000以内
葬 大 人	191,600
祭 小 人	153,300

生業（高等学校等就学費）

種 別	基 準
基本額	7,300
学級費（月額）〔特別基準〕	2,170
教材代	正規授業
授業料	※C
入学科	県立高校
入学検査料（私立含む）	30,000以内
通学の交通費	必要最小
入学準備金（年額）	118,200以内
特別基準：かばん、制服の買換	
学習支援費（年額）	101,000以内
〃〔特別基準〕（1.3倍以内）	131,300以内
災害学用品再購入	36,500以内

※A 小学校、義務教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部
※B 中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程（実施機関が就学を認めた場合に限る。）、特別支援学校の中学部
※C 高等学校等（高等学校等修学支援金の支給に関する法律第2条各号に掲げるものを除く）に通学する場合は、同法の施行前に当該高等学校等が所在する都道府県の条例に定められていた都道府県立の高等学校における額以内の額。また、高等学校の4年生及び5年生に就学している場合は、年額396,000円の範囲内で特別基準の設定があったものとして必要な額を認定して差し支えない。

生活保護基準額表（3級地－1）

（R7年度基準額）

令和7年4月1日

〔単位：円〕

生活（第1類）3級地－1

年齢別	基準額	経 過 的 加 算									
		世帯人員	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
0～2		0～2	0	0	0	0	0	170	110	0	0
3～5	39,230	3～5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6～11	40,880	6～11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12～17	43,360	12～17	0	0	0	0	0	350	1,630	2,510	2,520
18～19		18～19	0	0	0	650	320	1,490	2,710	3,550	3,550
20～40		20～40	0	0	0	0	0	300	1,520	2,350	2,360
41～59	41,290	41～59	0	0	0	0	0	0	150	980	990
60～64		60～64	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65～69		65～69	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70～74	40,880	70～74	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75歳以上	35,100	75歳以上	0	0	0	0	0	0	0	230	240

第1類通減率	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
率	1.00	0.87	0.75	0.66	0.59	0.58	0.55	0.52	0.50	0.50

生活（第2類）3級地－1

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増す毎の加算
基準額	27,790	38,060	44,730	48,900	49,180	55,650	58,920	61,910	64,670	2,760
冬季加算（11月～3月）	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300	8,820	9,200	9,490	9,790	310
冬季加算の特別基準	上記金額の1.3倍（10円未満切上）									

基準生活費の算式

A＋経過的加算＋（冬季加算）＋特例加算

※計算後、10円未満を切上処理

Aの求め方

A	{生活（第1類）の個人別基準額を合算した額} × {第1類通減率} + {生活（第2類）の表に定める基準額}
---	--

特例加算

上記の算式で算出した基準生活費の額に世帯員一人につき月額1,000円を加算する。

期末一時扶助費 3級地－1

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増す毎の加算
	11,610	18,920	19,510	21,940	22,870	26,010	27,630	29,260	30,650	1,390

基準生活費の算定方法

基準生活費は、世帯を単位として算定するものとし、その額は、上記の算式により算定した額とし、その額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を10円に切り上げるものとする。
また、12月の基準生活費の額は、上記の算式により算定した額に上記の期末一時扶助の表に定める額を加えた額とする。

県内市町村の級地区分

2級地－1	松江市
3級地－1	浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、隠岐の島町
3級地－2	雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村

※冬季加算は11月～3月（島根県はV区）
暖房器具購入費及び除雪費は11月以降

着色は各級地共通

入院患者日用品費

基 準	冬季加算（V区）
23,110 以内	1,000

☆特例加算（一人につき1,000円）を加算

救護施設等

地区別	基 準	冬季加算（V区）	期末
2級地	60,940	2,910	4,610
3級地	57,730		4,150

☆特例加算（一人につき1,000円）を加算

介護施設入所者基本生活費

基 準	冬季加算（V区）
9,880 以内	1,000

☆特例加算（一人につき1,000円）を加算

各種加算

種 別	基 準	種 別	基 準
妊婦 6 か 月 未 満	7,760	障 害 者 加 算	
妊婦 6 か 月 以 上	11,720	(2)のア	22,310 23,060
産 婦	7,210	(2)のイ	14,870 15,380
	入院・入所 在 宅	(3)	16,100
母 児童1人	19,350 16,100	(4)家族介護料	13,490
児童2人(3加算)	1,560 4,100	(5)他人介護料	73,170
子 3人以上1人増すごと	770 2,500	介護施設入所者加算	9,880
	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間	在宅患者加算	11,280
	10,190	放射線障害者	(1) 46,760
	児童養育加算の経過的加算額	(2)	23,380
児童養育 4人以上世帯で3歳未満の子がいる世帯児童1人につき		※障害者加算(3)(4)は令和7年7月1日適用	
3人以下世帯で居宅以外の基準生活費が算定された3歳未満の子がいる世帯児童1人につき	4,330		
第3子以降の3歳以上、小学校修了前の子がいる世帯児童1人につき			

特別基準設定

種 別	特別基準設定額等	※
1. 施設入所者、1級上位適用	○	
2. 被 服 費（限度額設定）	○	
3. 家 具 什 器 費	35,800	57,000
暖房器具購入費	29,000	73,000
冷房器具購入費	73,000	設置費別
4. 配 電 設 備 費	135,000	202,500
5. 水道・井戸又は下水道設備費	135,000	202,500
6. 液化石油ガス設備費	135,000	202,500
7. 入院患者特別介護費	—	
8. 家財保管料(入院入所後1年間)	月額 14,000	
9. 家財処分料(入院入所見込6か月超)	○	
10. 妊婦検診料	○	
11. 不動産鑑定費用等	○	
12. 除雪費	34,000	
教 災害時等の学用品費	小学校等 ※A 15,200	
再 支 給	中学校等 ※B 23,600	
学 習 支 援 費(1.3倍)	小学校等 ※A 21,320以内	
	中学校等 ※B 77,740以内	
住 1. 家賃・間代（1.3倍以内）	○	
2. 敷金(1.3倍の3倍以内)	○	
宅 3. 雪下ろし等費用	○	
出 1. 真にやむを得ないとき	368,000	
産 2. 双生児（基準額の2倍）	○	
生 1. 生 業 費（ア）	78,000	
2. 視覚障害者修得期間延長（イ）	年額 81,000	
3. 技 能 修 得 費（ウ）	152,000	380,000
業 4. 技能修得費（自立支援プログラム）（エ）	年額 242,000	
葬 1. 法18条2項1号の死者の加算	1,000	
2. 診断料等5,350円を超える場合	○	
3. 死 体 保 存 費 用	○	
祭 4. 小 人 の 大 人 基 準	○	

※真にやむを得ない事情により左欄の額により難いと認められるとき

生活保護基準額表（3級地－2）

(R7年度基準額)

令和7年4月1日

〔単位：円〕

住宅 島根県3級地

家賃・間代・地代(月額)		一般		障害・高齢等		住宅維持費(年額)	
世帯人員	基準額	限度額	旧限度額	特別基準額	旧特別基準額	基 準	特別基準
1人 ※	8,000	28,200	28,200	37,000	37,000	135,000	202,500
2人		34,000	37,000	39,000			
3人		37,000		42,000			
4人				45,000			
5人			48,000				
6人		39,000	44,000	51,000	44,000		
7人以上		44,000					

※単身で専有面積15㎡以下は限度額の低減あり

教育

	基 準 額	特別基準額 (学級費等)	教育費計	学習支援費 (年額)
小学校等 ※A	3,400	1,170	4,570	16,400以内
中学校等 ※B	5,300	1,250	6,550	59,800以内

母子世帯に係る経過的加算

①3人以上の世帯であって、母子加算の対象となる者（※a）が1人のみいる世帯の加算額

○3人世帯

対象者年齢	加算額
0～5	0
6～11	0
12～14	0
15～17	0
18以上20未満	0

○4人世帯

対象者年齢	加算額
0～2	0
3～14	2,900
15～17	0
18以上20未満	2,900

○5人世帯以上

対象者年齢	加算額
0～14	2,900
15～17	0
18以上20未満	2,900

②養育に当たる者が在宅者の世帯のうち、母子加算の対象となる者（※a）が2人以下であって、当該母子加算の対象となる者がすべて入院または入所(※b)中である場合の加算額

母子加算の対象となる者が入院・入所(※b)中である場合の人数	加算額
1人	2,900
2人	350

※a 18歳に達する以後最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満の障害者加算対象者

※b 医療型障害児入所施設に限る。

各種一時扶助

種 別	基 準
布 団	再 生 15,200
(1組)	新 品 22,200
被服(通院・通所)	15,300
学童服(4年進級)	15,300
新生児寝具、産着、おむつ等	57,200
入院時の寝巻	4,800
おむつ常時失禁	26,100
入 学	小学校等 ※A 91,600
準備金	中学校等 ※B 101,000
就労活動促進費	5,000
出 産に要する費用	(施設分娩の場合に入院料の実費を加算) 318,000
産 衛生材料費	6,200
生 生 業 費	47,000以内
技能修得費	90,000以内
業 就職支度費	34,000以内
葬 大 人	191,600
祭 小 人	153,300

生業（高等学校等就学費）

種 別	基 準
基本額	7,300
学級費(月額)〔特別基準〕	2,170
教材代	正規授業
授業料	※C
入学科	県立高校
入学考査料(私立含む)	30,000以内
通学の交通費	必要最小
入学準備金(年額)	118,200以内
特別基準：かばん、制服の買換	
学習支援費（年額）	101,000以内
〃〔特別基準〕(1.3倍以内)	131,300以内
災害学用品再購入	36,500以内

※C 高等学校等（高等学校等修学支援金の支給に関する法律第2条各号に掲げるものを除く）に通学する場合は、同法の施行前に当該高等学校等が所在する都道府県の条例に定められていた都道府県立の高等学校における額以内の額。また、高等専門学校4年生及び5年生に就学している場合は、年額396,000円の範囲内で特別基準の設定があったものとして必要な額を認定して差し支えない。

生活保護基準額表（3級地－2）

(R7年度基準額)

令和7年4月1日

〔単位：円〕

生活（第1類）3級地－2

年齢別	基準額	経 過 的 加 算									
		世帯人員	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
		年齢区分									
0～2		0～2	0	0	0	0	0	0	660	430	350
3～5	37,000	3～5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6～11	38,560	6～11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12～17	40,900	12～17	0	0	0	0	0	0	1,110	1,970	2,010
18～19		18～19	0	0	0	70	0	940	2,130	2,950	2,980
20～40		20～40	0	0	0	0	0	0	1,000	1,820	1,860
41～59	38,950	41～59	0	0	0	0	0	0	0	520	560
60～64		60～64	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65～69		65～69	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70～74	38,560	70～74	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75歳以上	33,110	75歳以上	450	0	0	0	0	0	0	160	200

第1類通減率	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
率	1.00	0.87	0.75	0.66	0.59	0.58	0.55	0.52	0.50	0.50

生活（第2類）3級地－2

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増す毎の加算
基準額	27,790	38,060	44,730	48,900	49,180	55,650	58,920	61,910	64,670	2,760
冬季加算(11月～3月)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300	8,820	9,200	9,490	9,790	310
冬季加算の特別基準	上記金額の1.3倍（10円未満切上）									

基準生活費の算式

A＋経過的加算＋（冬季加算）＋特例加算

※計算後、10円未満を切上処理

Aの求め方

A	{生活(第1類)の個人別基準額を合算した額}×(第1類通減率) ＋{生活(第2類)の表に定める基準額}
---	--

特例加算

上記の算式で算出した基準生活費の額に世帯員一人につき月額1,000円を加算する。

期末一時扶助費 3級地－2

R5.11.22誤記訂正

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増す毎の加算
	10,970	17,880	18,430	20,730	21,620	24,570	26,100	27,640	28,950	1,320

基準生活費の算定方法
基準生活費は、世帯を単位として算定するものとし、その額は、上記の算式により算定した額とし、その額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を10円に切り上げるものとする。 また、12月の基準生活費の額は、上記の算式により算定した額に上記の期末一時扶助の表に定める額を加えた額とする。

県内市町村の級地区分

2級地－1	松江市
3級地－1	浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、隠岐の島町
3級地－2	雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村

勤労控除額表（3級地）

○基礎控除額表（月額）※程度の決定に用いる額

収入金額別区分	1人目	2人目以降
0～15,000	0～15,000	0～15,000
15,001～15,999	15,001～15,999	15,000
15,200～18,999	15,200	15,000
19,000～22,999	15,600	15,000
23,000～26,999	16,000	15,000
27,000～30,999	16,400	15,000
31,000～34,999	16,800	15,000
35,000～38,999	17,200	15,000
39,000～42,999	17,600	15,000
43,000～46,999	18,000	15,300
47,000～50,999	18,400	15,640
51,000～54,999	18,800	15,980
55,000～58,999	19,200	16,320
59,000～62,999	19,600	16,660
63,000～66,999	20,000	17,000
67,000～70,999	20,400	17,340
71,000～74,999	20,800	17,680
75,000～78,999	21,200	18,020
79,000～82,999	21,600	18,360
83,000～86,999	22,000	18,700
87,000～90,999	22,400	19,040
91,000～94,999	22,800	19,380
95,000～98,999	23,200	19,720
99,000～102,999	23,600	20,060
103,000～106,999	24,000	20,400
107,000～110,999	24,400	20,740
111,000～114,999	24,800	21,080
115,000～118,999	25,200	21,420
119,000～122,999	25,600	21,760
123,000～126,999	26,000	22,100
127,000～130,999	26,400	22,440
131,000～134,999	26,800	22,780
135,000～138,999	27,200	23,120
139,000～142,999	27,600	23,460
143,000～146,999	28,000	23,800
147,000～150,999	28,400	24,140
151,000～154,999	28,800	24,480
155,000～158,999	29,200	24,820
159,000～162,999	29,600	25,160
163,000～166,999	30,000	25,500
167,000～170,999	30,400	25,840
171,000～174,999	30,800	26,180
175,000～178,999	31,200	26,520
179,000～182,999	31,600	26,860
183,000～186,999	32,000	27,200
187,000～190,999	32,400	27,540
191,000～194,999	32,800	27,880
195,000～198,999	33,200	28,220
199,000～202,999	33,600	28,560
203,000～206,999	34,000	28,900
207,000～210,999	34,400	29,240
211,000～214,999	34,800	29,580
215,000～218,999	35,200	29,920
219,000～222,999	35,600	30,260
223,000～226,999	36,000	30,600
227,000～230,999	36,400	30,940
231,000～	(※2)	(※2)

(※2) 収入金額が231,000円以上の場合は、収入金額が4,000円増加するごとに、1人目については400円、2人目以降については

その他の控除

種別	基準
新規就労控除（月額）	11,900
20歳未満控除（月額）	11,600

○別表2 ※要否判定に用いる控除額

勤労に伴う必要経費として定める額 3級地

収入金額別区分	1人目	2人目以降
0～8,000	収入金額×0.7	収入金額×0.7
8,001～8,339	収入金額×0.7	5,600
8,340～11,999	5,840	5,600
12,000～15,999	6,320	5,600
16,000～19,999	6,800	5,780
20,000～23,999	7,290	6,200
24,000～27,999	7,770	6,610
28,000～31,999	8,250	7,010
32,000～35,999	8,730	7,420
36,000～39,999	9,210	7,830
40,000～43,999	9,700	8,240
44,000～47,999	10,180	8,650
48,000～51,999	10,650	9,060
52,000～55,999	11,140	9,460
56,000～59,999	11,620	9,880
60,000～63,999	12,100	10,290
64,000～67,999	12,590	10,700
68,000～71,999	13,060	11,100
72,000～75,999	13,550	11,520
76,000～79,999	14,030	11,920
80,000～83,999	14,510	12,330
84,000～87,999	14,990	12,750
88,000～91,999	15,470	13,150
92,000～95,999	15,800	13,430
96,000～99,999	16,060	13,650
100,000～103,999	16,250	13,820
104,000～107,999	16,460	13,990
108,000～111,999	16,660	14,160
112,000～115,999	16,860	14,330
116,000～119,999	17,060	14,500
120,000～123,999	17,260	14,670
124,000～127,999	17,460	14,840
128,000～131,999	17,660	15,020
132,000～135,999	17,860	15,180
136,000～139,999	18,060	15,350
140,000～143,999	18,260	15,530
144,000～147,999	18,460	15,690
148,000～151,999	18,660	15,860
152,000～155,999	18,670	15,870
156,000～159,999	18,670	15,870
160,000～163,999	18,670	15,870
164,000～167,999	18,670	15,870
168,000～171,999	18,670	15,870
172,000～175,999	18,670	15,870
176,000～179,999	18,670	15,870
180,000～183,999	18,670	15,870
184,000～187,999	18,670	15,870
188,000～191,999	18,670	15,870
192,000～195,999	18,670	15,870
196,000～199,999	18,670	15,870
200,000～203,999	18,670	15,870
204,000～207,999	18,670	15,870
208,000～211,999	18,670	15,870
212,000～215,999	18,670	15,870
216,000～219,999	18,670	15,870
220,000～223,999	18,670	15,870
224,000～227,999	18,670	15,870
228,000～231,999	18,670	15,870
232,000～	18,670	15,870

「収入額×0.7」により求める額は、1円未満の端数は四捨五入とする。